

シタル後ハ成ルヘク速ニ常設評議會ヲ海牙ニ設
置シ同府ニ駐劄スル記名國ノ外交代表者及和蘭
國外務大臣ヲ以テ之ヲ組織シ和蘭國外務大臣ヲ
推シテ其ノ議長トス
評議會ハ萬國事務局ヲ創設組織スルノ任務ヲ有
シ之ヲ指揮監督ス
評議會ハ仲裁裁判所ノ構成ヲ各國ニ通知シ及其
ノ開議ノ設備ヲ爲ス
評議會ハ其ノ事務章程及其ノ他必要ナル諸規則
ヲ定ム
評議會ハ仲裁裁判所ノ職務執行ニ關シテ生スル
コトアルヘキ行政事務上一切ノ問題ヲ決定ス
評議會ハ事務局ノ役員及雇員ノ任命停職及罷免
ニ關スル全權ヲ有ス
評議會ハ俸給及手当ヲ定メ並全般ノ經費ヲ監督
ス
評議會ハ正當ニ招集セラレタル場合ニ於テ五名
以上ノ出席者アルトキハ有效ノ評議ヲ爲スコト
ヲ得決議ハ投票ノ多數ニ依ル
評議會ハ其ノ制定シタル諸規則ヲ速ニ記名國ニ
通知シ且毎年仲裁裁判所ノ事務執行行政事務ノ執行
及經費ニ關スル報告書ヲ記名國ニ提出ス
第二十九條 萬國事務局ノ經費ハ萬國郵便聯合事
務局ノ爲ニ定メタル比例ニ依リ記名國ニ於テ之
ヲ負擔ス
第三節 仲裁裁判手續
第三十條 仲裁裁判ノ發達ヲ助ケルノ目的ヲ以テ
記名國ハ紛争國カ別段ノ規則ヲ協定セザル場合
ニ於テ仲裁裁判手續ニ適用スヘキ左ノ規則ヲ定
ム
第三十一條 仲裁裁判ニ依頼スル諸國ハ其ノ係争
事件ノ趣旨或仲裁裁判官ノ權限ヲ明確ニ確定シ

タル特別條約(仲裁契約)ニ記名ス右條約ハ雙方
ニ於テ誠實ニ仲裁宣言ニ服従スルノ約束ヲ包含
ス
第三十二條 仲裁ノ職務ハ雙方ニ於テ隨意ニ指定
シ若ハ本條約ニ依リテ設置シタル常設仲裁裁判
所ノ裁判官中ヨリ雙方ノ選定シタル一名又ハ數
名ノ仲裁者ニ委託スルコトヲ得
紛争國相互間ニ仲裁裁判所ノ構成ニ關シ直接ノ
協定ナキ場合ニハ左記ノ方法ニ從フヘキモノト
ス
雙方ニ於テ各二名ノ仲裁裁判官ヲ選定シ右仲裁
裁判官ハ共同シテ更ニ一名ノ上級仲裁裁判官ヲ
選定ス
其ノ投票相半ハシタル場合ニハ雙方ノ協議ヲ以
テ指定シタル第三國ニ上級仲裁裁判官ノ選定ヲ
委託ス
若右指定ニ關スル協議成立セザルトキハ雙方ニ
於テ各異リタル一國ヲ指定シ其ノ指定セラレ
タル兩國ノ協議ヲ以テ上級仲裁裁判官ヲ選定
ス
第三十三條 君主其ノ他國ノ元首ニシテ仲裁者ニ
選定セラレタルトキハ仲裁裁判手續ハ仲裁者自
ラ之ヲ定ム
第三十四條 上級仲裁裁判官ハ當然裁判長タルヘ
シ
仲裁裁判所ニ上級仲裁裁判官ナキトキハ裁判所
自ラ其ノ裁判長ヲ指定ス
第三十五條 仲裁裁判官中死亡シ辭職シ又ハ原因
ノ如何ニ拘ハラズ故障ヲ生シタル者アルトキハ
其ノ任命ノ爲ニ定メタル方法ニ依リ之ヲ補缺
ス
第三十六條 仲裁裁判所ノ所在地ハ雙方ニ於テ之

ヲ指定ス其ノ指定ナキトキハ海牙ヲ以テ所在地
トス
前項ノ所在地ハ不可抗力ノ場合ノ外雙方ノ承諾
ヲ經ルニ非サレハ仲裁裁判所ニ於テ之ヲ變更
スルコトヲ得ス
第三十七條 紛争國ハ自國ト仲裁裁判所トノ間ニ
在リテ媒介者タル任務ヲ帶フル所ノ委員又ハ特
別代理人ヲ該裁判所ノ下ニ派遣スルノ權利ヲ有
ス
紛争國ハ尙顧問又ハ辯護人ヲ任命シ仲裁裁判所
ニ於テ其ノ權利及利益ヲ辯護セシムルコトヲ
得
第三十八條 仲裁裁判所ハ法廷ニ於テ自ラ使用シ
及其ノ使用スルコトヲ許スヘキ國語ヲ選定ス
第三十九條 仲裁裁判手續ハ大體ニ於テ之ヲ準備
書面ノ提出及口頭辯論ノ二種トス
準備書面ノ提出トハ雙方ノ派遣員ヨリ印刷シ又
ハ筆記シタル一切ノ公文及訴訟上援用スル理由
ヲ掲ケタル一切ノ書類ヲ仲裁裁判所裁判官及相
手方ニ提出スルヲ謂フ右書類ノ提出ハ本條約第
四十九條ノ規定ニ基キ仲裁裁判所ニ於テ定メタ
ル方式及期限ニ從ヒ之ヲ爲スヘシ
口頭辯論トハ法廷ニ於ケル雙方理由ノ口頭演述
ヲ謂フ
第四十條 紛争國ノ一方ヨリ提出シタル書類ハ總
テ之ヲ他ノ一方ニ通知スヘキモノトス
第四十一條 口頭辯論ハ裁判長之ヲ指揮ス
口頭辯論ハ紛争國ノ承諾ヲ經テ爲シタル仲裁裁
判所ノ決定ニ依ルノ外之ヲ公開セス
口頭辯論ハ裁判長ノ指定スル書記ノ作リタル調
書ニ之ヲ記載シ此ノ調書ノミヲ以テ公正ナル性
質ヲ有スルモノトス

第四十二條 仲裁裁判所ハ準備書面ノ提出終結ノ
後ハ紛争國ノ一方ヨリ他ノ一方ノ承諾ヲ得スシ
テ提出スル新ナル一切ノ公文又ハ書類ニ付論議
スルコトヲ拒絕スルノ權利ヲ有ス
第四十三條 仲裁裁判所ハ紛争國ノ派遣員又ハ顧
問カ其ノ注意ヲ求ムルコトアルヘキ新ナル公文
又ハ書類ヲ參酌スルノ自由ヲ有ス
前項ノ場合ニ於テ仲裁裁判所ハ右公文又ハ書類
ノ提出ヲ要求スルノ權利ヲ有ス但シ其ノ趣ヲ相
手方ニ告知スルノ義務アルモノトス
第四十四條 仲裁裁判所ハ尙雙方ノ派遣員一切
ノ公文ノ提出ヲ要求シ且必要ナル一切ノ説明ヲ
請求スルコトヲ得若之ヲ拒ミタル場合ニハ其ノ
旨ヲ記載ス
第四十五條 雙方ノ派遣員及顧問ハ其ノ訴訟ヲ辯
護スル爲ニ有益ナリト認ムル一切ノ理由ヲ口頭
ニテ仲裁裁判所ニ申立ツルコトヲ得
第四十六條 雙方ノ派遣員及顧問ハ抗辯ヲ爲シ及
中間ノ争ヲ起スノ權利ヲ有ス此ノ點ニ關スル仲
裁裁判所ノ決定ハ確定ニシテ更ニ之ヲ論議スル
コトヲ許サス
第四十七條 仲裁裁判所裁判官ハ雙方ノ派遣員及
顧問ニ質問ヲ爲シ且疑ハシキ事項ニ關シテ其ノ
説明ヲ求ムルノ權利ヲ有ス
辯論ノ進行中仲裁裁判所裁判官カ爲シタル質問
又ハ注意ハ仲裁裁判所全體若ハ其ノ裁判官自己
ノ意見ヲ表シタルモノト看做スコトヲ得ス
第四十八條 仲裁裁判所ハ仲裁契約其ノ他紛争事
件ニ關シテ援用セラルヘキ諸條約ヲ解釋シ且國
際法ノ原則ヲ適用シテ自ラ其ノ權限ヲ定ムルコ
トヲ得
第四十九條 仲裁裁判所ハ訴訟取扱手續ニ關スル

命令ヲ發シ各當事者ノ結論ヲ爲スヘキ方式及期
限ヲ定メ且證據ヲ爲適當ナル一切ノ手續ヲ履
行スルノ權利ヲ有ス
第五十條 雙方ノ派遣員及顧問ヨリ各各其ノ訴訟
ヲ辯護スル一切ノ説明及證據ヲ提出シ了リタル
トキハ裁判長ハ辯論ノ終結ヲ宣告ス
第五十一條 仲裁裁判所ノ評議ハ秘密會トス
決議ハ總テ裁判官ノ多數ニ依ル
裁判官中表決ノ數ニ加ハルコトヲ拒ム者アルト
キハ其ノ旨ヲ調書ニ記入スヘシ
第五十二條 投票ノ多數ニ依リテ決定シタル仲裁
宣言ニハ其ノ理由ヲ付ス右宣言ハ書面ニ認メ各
裁判官之ニ記名ス
裁判官中少數ニ屬シタル者ハ記名ノ際其ノ不同
意ノ旨ヲ記入スルコトヲ得
第五十三條 仲裁宣言ハ雙方ノ派遣員及顧問在廷
シ又ハ之ニ對シ正當ノ呼出ヲ發シタル仲裁裁判
所ノ公開廷ニ於テ之ヲ朗讀ス
第五十四條 正當ニ言渡ヲ爲シ且雙方ノ派遣員ニ
通知シタル仲裁宣言ハ確定ニシテ上告ヲ許サス
第五十五條 紛争國ハ仲裁契約ニ於テ仲裁宣言ノ
再審ヲ請求スルノ權利ヲ保留スルコトヲ得
前項ノ場合ニハ再審ノ請求ハ反對ノ約束ナキ限
リ最初宣告ヲ爲シタル仲裁裁判所ニ之ヲ爲スヘ
シ右ノ請求ハ口頭辯論終結ノトキ仲裁裁判所モ
又再審ヲ要求シタル一方ノ紛争國モ共ニ知ル
サリシ新事實ニシテ其ノ性質宣言ニ斷乎タル影
響ヲ與ヘ得ヘキモノヲ發見シタル場合ノ外之ヲ
爲スコトヲ得ス
再審ノ手續ハ特ニ新事實ノ存在スルコトヲ確認
シ其ノ事實ハ前項ニ掲ケタル性質ヲ有スルコト
ヲ識認シ且之ヲ爲再審ノ請求ノ受理スヘキモノ

タルコトヲ宣言スル仲裁裁判所ノ決定ニ依ルノ
外之ヲ開始スルヲ得ス
再審ノ請求ヲ提出スヘキ期限ハ仲裁契約ニ於テ
之ヲ定ム
第五十六條 仲裁宣言ハ仲裁契約ヲ締結シタル紛
争國ニ對スルノ外效力ヲ有スルコトナシ
仲裁契約ニシテ紛争國以外ノ諸國カ加盟セル條
約ノ解約ニ關スルモノナルトキハ紛争國ハ其ノ
締結シタル仲裁契約ヲ右諸國ニ通告スヘシ右諸
國ハ各各訴訟ニ參加スルノ權利ヲ有ス若其ノ一
國又ハ數國ニ於テ此ノ機能ヲ利用シタルトキハ
宣言文中ニ記載シタル解釋ハ其ノ兩ニ對シテモ
亦均ク效力ヲ有スルモノトス
第五十七條 紛争國ハ各自國ニ係ル費用ヲ負擔
シ且仲裁裁判所費用ヲ等分ニ負擔ス
總則
第五十八條 本條約ハ成ルヘク速ニ批准スヘシ
批准書ハ海牙ニ保管ス
各批准書ニ付一通ノ保管證書ヲ作リ其ノ認證
本ヲ外交上ノ手續ニ依リ海牙萬國平和會議ニ贊
同シタル各國ニ交付スヘシ
第五十九條 萬國平和會議ニ贊同シタル諸國ニシ
テ本條約ニ記名セザルモノハ他日之ニ加盟スル
コトヲ得此ノ場合ニ於テ其ノ加盟ヲ締結國ニ通
知スルニハ書面ヲ以テ和蘭國政府ニ通告シ同國
政府ヨリ更ニ之ヲ爾餘ノ締結國ニ通知スヘシ
第六十條 萬國平和會議ニ贊同セザリシ諸國カ本
條約ニ加盟シ得ヘキ條件ハ他日締結國間ノ協商
ニ依リテ之ヲ定ム
第六十一條 若締結國中ノ一國ニ於テ本條約ヲ廢
棄スルトキハ書面ヲ以テ其ノ旨ヲ和蘭國政府ニ
通告シタル後一箇年ヲ經過スルニ非サレハ廢棄

ノ效力ヲ生スルコトナシ右通告ハ和蘭國政府ヨリ直ニ爾餘ノ締盟國ニ通知ス
右廢棄ノ效力ハ之ヲ通告シタル國ノミニ止ルモノトス
右證據トシテ各全權委員ハ本條約ニ記名調印スルモノナリ
千八百九十九年七月二十九日海牙ニ於テ本書一通ヲ作り之ヲ和蘭國政府ノ記録ニ保管シ其ノ認證勝本ヲ外交上ノ手續ニ依リ締盟國ニ交付スルモノナリ

獨逸國 ミュンステル印
奧地利洪牙利國 ヴエルセルスハイナ印
白耳 義國 ア、ベルネルト印
清國 楊儒印
丁 抹 國 エフ、ビル印
西班牙國 公爵テ、テツアン印
亞米利加合衆國 ア、ベルネルト印
シユヴァア、エ、デカン印
伯爾、ケレル、ロツエー印
シユヴァア、エ、デカン印

露西哥合衆國 ド、ミエー印
佛蘭西共和國 セニール印
大不列顛及愛蘭國 シュリアン、ボーンスフ
希 臘 國 ニー、テリアンニ印
伊 太 利 國 ニー、クララ印
日 本 國 ホンペーリイニ印
虛 森 堡 國 本野一耶印
和 蘭 國 アイシエン印
「モンテネグロ」 國 スタール印
フアン、カルネベーク印
デン、ペール、ホールルチユゲ
ール印
テ、エム、チエー、アツセ
ル印
エ、エム、ラヒュセン印
波 斯 國 エ、ウツドウレ、カン
葡 萄 牙 國 伯爾、マセー印
羅 馬 尼 亞 國 フルネーラス、デ、ヴァスコ
シヤン、ユヌ、パビニウ印
伯爾、セリル印
本條約第十六條第十七條
及第十九條ニ關シテ表彰
シ(調査委員提出案第十
五條第十六條及第十八條
ナリ) 千八百九十九年七月二十

露 西 亞 國 日ノ第三委員會ノ議事録
ニ掲ケタル保留ヲ以テ
ニ、バシリー印
塞 爾 比 亞 國 ミヤトウイツ印
千八百九十九年七月二十
日第三委員會ノ議事録ニ
掲ケタル保留ヲ以テ
運 羅 國 ビア、スリヤ、メヴァトル印
瑞 典 諸 威 國 ヴイスツグ印
瑞 西 國 ビルト印
土 耳 其 國 ロート印
チユルカン印
キーリイ印
千八百九十九年七月二十
五日萬國會議ノ總會ニ於
テ爲セル宣言ヲ保留ス
勃 爾 牙 利 國 博士テ、スタンシヨツフ印
陸軍少佐ヘツサブチエツフ
印
天祐ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇
帝(御名)此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス
帝(御名)此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス
天祐ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇
帝(御名)此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス
帝(御名)此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス
天祐ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇
帝(御名)此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス
帝(御名)此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約

(明治三十三年十一月)

外務大臣子爵青木周藏 印
陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約
和蘭國海牙ニ於テ萬國平和會議ニ贊同シタル帝
國全權委員ト各國全權委員ノ記名調印シタル陸戰
ノ法規慣例ニ關スル條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セ
シム

陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約
和蘭國海牙ニ於テ萬國平和會議ニ贊同シタル帝
國全權委員ト各國全權委員ノ記名調印シタル陸戰
ノ法規慣例ニ關スル條約ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セ
シム

ナル先見ヨリ出テタル前記ノ目的ヲ體シ陸戰慣習
ヲ明確ニ規定スルヲ目的トスル許多ノ條規ヲ採用
セリ
締盟國ノ所見ニテハ右條規ハ軍事上ノ必要ト相容
ルル限リ努メテ戰禍ノ慘害ヲ輕減スルノ希望ニ出
テタル成案ニシテ交戰國相互間並人民トノ關係ニ
於ケル交戰國ノ行動ノ準則タルヘキモノトス
實際ニ發生スル一切ノ場合ニ普ク適用スヘキ規定
ヲ今ヨリ發メ協定シ置クコト能ハス雖明文ナキ
ノ故ナリ以テ總テ規定ナキ場合ヲ舉ゲ軍司令官ノ擅
斷ニ放任スルハ締盟國ノ意思ニ非ス
締盟國ハ一層完備シタル戰術法典ノ編纂セラルル
ニ至ル迄ハ其ノ採用シタル條規ニ漏レタル場合ニ
於テハ人民及交戰者カ從來文明國民ノ間ニ存立ス
ル慣習、人情ノ原理並公共良心ノ要求ヨリ生スル
萬民法ノ原則ニ依リテ保護セラレ且之ニ服從スヘ
キモノト宣言スルヲ以テ適當ト認ム
締盟國ハ其採用シタル規則中殊ニ第一條及第二條
ハ右ノ趣旨ヲ以テ解スヘキモノナルコトヲ宣言ス
締盟國ハ之ヲ爲條約ヲ締結セムコトヲ欲シ各各左
ノ全權委員ヲ任命セリ
獨逸國將魯西國皇帝陛下
佛蘭西共和國駐特命全權大使伯爾、ミユン
ステル
奧地利國「ホヘミヤ」國洪牙利國皇帝陛下
特命全權大使伯爾、ウエルセルスハイナ
和蘭國駐特命全權公使アレキサンドル、オ
コリクサニ、ドコリクサ
白耳義國皇帝陛下
國務大臣衆議院議長オーギユスト、ベルネル

和蘭國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公
使伯爾、ケレル、ロツエー
上院議員シユヴァア、エ、デカン
丁 抹 國皇帝陛下
大不列顛國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全
權公使侍從エフ、エ、ド、ビル
西班牙國皇帝陛下並同皇帝陛下ノ名ヲ以テスル
攝政皇后陛下
前外務大臣公爵テ、テツアン
白耳義國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權
公使ド、アル、ウエ、ラミール、ス、デ、ウイ、リヤ、
ウルー、チヤ
和蘭國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公
使アル、ウエ、ラミール、ス、デ、ウイ、リヤ、
ウルー、チヤ
亞米利加合衆國大統領
和蘭國駐特命全權公使スタン、フ、オード、ニ
ウエル
墨西哥合衆國大統領
佛蘭西共和國政府ノ下ニ駐劄スル特命全權公
使ド、ミエー
白耳義國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公
使セニール
佛蘭西共和國大統領
前内閣議長前外務大臣衆議院議員レオン、ブ
ール、シヨア
和蘭國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公
使シヨール、シユ、ビウール
特命全權公使衆議院議員男爵テツール、ネル、
ド、コンスタン
大不列顛及愛蘭聯合王國兼印度國皇帝陛下
樞密顧問官亞米利加合衆國駐特命全權大使
「サー」シュリアン、ボーン、ス、フ、オード

和蘭國駐劄特命全權公使「サー」ヘンリー、ホ
 前内閣議長前外務大臣佛蘭西共和國政府ノ下
 二駐劄スル特命全權公使ニ、テリアンニ
 伊太利國駐劄特命全權公使トシテ、上院議員伯爵
 ニーケラ
 和蘭國駐劄特命全權公使伯爵ア、ツアンニ
 伊太利國衆議院議員コンマンドール、ギード、
 ホンペーリー
 日本國皇帝陛下
 白耳義國駐劄特命全權公使本野一耶
 盧森堡國大公「ナツソー」公殿下
 内閣議長國務大臣アイシエン
 「モンテネグロ」國公殿下
 大不列顛國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル露國全
 權大使「コンセイエー、プリヴェー、アグチエ
 エル」ド、スタール
 和蘭國皇帝陛下
 前外務大臣下院議員ヨングヘル、ア、ハ
 ー、チエー、フアン、ガルネベーク
 前陸軍大臣參事院議官將官ヨット、チエー、チ
 エー、テン、ペール、ポール、チエー、ゲール
 參事院議官テ、エム、チエー、アツセル
 上院議員エー、エヌ、ラヒュセン
 波斯國皇帝陛下
 全露西亞國皇帝陛下及瑞典諸國皇帝陛下ノ
 閣下ニ駐劄スル特命全權公使侍從武官將官ミ
 ルザ、リザ、カン「アルファ、ウツドワン」
 葡萄牙國及「アルガルヴ」皇帝陛下

前海軍及殖民大臣西班牙國皇帝陛下ノ閣下ニ
 駐劄スル特命全權公使「ペール、ゲユ、ロワイ
 ヨーム」伯爵、マセーツ
 全露西亞國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全
 權公使「ペール、ゲユ、ロワイヨーム」ドルネー
 ラス、デ、ウアスコンセーロス
 和蘭國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公
 使伯爵テ、セーリル
 羅馬尼亞國皇帝陛下
 獨逸國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公
 使アレキサンデル、ベルグマン
 和蘭國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公
 使ジャン、エヌ、バビニウ
 全露西亞國皇帝陛下
 大不列顛國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全
 權大使「コンセイエー、プリヴェー、アグチエ
 エル」ド、スタール
 「コンセイエー、プリヴェー」ド、マルテンス
 皇帝陛下ノ侍從「コンセイエー、テター、アグ
 チエール」ド、バシリー
 塞爾比亞國皇帝陛下
 英國及和蘭國駐劄特命全權公使ミヤトウイツ
 チ
 暹羅國皇帝陛下
 佛蘭西共和國政府ノ下ニ駐劄スル特命全權公
 使ピア、スリヤ、スワートル
 和蘭國皇帝陛下及大不列顛國皇帝陛下ノ閣下
 ニ駐劄スル特命全權公使ピア、ウイスツダ
 瑞典諸國皇帝陛下
 伊太利國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權
 公使男爵、ビルト
 土耳其國皇帝陛下

前外務大臣參事院議官チユルカン、バシヤ
 外務省書記官長マリー、ペー
 勃爾牙利國公殿下
 露西亞帝國政府ノ下ニ在勤スル外交事務官博
 士ゲミトリ、イ、スタンシヨツフ
 在塞爾比亞國公使館附武官勃爾牙利國參謀官
 陸軍少佐クリスト、ヘツサプアエツフ
 因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其ノ其好
 妥當ナルヲ認メ以テ右ノ條項ヲ協定セリ
 第一條 締盟國ハ各各其ノ陸軍ニ對シ本條約附屬
 ノ陸軍ノ法規慣例ニ關スル規則ニ遵依スル所ノ
 訓令ヲ發スヘシ
 第二條 締盟國中ノ二國又ハ數國ノ間ニ戰ヲ開キ
 タル場合ニ限リ締盟國ハ第一條ニ揭ケタル規則
 ノ規定ヲ遵守スルノ義務アルモノトス
 右規定ヲ遵守スルノ義務ハ締盟國間ノ戰闘ニ於
 テ一ノ非締盟國力交戰國ノ一方ニ加ハリタル時
 ヨリ消滅スルモノトス
 第三條 本條約ハ成ルヘク速ニ批准スヘシ
 批准書ハ海牙ニ保管ス
 各批准書ニ付一通ノ保管證書ヲ作リ其ノ認證
 本ヲ外交上ノ手續ニ依リ各締盟國ニ交付スヘ
 シ
 第四條 非記名國ハ本條約ニ加盟スルコトヲ得ヘ
 シ
 非記名國カ其ノ加盟ヲ締盟國ニ通知スルニハ書
 面ヲ以テ和蘭國政府ニ通告シ同國政府ヨリ更ニ
 之ヲ爾餘ノ締盟國ニ通知スヘシ
 第五條 若締盟國中ノ一國ニ於テ本條約ヲ廢棄ス
 ルトキハ書面ヲ以テ其ノ旨ヲ和蘭國政府ニ通告
 シタル後一箇年ヲ經過スルニ非サレハ廢棄ノ效
 力ヲ生スルコトナシ右通告ハ和蘭國政府ヨリ直

ニ爾餘ノ締盟國ニ通知ス
 右廢棄ノ效力ハ之ヲ通告シタル國ノミニ止ルモ
 ノトス
 右證據トシテ各全權委員ハ本條約ニ記名調印スル
 モノナリ
 千八百九十九年七月二十九日海牙ニ於テ本書一通
 ナ作り之ヲ和蘭國政府ノ記録ニ保管シ其ノ認證
 本ヲ外交上ノ手續ニ依リ締盟國ニ交付スルモノナ
 リ

獨逸國 ミュンステル印
 奧地利洪牙利國 ヴエルセルスハインプ印
 オコリクサニイ印
 白耳義國 ア、ベルネルト印
 伯爵ド、ケル、ロジエー印
 シユヴァリエー、デカン印
 エフ、ビル印
 公府テ、テツアン印
 ドブルヴェ、エル、デ、ウイ
 ーリヤ、ウルー、チャヤ印
 アルツロー、デ、バゲール印
 スタンプオード、ニユウエ
 ル印
 露西亞國 フ、ミエー印
 セニール印
 佛蘭西共和國 レオン、アールシヨア印
 シエー、ピウール印
 テツールネル、ド、コンスタ
 ン印
 大不列顛及愛蘭國 ボーンズフォート印
 希 臘 國 ニー、テリアンニ印
 伊 太 利 國 ニー、クラ印
 ア、ツアンニニ印

日本國 本野一耶印
 盧森堡國 アイシエン印
 「モンテネグロ」國 スタール印
 和 蘭 國 フアン、ガルネベーク印
 テン、ペール、ポール、チエー、ゲ
 ール印
 テー、エム、チエー、アツセ
 ル印
 エー、エヌ、ラヒュセン印
 波 斯 國 ミルザ、リザ、カン「アルフ
 ア、ウツドワン」印
 葡 萄 牙 國 伯爵テ、マセーツ印
 ドルネーラス、デ、ウアスコ
 ンセーロス印
 伯爵テ、セーリル印
 アー、ベルグマン印
 シヤン、エヌ、バビニウ印
 スタール印
 ア、バシリー印
 塞爾比亞國 ミヤトウイツ印
 ピア、スリヤ、スワートル印
 ヴイスツダ印
 瑞 典 諸 國 ビルト印
 チユルカン印
 土 耳 其 國 マリー、ペー印
 勃 爾 牙 利 國 博士、ゲミトリ、イ、スタンシヨツフ印
 陸軍少佐ヘツサプアエツフ印
 天祐ヲ保有シ萬世一系ノ帝座ヲ踐ミタル日本國皇
 帝「御名」此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス
 朕明治三十二年七月二十九日和蘭國海牙ニ於テ萬

國平和會議ニ贊同シタル帝國全權委員ト各國全權
 委員トノ間ニ協議決定シ記名調印シタル陸軍ノ法
 規慣例ニ關スル條約ノ各條目ヲ親シク閱覽點檢シ
 タルニ善ク朕力意ニ適シ間然スル所ナキヲ以テ右
 條約ヲ嘉納批准ス
 神武天皇即位紀元二千五百六十年明治三十三年九
 月三日東京宮城ニ於テ親ヲ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシ
 ム

御 名 國 璽
 外務大臣子爵青木周藏印
 條約附屬書
 陸軍ノ法規慣例ニ關スル規則
 第一款 交戰者
 第一章 交戰者ノ資格
 第一條 戰闘ノ法規及權利義務ハ獨リ之ヲ軍ニ適
 川スルノミナラス左記ノ條件ヲ具備スル所ノ民
 兵及義勇兵團ニモ亦之ヲ適用ス
 第一 部下ノ爲ニ責任ヲ負フ者其ノ頭ニアル
 コト
 第二 遠方ヨリ看別シ得ヘキ顯著徽章ヲ有ス
 ルコト
 第三 公然武器ヲ携帯スルコト
 第四 其ノ動作ニ於テ戰闘ノ法規慣例ヲ遵守
 スルコト
 民兵又ハ義勇兵團ヲ以テ軍ノ全部又ハ一部ヲ組
 織スル國ニ於テハ之ヲ軍ノ名目中ニ包含ス
 第二條 未タ占領セラレサル地方ノ人民ニシテ敵
 ノ接近スルニ方リ第一條ニ遵テ編成スルノ違ナ
 ク自然武器ヲ操リテ侵入軍隊ニ抗敵スル者ニシ
 テ戰闘ノ法規慣例ヲ遵守スル者ハ交戰者ト看做
 スヘシ
 第三條 交戰國ノ兵力ハ戰闘員及非戰闘員ヲ以テ

之ヲ編成スルコトヲ得敵ニ捕獲セラレタル場合ニハ二者均ク俘虜ノ取扱ヲ受クルノ權利ヲ有ス

第二章 俘虜

第四條 俘虜ハ敵國政府ノ權内ニ屬シ之ヲ捕獲シタル個人又ハ軍團ノ權内ニ屬スルコトナシ

俘虜ハ博愛ノ心ヲ以テ之ヲ取扱フヘキモノトス

兵器馬匹及軍用書類ヲ除キ凡ソ俘虜ノ一身ニ屬スルモノハ依然其ノ所有タルヘシ

第五條 俘虜ハ之ヲ市邑城寨陣營其ノ他ノ場所ニ留置シ一定ノ境界以外ニ出テサル義務ヲ負ハシムルコトヲ得ヘシ但シ已ムヲ得サル保安手段ニ出ツル場合ノ外之ヲ幽閉スルコトヲ得ス

第六條 國家ハ俘虜ヲ其ノ階級及技能ニ應ジテ勞務者トシテ使役スルコトヲ得但シ其ノ勞務ハ過度ナルヘカラス又一切作戰動作ニ關係ナクヘカラス

俘虜ハ公衛一個人又ハ自己ノ爲ニ勞務スルコトヲ許可セラルルコトアルヘシ

國家ノ爲ニスル勞務ハ内國陸軍軍人ヲ同一勞務ニ使役スル場合ニ適用スルト同一ノ割合ニテ賃銀ヲ支給スヘシ

他ノ公衛又ハ一個人ノ爲ニスル勞務ニ關シテハ陸軍官衛ト協同ノ上條件ヲ定ムヘシ

俘虜ノ賃銀ハ其ノ境遇ノ艱苦ヲ輕減スルノ用ニ供シ剩餘ハ其ノ解放ノ時ニ交付ス但シ其ノ中ヨリ給養ノ費用ヲ控除スヘシ

第七條 政府ハ其ノ權内ニ在ル俘虜ヲ給養スヘキ義務アリ

交戰國間ニ特別ノ協定ナキ場合ニハ食料器具及被服ニ關シ俘虜ハ之ヲ捕獲シタル政府ノ軍隊ト對等ノ取扱ヲ受クヘシ

第八條 俘虜ハ之ヲ權内ニ屬セシメタル國ノ陸軍現行法律規則及命令ニ服從スヘシ

總テ不從順ノ行爲アルトキハ俘虜ニ對シテ必要ナル嚴重手段ヲ施スコトヲ得

逃走シタル俘虜ニ對シテ其ノ軍ニ違スル前又ハ之ヲ捕獲シタル軍ノ占領セル地方ヲ離ルル前ニ再ヒ捕ヘラレタル者ハ懲罰ニ付セラルヘシ

俘虜逃走ヲ遂ケタル後再ヒ俘虜ト爲リタル者ハ前ノ逃走ニ對シテハ何等罰ヲ受クルコトナシ

第九條 俘虜其ノ氏名及階級ニ付訊問ヲ受ケタルトキハ實ヲ以テ答フヘキモノトス若シ之ニ背クトキハ同種ノ俘虜ニ相應スル利益ヲ減殺セラルルコトアルヘシ

第十條 俘虜ハ其ノ本國ノ法律力之ヲ許ストキハ宣誓ノ後解放セララルルコトアルヘシ此ノ場合ニ於テハ本國政府並ニ之ヲ捕獲シタル國ノ政府ニ對シ一身ノ名譽ヲ賭シテ誓約ヲ嚴密ニ履行スルノ義務ヲ有ス

前項ノ場合ニ於テ俘虜ハ本國政府ハ之ニ對シ其ノ宣誓ニ違反スル勤務ヲ命ジ又ハ之ニ服セムトノ申出ヲ受諾スヘカラスモノトス

第十一條 俘虜ヲ強逼シテ宣誓解放ヲ受ケシムルコトヲ得ス又敵國政府ハ必スシモ宣誓解放ヲ得トスル俘虜ヲ請願ニ應スルノ義務ナシ

第十二條 宣誓解放ヲ受ケタル俘虜ニシテ其ノ名譽ヲ賭シテ誓約ヲ爲シタル政府又ハ其ノ政府ノ同盟國ニ對シテ兵器ヲ操リ再ヒ捕ヘラレタル者ハ俘虜ノ取扱ヲ受クルノ權利ヲ失ヒ軍法會議ニ付セラルルコトアルヘシ

第十三條 新聞通信員及探訪者酒保用達人等ノ如キ直接ニ軍ノ一部ヲ爲ササル從軍者ニシテ敵ノ權内ニ陷ル所ト爲リ敵ニ於テ之ヲ抑留スルナク

益ナリト認ムルトキハ其ノ所屬陸軍官衛ノ認認狀ヲ携帶スル者ニ限リ俘虜ノ取扱ヲ受クルノ權利ヲ有ス

第十四條 戰開始ノ時ヨリ各交戰國及場合ニ依リテハ交戰者ヲ版圖内ニ收容スル中立國ニモ俘虜情報局ヲ設置ス該局ハ俘虜ニ關スル一切ノ問合ニ答フルノ任務ヲ有シ各俘虜ニ關スル銘銘票ヲ作ル爲各當該官衛ヨリ總テ必要ナル通報ヲ受領ス俘虜ノ留置移動入院死亡ニ關スル現況ハ該局ヲシテ之ヲ知悉セシム

情報局ハ尙戰場ニ於テ發見セラレ又ハ病院若ハ縛帶所ニ於テ死亡セシ俘虜ノ遺シタル一切ノ自用品有價證券等ヲ收集シテ之ヲ其ノ關係者ニ傳送スルコトヲ擔任ス

第十五條 慈善行爲ノ媒介者タルヲ以テ其ノ國ノ法律ニ從ヒ正當ニ組織セラレタル俘虜救恤協會及其ノ正當ノ委任ヲ受ケタル代理者ハ其ノ博愛ナル業務ヲ有效ニ遂行セムカ爲軍事上ノ必要及行政上ノ規則ニ依リテ定メタル範圍内ニ於テ交戰國ヨリ一切ノ便宜ヲ受クルコトヲ得ヘシ

右協會派出員ハ陸軍官衛ヨリ當人ハ交付シタル免許狀ニ據リ且該官衛ノ定メタル一切ノ秩序及風紀維持ニ關スル法則ニ服從スヘキ旨書面ヲ以テ約スルトキハ俘虜ノ留置所及其ノ送還途中ノ休泊所ニ於テ救恤品ヲ分配スルコトヲ許サルヘシ

第十六條 情報局ハ郵稅免除ノ特典ヲ享有ス凡ソ俘虜ニ宛テ又ハ俘虜ヨリ發送スル書狀郵便爲替有價物並小包郵便物ハ發受ノ兩國並通過國ニ於テ總テ郵稅ヲ免除セラルヘシ

俘虜ニ宛テタル贈與及救恤ノ現品ハ輸入稅其ノ他ノ諸稅及國有鐵道ノ運賃ヲ免除セラルヘシ

第十七條 俘虜將校ハ本國ノ規則ニ其ノ規定アルトキハ俘虜ノ地位ニ在リテ給與セララルヘキ給料ヲ受クルコトヲ得但シ右ハ其ノ本國政府ヨリ償還スヘキモノトス

第十八條 俘虜ハ陸軍官衛ノ定メタル秩序及風紀維持ニ關スル法則ニ服從スルノ範圍内ニ於テ宗教ヲ遵行スルノ自由ヲ許サレ且其ノ宗門ノ禮拜式ニモ亦參與スルコトヲ許サルヘシ

第十九條 俘虜ノ遺言書ハ内國陸軍軍人ト同一ノ條件ヲ以テ之ヲ收領シ又ハ調製ス

俘虜ノ死亡證書及埋葬ニ關シテモ亦同一ノ規則ニ遵ヒ且其ノ身分階級ニ相當シタル取扱ヲ爲スヘシ

第二十條 和約締結ノ上ハ成ルヘク速ニ俘虜ヲ其ノ本國ニ送還スヘシ

第三章 病者及傷者

第二十一條 病者及傷者ノ取扱ニ關スル交戰者ノ義務ハ千八百六十四年八月二十二日「ジュエネヴァ」條約及將來之ニ加フルコトアルヘキ修正ニ據ル

第二款 戰團

第一節 毒敵手段及砲擊

第二十二條 交戰者ハ毒敵手段ノ選擇上無限ノ權利ヲ有スルコトナシ

第二十三條 特別ノ條約ヲ以テ定メタル禁止ノ外特ニ禁止スルモノ左ノ如シ

(イ) 毒又ハ毒ヲ施シタル兵器ヲ使用スルコト

(ロ) 敵ノ國民又ハ軍ニ屬スル者ヲ欺罔ノ行爲ヲ以テ殺傷スルコト

(ハ) 兵器ヲ捨テ又ハ自衛ノ手段盡キテ降ヲ乞ヘル敵兵ヲ殺傷スルコト

(ニ) 助命セサルノ宣誓ヲ爲スコト

(ホ) 無益ノ苦痛ヲ與フヘキ兵器彈丸其ノ他ノ物質ヲ使用スルコト

(ヘ) 濫ニ軍使旗及國旗其ノ他軍用ノ標章並敵兵ノ制服及「ジュエネヴァ」條約ノ標章ヲ使用スルコト

(ト) 戰爭ノ必要上萬已ムヲ得サルノ外敵ノ財產ヲ破壞シ又ハ抑收スルコト

第二十四條 奇計並敵情地探知ノ爲必要ナル手段ノ行使ハ適法ト看做ス

第二十五條 防守セサル市町村村落住宅又ハ建築物ヲ攻撃又ハ砲擊スルヲ禁ズ

第二十六條 攻撃軍隊ノ指揮官ハ強襲ノ場合ノ外砲擊ヲ始ムル前ニ其ノ旨ヲ官廳ニ通告スル爲凡ソ其ノ權内ニ屬スル總テノ手段ヲ盡スヘキモノトス

第二十七條 攻圍及砲擊ニ於テハ宗教技藝學術及慈善ノ爲設ケラレタル建物病院病者傷者ノ收容所ハ其ノ現ニ軍事上ノ目的ニ供セラレサルニ於テハ成ルヘク之ニ害ヲ加ヘサル爲必要ノ手段ヲ施スヘシ

被圍者ハ豫メ攻圍者ニ通知シタル看易キ特別ノ標章ヲ以テ此等ノ建物又ハ收容所ヲ表示スルノ義務アリ

第二十八條 突撃ヲ以テ攻拔シタル市府又ハ其ノ他ノ地域ト雖豫テ行フコトヲ禁ズ

第二章 間諜

第二十九條 一方ノ交戰者ニ通知スルノ意思ヲ以テ他ノ一方ノ作戰地帯内ニ於テ隱密ニ行動シ又ハ虛妄ノ口實ヲ構ヘテ各種ノ情報ヲ收集シ若ハ收集セムトスル者ノ外之ヲ間諜ト看做スコトヲ得

故ニ假扮セサル軍人ニシテ情報ヲ收集セムカ爲敵軍ノ作戰地帯内ニ進入シタル者ハ之ヲ間諜ト看做サス又軍人タルト否トハ問ハズ自國ノ軍又ハ敵國ノ軍ニ宛テタル信書ヲ傳達スルノ任務ヲ公然執行スル者モ亦之ヲ間諜ト看做サス信書ヲ傳達スル爲及總テ一軍又ハ一地方ノ各部門ノ聯絡ヲ通スル爲電氣球ニテ派遣セラレタル者モ均ク此ノ部類ニ屬スルモノトス

第三十條 現行中捕ヘラレタル間諜ハ先ツ裁判ニ付シタル上ニ非サレハ之ヲ罰スルコトヲ得ス

第三十一條 一旦所屬軍ニ復歸シタル後ニ至リ敵ノ爲ニ捕ヘラレタル間諜ハ俘虜トシテ取扱ハルヘク其ノ前ノ間諜行爲ニ對シテハ何等ノ責ヲ負フコトナシ

第三章 軍使

第三十二條 交戰者ノ一方ノ命ヲ帶ヒ他ノ一方ト談判ヲ開ク爲自旗ヲ掲ゲテ來ル者ハ之ヲ軍使トス軍使並之ニ隨從スルコトアルヘキ喇叭手鼓手旗手及通譯者ハ不可侵權ヲ有ス

第三十三條 軍使ヲ差向ケラレタル軍隊ノ司令官ハ必スシモ之ヲ受クルノ義務ヲ負フモノトス

司令官ハ軍使力其ノ使命ヲ利用シテ軍情ヲ探知スルヲ防クニ必要ナル一切ノ手段ヲ施スコトヲ得

司令官ハ軍使力其ノ特權ヲ濫用シタル場合ニハ一時之ヲ抑留スルノ權利ヲ有ス

第三十四條 軍使特權ヲ利用シテ欺罔ノ行爲ヲ爲シ又ハ之ヲ教唆シタルノ證據分明掩フヘカラスルトキハ其ノ不可侵權ヲ失フ

第四章 降伏規約

第三十五條 雙方ノ間ニ協定スル降伏規約ニハ軍人ノ名譽ニ關スル慣例ヲ參酌スヘキモノトス

降伏規約確定ノ上ハ雙方ニ於テ嚴密ニ之ヲ遵守スヘキモノトス

第五章 休戦

第三十六條 休戦ハ交戦者雙方ノ合意ヲ以テ作戦動作ヲ中止ス若其ノ期限ノ定メナキトキハ交戦者ハ何時ニテモ再ヒ之ヲ開始スルコトヲ得但シ休戦ノ條件ニ依リシ約定ノ時期ニ於テ其ノ旨ヲ敵ニ通告スヘキモノトス

第三十七條 休戦ハ全部ニ亘リ又ハ一部ニ限ルコトヲ得其ノ全部ニ亘ルモノハ普ク交戦國間ノ作戦動作ヲ中止シ其ノ一部ニ限ルモノハ單ニ特定ノ地域内ニ於テ交戦軍ノ或ル一部間ニ之ヲ中止スルモノトス

第三十八條 休戦ハ時機ヲ失ハス之ヲ關係官衙及軍隊ニ公然通告スヘシ通告ノ後即時ニ又ハ約定ノ時期ニ至リ戰闘ヲ中止ス

第三十九條 戰地ニ於テ交戦者ト人民トノ間及交戦者相互間ニ爲シ得ヘキ交通ハ規約者ニ於テ休戦規約ノ條項ヲ以テ規定スルモノトス

第四十條 休戦規約者ノ一方ニ於テ容易クテラサル規約違反アルトキハ他ノ一方ハ規約廢棄ノ權利アルノミナラス緊急ノ場合ニ於テハ直ニ戰闘ヲ開始スルコトヲ得

第四十一條 一個人力自己ノ發意ヲ以テ休戦規約ノ條款ニ違反シタルトキハ唯其ノ違反者ノ處罰ヲ要求シ若其損害ヲ受ケタルトキハ其ノ賠償ヲ要求スルノ權利ヲ生スルニ止ルヘシ

第四十二條 一地方ニシテ事實上敵軍ノ權力内ニ歸シタルトキハ之ヲ占領セラレタルモノト看做ス

占領ハ右權力ノ成立シテ且行使セララルヘキ地域ヲ以テ限トス

第四十三條 正當ノ權力事實上占領者ノ手ニ移リタル以上ハ占領者ハ萬已ムテ得サル場合ノ外占領地ノ現行法律ヲ尊重シテ成ルヘク公ノ秩序及衆庶ノ生活ヲ回復保障スルノ目的ヲ以テ其ノ權内ニ屬スル總テノ手段ヲ施スヘシ

第四十四條 占領地ノ人民ヲ強迫シテ其ノ本國ニ敵對スヘキ作戦動作ニ加ハラシムルコトヲ禁ス

第四十五條 占領地ノ人民ヲ強迫シテ其ノ敵國ニ臣從ノ誓ヲ爲サシムルコトヲ禁ス

第四十六條 家族ノ名譽及權利個人ノ生命及私有ノ財產宗教ノ信仰及其ノ進行ハ之ヲ尊重セサルヘカラス

第四十七條 掠奪ハ之ヲ嚴禁ス

第四十八條 占領者若クハ領地内ニ於テ從來國家ノ爲ニ徵ケタル租稅賦課金及通行稅ヲ徵收スルトキハ成ルヘク現行ノ賦課規則ニ依テ之ヲ徵收スヘシ此ノ場合ニ於テハ占領者ハ占領地行政ノ費用ヲ支辨スルコトニ正當政府力支辨セシ所ト同様ノ程度ニ於テスルノ義務アルモノトス

第四十九條 占領者若クハ領地ニ於テ前條ニ掲ケタル租稅ノ外他ノ取立金ヲ命スル場合ニハ軍費ハ占領地行政上ノ需要ニ應ズルノ外之ヲ爲スコトヲ得ス

第五十條 人民ニ對シ其ノ聯帶ノ責アリト認ムヘカラサル一個人ノ行爲ノ爲金錢其ノ他ノ連坐罰ヲ科スヘカラス

第五十一條 凡ソ取立金ハ高級司令官ノ責任ノ下ニ命令書ヲ以テスルノ外之ヲ徵收スルコトヲ得

千八百六十四年八月二十二日「シエネヴァ」條約ノ原則ヲ海戰ニ應用スル條約（明治三十三年十一月勅令）

ハ中立國ハ之ヲ遵守シテ再ヒ作戦動作ニ與ルコト能ハサルヲシムヘシ甲交戦國ヨリ依頼ヲ受ケタル傷者及病者ニ對シテモ亦同一ノ義務ヲ有スヘシ

第六十條 「シエネヴァ」條約ハ中立國ノ版圖内ニ留置シタル病者及傷者ニモ亦之ヲ適用ス

千八百六十四年八月二十二日「シエネヴァ」條約ノ原則ヲ海戰ニ應用スル條約

獨逸國普魯西國皇帝陛下、境地利國「ホヘミヤ」國、洪牙利國皇帝陛下、白耳義國皇帝陛下、清國皇帝陛下、丁抹國皇帝陛下、西班牙國皇帝陛下、亞利加合衆國陛下、墨西哥皇帝陛下、亞米利加合衆國陛下、大不列顛及愛爾蘭聯合王國兼印度國皇帝陛下、希臘國皇帝陛下、伊太利國皇帝陛下、日本國皇帝陛下、盧森堡國大公「ナツソ」公殿下、「モンテネグロ」國公殿下、和蘭國皇帝陛下、波斯國皇帝陛下、葡萄牙國及「アルガルヴ」皇帝陛下、羅馬尼亞國皇帝陛下、全露西亞國皇帝陛下、塞爾比亞國皇帝陛下、暹羅國皇帝陛下、瑞典國皇帝陛下、瑞西聯邦政府、土耳其國皇帝陛下、及勃爾牙利國公殿下ハ共ニ其ノ力ノ及リ限リ戰闘ニ避クヘカラル慘害ヲ輕

右取立金ハ成ルヘク現行ノ租稅賦課規則ニ據ルニ非サレハ之ヲ徵收スヘカラス

凡ソ取立金ニ對シテハ其ノ納付者ニ徵收證ヲ交付スヘシ

第五十二條 現品ノ徵發及課役ハ占領軍需要ノ爲ニスルニ非サレハ市町村又ハ住民ニ對シテ之ヲ要求スルコトヲ得ス徵發ハ其ノ地方ノ實力ニ相應シ且人民ヲシテ其ノ本國ニ敵對スル作戦動作ニ與ルノ義務ヲ負ハシメサル性質ノモノタルコトヲ要ス

現品ノ供給ハ成ルヘク即金ニテ之ヲ支拂フヘク否ラサレハ領收證ヲ與ヘテ之ヲ證明スヘシ

第五十三條 一地方ヲ占領シタル軍ハ本國有ニ屬スル現金基金有價證券兵器廢物送材料倉庫糧秣其ノ他總テ作戦動作ニ供スルコトヲ得ヘキ國有財產ノ外之ヲ押收スルコトヲ得ス

鐵道材料陸上電信電話海上法ノ規定外ニ在ル汽船其ノ他ノ船舶兵器廢其ノ他一切ノ軍需品ハ會社若クハ個人ニ屬スルモノタリトモ均ク作戦動作ニ供スヘキ性質ヲ有スルモノニ屬ス然レトモ平和回復ノ際ニハ之ヲ返還シ及之ヲ補償ヲ爲スヘキモノトス

第五十四條 中立國ヨリ來レル鐵道材料ノ該國ノ國有タルト合社又ハ個人ノ所有タルトナ間ハ成ルヘク速ニ之ヲ運送スヘシ

第五十五條 占領者タル國ハ敵國ノ國有ニ屬シ其ノ占領地内ニ存在スル公有ノ建物不動産森林及農作地ノ管理者タリ且其ノ利益權者タルニ過キサルモノト心得此等財產ノ基本ヲ保護シ利益權

減セムコトヲ冀望シ此ノ目的ヲ以テ千八百六十四年八月二十二日「シエネヴァ」條約ノ原則ヲ海戰ニ應用セムト欲シ之ヲ爲條約ヲ締結スルコトニ決定シ各各左ノ全權委員ヲ任命セリ

獨逸國普魯西國皇帝陛下
佛國駐劄獨逸國特命全權大使伯爵「ミユン」ステル

奧地利國「ホヘミヤ」國洪牙利國皇帝陛下
特命全權大使伯爵「エル」セルスハインア

和蘭國駐劄特命全權公使「レキサン」ドル、オ
コリツサニ、「ド」コルクスナ

白耳義國皇帝陛下
國務大臣衆議院議長「ギーユ」スト、セルネル

和蘭國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公
使伯爵「ド」ケレル、ロジエー

上院議員「シエウ」アリエー、テカン

清國皇帝陛下
露國駐劄特命全權公使楊儒

丁抹國皇帝陛下
大不列顛國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全
權公使侍從「エフ」エド、ピル

西班牙國皇帝陛下並同皇帝陛下ノ名ヲ以テスル
攝政皇后陛下

前外務大臣公爵「テ」アッ
白耳義國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權
公使「ド」アルヴエ、「ラ」ミールス、テ、「グ」イリーヤ、
ウルー「チヤ」

和蘭國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公
使「アル」ツロ、「テ」バゲール

亞米利加合衆國大統領
和蘭國駐劄特命全權公使「スタン」フオード、ニ

ノ規則ニ依リテ之ヲ管理セサルヘカラス

第五十六條 市町村ノ財產或宗教慈善教育技藝及學術ノ爲設ケラレタル營造物所屬ノ財產ハ國有ニ屬スルモノト雖私有財產同様之ヲ取扱フヘシ

總テ遺般ノ營造物歴史上ノ紀念建造物技藝及學術上ノ製作品ヲ故意ニ押收シ破壞シ又ハ毀損スルコトヲ禁ス犯ス者ハ之ヲ誹追スヘキモノトス

第四款 中立國內ニ留置スル交戦者及救護スル傷者

第五十七條 交戦軍ニ屬スル軍隊ヲ其ノ版圖内ニ收容シタル中立國ハ成ルヘク之ヲ戰場ヨリ遠隔シタル地ニ留置スヘシ

中立國ハ此等軍隊ヲ陣營内ニ監守シ又ハ城寨若ハ特ニ之ヲ爲ニ設備シタル場所ニ幽閉スルコトヲ得ヘシ

將校ヲシテ許可ナクシテ中立國ノ版圖以外ニ出テサル旨ヲ宣督セシメ以テ解放スルト否トハ中立國ノ決スル所トス

第五十八條 特別ノ條約ナキトキハ中立國ハ其ノ留置シタル人員ニ食料被服ヲ給與シ人情ニ訴ヘテ必要ト認ムル救助ヲ與フヘシ

留置ノ爲ニ生シタル費用ハ平和回復ノ上償却セラルヘシ

第五十九條 中立國ハ交戦軍ニ屬スル傷者及病者カ其ノ版圖内ヲ通過スルヲ許スコトヲ得ヘシ但シ之ヲ輸送スル列車ニハ戰闘ノ人員及材料ヲ搭載セサルヲ條件トスヘシ斯ノ如キ場合ニ於テハ中立國ハ之ヲ爲必要ナル保安及監督ノ處置ヲ施スヘキモノトス

前記ノ條件ニ依リテ甲交戦國カ乙交戦國ニ屬スル傷者及病者ヲ中立國ノ版圖内ニ伴レ來ルトキ

ユツエル
露西亞合衆國大統領
佛蘭西共和國政府ノ下ニ駐劄スル特命全權公使ド、ミエー
白耳義國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル辦理公使セニール
佛蘭西共和國大統領
前内閣議長前外務大臣衆議院議員レオン、ブールジョア
和蘭國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公使ジョールジュ、ピウール
特命全權公使衆議院議員男爵テツール、ネル、ド、コンスタン
大不列顛及愛爾蘭聯合王國兼印度國皇帝陛下
和蘭國駐劄特命全權公使「サ」ヘンリ、ホワード
希臘國皇帝陛下
佛蘭西共和國政府ノ下ニ駐劄スル特命全權公使前内閣議長前外務大臣ニ、テリアンニ
伊太利國皇帝陛下
埃國駐劄伊太利國特命全權大使上院議員伯爵ニークラ
和蘭國駐劄特命全權公使伯爵ア、ツアンニ
伊太利國衆議院議員コンマンドール、ギード、ボンベリ
日本國皇帝陛下
白耳義國駐劄特命全權公使本野一耶
盧森堡國大公「ナツ」公使下
内閣議長國務大臣アイシエン
「モンテネグロ」國公使下
大不列顛國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル露國全

權大使「コンセイエー、ブリウエー、アクテエ」
和蘭國皇帝陛下
前外務大臣下院議員ヨックヘール、アー、ヘー、チエー、フアン、カルネベーク
前陸軍大臣參事院議員官將官ヨット、チエー、チエー、テン、ペール、ホルチユゲール
參事院議員エー、エヌ、ラヒュエ
上院議員エー、エヌ、ラヒュエ
波斯國皇帝陛下
全露西亞國皇帝陛下及瑞典諸威國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公使侍從武官將官ミルザ、リザカン「アルフ、ウツドワレ」
葡萄牙國及「アルガルヴ」皇帝陛下
西班牙國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公使前海軍及殖民大臣「ペール、ヂユ、ロワイヨーム」伯爵テ、マセーツ
全露西亞國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公使「ペール、ヂユ、ロワイヨーム」ドルネー
和蘭國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公使伯爵ア、セリル
羅馬尼亞國皇帝陛下
獨逸國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公使アレキサンデル、ベルザマン
和蘭國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公使ヨハン、エヌ、バビニウ
全露西亞國皇帝陛下
大不列顛國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權大使「コンセイエー、ブリウエー、アクテエ」
「コンセイエー、ブリウエー」下、マルテンス

皇帝陛下ノ侍從「コンセイエー、デター、アクテエ」
塞爾比亞國皇帝陛下
英國及和蘭國駐劄特命全權公使ミヤトウイツチ
暹羅國皇帝陛下
佛蘭西共和國政府ノ下ニ駐劄スル特命全權公使ピア、スリヤ、スワアトル
和蘭國皇帝陛下及大不列顛國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公使ピア、ウイスツグ
瑞典諸威國皇帝陛下
伊太利國皇帝陛下ノ閣下ニ駐劄スル特命全權公使男爵ド、ベルト
獨逸國駐劄特命全權公使博士アルノルド、ロト
土耳其國皇帝陛下
前外務大臣參事院議員チユルカン、パシヤ
外務省書記官長ヌーリ、ペー
露西亞帝國政府ノ下ニ在勤スル外交事務官博士「ミトリ、イ、スタンシヨツ」
露西亞帝國政府ノ下ニ在勤スル外交事務官博士「ミトリ、イ、スタンシヨツ」
在塞爾比亞國公使館附武官勃爾牙利國參謀官陸軍少佐クリスト、ハツサフチエツフ
因テ各全權委員ハ互ニ其ノ委任狀ヲ示シ其ノ良好妥當ナルヲ認メ以テ左ノ諸條ヲ協定セリ
第一條 軍用病院船即チ傷者病者及難船者ヲ救護スル唯一ノ目的ヲ以テ政府ニ於テ製造シ又ハ設備スル船船ニシテ戰開始ノ際又ハ交戦中其ノ之ヲ使用スルニ先チ船名ヲ交戦國ニ通告セラレタルモノハ交戦中之ヲ尊重スヘク捕獲スルヲ得サルモノトス

前項ノ船船ハ中立港内ニ碇泊スルコトニ關シテモ亦軍艦ト同一視セラレルコトナシ
第二條 一個人又ハ公認セラレタル救恤協會ノ費用ヲ以テ全部又ハ一部分ヲ艦裝シタル病院船ニシテ其ノ所屬交戦國ヨリ之ニ官ノ命令ヲ付シ且戰開始ノ際又ハ交戦中其ノ之ヲ使用スルニ先チ船名ヲ敵國ニ通告セラレタルモノハ亦均ク尊重セラレ捕獲ヲ免ルルモノトス
前項ノ船船ハ其ノ艦裝中及最後出發ノ際當該官廳ニ於テ監督シタルコトヲ證明スル文書ヲ携帶スヘシ
第三條 中立國ノ一個人又ハ公認セラレタル協會ノ費用ヲ以テ全部又ハ一部分ヲ艦裝シタル病院船ニシテ若シ其ノ所屬中立國ヨリ之ニ官ノ命令ヲ付シ且戰開始ノ際又ハ交戦中其ノ之ヲ使用スルニ先チ船名ヲ交戦國ニ通告セラレタルモノハ尊重セラレ捕獲ヲ免ルルモノトス
第四條 第一條第二條及第三條ニ掲ケタル船船ハ交戦國ノ傷者病者及難船者ヲ其ノ國籍ノ如何ニ關セテ救護扶助スヘシ
各國政府ハ右船船ヲ何等軍事上ノ目的ニ使用セサルコトヲ約定ス
右船船ハ決シテ戰者ノ運動ヲ妨礙スヘカラスニ右船船ハ戰中ト戰後トトキ間ハ自ラ其ノ危險ノ責ニ任シテ行動スルモノトス
交戦國ハ右船船ニ對シ監督及臨檢搜索ヲ爲スノ權利ヲ有シ助力ヲ拒絕シ其ノ離隔ヲ命令シ其ノ航行スヘキ方向ヲ示命シ且其ノ船中ニ監督員ヲ乗込シメ若重大ナル場合ニ於テ必要ト認ムルトキハ之ヲ抑留スルコトヲ得ヘシ
交戦國ハ病院船ニ下シタル命令ヲ成ルヘク該船ノ航行日誌ニ記入スヘシ

第五條 軍用病院船ハ其ノ外部ヲ白色ニ塗り幅約一「メートル」半ノ綠色ノ横筋ヲ施シテ之ヲ標識スヘシ
第二條及第三條ニ掲ケタル船船ハ其ノ外部ヲ白色ニ塗り幅約一「メートル」半ノ赤色ノ横筋ヲ施シテ之ヲ標識スヘシ
救護員ニ供セラレヘキ小船類及前二項ノ船船ニ附屬スル端舟ハ各前二項ニ準シテ塗色シ以テ之ヲ標識スヘシ
病院船ハ總テ其ノ國旗ト共ニ「ジエネウア」條約ニ定メタル白地ニ赤十字ノ旗ヲ掲ケテ之ヲ標識スヘシ
第六條 中立國ノ商船遊船又ハ端舟ニシテ交戦國ノ傷者病者及難船者ヲ搭載シ若ハ收容スルモノハ此ノ輸送ノ事實ノ爲ニ捕獲セラレルコトナシ然レトモ中立違犯ノ所爲アルトキハ捕獲ヲ免レサルモノトス
第七條 總テ捕獲セラレタル艦船内ニ在リテ救護及看護ニ從事スル人員ハ侵スヘカラスルモノニシテ俘虜ト爲スコトヲ得ス此等ノ人員其ノ艦船ヲ退去スルトキハ各自ノ私有ニ屬スル物品及外科用具ヲ携帶ス
此等ノ人員ハ必要アル限ハ引續キ其ノ職務ニ從事スヘク首席指揮官ニ於テ妨ナシト認ムル時ニ至リ退去スルコトヲ得
交戦國ハ其ノ艦内ニ陥リタル此等ノ人員ニ其ノ給料ノ全額ヲ得シムルコトヲ要ス
第八條 凡ソ艦船内ニ在ル海陸軍人傷者病者ハ其ノ何レノ國籍ニ屬スルニ論ナク捕獲者ニ於テ之ヲ保護介抱スヘシ
第九條 交戦國ノ一方ノ難船者傷者又ハ病者ニシテ他ノ一方ノ艦内ニ陥リタル者ハ俘虜タルヘク

其ノ事情ノ如何ニ依リ或ハ之ヲ抑留シ或ハ之ヲ自國ノ一港又ハ中立國ノ一港ニ送致シ或ハ之ヲ其ノ敵國ノ一港ニ送還スルトモ一ニ後者ノ決スル所ニ從フ右最終ノ場合ニ於テ本國ニ送還セラレタル俘虜ハ交戦中再び服役スルコトヲ得ス
第十條 (削除)
第十一條 締盟國中ノ二國又ハ數國ノ間ニ戰ヲ開キタル場合ニ限リ締盟國ハ前記各條ニ掲ケタル規定ヲ遵守スルノ義務アルモノトス
右規定ヲ遵守スルノ義務ハ締盟國間ノ戰艦ニ於テ一ノ非締盟國力交戦國ノ一方ニ加ハリタル時ヨリ消滅スルモノトス
第十二條 本條約ハ成ルヘク速ニ批准スヘシ批准書ハ海牙ニ保管ス
各批准書ニ付キ一通ノ保管證書ヲ作り其ノ認證原本ヲ外交上ノ手續ニ依リ各締盟國ニ交付スヘシ
第十三條 千八百六十四年八月二十二日「ジエネウア」條約ヲ承認シタル非記名國ハ本條約ニ加盟スルコトヲ得ヘシ
右非記名國カ其加盟ヲ締盟國ニ通知スルニハ書面ヲ以テ和蘭國政府ニ通告シ同國政府ヨリ更ニ之ヲ爾餘ノ締盟國ニ通知スヘシ
第十四條 若締盟國中ノ一國ニ於テ本條約ヲ廢棄スルトキハ書面ヲ以テ其ノ旨ヲ和蘭國政府ニ通告シタル後一箇年ヲ經過スルニ非サレハ廢棄ノ效力ヲ生スルコトナシ右通告ハ和蘭國政府ヨリ直ニ爾餘ノ締盟國ニ通知ス
右廢棄ノ效力ハ之ヲ通告シタル國ノミニ止ルモノトス
右證據トシテ各全權委員ハ本條約ニ記名調印スルモノナリ

千八百九十九年七月二十九日海牙ニ於テ本書一通ヲ作リ之ヲ和蘭國政府ノ記録ニ保管シ其ノ認證本ヲ外交上ノ手續ニ依リ締盟國ニ交付スルモノナリ

- 獨逸國 ミュンステル印 第十條ヲ保留ス
- 奧地利洪牙利國 ヴエルセルスハインプ印 オコリクサニ印
- 白耳義國 ア、ベルネルト印 伯爵ド、グレル、ロジエー印 シユヴァリエー、デカン印 楊儒印
- 清國 エフ、ビル印
- 西班牙國 公府テ、テツアン印 ドアルウエ、エル、デ、ワイ、リヤ、ウルーイ、チヤ印 アルツロー、デ、バゲール印 スタンプオード、ニユウエル印 第十條ヲ保留ス
- 亞米利加合衆國 ド、ミエー印
- 墨西哥合衆國 セニール印
- 佛蘭西共和國 レオン、プールジョア印 ジエー、ピウール印 テツールネル、ド、コンスタニ印
- 大不列顛及愛蘭國 ヘンリー、ホワード印 第十條ヲ保留ス
- 希臘國 ニー、テリアンニ印
- 伊太利國 ニー、クララ印 ア、ツアンニエーニ印 ホンビーリーニ印
- 日本國 本野一耶印

- 盧森堡國 アイシエン印 「モンテネグロ」國 スタール印
- 和蘭國 フアン、カルネベーク印 テン、ペール、ホルルチユゲール印
- 波蘭國 テー、エム、チエー、アツセル印
- 葡萄牙國 伯爵テ、マセーツ印 ドルネーラス、デ、ウアスコンセーロス印
- 羅馬尼亞國 アー、ベルザマン印
- 露西亞國 スタール印
- 塞爾比亞國 ミヤトヴィツチ印
- 暹羅國 ビア、スリヤ、スヴァートル印 ヴイスツダ印
- 瑞典諸威國 ビルト印
- 瑞西國 ロート印
- 土耳其國 チュルカン印 第十條ヲ保留ス
- 勃爾牙利國 博士テ、スタンシヨツフ印 陸軍少佐ヘツサブチエツフ印

委員トノ間ニ協議決定シ記名調印シタル千八百六十四年八月二十二日「シエネウア」條約ノ原則ヲ海陸ニ應用スル條約ノ各條目ヲ親シク閱覽點檢シタルニ善ク朕カ意ニ適シ間然スル所ナキヲ以テ右條約ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百六十年明治三十三年九月三日東京宮城ニ於テ親ヲ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名 國璽 外務大臣子爵青木周藏印

●輕氣球等ヨリ 投射物爆裂物投下禁止ノ宣言書(明治三十三年十一月勅令)

朕和蘭國海牙ニ於テ萬國平和會議ニ贊同シタル帝國全權委員ト各國全權委員ノ記名調印シタル輕氣球上ヨリ又ハ之ニ類似シタル新ナル他ノ方法ニ依リ投射物及爆裂物ヲ投下スルコトヲ五箇年間禁止スル宣言ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

宣言書

下ニ記名スル海牙萬國平和會議ニ贊同シタル諸國ノ全權委員ハ之カ爲各本國政府ノ委任ヲ受ケ千八百六十八年十一月二十九日ノ聖彼得堡宣言書ニ掲ケタル趣旨ヲ體シテ左ノ宣言ヲ爲セリ

締盟國ハ輕氣球上ヨリ又ハ之ニ類似シタル新ナル他ノ方法ニ依リ投射物及爆裂物ヲ投下スルコトヲ五箇年間禁止スルコトヲ約ス

締盟國中ノ二國又ハ數國ノ間ニ戰ヲ開キタル場合ニ限リ締盟國ハ本宣言ヲ遵守スルノ義務アルモノトス

前項ノ義務ハ締盟國間ノ戰闘ニ於テ一ノ非締盟國トス

カ交戰國ノ一方ニ加ハリタル時ヨリ消滅スルモノトス

本宣言ハ成ルヘク速ニ批准スヘシ

批准書ハ海牙ニ保管スヘシ

各批准書ニ付一通ノ保管證書ヲ作り其ノ認證本ヲ外交上ノ手續ニ依リ各締盟國ニ交付スヘシ

非記名國ハ本宣言ニ加盟スルコトヲ得ヘシ其ノ加盟ヲ締盟國ニ通知スルニハ書面ヲ以テ和蘭國政府ニ通告シ同國政府ヨリ更ニ之ヲ爾餘ノ締盟國ニ通知スヘシ

若締盟國中ノ一國ニ於テ本宣言ヲ廢棄スルトキハ書面ヲ以テ其ノ旨ヲ和蘭國政府ニ通告シタル後一箇年ヲ經過スルニ非サレハ廢棄ノ效力ヲ生スルコトヲ右通告ハ和蘭國政府ヨリ直ニ爾餘ノ締盟國ニ通知ス

右廢棄ノ效力ハ之ヲ通告シタル國ノミニ止ルモノトス

右證據トシテ各全權委員ハ本宣言ニ記名調印スルモノナリ

千八百九十九年七月二十九日海牙ニ於テ本書一通ヲ作リ之ヲ和蘭國政府ノ記録ニ保管シ其ノ認證本ヲ外交上ノ手續ニ依リ締盟國ニ交付スルモノナリ

- 亞米利加合衆國 ドアルウエ、エル、デ、ワイ、リヤ、ウルーイ、チヤ印 アルツロー、デ、バゲール印 アンドリニエー、チー、ホワイ ト印
- 墨西哥合衆國 セツス、ロウ印 スタンプオード、ニユウエル印
- 佛蘭西共和國 レオン、プールジョア印 ジエー、ピウール印 テツールネル、ド、コンスタニ印
- 希臘國 ニー、テリアンニ印
- 伊太利國 ニー、クララ印 ア、ツアンニエーニ印 ホンビーリーニ印
- 日本國 本野一耶印
- 盧森堡國 アイシエン印 「モンテネグロ」國 スタール印
- 和蘭國 フアン、カルネベーク印 テン、ペール、ホルルチユゲール印
- 波蘭國 テー、エム、チエー、アツセル印
- 葡萄牙國 伯爵テ、マセーツ印
- 羅馬尼亞國 アー、ベルザマン印
- 露西亞國 スタール印
- 塞爾比亞國 ミヤトヴィツチ印
- 暹羅國 ビア、スリヤ、スヴァートル印 ヴイスツダ印
- 瑞典諸威國 ビルト印
- 瑞西國 ロート印
- 土耳其國 チュルカン印
- 勃爾牙利國 博士テ、スタンシヨツフ印 陸軍少佐ヘツサブチエツフ印

天祐ヲ保有シ萬世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇帝(御名)此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス

朕明治三十二年七月二十九日和蘭國海牙ニ於テ萬國平和會議ニ贊同シタル帝國全權委員ト各國全權委員トノ間ニ協議決定シ記名調印シタル輕氣球上ヨリ又ハ之ニ類似シタル新ナル他ノ方法ニ依リ投射物及爆裂物ヲ投下スルコトヲ五箇年間禁止スル宣言ヲ親シク閱覽點檢シタルニ善ク朕カ意ニ適シ間然スル所ナキヲ以テ右宣言ヲ嘉納批准ス

神武天皇即位紀元二千五百六十年明治三十三年九月三日東京宮城ニ於テ親ヲ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム

御名 國璽 外務大臣子爵青木周藏印

●毒質瓦斯散布ヲ目的トスル投

射物使用禁止ノ宣言書(明治三十一年勅令)

朕和蘭國海牙ニ於テ萬國平和會議ニ贊同シタル帝國全權委員ト各國全權委員ノ記名調印シタル空息セシムヘキ瓦斯又ハ有毒質ノ瓦斯ヲ散布スルヲ唯一ノ目的トスル投射物ノ使用ヲ各自ニ禁止スル宣言ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

下ニ記名スル海牙萬國平和會議ニ贊同シタル諸國ノ全權委員ハ之ヲ爲各本國政府ノ委任ヲ受ケ千八百六十八年十一月二十九日ノ聖彼得堡宣言書ニ掲ケタル趣旨ヲ體シテ左ノ宣言ヲ爲セリ
締結國ハ空息セシムヘキ瓦斯又ハ有毒質ノ瓦斯ヲ散布スルヲ唯一ノ目的トスル投射物ノ使用ヲ各自ニ禁止ス
締結國中ノ二國又ハ數國ノ間ニ戰ヲ開キタル場合ニ限リ締結國ハ本宣言ヲ遵守スルノ義務アルモノトス
前項ノ義務ハ締結國間ノ戰國ニ於テ一ノ非締結國カ交戰國ノ一方ニ加ハリタル時ヨリ消滅スルモノトス
本宣言ハ成ルヘク速ニ批准スヘシ
批准書ハ海牙ニ保管スヘシ
各批准書ニ付一通ノ保管證書ヲ作リ其ノ認證膠本ヲ外交上ノ手續ニ依リ各締結國ニ交付スヘシ
非記名國ハ本宣言ニ加盟スルコトヲ得ヘシ其ノ加盟ヲ締結國ニ通知スルニハ書面ヲ以テ和蘭國政府ニ通告シ同國政府ヨリ更ニ之ヲ爾餘ノ締結國ニ通知スヘシ
若締結國中ノ一國ニ於テ本宣言ヲ廢棄スルトキハ書面ヲ以テ其ノ旨ヲ和蘭國政府ニ通告シタル後一

- 獨逸國 ミュンステル印
- 奧地利洪牙利國 ヴェルセルスハイム印
- 白耳國 ア、ベルネルト印
- 清國 楊儒印
- 丁抹國 エフ、ビル印
- 西班牙國 公爵テ、テツアン印
- 墨西哥合衆國 ド、ミエー印
- 佛蘭西共和國 レオン、アールジョア印
- 希臘國 ニー、テリアンニ印
- 伊太利國 ニー、グラ印
- ア、ツアンニニ印

- 日本 本野一郎印
- 盧森堡國 アイシエン印
- 和蘭國 フアン、カルネベーク印
- 波斯國 エー、エヌ、ラヒュセン印
- 葡萄牙國 公爵テ、マセー印
- 羅馬尼亞國 アー、ベルザマン印
- 露西亞國 シヤン、エヌ、パビニウ印
- 塞爾比亞國 ミヤトウイッテ印
- 暹羅國 ビア、スリヤ、ヌツアトル印
- 瑞典諾威國 ヴイスツグ印
- 瑞西國 ビルト印
- 土耳其國 ロート印
- 勃爾牙利國 チェルカン印
- スーリー印
- アフツラー印
- メヘムツド印
- 博士テ、スタンスヨッフ印
- 陸軍少佐ヘツサブテエツフ印

天佑ヲ保有シ高世一系ノ帝祚ヲ踐ミタル日本國皇帝(御名)此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス
朕明治三十二年七月二十九日和蘭國海牙ニ於テ萬國平和會議ニ贊同シタル帝國全權委員ト各國全權委員トノ間ニ協議決定シ記名調印シタル空息セシムヘキ瓦斯又ハ有毒質ノ瓦斯ヲ散布スルヲ唯一ノ目的トスル投射物ノ使用ヲ各自ニ禁止スル宣言ヲ親シク閱覽點檢シタルニ等ク朕カ意ニ適シ間然スル所ナキヲ以テ右宣言ヲ嘉納批准ス
神武天皇即位紀元二千五百六十年明治三十三年九月三日東京宮城ニ於テ親ヲ名ヲ署シ覽ヲ給セシム
御名 國 號

人體内ニ入り容易ニ開展シ又ハ扁平ト爲ルヘキ彈丸使用禁止ノ宣言書(明治三十三年十一月)

朕和蘭國海牙ニ於テ萬國平和會議ニ贊同シタル帝國全權委員ト各國全權委員ノ記名調印シタル空息セシムヘキ瓦斯又ハ有毒質ノ瓦斯ヲ散布スルヲ唯一ノ目的トスル投射物ノ使用ヲ各自ニ禁止スル宣言ヲ親シク閱覽點檢シタルニ等ク朕カ意ニ適シ間然スル所ナキヲ以テ右宣言ヲ嘉納批准ス
神武天皇即位紀元二千五百六十年明治三十三年九月三日東京宮城ニ於テ親ヲ名ヲ署シ覽ヲ給セシム
御名 國 號

下ニ記名スル海牙萬國平和會議ニ贊同シタル諸國ノ全權委員ハ之ヲ爲各本國政府ノ委任ヲ受ケ千八百六十八年十一月二十九日ノ聖彼得堡宣言書ニ掲ケタル趣旨ヲ體シテ左ノ宣言ヲ爲セリ
締結國ハ外包硬面ナル彈丸ニシテ其ノ外包中心ノ全部ヲ蓋包セス若ハ其ノ外包ニ刻刻ヲ施シタルモノノ如キ人體内ニ入り容易ニ開展シ又ハ扁平ト爲ルヘキ彈丸ノ使用ヲ各自ニ禁止スル宣言ヲ批准シ茲ニ之ヲ公布セシム

ルモノノ如キ人體内ニ入り容易ニ開展シ又ハ扁平ト爲ルヘキ彈丸ノ使用ヲ各自ニ禁止ス
締結國中ノ二國又ハ數國ノ間ニ戰ヲ開キタル場合ニ限リ締結國ハ本宣言ヲ遵守スルノ義務アルモノトス
前項ノ義務ハ締結國間ノ戰國ニ於テ一ノ非締結國カ交戰國ノ一方ニ加ハリタル時ヨリ消滅スルモノトス
本宣言ハ成ルヘク速ニ批准スヘシ
批准書ハ海牙ニ保管スヘシ
各批准書ニ付一通ノ保管證書ヲ作リ其ノ認證膠本ヲ外交上ノ手續ニ依リ各締結國ニ交付スヘシ
非記名國ハ本宣言ニ加盟スルコトヲ得ヘシ其ノ加盟ヲ締結國ニ通知スルニハ書面ヲ以テ和蘭國政府ニ通告シ同國政府ヨリ更ニ之ヲ爾餘ノ締結國ニ通知スヘシ
若締結國中ノ一國ニ於テ本宣言ヲ廢棄スルトキハ書面ヲ以テ其ノ旨ヲ和蘭國政府ニ通告シタル後一箇年ヲ經過スルニ非サレハ廢棄ノ效力ヲ生スルコトナシ右通告ハ和蘭國政府ヨリ直ニ爾餘ノ締結國ニ通知ス
右廢棄ノ效力ハ通告シタル國ノミニ止ルモノトス
右證據トシテ各全權委員ハ本宣言ニ記名調印スルモノナリ
千八百九十九年七月二十九日海牙ニ於テ本書一通ヲ作リ之ヲ和蘭國政府ノ記録ニ保管シ其ノ認證膠本ヲ外交上ノ手續ニ依リ締結國ニ交付スルモノナリ

- 獨逸國 ミュンステル印
- 奧地利洪牙利國 ヴェルセルスハイム印
- 白耳國 ア、ベルネルト印
- 清國 楊儒印
- 丁抹國 エフ、ビル印
- 西班牙國 公爵テ、テツアン印
- 墨西哥合衆國 ド、ミエー印
- 佛蘭西共和國 レオン、アールジョア印
- 希臘國 ニー、テリアンニ印
- 伊太利國 ニー、グラ印
- ア、ツアンニニ印
- 日本 本野一郎印
- 盧森堡國 アイシエン印
- 和蘭國 フアン、カルネベーク印
- 波斯國 エー、エヌ、ラヒュセン印
- 葡萄牙國 公爵テ、マセー印
- 羅馬尼亞國 アー、ベルザマン印
- 露西亞國 シヤン、エヌ、パビニウ印
- 塞爾比亞國 ミヤトウイッテ印
- 暹羅國 ビア、スリヤ、ヌツアトル印
- 瑞典諾威國 ヴイスツグ印
- 瑞西國 ビルト印
- 土耳其國 ロート印
- 勃爾牙利國 チェルカン印
- スーリー印
- アフツラー印
- メヘムツド印
- 博士テ、スタンスヨッフ印
- 陸軍少佐ヘツサブテエツフ印

塞爾比亞國	ア、バシリー印 ミヤトウエイツチ印 ピア、スリヤ、スウアトル印 ヴィスツタ印
瑞典附威國	ビルト印 ロート印 チニルカ印 ヌーリカ印
土耳其國	ヌーリカ印 ヌーリカ印 ヌーリカ印 ヌーリカ印
勃爾牙利國	博士デ、スタンシヨツフ印 陸軍少佐ヘツサブチエツフ
天祐ヲ保有シ萬世一系ノ帝ヲ踐ミタル日本國皇 帝(御名)此書ヲ見ル有衆ニ宣示ス 朕明治三十二年七月二十九日和蘭國海牙ニ於テ萬 國平和會議ニ贊同シタル帝國全權委員ト各國全權 委員トノ間ニ協議決定シ記名調印シタル外包硬面 ナル彈丸ニシテ其ノ外包中心ノ全部ヲ蓋セス若 ハ其ノ外包ニ刻テ施シタルモノノ如キ人體内ニ 入テ容易ニ開展シ又ハ扁平ト爲ルヘキ彈丸ノ使用 ヲ各自ニ禁止スル宣言ヲ親シク閱覽點檢シタルニ 善ク朕力意ニ適シ間然スル所ナキヲ以テ右宣言ヲ 嘉納批准ス 神武天皇即位紀元二千五百六十年明治三十三年九 月三日東京宮城ニ於テ親ヲ名ヲ署シ璽ヲ鈐セシム 御名 國璽 外務大臣子爵青木周藏印	
萬國平和會議最終決議書 (明治三十三年十一月外務省告示第四十七號)	
明治三十二年和蘭國海牙ニ開會シタル萬國平和會 議ニ於テ同年七月二十九日帝國全權委員ハ左記最 終決議書ニ記名調印セリ 萬國平和會議最終決議書 全露西亞國皇帝陛下ノ博愛ナル聖意ニ出テタル萬 國平和會議ハ和蘭國皇帝陛下ノ政府ノ招請ニ因リ 千八百九十九年五月十八日ヲ以テ海牙府ノ離宮 「ホアー」宮殿ニ於テ開會セリ 左ニ列記スル諸國ハ本會議ニ贊同シ左記ノ委員ヲ 任命セリ	
獨逸國	全權委員 佛蘭西駐獨逸國特命全權大使 伯爵ド、ミュンステル 第二委員 「ミュンヘン」大學教授男爵 ド、ステンゲル 學術委員 「コンセイエー、アンチム、 ド、ジュネスチス」「キヨロニヒ スベルヒ」大學教授博士ツオ ルン 專門委員 步兵第五聯隊長陸軍歩兵大佐 ド、カロツス、ド、シエワルツ ホツフ 專門委員 在佛蘭西獨逸國大使館附武官海 軍大佐ジューゲル
奧地利洪牙利國	第一全權委員 特命全權大使伯爵エル、ヴェ ルセルスハインブ 第二全權委員 和蘭國駐特命全權公使アレ キサンドル、オコリクサニ、 ドコリクサナ 副委員 大使館參事官兼外務大臣官房 長ガエタン、メレド、カホ
日本國	第一全權委員 露國駐特命全權公使男爵林 維也納大學教授アンリー、ラ ンマシユ 副委員 參謀本部中佐ウイクトル、ド、 クエバツク、ツ、リド、チ ンメルレーヘン、エ、ハスルア ルヒ 副委員 海軍少佐伯爵スタニスラス、 ソルチツク
白耳義國	全權委員 國務大臣衆議院議長オーギ スト、ベルホルト 全權委員 和蘭國駐特命全權公使伯爵 ド、グレル、ロジエ 全權委員 上院議員シユヴァリエー、デ カン
清國	第一全權委員 露國駐特命全權公使楊儒 陸徵祥 第二委員 胡惟德 副委員 公使館參事官何彦昇
丁抹國	第一全權委員 英國駐特命全權公使侍從 フ、エ、ド、ピル 第二全權委員 砲兵大佐前陸軍大臣ツ、ジ エー、エフ、フオン、シコナツ ク
西班牙國	第一全權委員 前外務大臣公府デ、テツアン 白耳義國駐特命全權公使ド ブルヴェ、ラミール、テ、 イ、リヤ、ウルーチャ
希臘國	第一全權委員 露國駐特命全權公使侍從 リザ、カン(アルファ、ウツド

全權委員 和蘭國駐特命全權公使アル ツ、ロ、テ、バゲール 副委員 在白耳義國西班牙國公使館附 武官陸軍大佐伯爵アル、セラ イ、リヨ	亞米利加合衆國 全權委員 獨逸國駐特命全權大使アン ドロー、ゲ、ホワイト 全權委員 紐育「コロンピヤ」大學總長 「オノレーアル」セツス、ロウ 全權委員 和蘭國駐特命全權公使スタ ンフォード、ニユウエル 全權委員 海軍大佐アルフレッド、チ、 マハン 全權委員 砲兵大尉ウキリアム、クロジ エー 委員兼委員附書記 紐育辯護士フレテリツク ダブルユー、ホルス	墨西哥合衆國 全權委員 佛蘭西駐特命全權公使ド、ミ エー 全權委員 白耳義國駐特命全權公使セニ ル	佛蘭西國 第一全權委員 前内閣議長前外務大臣衆議院 議員レオン、ブールツョア 第二全權委員 和蘭國駐特命全權公使シロ ールジュ、ビウール 第三全權委員 特命全權公使衆議院議員男爵 テツ、ニルネルド、コンスタン 專門委員 陸軍少將ム、ニユ 專門委員 海軍少將ベフオー 專門委員 巴里法科大學教授外務省法律	大不列顛及愛蘭國 第一全權委員 樞密顧問官亞米利加合衆國駐 劔聯合王國特命全權大使「サ ー」シュリアン、ボーンズフオ ート 第二全權委員 和蘭國駐特命全權公使「サ ー」ヘンリー、ホワード 專門委員 海軍中將「サー」ジョン、エー、 フィツジャー 專門委員 陸軍少將「サー」セー、シー、ア ルダ 專門副委員 在白耳義國及和蘭國公使館附 武官陸軍中佐「サー」、アコート 希臘國 全權委員 前内閣議長前外務大臣佛蘭西駐 特命全權公使ニ、テリア ンニ	意大利國 第一全權委員 奧國駐特命全權大使 使上院議員伯爵ニ、グラ 第二全權委員 和蘭國駐特命全權公使伯爵 ア、ツアンニ 第三全權委員 伊太利國衆議院議員シユヴァ リエー、ギレド、ボンビエーリ 專門委員 陸軍少將シユヴァリエー、ル イー、ツツ、カール 專門委員 在英國大使館附武官海軍大佐 シユヴァリエー、アウグスト、 ビヤンコ	日本國 第一全權委員 露國駐特命全權公使男爵林 維也納大學教授アンリー、ラ ンマシユ 副委員 參謀本部中佐ウイクトル、ド、 クエバツク、ツ、リド、チ ンメルレーヘン、エ、ハスルア ルヒ 副委員 海軍少佐伯爵スタニスラス、 ソルチツク	波斯國 第一全權委員 露國及瑞典諸國駐特命全 權公使侍從武官將官ミルザ リザ、カン(アルファ、ウツド
---	--	---	--	--	---	---	---

副委員 在露國公使館參事官ミルザ、 サマツド、カン(モンタジス、 サルタネー)	葡萄牙國 全權委員 前海軍及殖民大臣西班牙國駐 刺特命全權公使「ペール、ダ ユ、ロワイヨーム」伯爵、マ セーゾ	全權委員 露國駐刺特命全權公使「ペー ル、ダユ、ロワイヨーム」ドル ネーラス、デ、ヴァズコンセ ロス	全權委員 和蘭國駐刺特命全權公使伯爵 テ、セリール	專門委員 海軍大佐アウグスツ、デ、カス チーリヨ	專門委員 參謀本部大尉アイーレス、ド ルネーラス	羅馬尼亞國 第一全權委員 獨逸國駐刺特命全權公使アレ キサンドル、ベルサマン	第二全權委員 和蘭國駐刺特命全權公使ジャ ン、エヌ、バビニツ	專門委員 陸軍省砲兵局長傳令使陸軍大 佐コンスタンチン、コファンダ	全權委員 英國駐刺露國特命全權大使 「コンセイエー、ブリヴェー、 アクチユエル」ド、スター ル	全權委員 外務省常任顧問官「コンセイ エー、ブリヴェー」ド、マルテ		
全權委員 侍從外務省第一局長「コンセ イエー、テター、アクチユエ ル」ド、パシリー	專門委員 在佛國大藏省派出員「コンセ イエー、テター、アクチユエ ル」ラフアロウイツチ	專門委員 參謀本部大佐シリンスキ 近衛砲兵大佐伯爵バラツツエ フ	專門委員 在佛國露國海軍派出員海軍中 佐シエリス	專門委員 法學教授海軍大尉オウチニコ フ	塞爾比亞國 全權委員 英國及和蘭國駐刺特命全權公 使ミヤトウイツチ	全權委員 「モンテネグロ」國駐刺特命全 權公使陸軍大佐マシーヌ	副委員 「ベルグラー」ド「法科大學教授 博士ウオイスラウ、ウエリ コウイツチ	暹羅國 第一全權委員 露國及佛國駐刺特命全權公使 ピア、スリヤ、メウアトル	第二全權委員 和蘭國及英國駐刺特命全權公 使ピア、ウイスツダ、スリヤ、 サクヤ	第三委員 公使館參事官カルロ、コラヤ カーニ、ドレリ	第四委員 白耳義國在勃連羅國總領事エ ヅアル、ローラン	
瑞典諸威國 全權委員 伊太利國駐刺特命全權公使男 爵ド、ヒルト	專門委員 近衛「グレンナグエー」第一聯隊 長陸軍大佐ペー、ハ、エー、 ブレンドストレーム	專門委員 海軍大佐チエー、アー、エム、 ド、ヒュールハムマル	專門委員 衆議院立法部議長ウエ、コノ リ	專門委員 陸海軍軍醫總監陸軍少將ヨッ ト、ヨット、タウロツ	瑞西國 全權委員 獨逸國駐刺特命全權公使博士 アルノルド、ロート	委員 國會議員陸軍大佐アルノル ド、キユンツリー	全權委員 國會議員エグアル、オアエ	土耳其國 第一全權委員 前外務大臣參事院議官チニル カン、バシヤ	全權委員 外務省書記官長ヌーリ、ベ シヤ	全權委員 參謀官陸軍中將アブラー、 バシヤ	全權委員 海軍少將メヘメツド、バシヤ	勃爾牙利國 第一全權委員 露國在勃外務事務官博士アミ トリ、イ、スタンシヨフ

第二全權委員 在塞爾比亞國公使館附武官陸 軍少佐クリスト、ヘツサプチ エフ	本會議ハ千八百九十九年五月十八日ヨリ七月二十 九日ニ彌リテ數回ノ會議ヲ開キ其ノ間終始前記ノ 委員ハ至尊ナル本會議者ノ慈仁ナル趣旨ト各本 國政府ノ志望トヲ成ルヘク廣ク成效セシムムト欲 スル希望ヲ有シ萬國全權委員ノ記名ヲ求ムル爲本 決議書ニ附屬スル左記ノ諸條約及宣言書ヲ議定セ リ	第一 國際紛爭平和的處理條約	第二 陸戰ノ法規慣例ニ關スル條約	第三 千八百六十四年八月二十二日「シエネウ ア」條約ノ原則ヲ海戰ニ應用スル條約	第四 左記ノ件ニ關スル三箇ノ宣言書 一 輕氣球上ヨリ又ハ之ニ類似シタル新ナル 他ノ方法ニ依リ投射物及爆裂物ヲ投下ス ルヲ禁止スルコト 二 窒息セシムヘキ瓦斯又ハ有毒質ノ瓦斯ヲ 散布スルヲ唯一ノ目的トスル投射物ノ使 用ヲ禁止スルコト 三 外包砲固ナル彈丸ニシテ其ノ外包中心ノ 全部ヲ蓋包セス若ハ其ノ外包ニ截刻ヲ施 シタルモノノ如キ人體内ニ入テ容易ニ開 展シ又ハ扁平ト爲ルヘキ彈丸ノ使用ヲ禁 止スルコト	右ノ條約及宣言書ハ夫夫各別ノ文書タルヘキモノ トス而シテ右文書ニハ本日ノ附記シ海牙萬國 平和會議ニ贊同シタル諸國ハ千八百九十九年十二 月三十一日迄ニ其ノ全權委員ヲシテ之ニ記名セシ ムルコトヲ得ルモノトス	本會議ハ又前述ノ趣旨ニ從ヒ全會一致ヲ以テ左ノ 決議ヲ爲セリ	本會議ハ現今世界ノ重累タル軍備ノ負擔ヲ制限 スルコトヲ以テ人類ノ有形的及無形的福利ヲ増 進セムカ爲大ニ望ムヘキモノタルコトヲ認ム 右ノ外本會議ハ尙左記ノ希望ヲ表彰セリ	一 本會議ハ「シエネウア」條約ノ改正ニ關シ 瑞西聯邦政府ノ爲シタル準備的處置ヲ參 酌シ遠カラテ該條約ノ改正ヲ目的トスル 特別ノ萬國會議ヲ開クノ舉アラムコトヲ 希望ス	右ノ希望ハ全會一致ヲ以テ之ヲ可決セリ	二 本會議ハ中立國ノ權利義務ニ關スル問題 ヲ次回ノ萬國會議ノ議題中ニ揚ケムコト ヲ希望ス	三 本會議ハ本會ノ審議ニ付セラレタルカ如 キ小銃及海軍用ノ大砲ニ關スル問題ヲ列 國政府ニ於テ考究シ新式及新口徑ノ銃砲 ノ使用ニ就テ協商ヲ送クルニ至ラムコト ヲ希望ス	四 本會議ハ列國政府ニ於テ本會ノ議ニ上リ タル提議ヲ參酌シ陸海軍ノ兵力及軍事費 豫算ノ制限ニ關シテ協商ヲ遂ケ得ヘキカ ヲ考究セラレムコトヲ希望ス	五 本會議ハ海戰ノ際ニ私利私欲ノ侵害スヘ カラサルコトヲ宣言スルヲ目的トスル提 議ハ之ヲ後日ノ萬國會議ノ審議ニ付セラ レムコトヲ希望ス	六 本會議ハ軍艦ヨリ港市、町、村ヲ砲撃ス ルコトニ關スル問題ヲ規定セムトスル提 議ハ之ヲ後日ノ萬國會議ノ審議ニ付セラ レムコトヲ希望ス	以上五箇ノ希望ハ若干ノ稟權ヲ除キ全會一致ヲ 以テ之ヲ可決セリ	右證據トシテ各全權委員ハ本決議書ニ記名調印ス ルモノナリ	千八百九十九年七月二十九日海牙ニ於テ本書一通 ヲ作り之ヲ外務省ニ保管シ其ノ認證本ヲ本會議 ニ贊同シタル各國ニ交付スルモノナリ	獨逸 國 ミュンステル印	奧地利洪牙利國 ウエルセルスハインプ印 オコリクサニイ印	白耳義國 ア、ベルネルト印 伯爵ド、ゲレル、ロシエー印 シユウアリエー、デカン印	清 國 楊儒印 エフ、ピル印	丁 抹 國 公爵テ、テツアン印 ドアルウエ、エル、デ、ウイ リヤ、ウルーチヤ印	西班牙國 アルツロー、デ、バゲール印 アンドリエー、サー、ホワイ ト印	亞米利加合衆國 セツス、ロウ印 ヌタンフオード、ニユウエ ル印	墨西哥合衆國 エー、チー、マハン印 ウ井リアム、クロシエー印 ド、ミエー印	佛蘭西共和國 レオン、アルシヨア印 シエー、ピウール印	大不列顛及愛蘭聯合王國 テッールネル、ド、コンスタ ン印
--	--	----------------	------------------	--	--	---	----------------------------------	--	--	--------------------	--	--	---	--	--	-----------------------------------	---------------------------------	--	--------------	---------------------------------	--	-------------------	---	---	---------------------------------------	---	--------------------------------	---------------------------------

●華族女學校規則華族女學校幼稚園規則中改正 (明治三十四年四月宮内省達乙第...)

明治二十六年八月宮内省達乙第四號華族女學校規則第六章及明治二十七年二月宮内省達乙第一號華族女學校幼稚園規則第十六條乃至第十九條ヲ削除シ各條章順次繰上ク

●罹災救助基金 決算年度末現在高表進達ノ件 (明治三十四年二月大藏省訓令第二號)

罹災救助基金決算年度末現在高表三十二年九月十六日當省訓令第六十五號ノ書式ニ準シ毎年十二月一日迄ニ當省ヘ進達スヘシ

第十三類

●府縣

●府縣出納吏及郡出納吏ノ身元保證並賠償責任ニ關スル件 (明治三十三年五月勅令)

府縣出納吏及郡出納吏ノ身元保證並賠償責任ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
第一條 府縣出納吏ハ府縣ニ對シ郡出納吏ハ郡ニ對シ其ノ管掌ニ關スル現金、證券及物品ノ亡失毀損ニ付賠償ノ責任ヲ有ス

●府縣郡ヨリ給料給與ヲ受クル吏員職員ノ退職料退職給與金遺族扶助料支給ニ關スル規定ノ件 (明治三十三年四月)

府縣郡ヨリ給料給與ヲ受クル吏員職員ニ對シ府縣郡ニ於テ退職料退職給與金遺族扶助料ノ支給ニ關スル規定ヲ設クルノ必要アルトキハ法律命令中別段ノ規定アルモノヲ除クノ外府縣ニ在テハ府縣會、郡ニ在テハ郡會ノ議決ヲ經内務大臣ノ許可ヲ受クヘシ

●北海道

●北海道區制中改正 (明治三十四年三月勅令第十號)

北海道區制中左ノ通改正ス
第五條第一項中「若クハ直接國稅年額二圓五十錢以上ヲ納メ若クハ」ヲ「又ハ直接國稅、北海道水產稅若クハ直接國稅ト北海道水產稅トヲ合シテ年額二圓五十錢以上ヲ納メ又ハ」ニ改メ第三項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ

●退職給與金ヲ加フ (第八十一條第一項第一號中「國稅」ノ下ニ「北海道地方稅」ヲ加ヘ第二項中「國稅」ノ下ニ「又ハ北海道地方稅」ヲ加フ)

第八十一條第一項第一號中「國稅」ノ下ニ「北海道地方稅」ヲ加ヘ第二項中「國稅」ノ下ニ「又ハ北海道地方稅」ヲ加フ
第八十八條第九號中「國稅」ノ下ニ「又ハ北海道地方稅」ヲ加ヘ第十號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

●明治三十三年內務省令第八號

北海道區制施行ニ就キ必要事項ニ關スル件 (明治三十三年九月內務省令第八號)

明治三十三年三月內務省令第八號「同一ナルトキ」ノ下ニ「若クハ特別ノ事情アルトキ」ヲ加ヘ左ノ但書ヲ追加ス
但シ特別ノ事情アルニ依リ本項ノ處分ヲナストキハ內務大臣ノ認可ヲ受クヘシ
明治三十二年內務省令第四十九號中「第七十一條」ノ下ニ「及北海道一級町村制第七十一條」ヲ加

明治三十一年 內務省告示第九十六號(北海道區制第百十七條 直接稅間接稅ノ類別及徵收方) 中改正

○內務省告示 明治三十三年五月 明治三十二年 第五十號
九 內務省告示第九十六號中「第百十七條」ノ下ニ「及北海道一級町村制第百二十三條」各區「ノ下ニ」

北海道地方稅 戶數割 家屋稅 營業稅 雜種稅 區別割 水產稅 直接國稅附加稅 直接北海道地方稅附加稅
●北海道一級町村制中改正(明治三十四年三月勅令第二十號)
朕北海道一級町村制中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

五十九條第一項第二號中「國」ノ下ニ「及北海道地方稅」ヲ加フ
第八十一條第一項第一號中「國稅」ノ下ニ「北海道地方稅」ヲ加ヘ第二項中「國稅」ノ下ニ「及北海道地方稅」ヲ加フ
第八十九條第二項中「直接國稅」ノ下ニ「及直接北海道地方稅」ヲ加フ
第九十二條第七號中「國稅」ノ下ニ「及北海道地方稅」ヲ加ヘ第八號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ
九 直接北海道地方稅二分ノ一ヲ超過スル附加稅ヲ賦課シ又ハ間接北海道地方稅ニ附加稅ヲ賦課スル事

北海道一級町村制實施地指定

Table with columns: 町村名, 所屬郡名, 區, 城. Lists various municipalities and their administrative divisions.

Table with columns: 郡, 町, 村. Lists municipalities and villages across various districts like 釧路, 根室, 厚岸, etc.

北海道一級町村制實施ニ付事務取扱方ノ件

八條及明治三十三年三月 內務省令第八號ヲ準用ス但シ明治三十二年九月內務省令第四十五號第三條中ノ北海道廳長官ハ北海道廳支廳長トス

分方ノ件(明治三十三年五月勅令第二十七號)
北海道一級町村制第五條ニ依ル町村公民ニシテ相當ノ理由ナクシテ名譽職ヲ拒絶シ又ハ任期中退職シ又ハ無任期ノ職務ヲ少クトモ三年間擔任セズ又ハ其ノ職務ヲ實際ニ執行セザル者ニ對スル處分ノ規則ハ明治三十二年九月內務省令第五十號ヲ準用ス

北海道會法 (明治三十四年三月)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル北海道會法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 北海道會ハ各選舉區ヨリ選舉スル議員ヲ以テ之ヲ組織ス
第二條 北海道會議員ハ各選舉區ヨリ選出スヘキ議員ノ數ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第三條 議員中定員三分ノ一以上議員アルトキハ三箇月以内ニ補選舉行フヘシ
第四條 帝國臣民タル男子年滿二十五年以上ニシテ北海道内ニ三年以來住所ヲ有シ且北海道内ニ於テ三年以來直接國稅年額三圓以上ヲ納ムル者若ハ北海道内ニ於テ三年以來土地四町歩以上ヲ所有スル者ハ北海道會議員ノ選舉權ヲ有ス

簡月ヲ經過セサル者亦同シ

第一條 北海道會議員ニシテ被選舉權ヲ有セサル者ハ其ノ職ヲ失フ其ノ被選舉權ノ有無ハ北海道會議員ノ職ヲ決定シ及之ヲ告示ス
第二條 北海道會議員ノ職ヲ失フ者ハ其ノ職ヲ失ハス
第三條 北海道會議員ハ其ノ被選舉權ヲ有セストスル決定シ又ハ判決アル迄ハ其ノ職ヲ失ハス
第四條 北海道會議員ノ選舉ニ關シ本法ニ規定ナキ事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第五條 北海道會ハ法律勅令ニ別段ノ規定アルモノ外北海道地方費ノ歲入出豫算及北海道地方稅ノ課目課率ヲ議決ス
第六條 北海道會ハ法律勅令ニ別段ノ規定アルモノ外北海道地方費ノ歲入出豫算及北海道地方稅ノ課目課率ヲ議決ス
第七條 北海道會ハ法律勅令ニ別段ノ規定アルモノ外北海道地方費ノ歲入出豫算及北海道地方稅ノ課目課率ヲ議決ス

北海道會法 (明治三十四年三月)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル北海道會法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 北海道會ハ各選舉區ヨリ選舉スル議員ヲ以テ之ヲ組織ス
第二條 北海道會議員ハ各選舉區ヨリ選出スヘキ議員ノ數ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第三條 議員中定員三分ノ一以上議員アルトキハ三箇月以内ニ補選舉行フヘシ
第四條 帝國臣民タル男子年滿二十五年以上ニシテ北海道内ニ三年以來住所ヲ有シ且北海道内ニ於テ三年以來直接國稅年額三圓以上ヲ納ムル者若ハ北海道内ニ於テ三年以來土地四町歩以上ヲ所有スル者ハ北海道會議員ノ選舉權ヲ有ス

北海道會法 (明治三十四年三月)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル北海道會法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 北海道會ハ各選舉區ヨリ選舉スル議員ヲ以テ之ヲ組織ス
第二條 北海道會議員ハ各選舉區ヨリ選出スヘキ議員ノ數ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第三條 議員中定員三分ノ一以上議員アルトキハ三箇月以内ニ補選舉行フヘシ
第四條 帝國臣民タル男子年滿二十五年以上ニシテ北海道内ニ三年以來住所ヲ有シ且北海道内ニ於テ三年以來直接國稅年額三圓以上ヲ納ムル者若ハ北海道内ニ於テ三年以來土地四町歩以上ヲ所有スル者ハ北海道會議員ノ選舉權ヲ有ス

簡月ヲ經過セサル者亦同シ

第一條 北海道會議員ニシテ被選舉權ヲ有セサル者ハ其ノ職ヲ失フ其ノ被選舉權ノ有無ハ北海道會議員ノ職ヲ決定シ及之ヲ告示ス
第二條 北海道會議員ノ職ヲ失フ者ハ其ノ職ヲ失ハス
第三條 北海道會議員ハ其ノ被選舉權ヲ有セストスル決定シ又ハ判決アル迄ハ其ノ職ヲ失ハス
第四條 北海道會議員ノ選舉ニ關シ本法ニ規定ナキ事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第五條 北海道會ハ法律勅令ニ別段ノ規定アルモノ外北海道地方費ノ歲入出豫算及北海道地方稅ノ課目課率ヲ議決ス
第六條 北海道會ハ法律勅令ニ別段ノ規定アルモノ外北海道地方費ノ歲入出豫算及北海道地方稅ノ課目課率ヲ議決ス
第七條 北海道會ハ法律勅令ニ別段ノ規定アルモノ外北海道地方費ノ歲入出豫算及北海道地方稅ノ課目課率ヲ議決ス

北海道會法 (明治三十四年三月)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル北海道會法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 北海道會ハ各選舉區ヨリ選舉スル議員ヲ以テ之ヲ組織ス
第二條 北海道會議員ハ各選舉區ヨリ選出スヘキ議員ノ數ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第三條 議員中定員三分ノ一以上議員アルトキハ三箇月以内ニ補選舉行フヘシ
第四條 帝國臣民タル男子年滿二十五年以上ニシテ北海道内ニ三年以來住所ヲ有シ且北海道内ニ於テ三年以來直接國稅年額三圓以上ヲ納ムル者若ハ北海道内ニ於テ三年以來土地四町歩以上ヲ所有スル者ハ北海道會議員ノ選舉權ヲ有ス

北海道會法 (明治三十四年三月)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル北海道會法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 北海道會ハ各選舉區ヨリ選舉スル議員ヲ以テ之ヲ組織ス
第二條 北海道會議員ハ各選舉區ヨリ選出スヘキ議員ノ數ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム
第三條 議員中定員三分ノ一以上議員アルトキハ三箇月以内ニ補選舉行フヘシ
第四條 帝國臣民タル男子年滿二十五年以上ニシテ北海道内ニ三年以來住所ヲ有シ且北海道内ニ於テ三年以來直接國稅年額三圓以上ヲ納ムル者若ハ北海道内ニ於テ三年以來土地四町歩以上ヲ所有スル者ハ北海道會議員ノ選舉權ヲ有ス

選舉區、投票行フヘキ日時及選舉スヘキ職員ノ員數ヲ記載シ投票ノ日ヨリ少クトモ三十日前ニ之ヲ發スヘシ

第八條 北海道會議員ノ選舉ハ北海道廳支廳長、區長之ヲ管理ス

第九條 投票所ハ區役所、町村役場又ハ區町村長ノ指定シタル場所ニ於テ之ヲ設ケ區町村長其ノ事務ヲ管理ス

第十條 區町村長ニ於テ投票ノ日ヨリ少クトモ十日前ニ之ヲ告示スヘシ

第十一條 區町村長ハ其ノ管理スル投票區域内ニ於ケル選舉人中ヨリ臨時ニ投票立會人二名乃至四名ヲ選任スヘシ

第十二條 投票立會人ハ名譽職トス

第十三條 選舉人ノ外投票所ニ入ルコトヲ得ス但シ投票所ノ事務ニ從事スル者及投票所ヲ監視スル職權ヲ有スル者ハ此ノ限ニ在ラス

第十四條 投票所ニ於テ協議又ハ勸誘ヲ爲スコトヲ得ス

第十五條 選舉ハ投票ニ依リ之ヲ行フ

第十六條 一人一票ニ限ル

第十七條 選舉人ハ投票ノ當日自ラ投票所ニ到リ選舉人名簿ノ對照ヲ經テ投票簿ニ捺印シ投票スヘシ

第十八條 選舉人ハ投票所ニ於テ投票用紙ニ自ラ被選舉人一名ノ氏名ヲ記載シテ投函スヘシ

第十九條 投票用紙ニハ選舉人ノ氏名ヲ記載スルコトヲ得ス

第二十條 自ラ被選舉人ノ氏名ヲ書スルコト能ハサル者ハ投票ヲ爲スコトヲ得ス

第二十一條 投票用紙ハ北海道廳長官ノ定ムル所ニ依リ一定ノ式ヲ用ウヘシ

第二十二條 投票ノ拒否ハ投票立會人ノ意見ヲ聽キ

區町村長之ヲ決ス

第十四條 區町村長ハ投票簿ヲ製シ投票ニ關スル額未テ記載シ投票立會人ト共ニ之ニ署名スヘシ

第十五條 投票簿終リタルトキハ區町村長ハ其ノ指定シタル投票立會人ト共ニ直ニ投票函及投票簿ヲ選舉會場ニ送致スヘシ

第十六條 島嶼其ノ他交通不便ノ地ニ對シテハ北海道廳長官ハ適宜ニ其ノ投票期日ヲ定メ選舉會開會ノ時期迄ニ其ノ投票函ヲ送致セシムルコトヲ得

第十七條 特別ノ事情アル地ニ於テハ北海道廳支廳長ハ北海道廳長官ノ許可ヲ受ケ區域ヲ定メ一町村内ニ二箇以上又ハ數町村ニ一投票所ヲ設ケルコトヲ得

第十八條 前項ノ場合ニ於テ投票ニ關シ特別ノ設ケル必要アル事項ハ北海道廳長官之ヲ定ム

第十九條 選舉會場ハ支廳、區役所又ハ北海道廳支廳長、區長ノ指定シタル場所ニ於テ之ヲ開ケヘシ

第二十條 選舉會場ハ北海道廳支廳長、區長豫メ之ヲ告示スヘシ

第二十一條 北海道廳支廳長ハ各投票所ヨリ委會シタル投票立會人ノ中ヨリ抽籤ヲ以テ選舉立會人二名乃至六名ヲ定ムヘシ

第二十二條 區長ハ選舉人中ヨリ選舉立會人二名乃至六名ヲ選任スヘシ

第二十三條 選舉立會人ハ名譽職トス

第二十四條 北海道廳支廳長、區長ハ選舉長ト爲リ區ニ於テハ投票ノ日又ハ其ノ翌日其ノ他ニ於テハ投票函ノ總テ到達シタル日又ハ其ノ翌日選舉立會人立會人ノ上投票函ヲ開キ投票ノ總數ト投票人ノ總數トヲ計算スヘシ若シ投票ノ總數ト投票ノ總數ニ差異ヲ生シタルトキハ其ノ由ヲ選舉長ニ記載スヘシ

載スヘシ

前項ノ計算終リタルトキハ選舉長ハ選舉立會人ト共ニ投票簿點檢スヘシ

第二十一條 選舉人ハ其ノ選舉會ニ參觀ヲ求ムルコトヲ得

第二十二條 左ノ投票ハ之ヲ無効トス

一 成規ノ用紙ヲ用非サルモノ

二 一投票中二人以上ノ被選舉人ヲ記載シタルモノ

三 被選舉人ノ何人タルヲ確認シ難キモノ

四 被選舉權ナキ者ノ氏名ヲ記載シタルモノ

五 被選舉人ノ氏名ノ外他事ヲ記入シタルモノ

但シ僱位、職業、身分、住所又ハ敬稱ノ類ヲ記入シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二十三條 投票ノ效力ハ選舉立會人ノ意見ヲ聽キ選舉長之ヲ決ス

第二十四條 北海道會議員ノ選舉ハ有效投票ノ最多數ヲ得タル者ヲ以テ當選トス投票ノ數相同キトキハ年長者ヲ取リ同年ナルトキハ選舉長抽籤シテ其ノ當選者ヲ定ム

第二十五條 選舉長ハ選舉簿ヲ製シテ選舉ノ額未テ記載シ選舉簿終リタル後之ヲ期日ニ選舉立會人二名以上ト共ニ之ニ署名シ投票ノ選舉人名簿其ノ他關係書類ト共ニ選舉ノ效力ヲ確定スルニ至ル迄之ヲ保存スヘシ

第二十六條 選舉ヲ終リタルトキハ選舉長ハ直ニ當選者ニ當選ノ旨ヲ告知シ同時ニ選舉簿ヲ寫シ添ヘ當選者ノ住所氏名ヲ北海道廳長官ニ報告スヘシ

當選者當選ノ告知ヲ受ケタルトキハ十日以内ニ其ノ當選ヲ承諾スルヤ否ヲ北海道廳長官ニ申立ツヘシ

一人ニシテ同時ニ數選舉區ノ選舉ニ當リタルトキハ最終ニ當選ノ告知ヲ受ケタル日ヨリ十日以内ニ何レノ選舉ニ應スヘキカヲ北海道廳長官ニ申立ツヘシ

前二項ノ申立ヲ其ノ期限内ニ爲ササルトキハ當選ヲ辭シタルモノト看做ス

北海道會法第七條第二項ノ官吏ニシテ當選シタル者ニ關シテハ本條ニ定ムル期間ヲ二十日以内トス

第二十七條 北海道會議員ノ當選ヲ辭シタル者アルトキハ更ニ選舉ヲ行フヘシ

二十八以上投票同數ニシテ年長ニ由テ當選シタル者其ノ當選ヲ辭シタルトキハ年少ニ由テ當選セザリシ者ヲ以テ當選トス但シ年少ニ由テ當選セザリシ者二人以上アルトキハ年長者ヲ取リ同年月ナルトキハ選舉長抽籤シテ其ノ當選者ヲ定ム

二十九以上投票同數ニシテ抽籤ニ由テ當選シタル者其ノ當選ヲ辭シタルトキハ抽籤ノ爲當選セザリシ者ヲ以テ當選トス但シ抽籤ノ爲當選セザリシ者二人以上アルトキハ選舉長抽籤シテ其ノ當選者ヲ定ム

第三十條 當選者其ノ當選ヲ承諾シタルトキハ北海道廳長官ハ直ニ當選證書ヲ付與シ及其ノ住所氏名ヲ告示スヘシ

第二十九條 選舉人選舉ノ效力ニ關シ異議アルトキハ選舉會ノ日ヨリ十四日以内又當選ノ效力ニ關シ異議アルトキハ當選人告示ノ日ヨリ十四日以内ニ之ヲ北海道廳長官ニ申立ツルコトヲ得

北海道廳長官ニ於テ選舉若ハ當選ヲ無効ト認ムルトキハ前項申立ノ有無ニ拘ハラズ第二十六條第一項ノ報告ヲ受ケタル日ヨリ三十日以内ニ選舉若ハ當選ヲ取消スヘシ

第一項ノ異議ニ對シ北海道廳長官ノ與ヘタル決定若ハ第二項ニ依リ爲シタル處分ニ不服アル者ハ二十一日以内ニ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第三十條 選舉ノ規定ニ違背スルコトアルトキハ其ノ選舉ヲ無効トス但シ選舉ノ結果ニ異動ヲ生スルノ虞ナキモノハ此ノ限ニ在ラス

當選者ニシテ被選舉權ヲ有セザルトキハ其ノ當選ヲ無効トス

第三十一條 選舉若ハ當選無効ト確定シタルトキハ更ニ選舉ヲ行フヘシ但シ得票數ノ査定ニ錯誤アリタル爲又ハ選舉ノ際被選舉權ヲ有セザル爲當選無効ト確定シタルトキハ第二十四條第二十六條ノ例ニ依ル

第三十二條 本令ニ規定スル訴訟提起ノ期間ハ處分ヲ爲シ又ハ決定書若ハ裁決書ヲ交付ヲ受ケタル翌日ヨリ之ヲ起算ス但シ決定書若ハ裁決

書ノ交付ヲ受ケサル者ニ關シテハ告示ノ翌日ヨリ之ヲ起算ス

本令ニ規定スル異議ノ申立及異議ノ決定ハ理由ヲ付シタル文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ

前項異議ノ決定書ハ之ヲ申立人ニ交付スヘシ

本令ニ規定スル異議ノ申立若ハ訴訟ノ提起ニ關スル期間ノ計算並天災事變ノ場合ニ於ケル特別ニ付テハ民事訴訟法ノ規定ヲ準用ス

異議ノ申立又ハ訴訟訴訟ノ提起アリタルトキハ行政廳及行政裁判所ハ其ノ職權ニ依リ又ハ關係者ノ請求ニ依リ必要ト認ムル場合ニ限り處分ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

第三十三條 投票立會人選舉立會人ハ職務ノ爲要スル費用ノ辨償ヲ受ケルコトヲ得其ノ額及支給方法ハ北海道廳長官之ヲ定ム

附則

第三十四條 本令ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第三十五條 本令施行ノ際議員ヲ選舉スルニ必要ナル選舉人名簿ノ調製ニ限リ第三條乃至第六條ノ期日及期間ハ北海道廳長官之ヲ定ム但シ其ノ選舉人名簿ハ翌年調製スル選舉人名簿確定ノ日迄其ノ效力ヲ有ス

選	區	議	員
札幌支廳管轄區域	二	二	人
函館支廳管轄區域	二	二	人
松前支廳管轄區域	一	一	人

法規大全 第二道錄 第十三類

檜山支廳管轄區域	二	人
壽都支廳管轄區域	一	人
岩内支廳管轄區域	一	人
小樽支廳管轄區域	一	人
空知支廳管轄區域	四	人
上川支廳管轄區域	二	人
増毛支廳管轄區域	二	人
宗谷支廳管轄區域	一	人
網走支廳管轄區域	二	人
室蘭支廳管轄區域	二	人
浦河支廳管轄區域	一	人
釧路支廳管轄區域	二	人
河内支廳管轄區域	三	人
根室支廳管轄區域 (占守郡、新知郡、得撫郡及色丹郡ヲ除ク)	一	人
紗那支廳管轄區域	一	人
札幌區	一	人
函館區	二	人
小樽區	一	人

●北海道會議員選舉令ノ選舉權ニ關スル納稅届出ノ件 (明治三十四年三月)

四月内務省令第五號
明治三十二年內務省令第三十一號府縣會議員及郡

會議員ノ選舉權等ニ關スル納稅届出ノ件ハ北海道會議員選舉令ノ選舉權ニ關スル納稅届ニ關シ之ヲ準用ス

●北海道地方費法 (明治三十四年三月法律第三號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ經タル北海道地方費法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

北海道地方費法

第一條 北海道地方費ハ北海道地方稅其ノ他地方費ニ屬スル收入ヲ以テ之ヲ支辨ス

第二條 北海道地方稅ノ稅目ハ左ニ掲グルモノノ外府縣稅ニ關スル規定ヲ準用ス

一 反別稅

二 水產稅

第三條 反別稅ハ地租附加稅ヲ賦課セサル土地ノ所有者ニ之ヲ賦課ス但シ其ノ土地ノ民有ニ歸シタル年ノ翌年ヨリ二年間及屯田兵土地給與規則ニ依リ給與シタル土地ニ對シテハ現役中之ヲ賦課セス

第四條 水產稅ハ水產物ノ採取又ハ製造ヲ營業ト爲ス者ニ之ヲ賦課ス

第五條 地租二分ノ一ヲ超過スル附加稅ヲ賦課セムトスルトキハ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ツヘシ但シ法律勅令中別段ノ規定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第六條 戶數割ハ北海道移住民ニシテ主トシテ耕作又ハ牧畜ノ事業ニ引續キ從事シ移住ノ日ヨリ三年ヲ經過セサル者ニハ之ヲ賦課セス

第七條 勅令ヲ以テ別段ノ規定ヲ設クルモノノ外北海道地方稅ノ賦課徵收ニ關スル事項ニ付テハ府縣稅ニ關スル規定ヲ準用ス但シ其ノ規定中府縣事務會ノ職務ハ北海道廳長官之ヲ行ヒ市町村又ハ市町村會トアルハ區町村又ハ區町村會及之ニ準スヘキモノニ該當ス

第八條 法律勅令ニ規定アルモノノ外北海道地方

費ヲ以テ支辨スヘキ費目左ノ如シ

- 一 警察費
 - 一 警察廳舍建築修繕費
 - 一 土木費
 - 一 衛生及病院費
 - 一 教育費
 - 一 救育費
 - 一 諸邊書及揭示諸費
 - 一 勸業費
 - 一 二級町村長書記給料旅費
 - 一 戶長役場費及戶長以下給料旅費及諸給與
 - 一 北海道廳舍建築修繕費
 - 一 北海道會議員選舉費
 - 一 北海道會費
 - 一 補助費
 - 一 地方稅取扱費
 - 一 豫備費
- 前項ノ外費目ノ增加ヲ要スルトキハ北海道廳長官ハ北海道會ノ議決ヲ經テ內務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ
- 第九條 北海道ニ施行シタル從前ノ法律中府縣ノ負擔、收入及國庫補助ニ關スル規定ハ之ヲ北海道地方費ニ準用ス
- 第十條 本法ニ規定スルモノヲ除クノ外北海道地方費ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ムルコトヲ得
- 附則
- 第十一條 本法ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
- 第十二條 北海道水產稅及北海道地方稅ニ關スル從前ノ規定ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ廢止ス但シ廢止前ノ事實ニ對スル北海道地方稅ノ

●北海道地方費令 (明治三十四年三月)

朕北海道地方費令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

北海道地方費令

第一條 北海道地方費ニ關スル行政ハ北海道廳長官之ヲ擔任ス

第二條 北海道廳長官ハ北海道地方費ノ行政ニ關シ其ノ職權ニ屬スル事務ノ一部ヲ部下ノ官吏又ハ區町村吏員ニ委任シ又ハ區町村吏員ヲシテ補助執行セシムルコトヲ得

第三條 官吏ノ北海道地方費ノ行政ニ關スル職務關係ハ法令中別段ノ規定アルモノノ外國ノ行政關係ノ例ニ依ル

第四條 北海道廳長官ハ每會計年度歲入出豫算ヲ調製シ年度開始前北海道會ノ議決ヲ經ヘシ

第五條 北海道地方費ノ會計年度ハ政府ノ會計年度ニ同シ

第五條 北海道廳長官ハ北海道會ノ議決ヲ經テ豫算ノ追加若ハ更正ヲ爲スコトヲ得

第六條 北海道地方費ノ豫備費ハ北海道會ノ否決シタル費途ニ充ツルコトヲ得

第七條 北海道地方費ヲ以テ支辨スヘキ事件ニシテ特別ノ須要アルトキハ豫算外ノ額ヲ定メ北海道會ノ議決ヲ經テ繼續費ト爲スコトヲ得

第八條 北海道廳長官ハ北海道會ノ議決ヲ經テ特別會計ヲ設クルコトヲ得

第九條 豫算ハ北海道會ノ議決ヲ經タル後直ニ之

ナ内務大臣ニ報告シ其ノ要領ヲ告示スヘシ
 第十條 豫算調製ノ式並費目流用其ノ他財務ニ關シ必要ナル規定ハ内務大臣之ヲ定ム
 第十一條 北海道地方費ニ關スル營造物及其ノ他ニ關シ使用料及手数料ヲ徵收セムトスルトキハ北海道廳長官ハ内務大臣ノ許可ヲ得テ徵收ノ規定ヲ設ケヘシ其ノ規程ニハ過料二圓以下ノ罰則ヲ設ケルコトヲ得
 過料及其ノ徵收ノ處分ニ不服アル者ハ其ノ處分ヲ受ケタル翌日ヨリ二十一日以内ニ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 第十二條 使用料手数料ノ徵收ニ關シ異議ノ申立及訴訟ノ提起ハ北海道地方費ノ例ニ依ル
 使用料手数料其ノ他北海道地方費ノ收入ニ關シ滯納處分及其ノ處分ニ對スル訴訟ノ提起ニ付亦前項ニ同シ
 第十三條 北海道廳長官ハ北海道地方費豫算内ノ支出ヲ爲スニ付必要アル場合ハ一時借入金ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ借入金ハ其ノ年度内ノ收入ヲ以テ之ヲ償還スヘシ
 第十四條 北海道地方費ノ支辨ニ屬スル警察費及警察廳舎建築修繕費ニ對シ國庫ハ其ノ總額ノ六分ノ一ヲ下付ス
 第十五條 内務大臣ハ北海道地方費ノ行政ニ關シ監督上必要ナル命令ヲ發シ及處分ヲ行フ
 第十六條 内務大臣ハ北海道地方費ノ豫算中不適當ト認ムルモノアルトキハ之ヲ削減スルコトヲ得
 第十七條 左ニ掲ケル事件ハ内務大臣ノ許可ヲ受ケルコトヲ要ス
 一 豫定價額五千圓以上ノ不動産ノ處分ヲ爲ス

事
 二 補助ヲ爲ス事但シ法令ノ規定ニ依ルモノハ此ノ限ニ在ラス
 三 繼續費ヲ定メ若ハ變更スル事
 四 特別會計ヲ設ケル事
 第十八條 左ニ掲ケル事件ハ内務大臣及大藏大臣ノ許可ヲ受ケルコトヲ要ス
 一 法律勅令ニ依リ國庫ヨリ下渡ス歩合金ニ對シ支出金額ヲ定ムル事但シ第十四條及傳染病豫防ニ關スル國庫下渡金ハ此ノ限ニ在ラス
 二 段別割及水産稅ノ課率ヲ定ムル事
 第十九條 北海道地方費ノ行政ニ關シ主務大臣ノ許可ヲ要スヘキ事件ニ付テハ主務大臣ハ許可申請ノ趣旨ニ反セスト認ムル範圍内ニ於テ更正シテ許可ヲ與フルコトヲ得
 第二十條 北海道地方費ノ行政ニ關シ主務大臣ノ許可ヲ要スヘキ事件中其ノ輕易ナルモノハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ許可ヲ輕シテ處分スルコトヲ得
 第二十一條 北海道ニ施行シタル從前ノ命令中府縣ノ負擔、收入及國庫補助ニ關スル規定ハ北海道地方費ニ之ヲ準用ス
 附則
 第二十二條 本令ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス
 第二十三條 北海道地方費ノ支辨ニ歸シタル費目ニ屬スル國有ノ土地建物其ノ他ノ物件ハ本令施行ノ際ニ限り之ヲ北海道地方費ノ經濟ニ移スコトヲ得

●北海道地方費令第十條ニ依ル

豫算調製ノ式並費目流用其ノ他財務ニ關スル件 (明治三十四年四月内務省令第六號)
 北海道地方費令第十條ニ依ル豫算調製ノ式並費目流用其ノ他財務ニ關スル件左ノ通定ム
 北海道地方費ノ豫算調製ノ式並費目流用其ノ他財務ニ關シテハ明治二十四年八月内務省令第十二號及明治三十三年三月内務省令第七號ヲ準用ス但シ其ノ規定中府縣參事會ノ職務ハ北海道廳長官之ヲ行ヒ府縣出納吏トアルハ北海道地方費ノ出納事務ヲ掌ル官更ニ該當ス
 本令ハ發布ノ日ヨリ施行ス但シ本令ノ規定ヲ適用シ難キモノハ内務大臣ノ許可ヲ得テ當分其ノ施行ヲ延期スルコトヲ得
 ●北海道水産稅稅區令 (明治三十四年三月十一號第二)
 朕北海道水産稅稅區令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 第一條 北海道廳長官ハ稅區ヲ設ケ其ノ區内ニ於ケル水産稅賦課ノ細目ヲ議決セシムルカ爲メ稅區會ヲ設ケルコトヲ得
 第二條 稅區ニ管理者一名及附屬員ヲ置ク
 管理者ハ稅區會ノ議事ヲ準備シ其ノ議決ヲ區町村長ニ通知ス
 管理者ハ稅區所屬ノ區町村長ヲ以テ之ニ充ツ
 稅區ノ區域二箇以上ノ町村ニ涉リ同一ノ北海道廳支廳ノ管轄内ニ在ルトキハ當該支廳長、二箇以上ノ支廳ノ管轄ニ涉リ又ハ區町村ニ涉ルト

キハ北海道廳長官關係區町村長中ニ就キ管理者ヲ指定ス
 附屬員ハ管理者之ヲ任免ス
 管理者事故アルトキハ區町村長ノ代理者其ノ職務ヲ代理ス
 第三條 稅區會議員ハ名譽職トシ其ノ任期ハ三年トス
 稅區會ノ組織、議員ノ選舉其ノ他稅區會ニ關スル一切ノ規定ハ内務大臣ノ認可ヲ得テ北海道廳長官之ヲ定ム
 第四條 稅區會成立セス又ハ指定ノ期限内ニ議決ヲナサス若ハ不適當ノ議決ヲナシタルトキハ北海道廳長官ニ於テ專決處分スルコトヲ得
 第五條 稅區會議員ハ職務取扱ノ爲メ必要ナル實費辨償ヲ受ケルコトヲ得
 實費辨償額及其ノ支給方法附屬員ノ給料額旅費額及其ノ支給方法ハ北海道廳長官之ヲ定ム
 前二項ノ費用其ノ他稅區ニ關スル費用ハ北海道地方費ノ負擔トス
 第六條 管理者及附屬員ノ職務關係及其ノ懲戒處分ハ區町村吏員ノ例ニ依ル
 第七條 北海道區制町村制施行セサル地ノ戶長ハ區町村長ト看做ス
 附則
 本令ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

キハ北海道廳長官關係區町村長中ニ就キ管理者ヲ指定ス
 附屬員ハ管理者之ヲ任免ス
 管理者事故アルトキハ區町村長ノ代理者其ノ職務ヲ代理ス
 第三條 稅區會議員ハ名譽職トシ其ノ任期ハ三年トス
 稅區會ノ組織、議員ノ選舉其ノ他稅區會ニ關スル一切ノ規定ハ内務大臣ノ認可ヲ得テ北海道廳長官之ヲ定ム
 第四條 稅區會成立セス又ハ指定ノ期限内ニ議決ヲナサス若ハ不適當ノ議決ヲナシタルトキハ北海道廳長官ニ於テ專決處分スルコトヲ得
 第五條 稅區會議員ハ職務取扱ノ爲メ必要ナル實費辨償ヲ受ケルコトヲ得
 實費辨償額及其ノ支給方法附屬員ノ給料額旅費額及其ノ支給方法ハ北海道廳長官之ヲ定ム
 前二項ノ費用其ノ他稅區ニ關スル費用ハ北海道地方費ノ負擔トス
 第六條 管理者及附屬員ノ職務關係及其ノ懲戒處分ハ區町村吏員ノ例ニ依ル
 第七條 北海道區制町村制施行セサル地ノ戶長ハ區町村長ト看做ス
 附則
 本令ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十四類

●御料地

●御料地及立木竹下付規程 (明治三十三年五月宮内省告示第七號)

地租改正又ハ府縣設置以後地租改正以前ノ土地處分又ハ社寺土地處分ニ依リ官有ニ編入セラレ現ニ御料ニ屬スル土地森林原野若ハ立木竹ニ對シ所有又ハ分收ノ事實アリタル者其ノ下付ヲ請ハントスルトキハ左ノ規程ニ依リ願出ツヘシ

御料地及立木竹下付規程

第一條 地租改正又ハ府縣設置以後地租改正以前ノ土地處分又ハ社寺土地處分ニ依リ官有ニ編入セラレ現ニ御料ニ屬スル土地森林原野若ハ立木竹ニ對シ其ノ處分ノ當時ニ付キ所有又ハ分收ノ事實アリタル者其ノ下付ヲ請ハントスルトキハ本規程ニ依リ明治三十四年六月三十日迄ニ御料局ヲ經由シテ宮内大臣ニ其ノ願書ヲ差出スヘシ

前項ノ期限ヲ經過シテ差出シタル願書ハ之ヲ受理セズ

第二條 下付ヲ請フ者ハ第一條ノ事實ヲ證スル爲少クトモ左ノ書面ノ一ヲ添付スルコトヲ要ス

一 公簿若ハ公書ニ依リ所有又ハ分收ノ事實ヲ證スルモノ

二 高受又ハ正租ヲ納メタル證アルモノ

三 拂下下付賣讓與質入書入寄附等ニ依ル所又ハ分收ノ事實ヲ證スヘキモノ

四 木竹又ハ其ノ賣却代金ヲ分收シタル證アルモノ

五 私費ヲ以テ木竹ヲ植付ケタル證アルモノノ私費ヲ以テ田畑宅地ニ開墾シタル證アルモノ

六 前條ノ證據書類ニシテ所有又ハ分收ノ事實ヲ證スルニ足ルト認ムルトキハ其ノ下付ノ出願ヲ許可スルモノトス

第七條 下付ノ出願ヲ許可スヘキモノニシテ分收ニ係ルモノハ之ヲ部分林ト看做シ其ノ分收歩合又ハ存續期間ノ分明ナラサルモノハ宮内大臣之ヲ定ム

第八條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第九條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第十條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第十一條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第十二條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第十三條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第十四條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第十五條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第十六條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第十七條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第十八條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第十九條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第二十條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第二十一條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第二十二條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第二十三條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第二十四條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第二十五條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第二十六條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第二十七條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第二十八條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第二十九條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第三十條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第三十一條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第三十二條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第三十三條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第三十四條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第三十五條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第三十六條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第三十七條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第三十八條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第三十九條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第四十條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第四十一條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第四十二條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第四十三條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第四十四條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第四十五條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第四十六條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第四十七條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

第四十八條 本規程告示以前ニ差出シタル下戻ニ關スル願書ハ本規程ニ依リタルモノト看做ス

面相添へ此段奉願候也

明治 年 月 日

右

氏 名 印

宮内大臣爵氏名殿

(願書ハ正副二通トシ各證據書類ノ際
本ヲ添付スヘシ)

官有地

官有財産管理規則中改正 (明治
三十四年四月勅令
第五十六號)

朕官有財産管理規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ
公布セシム

官有財産管理規則中左ノ通改正ス
第十六條及第十七條ニ左ノ但書ヲ加フ
但シ國防用防禦營造物ハ此ノ限ニ在ラス

明治三十四年內務省訓令第十
四號 (官有土地水面ニ關スル
處分委任ノ件) 中改正 (明治三十
四年一月
內務省訓
令第二號)

北海道廳 府縣
明治三十四年七月當省訓令第十四號中左ノ通改正ス
第一條第十一號中「一町歩以下ヲ埋立」ノ下「ツル」
ノ二字ヲ削除シ又ハ使用ニ限ルニ改メ「海スル」ノ
十九字ヲ加フ
第二條前條ノ下「(第三號)」ノ六字ヲ加フ

北海道國有地

● 國有土地建物物件付與ニ關ス
ル件 (明治三十三年六月
勅令第二百七十九號)

朕國有土地建物物件付與ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ
之ヲ公布セシム
內務大臣ハ北海道一級町村制及北海道二級町村制
ノ實施ニ際シ從來戶長役場其ノ他公用ニ供シタル
國有ノ土地建物物件ニシテ不用ニ歸シタルモノヲ
無償ニテ其ノ事務ヲ繼承スル町村ニ付與スルコト
ヲ得

● 屯田兵及屯田兵村ニ給與シタ
ル土地ノ登録稅免除ニ關スル
件 (明治三十四年四月九日
法律第二十五號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ屯田兵及屯田兵村ニ給
與シタル土地ノ登録稅免除ニ關スル法律ヲ裁可シ
茲ニ之ヲ公布セシム
屯田兵土地給與規則ニ依リ屯田兵及屯田兵村ニ給
與シタル土地ニ付給與ノ日ヨリ六箇月以内ニ登記
ヲ請求シ又ハ土地登記簿ニ登録スルトキハ其ノ登録
稅ヲ免除ス本法施行前ニ給與ヲ受ケタル土地ニ付
本法施行後六箇月以内ニ登記ヲ請求シ又ハ土地登
帳ニ登録スルトキ亦同シ

● 札幌農學校ノ資金ニ屬スル北
海道土地貸下規程中改正 (明治
三十四年四月文部省
告示第八十四號)

本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス
附 則
札幌農學校ノ資金ニ屬スル北
海道土地貸下規程中改正 (明治
三十四年四月文部省
告示第八十四號)
明治三十一年文部省告示第五十四號札幌農學校ノ

資金ニ屬スル北海道土地貸下規程中左ノ通改正道
加ス
第七條 貸下料ハ土地ノ肥瘠便否ニ依リ宅地ハ一
箇月一坪ニ付金壹厘以上耕地ハ一箇年三百坪ニ
付金貳拾錢以上ヲ以テ契約シ滿箇年毎ニ更正
スルモノトス

貸下料ハ宅地ハ毎月耕地ハ毎年八月及十一月札
幌農學校ヨリ發スル納入告知書ニ依リ指定ノ期
限内ニ納付スヘシ但借地人ノ都合ニ依リ數箇月
分又ハ一箇年分ヲ取纏メ前納スルモ妨ナシ此場
合ニ於ケル既納ノ貸下料ハ中途ニシテ返地スル
モ返付セサルモノトス
第七條ノ次ニ左ノ二條ヲ加ヘ第八條ヲ第十條トシ
以下順次繰下ク

第八條 借地人天災又ハ凶作ノ爲メ收穫ヲ減シ若
クハ皆無ニ歸シタルトキハ札幌農學校ニ申出檢
査ヲ受ケタルモノニ限リ耕地ノ貸下料ヲ輕減ス
ルコトアルヘシ
第九條 同年度内ニ於テ返納ニ歸シタル耕地ヲ更
ニ貸下タルトキハ返納者若クハ借地人ノ一方ヨ
リ其貸下料ヲ徵收スルモノトス
第六條書式中第四條註每年ノ下「八月及」ノ三字
及同條ニ左ノ但書ヲ加フ

借地人ノ都合ニ依リ一箇年分ヲ取纏メ一時ニ
前納スルモ妨ケナシ此場合ニ於ケル既納ノ貸下
料ハ中途ニシテ返地スルモノニ限リ返付セサルモノ
トス

土地整理

● 耕地整理法及同法施行規則中
ノ參加土地原簿同權利者名簿
並圖面調製方 (明治三十三年四月
農商務省告示第二
十八號)

耕地整理法及同法施行規則ニ掲ケタル參加土地原
簿、參加土地權利者名簿及圖面ハ左ノ様式又ハ雜
形ニ據リ調製スヘシ
一 參加土地原簿ハ甲、乙、丙、丁及戊ノ五部ニ分
テ甲部(第一號様式)ニハ耕地整理法施行規則
第四條第一號及第二號ニ掲ケタル事項ヲ記載
シ乙部(第二號様式)ニハ同條第三號及第四號
ニ掲ケタル事項ヲ記載シ丙部(第三號様式)ニ
ハ同條第六號ニ掲ケタル事項ヲ記載シ丁部
(第四號様式)ニハ同條第七號ニ掲ケタル事項
ヲ記載シ戊部(第五號様式)ニハ同條第五號及
第八號ニ掲ケタル事項ヲ記載スヘシ

第一號

地 目	面 積	地 價	筆 數	一筆平均面積
田				
畑				
宅 地				
山 林				

法規大全 第二道錄 第十四類

二一七

第九號

切圖ノ「イ」換地説明書

從前ノ土地		換地		換地	
字番	面積	字番	面積	表示符號	方位
江戸一番田	八畝	江戸一田	八畝	二番二	南
二番田	七畝	二田	一畝	二番一	北
三番田	八畝	三田	一畝	三番二	北
四番田	一段五畝	四田	一段	2	北
五番田	八畝	五田	一段	1	北
				3	北
					四
					畝

一箇ノ土地カ數多ノ切圖ニ跨ルトキハ適宜其一ヲ選ミ換地ノ説明ヲ爲スヘシ
(難形略ス)

●耕地整理施行ノ認可アリタルトキ申告事項ノ件 (明治三十三年六月農商務省令第十號)

- 一 整理地區ノ屬スル郡、市、町村及ヒ土地各筆ノ字、番號ハ段別
- 二 整理施行又ハ設計變更認可ノ年月日
- 三 工事著手及ヒ竣成ノ豫定期間

●耕地整理法ニ依リ國有地ヲ整理地區ニ編入ノ申請ヲ地方廳限リ許否ノ件 (明治三十三年六月內務省訓令第十八號)

府縣 沖繩縣
明治三十二年法律第八十二號耕地整理法ニ依リ當省主管ニ屬スル國有地ヲ整理地區ニ編入ノ認許ヲ申請スル者アリタルトキハ其認許リ之方許否ヲ爲スヘシ
但本大臣ニ於テ改修工事ヲ施行スル河川又ハ河川法ヲ施行シタル河川若ハ流域ニ府縣以上ニ跨ル河川ニ關係アル土地水面、國道、縣道、社寺境

●土地區劃

●土地區劃改良ニ係ル地價取扱手續 (明治三十三年四月大藏省訓令第二十二號)

- 一 明治三十年法律第三十九號施行上取扱方左ノ通相定メ明治三十年大藏省訓令第七十號ハ之ヲ廢止ス
- 二 土地區劃改良ニ係ル地價取扱手續
- 三 明治三十年法律第三十九號ニ依リ土地改良ノ爲メ區劃形狀ノ變更ニ付山願シタル者アルトキハ地方廳ト協議シ支障ナキヲ認メタル上許可ヲ與フヘシ
- 四 改其地内ニ變換地、開墾地又ハ年額有スル土地アリ事業著手ノ際其ノ地價ノ修正又ハ設定ヲ要スルトキハ事業著手前所轄稅務署ハ實地検査ノ上毎筆地價ノ修正若ハ設定ヲ爲シ土地區劃改良ノ手續ヲ爲スヘシ但シ土地區劃改良ノ修正又ハ設定ヲ爲シタル旨ヲ記入スヘシ
- 五 事業竣功ノ届出アリタルトキハ所轄稅務署ヲシテ實地検査ノ上毎筆ノ區域ヲ定メ地價ヲ付シ毎筆相當ニ地價配賦ノ手續ヲ爲サシムヘシ改其地ノ一筆從前ノ土地二筆以上ヲ包含シ又
- 六 改其地ニ關シ土地區劃ノ登記ヲ爲ストキハ改其地ノ地番ト同一地番ヲ有スル從前ノ土地ニ對スル用紙中ノ沿革欄ニ年月日及ヒ土地改良ノ爲メ次欄ニ改其地ノ地目、段別、地價、地租、所有者等ヲ記入シ其ノ沿革欄ニ其ノ包含スル從前ノ土地ノ地番ヲ掲ケテ沿革欄ニ明カニスヘシ從前ノ土地ノ沿革欄ニシテ改其地ノ地番ト同一カラサルモノアルトキハ其ノ沿革欄ニ年月日及ヒ土地改良ノ爲メ異動ヲ生シタル理由ヲ記載シ斜線ヲ施スヘシ
- 七 前項ニ依リ改其地ヲ土地區劃ニ登記シタル場合ニ於テ變換ノ後五年開墾著手ノ後九年ヲ經過セサルモノ又ハ各種ノ年額有スル土地ニ

シテ其ノ年期終了セザルモノアルトキハ地目
變換地盤帳、荒地盤帳等ニ於ケル當該土地ノ
事故欄ニ土地改良竣功ノ爲メ變換又ハ年期消
滅ノ旨ヲ記入シテ斜線ヲ施スヘシ

八 明治三十年法律第三十九號第三項第四號ニ依
リ負擔又ハ利益ヲ受クヘキ土地及其ノ金額ノ
定マリタルモノハ土地盤帳ニ於ケル其ノ土地
ノ沿革欄ニ其ノ負擔又ハ利益ヲ受クヘキ期間
及其ノ金額並ニ其ノ金額ト地租額トノ合計又
ハ差額ヲ記載シ其ノ期間ハ之ニ依リテ地租ノ
徵收ヲ爲スヘシ

九 明治三十年法律第三十九號第三項第四號ニ依
リ一定ノ期間負擔又ハ利益ヲ受クヘキ土地
ニ付テハ地目變換地盤帳又ハ荒地盤帳ニ準シ
テ帳簿ヲ開製シ取扱上ノ便ヲ謀ルヘシ

十 明治三十年法律第三十九號第三項第四號ニ依
リ一定ノ期間負擔又ハ利益ヲ受クヘキ土地
ニ付テハ第六項第八項ニ依リ土地盤帳ノ整理ヲ爲
シタル時及年期満了ノ時ニ於テ有租地集計簿
ノ加除増減ヲ整理スヘシ

●土地收用

●土地收用法ニ關スル稟伺處分
及報告等ノ件 (明治三十三年四月
內務省訓令第九號) 北海道廳 府縣

第一條 土地收用法第三十二條ノ規定ニ依リ許可
ヲ與フル場合ニ於テ其起業地内ニ土地收用法施
行令第三條ニ掲ケタル土地アルトキハ本大臣ニ
稟伺ノ上處分スヘシ

第二條 左ニ掲ケタル場合ニ於テハ關係書類ヲ添
ヘ其都度本大臣ニ報告スヘシ

一 土地收用法第九條第二項、第十九條、土地收
用法施行令第五條第二項、第九條又ハ第十
條第二項ニ依リ公告又ハ通知ヲ爲シタルト
キ

二 起業者カ内閣ノ認定ノ公告ノ後三箇年以内ニ
土地收用法第十九條ノ申請ヲ爲サザルトキ

三 收用審査會ノ裁決ノ報告ヲ受ケ又ハ之ニ代
テ裁決ヲ爲シタルトキ

四 起業者カ土地收用法第十九條ノ地方長官ノ
公告又ハ通知ノ後一箇年以内ニ收用審査會ノ
裁決ヲ求メザルトキ

五 土地收用法第十九條ノ規定ニ依リ決定ヲ
爲シタルトキ

第三條 左ニ掲ケタル事項ニ付テハ其都度郡市長
ヲシテ地方長官ヲ經由シテ本大臣ニ報告セシム
ヘシ

一 土地收用法第十五條第一項ノ規定ニ依リ認
定ヲ爲シタルトキハ起業者、事業ノ種類、
使用スヘキ土地ノ區域及使用ノ期間

二 土地收用法第十五條第三項ニ依リ通知ヲ受
ケタルトキハ使用スヘキ土地ノ區域

第四條 土地收用法第十三條ニ依リ起業者ノ申請
書ヲ進達スルトキハ起業地全部ノ市町村名開書
ヲ添付スヘシ

●河川

●河川法第四十三條第二項ニ依
レル命令ノ件 (明治三十三年五月
內務省訓令第二十八
號)

河川法第四十三條第二項ニ依レル命令左ノ通之ヲ
定ム

ル者

二 第六條ノ規定ニ違背シタル者

●河川法第四十七條ニ依レル命
令ノ件 (明治三十三年七月
內務省訓令第三號)

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ河川法第四十七條ニ依レ
ル命令ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 河川附近ノ土地ノ形狀又ハ家屋其ノ他ノ
工作物ニシテ河川ニ害ヲ及ボシ又ハ及ボス虞アル
ルトキハ府縣知事ハ其ノ土地ノ形狀ヲ變更シ又
ハ家屋其ノ他ノ工作物ヲ改築若ハ除却シ又ハ其
ノ所有者ヲシテ之ヲ爲サシムルコトヲ得

第二條 河川附近ノ土地ニ在ル土砂、竹木等ニシ
テ河川ニ害ヲ及ボシ又ハ及ボス虞アルトキハ府
縣知事ハ其ノ所有者ヲシテ之ヲ除却セシムルコ
トヲ得

第三條 河川ニ關シ必要アルトキハ府縣知事ハ河
川附近ノ土地ニ立入り又ハ之ニ標柱等ヲ設置ス
ルコトヲ得

第四條 左ニ掲ケタル行為ヲ爲サズトスル者ハ府
縣知事ノ許可ヲ受クヘシ

一 河川附近ノ土地ニ於ケル家屋以外ノ工作物
ノ新築、改築又ハ除却

二 河川附近ノ土地ノ掘鑿其ノ他土地ノ形狀ノ
變更

三 堤外地ニ於ケル家屋ノ新築、改築若ハ除却
又ハ竹木ノ栽植若ハ伐採

第五條 沿岸土地ノ所有者ハ其ノ土地ヲ曳船道ニ
供スヘシ

前項制限ノ範圍ハ各曳船道ニ付府縣知事ノ決定
ム

第六條 沿堤土地ノ所有者ハ堤防ヨリ雨水ノ自然

ニ流レ來ルチ妨ケ又ハ其ノ土地ノ水ヲ堤防ニ注
流セシムル設備ヲ爲スコトヲ得

第七條 第一條、第二條、第三條又ハ第五條ノ場合
ニ於テ損害ヲ受ケタル者アルトキハ府縣ハ相當
ノ補償金ヲ下付スヘシ

第八條 府縣知事ニ於テ第一條ニ依リ土地ノ形狀
ヲ變更シ又ハ家屋其ノ他ノ工作物ヲ改築若ハ除
却セムトスルトキハ少クモ十五日以前ニ、第三
條ニ依リ土地ニ立入り又ハ標柱等ヲ設置セムト
スルトキハ少クモ五日以前ニ其ノ所有者及占有
者ニ之ヲ通知スヘシ

第九條 左ニ掲ケタル事項及其ノ變更又ハ廢止ハ
內務大臣ノ認可ヲ受クヘシ

一 第一條ニ依ル處分

二 第四條ニ掲ケタル行為ニシテ重大ナルモノ
ノ許可

第十條 第四條又ハ第六條ノ規定ニ違背シタル者
ハ五十圓以下ノ罰金又ハ三箇月以下ノ重禁錮ニ
處ス

●河川法第五十八條ニ依レル罰
則ノ件 (明治三十三年四月
內務省訓令第四十八號)

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ河川法第五十八條ニ依レ
ル罰則ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 許可ヲ受ケスシテ河川法第十七條ニ記載
スル工事ヲ施行シ又ハ詐僞ノ手段ヲ以テ其ノ許
可ヲ受ケタル者ハ二百圓以下ノ罰金又ハ一年以
下ノ重禁錮ニ處ス

第二條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ五十圓以下
ノ罰金又ハ三箇月以下ノ重禁錮ニ處ス

一 許可ヲ受ケスシテ河川ノ敷地若ハ流水ヲ占
用シ又ハ詐僞ノ手段ヲ以テ其ノ許可ヲ受ケ

第一條 府縣知事ニ於テ河川法第四十三條ニ依リ
通航料ノ徵收ヲ許可スルトキハ其ノ金額及徵收
期間ヲ定ムヘシ

第二條 通航料ノ金額及其ノ徵收期間ハ原資及其
ノ利子ノ償還ヲ標準トシテ之ヲ定ムルコトヲ要
ス

第三條 公益ノ爲メ必要アルトキハ府縣知事ハ通
航料徵收ノ許可ヲ取消シ又ハ其ノ效力ヲ停止シ
若ハ其條件ヲ變更スルコトヲ得

第四條 通航料徵收ノ許可ヲ取消シタルトキハ其
ノ許可ヲ取消サレタル者ノ申請ニ依リ府縣ニ於
テ補償金ヲ下付スルコトヲ得

前項ノ補償金額ハ原資ノ未償還額ヲ超過スルコ
トヲ得

第五條 通航料徵收許可ノ效力ヲ停止シ若ハ其ノ
條件ヲ變更シタルニ因リ其ノ收入ノ減少シタル
トキ又ハ更ニ新築若ハ改築ヲ爲シタルトキハ府
縣知事ニ於テ通航料ノ増額及徵收期間ノ延長ヲ
許可スルコトヲ得

第六條 通航料ハ左ニ掲ケタル舟筏ヨリ之ヲ徵收
スルコトヲ得

一 河川ノ視察其ノ他公務ノ爲メ通航スル船舶

二 行政廳ノ使用スル船舶

三 國及府縣以下ノ公共團體ノ所有スル船舶

四 自家耕作用ノ肥料ヲ積載スル船舶

五 府縣知事ニ於テ特ニ定メタル舟筏

第七條 通航料徵收ノ許可ニ依リテ生スル權利義
務ハ府縣知事ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ他
人ニ移スコトヲ得

第八條 左ニ掲ケタル各號ニ該當スル者ハ五圓以
下ノ罰金ニ處ス

一 許可ノ效力停止期間内ニ通航料ヲ徵收シタ
ル者

二 河川法第二十三條ノ場合ニ於テ正當ノ事由
ナクシテ地方行政廳又ハ其ノ委任ヲ受ケタ
ル官吏ノ命ニ從ハサル者

三 許可ヲ受ケスシテ舟筏ヨリ通航料ヲ徵收シ
又ハ詐僞ノ手段ヲ以テ其ノ許可ヲ受ケタル
者

●河川改修工事ニ就キ要スル官
有地受納方ノ件 (明治三十三年六
月內務省訓令第
十九號)

內務大臣ニ於テ河川改修工事ヲ施行スル爲メ官有
地ヲ要スルトキハ自今一般官有地ニ在テハ直ニ、
國有林野ニ在テハ大林區區へ協議シ地所受納ノ
上、其都度該地所所在ノ地方廳へ通知スヘシ

●河川改修工事ニ就キ要スル官
有地受納通知ノトキ地種組替
方等地方廳限リ處分報告ノ件
(明治三十三年六月
內務省訓令第二十號)

府縣 沖繩縣
ヲ除ク

內務大臣ニ於テ河川改修工事ヲ施行スル爲メ官有
地ヲ要スルトキハ自今一般官有地ニ在テハ直ニ、
國有林野ニ在テハ地所受納ノ上、其都度土木監督
署ヨリ通牒スヘキニ付地種組替方等總テ其限リ
處分ノ上內務報告例ニ依リ報告スヘシ

但社寺境内、名所、舊蹟及古墳墓ハ此限ニ在ラス

●砂防

● 國庫補助ノ砂防工事竣工ノトキ稟伺ノ件 (明治三十三年七月 府縣沖繩縣)

明治三十年法律第二十九號砂防法第十三條ニ依リ國庫ノ補助ヲ受ケテ施行スル砂防工事ハ竣工ノ都度竣工調書ヲ製シ土木監督署ヲ經テ本大臣ニ稟伺シ工事竣工ノ認可ヲ受ケヘシ

● 道路

東京ヨリ大分縣ニ達スル國道別路線 (明治三十三年十月 內務省告示第九十八號)

東京ヨリ大分縣ニ達スル國道別路線左ノ通稱定ム

東京ヨリ大分縣ニ達スル國道別路線	地名	管轄名	國名
五十一號	日本橋		
	四號	山岡山縣備前	
	三十一號	山岡山縣備前	
	松山愛媛縣伊豫		
	郡中同		
	内子同		
	大洲同		
	八幡濱同		
	佐賀同		
	鶴崎同		
	大分縣		
	豐後		

第十五類

● 行政警察

● 行政執行法 (明治三十三年六月 法律第六十四號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ行政執行法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

行政執行法

第一條 當該行政官廳ハ泥醉者、癡癡者自殺ヲ企ツル者其ノ他救護ヲ要スル者ニ對シ必要ナル檢束ヲ加ヘ戒器、兇器其ノ他危險ノ虞アル物件ノ假領置ヲ爲スコトヲ得禁行、罰爭其ノ他公安ヲ害スルノ虞アル者ニ對シ之ヲ豫防スル爲ニ必要ナルトキ亦同シ

前項ノ檢束ハ翌日ノ日沒後ニ至ルコトヲ得又假領置ハ三十日以内ニ於テ其ノ期間ヲ定ムヘシ

第二條 當該行政官廳ハ日出前、日沒後ニ於テハ生命身體又ハ財產ニ對シ危害切迫セリト認ムルトキ又ハ博奕、賭博淫ノ現行アリト認ムルトキニ非サレハ現居住者ノ意ニ反シテ邸宅ニ入ルコトヲ得但シ旅店、割烹店其ノ他夜間ト雖衆人ノ出入スル場所ニ於テ其ノ公開時間内ハ此ノ限ニ在ラス

第三條 當該行政官廳ハ密賣淫ノ罪ヲ犯シタル者ニ對シ其ノ健康ヲ診斷シ必要ト認ムルトキハ本人若ハ媒介者ノ費用ヲ以テ病院ニ入ラシムルコトヲ得但シ本人又ハ媒介者ニ於テ費用ヲ負擔スルノ實力ナシト認ムルトキハ廳府縣警察費ヲ以テ之ヲ支辨スルコトヲ妨ケス

風俗上ノ取締ヲ要スル業ヲ爲ス者ノ居住其ノ他ノ制限ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 當該行政官廳ハ天災、事變ニ際シ又ハ勅

令ノ規定アル場合ニ於テ危害豫防若ハ衛生ノ爲ニ必要ト認ムルトキハ土地、物件ヲ使用、處分シ又ハ其ノ使用ヲ制限スルコトヲ得

第五條 當該行政官廳ハ法令又ハ法令ニ基キテ爲ス處分ニ依リ命シタル行爲又ハ不行爲ヲ強制スル爲左ノ處分ヲ爲スコトヲ得

一 自ら義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ又ハ第三者ヲシテ之ヲ爲サシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルコト

二 強制スヘキ行爲ニシテ他人ノ爲スコト能ハサルモノナルトキ又ハ不行爲ヲ強制スヘキトキハ命令ノ規定ニ依リ二十五圓以下ノ過料ニ處スルコト

前項ノ處分ハ豫メ戒告スルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得但シ急迫ノ事情アル場合ニ於テ第一號ノ處分ヲ爲スハ此ノ限ニ在ラス

行政官廳ハ第一項ノ處分ニ依リ行爲又ハ不行爲ヲ強制スルコト能ハスト認ムルトキ又ハ急迫ノ事情アル場合ニ非サレハ直接強制ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 第三條及第五條ノ費用及第五條ノ過料ハ國稅徵收法ノ規定ニ依リ之ヲ徵收スルコトヲ得

行政官廳ハ前項ノ徵收金ニ付國稅二次キ先取特權ヲ有ス

第一項ノ費用及過料ニ關スル雜費支辨、收入ノ所屬其ノ他必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第七條 認可又ハ許可ヲ受ケルニ非サレハ所有スルコトヲ得サル物件行政官廳ノ保管ニ歸シタル場合ニ於テ其ノ所有ヲ認許スヘカラサルトキハ其ノ所有權國庫ニ歸屬ス假領置ヲ爲シタル物件ニシテ一箇年以内ニ交付ヲ請求スル者少キトキ亦

● 行政執行法施行令 (明治三十三年 百五十三號)

朕行政執行法施行令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

行政執行法施行令

第一條 廳府縣長官ハ行政執行法第三條ノ健康診斷ヲ行フカ爲必要ナル設備ヲ爲スヘシ

前項設備ニ要スル費用ハ廳府縣警察費ヲ以テ之ヲ支辨スヘシ

第二條 生命、身體若ハ財產ニ對シ危害切迫セリト認メタルトキハ當該行政官廳ハ行政執行法第四條ニ依リ必要ナル措置ヲ爲スコトヲ得

左ノ各號ニ掲ケタル土地、物件ニ關シテハ法令ノ規定ニ違背シ因テ危害ヲ生シ又ハ健康ヲ害スルノ虞アリト認メタルトキ亦前項ニ同シ

一 崩壞又ハ人ヲ墮落セシムルノ虞アル場所

二 家屋其ノ他ノ工作物

三 船車其ノ他交通ノ用ニ供スル器具又ハ裝置

四 汽機、汽機及其ノ附屬裝置

五 前各號ニ掲ケタルモノノ外主務大臣ノ定メタル土地、物件

第三條 危害豫防ノ爲又ハ衛生上必要ト認ムル物品ハ主務大臣ノ定ムル所ニ依リ必要ナル分量ヲ試驗ノ用ニ供スルコトヲ得

第四條 行政執行法第五條ノ過料ハ處分ヲ爲ス行政官廳ノ區別ニ從ヒ左ノ金額ヲ超ユルコトヲ得ス

一 各省大臣 二十五圓

二 廳府縣長官 十圓

三 其ノ他ノ行政官廳 四圓

第五條 行政執行法第五條ノ戒告ハ履行期間ヲ定

メ且書面ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
 第六條 行政執行法第五條ノ費用ノ徵收ハ現ニ要シタル費用及其ノ納期日ヲ決定シ決定書ノ正本ヲ義務者ニ交付シテ之ヲ爲スヘシ
 過料ノ處分ハ其ノ金額及納期日ヲ決定シ決定書ノ正本ヲ義務者ニ交付シテ之ヲ爲スヘシ
 第七條 行政執行法第五條ノ費用ハ事務費ノ所屬ニ從ヒ國庫又ハ府縣經濟ヨリ之ヲ支出シ其ノ徵收金及過料ハ事務費ノ所屬ニ從ヒ國庫又ハ府縣經濟ニ收入スヘシ
 前項ノ規定ハ行政執行法第三條ノ費用ニ付之ヲ準用ス但シ本人又ハ媒介者ヲシテ病院ニ辨償セシムルトキハ此ノ限ニ在ラス
 附則
 第八條 他ノ法令ノ規定ニ依リ行政官廳ニ於テ行政處分ヲ強制スル爲メ戒告ヲ爲ストキ、自ら義務者ノ爲スヘキ行爲ヲ爲シ若ハ第三者ヲシテ之ヲ爲シシメ其ノ費用ヲ義務者ヨリ徵收スルニキ又ハ行政處分ヲ強制スル爲メ過料ニ處スルトキハ第一條第六條及第七條第一項ノ規定ヲ準用ス
 ● 巡查點檢規則 (明治三十三年五月
 號)
 總府縣 (東京府)
 巡查點檢規則左ノ通之ヲ定ム
 第一章 總則
 第一條 點檢ハ巡查ノ人員、姿勢、服裝、官給品、食
 品ヲ點檢スルモノトス
 第二條 點檢ヲ別テ通常點檢、臨時點檢トス
 第三條 通常點檢ハ人員、姿勢、服裝、日常ノ攜帶
 品及禮式ヲ點檢スルモノニシテ其ノ順序左ノ如シ但シ刀身及禮式ノ點檢ハ毎朝之ヲ爲ササルモ妨ケナシ
 一 人員
 二 姿勢、服裝
 三 刀身
 四 手帖、名刺
 五 警笛
 六 捕繩
 七 禮式
 第四條 臨時點檢ハ官給品ノ保存及代料ヲ以テ給與スル物品ノ適否ヲ點檢スルモノトス
 第五條 點檢ハ所屬署長點檢官ト爲リ次席ノ署員
 指揮官ト爲ル
 點檢官不在ノトキハ次席ノ署員之ヲ代理シ指揮官ハ順次次席者代理ス
 第六條 點檢ノ時刻前ニハ巡查ヲ所定ノ場所ニ參集セシムヘシ
 第七條 點檢ハ最モ嚴格ニ之ヲ執行シ就中刀身ノ手入、姿勢、服裝ノ正否ハ周到嚴密ニ點檢スルモノトス
 第八條 外套ヲ携フルトキハ兩履ハ内ニ納メ之ヲ捲キ兩端ヲ結束シテ左肩ヨリ右腋下ヘ懸クヘシ
 第九條 手帖ハ上衣ノ左上隱シニ警笛ハ同右隱シニ捕繩ハ袴ノ右隱シニ納メ手袋ハ刀緒ニ挟ムモノトス
 外套ヲ著スルトキハ手帖、警笛ハ其ノ右隱シニ之ヲ納ムヘシ
 第十條 名刺ハ常ニ五枚以上ヲ攜帶シ手帖ノ名刺
 入レニ納メ置クモノトス
 第十一條 點檢ノ隊形ハ通常二列橫隊ニ作ルモノトス集合所ノ地形又ハ人員ノ多寡ニ依リ一列橫隊又ハ縱隊或ハ片手間隔ノ橫隊若ハ半圓形ニ作ルコトヲ得
 第十二條 集合ハ「集マレ」ノ號令又ハ警笛ノ一長聲ヲ以テス
 第十三條 指揮官ハ號令ノ際拔劍セサルモノトス
 第十四條 點檢官ハ左ノ方法ニ依リ豫テ巡查ノ集合順序ヲ一定シ置クヲ要ス(第一圖參照)
 身軀長短ノ順序ニ從ヒ約ネ二尺四寸(此距離ハ前者ノ背ヨリ後者ノ胸マテヲ量ル)ノ距離ヲ隔テテ二列ニ編成シ其前後ニ立テタル二人ヲ伍トシ各伍中長大ナル者ヲ第一列ニ置ク列員奇數ナルトキハ左翼ノ第二列ヲ缺ク之ヲ缺伍トス
 後列員ハ正シク前列員ニ重ナリ同方向ニ位置スル各列員ノ間隔ハ肘肘互ニ接觸スルコトナク行進ニ當リ手ヲ前後ニ振動スルヲ妨ケサルヲ要ス
 (此間隔ハ右手ヲ臂骨上ニ當テ肘ヲ側方ニ張りタルトキ輕ク右腕員ノ左臂ニ觸ルルヲ度トス)
 各伍ハ第一列正面ニ在テ右ヨリ左ニ番號ヲ附スル列ノ兩翼前列ニ二名ノ總導ヲ置ク總導ハ巡查部長ヲ以テ之ニ充ツ其ノ在ラサルトキハ上席巡查員ヲ以テ充ツ他ノ巡查部長ハ後列ヨリ二歩ノ處ニ位置ス之ヲ押伍トス
 第十五條 警察ノ常歩ハ一歩ノ長サ踵ヨリ踵マテ二尺五寸ニシテ一分時間ニ百十四歩トス
 第十六條 號令ヲ別テ豫令、動令トス豫令ハ明瞭ニ長ク動令ハ快活ニ短ク其ノ間適當ナル時間ヲ存スヘシ(適當ナル時間トハ豫令ノ後動令ニテ費ヤス時) 號令活潑ナルトキハ動作モ亦從テ活

激ニス所謂動作ハ號令ノ反響ト心得ヘシ
 第十七條 點檢ヲ受クヘキ人員寡少ナルトキハ第二章以下ノ規定ヲ參酌シ適宜之ヲ行フコトヲ得
 第十八條 巡查教習所ニ在リテハ此ノ規則ニ依リ所長、教授、助教ニ於テ之ヲ行フヘシ
 第二章 通常點檢
 第十九條 通常點檢ハ警察署、警察分署所在地ニ於テ服務ノ巡查ニ對シ毎日之ヲ施行スルモノトス
 駐在所其他遠隔ノ地ニ在勤スル巡查ニ對シテハ毎月訓授ノ爲メ召集シタルトキ之ヲ行フモノトス
 第二十條 指揮官ハ定刻ニ至レハ左ノ號令ヲ下シ巡查ヲ集合セシメ點檢ノ準備ヲ爲スヘシ
 「集マレ」(此令ノ後集マレヘキ隊形ヲ高聲手間隔ノ横隊等ノ如シ)
 此ノ號令ニテ巡查ハ速ニ指揮官ノ許ニ集マリ之ニ面シ大凡五六歩ヲ隔テ番號ノ順序ニ從ヒ靜肅ニ集合ス
 第二十一條 集合終レハ指揮官ハ順次左ノ號令ヲ下シ列員ヲ一線上ニ整頓セシム
 一 氣ヲ付ケ
 此ノ號令ニテ列員ハ不動ノ姿勢ヲ取ル其ノ法兩踵ヲ一線上ニ揃ヘ足尖ヲ矩形ヨリモ少シク狭ク(兩足尖ノ間隔ハ足裏ノ長サヲ以テ度トス)開キ兩膝ハ力ヲ加ヘテ伸ハシ之ヲ接著シ上體ハ正シク腰ノ上ニ落チ付ケ兩肩ヲ後方ニ引キ兩臂ハ伸ハシテ之ヲ下ケ指ハ伸ハシテ之ヲ竝ヘ小指ヲ袴ノ縫目ノ後ニ當テ頭ハ正シク眞直ニ保チ兩眼ハ遠ク前面ノ一點ヲ直視ス
 二 番號
 此ノ號令ニテ右翼首位ノ者ヨリ單簡明瞭最モ迅速ニ一ト發唱シツツ頭ヲ左ニ廻ハシ次キノモノ即チ二番ニ唱ヘ送り直ニ頭ヲ正面ニ復ス斯ノ如クシテ順次末尾ニ至ル
 總導ニ三歩(二歩、四歩、五歩)前ヘ一進
 三 總導ニ三歩(二歩、四歩、五歩)前ヘ一進
 此ノ號令ニテ兩翼總導ハ示サレタル歩數ヲ前進ス指揮官ハ直ニ驅歩ヲ以テ右總導ノ右側ニ二歩ノ處ニ立テ兩總導ヲ一線上ニ位置セシメ列員整頓ノ基準線ヲ作ルモノトス
 四 右ヘ一進
 此ノ號令ニテ列員ハ三歩(二歩、四歩、五歩)前進シ最後ノ一歩ヲ少シク縮メ整頓線ノ後方五六寸ノ處ニ止マリ右手ヲ體骨ノ上ニ上ケ拇指ヲ後ニシ他ノ四指ヲ接シテ之ヲ前ニシ肘ヲ側方ニ張り上體ヲ前後ニ出スコトナク頭ヲ右(左)ニ向ケ右眼(左眼)ヲ以テ己レヨリ三番目ノ列員ノ眼ノ部ヲ通視シ左眼(右眼)ヲ以テ全線ヲ通視シ得ルマテ小サキ摺歩ヲ以テ前後シ靜ニ整頓線ニ就ク押伍(若シ二列ナルトキハ後列員モ)ハ正シク前列員ニ重ナリテ距離ヲ取り右方(左方)ニ整頓ス
 兩翼總導ハ己レニ近キ者ヨリ逐次速ニ何番後ヘ何番前ヘト呼ビ整頓ヲ正スヘシ
 五 直
 此ノ號令ニテ頭ヲ正面ニ復シ右手ヲ垂下ス若シ二列橫隊ナルトキハ左ノ號令ヲ下シ前後列ヲ六歩ノ距離ニ展開ス
 六 前列六歩前ヘ一進
 此ノ號令ニテ前列員ハ左足ヨリ六歩前進ス
 第二十二條 前條ノ動作終レハ左ノ號令ヲ下シ列員ヲ休息セシメ點檢官ノ臨場ヲ待ツモノトス
 此ノ號令ニテ列員ハ右足ハ其儘ニシテ左足ヲ足裏ノ長サ程其ノ方向ニ出シ姿勢ニ意ヲ止ムルコトヲ休息トス
 若シ右足ヲ休メント欲セハ正シク左足ヲ右位ニ復シ右足ヲ左足ヲ休メタル如ク如何ナル場合ト雖モ兩足同時ニ兩位ヲ離シ又ハ談話スルコトヲ得ス
 第二十三條 點檢官臨場スルトキハ指揮官ハ「氣ヲ付ケ」ノ號令ヲ下シ列員ハ不動ノ姿勢ヲ取ラシメ直ニ點檢官ノ許ニ至リ相當ノ敬禮ヲ行フタル後人員ノ報告ヲ爲スヘシ
 第二十四條 點檢官ハ指揮官ヨリ人員ノ報告ヲ受ケ終レハ直ニ列ノ右翼前面ヨリ左翼ヲ通過シ背後ニ回ハリ(若シ二列ナルレハ後列員前列ノ如ク)服裝、刀鞘、靴、手袋、下襟、姿勢ヲ點檢シ終リテ定位ニ就クヘシ但シ指揮官ハ點檢官ニ隨行スルモノトス
 第二十五條 前條ノ檢査終リ刀身ノ檢査ヲ爲ス場合ハ左ノ號令ヲ下シ各人ノ距離間隔ヲ取ラシム但シ人員少數ナルトキハ適宜ノ號令ヲ以テ間隔ヲ取ラシムルモ妨ケナシ
 奇數員(偶數員)三歩前ヘ一進
 次ニ左ノ號令ヲ下シ拔劍セシム
 拔劍
 此ノ號令ニテ列員ハ左ノ分解動作ヲ爲ス
 一 拔劍ノ豫令ニテ左手ヲ以テ鞘ノ第一段上部ヲ握リ右手ヲ以テ劍柄ヲ握リ約一釐口一寸餘ヲ緩ム
 二 劍ノ動令ニテ活潑ニ劍ヲ拔キ右足尖ノ方向

ニ伸ハシ劍背ヲ上ニシ劍先ヲ眼ノ高サニシ
 兩眼ヲ切先ニ注ク
 三 劍柄ヲ右手ノ拇指ト食指ト中指ト間ニ把持
 シ他ノ二指ヲ劍柄ノ後ニ當テツツ之ヲ下ケ
 右腕骨ノ稍下方ニ接著シ肘ヲ成ルヘク後ニ
 引キ劍身ヲ眞直ニシ劍背ヲ肩ノ縫目ニ接ス
 ルト同時ニ頭ヲ正面ニ復シ左手ヲ垂下ス
 第二十六條 拔劍動作終レハ點檢官ハ第一列右翼
 ヨリ劍ノ把持法特ニ刀身ヲ檢査シ荷モ手入ノ粗
 漏アルトキハ嚴戒ヲ加フヘシ此ノ場合ニ於テ指
 揮官ハ點檢官ニ隨行スルモノトス
 第二十七條 刀身ノ檢査終レハ指揮官ハ左ノ號令
 ナリテ劍ヲ納メシムヘシ
 納メ 劍
 此號令ニテ列員ハ左ノ分解動作ヲ爲ス
 一 納メノ豫令ニテ左手ヲ以テ鞘ノ第一環上
 部ヲ握ル
 二 劍ノ動令ニテ右手ノ無名指ト小指ヲ他ノ二
 指ニ併セ劍柄ヲ握リツツ之上ケ劍ヲ腰ノ
 前方襟ヨリ約ホ四寸ノ處ニ持來リ劍身ヲ眞
 直ニシ双ヲ左方ニ向ク
 三 劍身ヲ左方ニ倒シ右手ヲ高く上ケ眼ヲ劍口
 ニ注キ劍身ヲ確實ニ納メ速ニ兩手ヲ垂下シ
 頭ヲ正面ニ復ス
 次ニ指揮官ハ左ノ號令ヲ下シ舊形ニ復サシムヘ
 シ
 偶數員(奇數員)三步前ヘ一進メ
 此ノ號令ニテ偶數員(奇數員)ハ左足ヨリ三
 歩前進シ元ノ位置ニ入ル
 第二十八條 人員、姿勢、服裝、刀身ノ檢査終ラ
 ハ指揮官ハ左ノ順序ニ依リ號令ヲ下スヘシ
 點檢官ハ指揮官ヲ隨ヘ一品毎ニ第一列右翼ヨリ

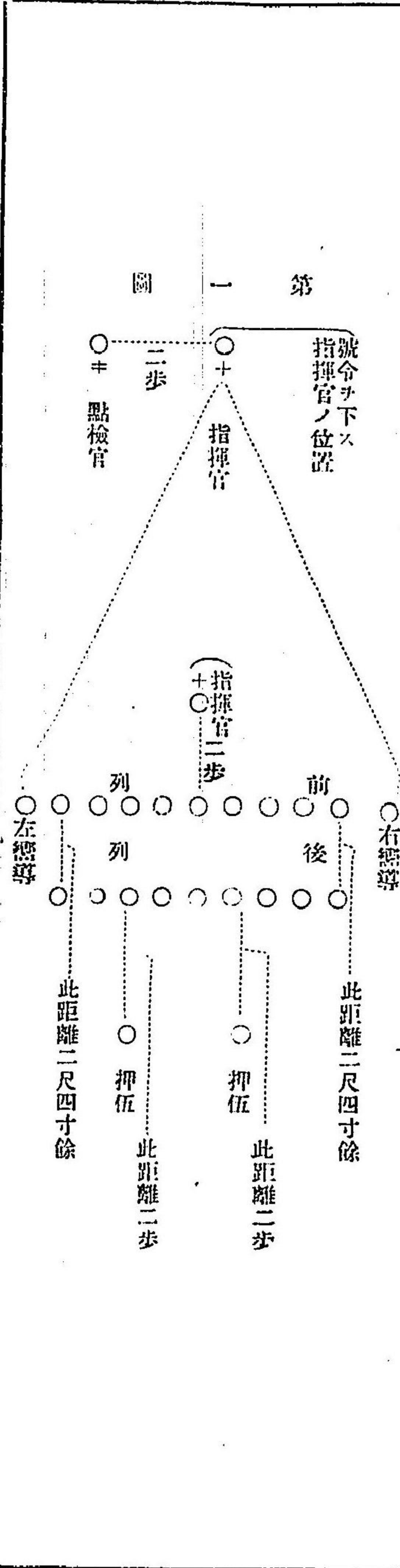
異狀ノ有無ヲ檢査スヘシ
 一 手帖名刺! 前へ
 此ノ號令ニテ列員ハ左ノ動作ヲ爲ス
 一 手帖ノ豫令ニテ右手ヲ以テ隱シヨリ手
 帖ヲ半ハ程出ス(以下之レニ做フ)
 二 前へノ動令ニテ手帖ヲ余ク出シ左手ヲ添
 へテ印章名刺ノ部ヲ開キ右掌上ニ置キ拇
 指ヲ以テ之ヲ支ヘ肘ヲ體ニ接シ前臂ヲ體
 ト直角ニ出シ左手ハ垂下ス(以下之レニ
 做フ)
 二 收メ
 此ノ號令ニテ速ニ左手ヲ添テ手帖ヲ閉テ右
 手ヲ以テ隱シニ之ヲ納ム
 三 捕繩 前へ
 此ノ號令ニテ右手ヲ以テ捕繩ヲ出シ之ヲ掌
 上ニ載セ解キ口ヲ前方上部ニ向ケ之ヲ持ツ
 四 解繩
 此ノ號令ニテ左手ヲ添テ一齊迅速ニ解繩シ
 了テ左手ヲ垂下ス
 但シ此ノ號令ハ時宜ニ依リ省略スルコトヲ
 得
 五 收メ
 此ノ號令ニテ解繩シアルトキハ左手ヲ添へ
 假ニ纏リ纏テ之ヲ納メ解繩シアラサルトキ
 ハ右手ノミヲ以テ速ニ之ヲ納ム
 五 警笛 前へ
 此ノ號令ニテ右手ヲ以テ警笛ヲ出シ横穴ヲ
 下方ニ向ケ之ヲ持ツ
 六 發聲
 此ノ號令ニテ右翼ヨリ順次吹笛ス但シ發聲
 ハ時宜ニ依リ省略スルコトヲ得
 七 收メ

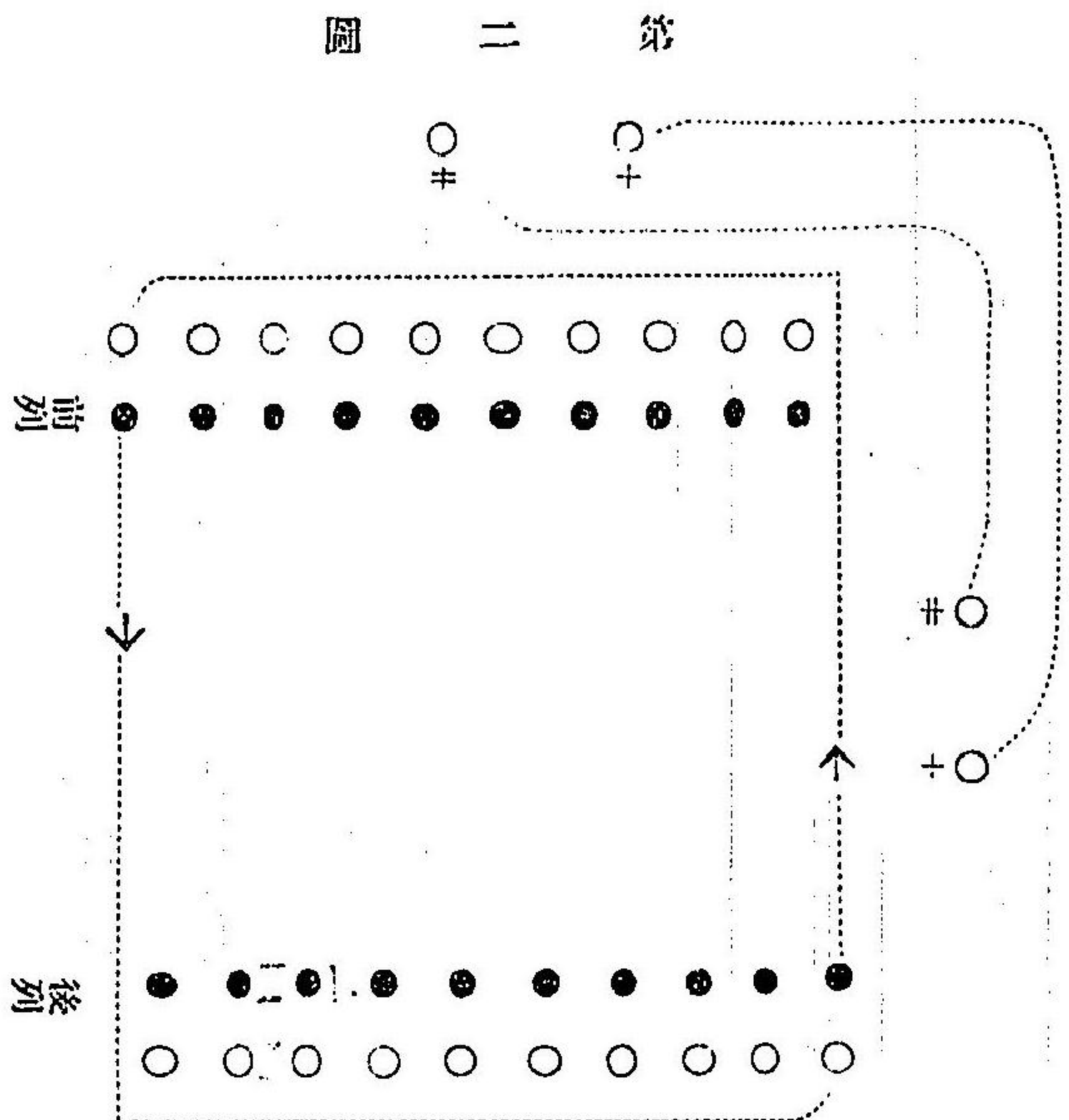
此ノ號令ニテ之ヲ納ム
 第二十九條 前條ノ檢査了リ禮式點檢ヲ行フトキ
 ハ左ノ順序ニ依ル
 一 室外ノ最敬禮
 二 室外ノ敬禮
 三 室外同僚間ノ禮
 四 兩手物品携帶ノ敬禮
 五 室内ノ最敬禮
 六 室内ノ敬禮
 七 辭令書物品等授受ノ禮
 第三十條 前條第一乃至第四ノ禮式點檢ヲ行フト
 キハ左ノ號令ヲ下スヘシ
 一 前列何歩前ヘ一進メ
 此ノ號令ニテ場所ノ許ス程度ニ於テ成ルヘ
 ク廣ク展開セシム
 二 前列何歩前ヘ一進メ
 此ノ號令ニテ左ノ分解動作ヲ爲ス
 一 右足ヲ其ノ方向ニ於テ後ロニ引キ右足尖
 ヲ左踵ニ接ス
 二 兩脚ニ力ヲ加ヘテ伸ハシ兩踵ヲ心トシ兩
 足尖ヲ輕ク上ケ腰ト踵ニテ迅速ニ全ク後
 ロニ向キ回ハル
 三 右足ヲ左足ニ引著ケテ左方ニ整頓ス
 第三十一條 前條ノ如ク前後相當ノ距離ヲ隔テ相
 對向スレハ點檢官及指揮官ハ列ノ右側方適當ノ
 位置ニ就キ第二十九條ノ順序ヲ追フテ禮式ノ種
 類ヲ指示シ前列(後列)ヲ受禮者トシ後列(前列)
 ヲ行禮者トス但シ人員多數ナルトキハ一列員ニ
 ハ最敬禮他ノ一列員ニハ同僚間ノ敬禮ヲ行ハシ
 メ順次行ヒ終レハ次ニ一列員ニハ室外ノ敬禮他
 ノ一列員ニハ物品携帶(手帖ヲ物品ト見)ノ禮ヲ
 行ハシムル等便宜ニ從フコトヲ得(第二圖參照)

指揮官禮式ノ種類ヲ指示シ了レハ左ノ號令ヲ下
 スヘシ
 始メ
 此ノ號令ニテ前列(後列)ノ一番及後列(前
 列)ノ終番員ハ左足ヨリ五ニ前進シテ前後
 列員行進ヒ五ニ五歩ノ處ニ至リ指示セラレ
 タル禮式ヲ行ヒ了テ前進シ列ノ後ロニ至リ
 正面ニ位置ス
 右禮式了レハ他ノ列員ハ指揮官ノ指示ヲ待
 タス逐次前進シテ末尾ニ至ルヘシ若シ末尾
 奇數ナルトキハ指揮官ヲ受禮者ト見做スヘ
 シ
 第三十二條 禮式點檢ニ於テ規定ノ禮式ニ違ヒ又
 ハ動作不充分ナルトキハ點檢官又ハ指揮官ハ式
 ニ適合スルマテ反覆之ヲ行ハシムヘシ
 第三十三條 第二十九條第五乃至第七ノ禮式點檢
 ナ行フトキハ列ノ右翼ヨリ順次指揮官ノ三步前
 マテ進ミ禮式ヲ爲サシメ指揮官ハ一々之レニ答
 禮スヘシ辭令書物品等授受ノ禮ハ便宜手帖ヲ辭

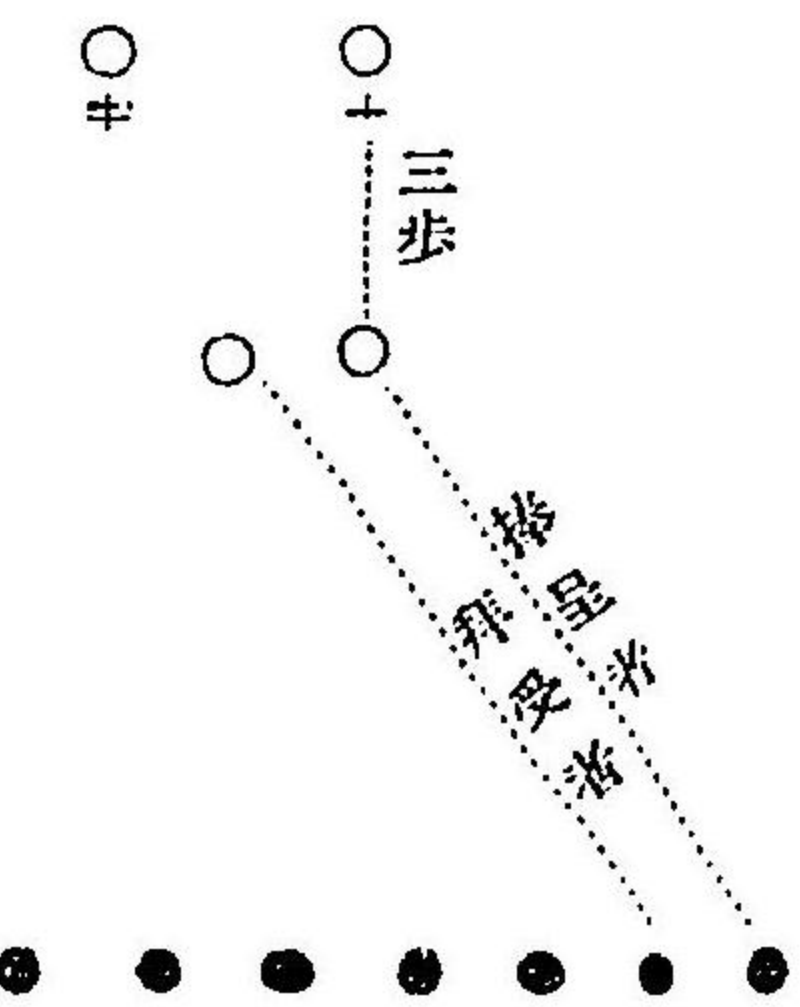
令書又ハ物品ト見做シ指揮官ハ奇數員ヲ以テ捧
 呈者トシ偶數員ヲ以テ拜受者トシ順次末尾ニ至
 ラシムヘシ(第三圖參照)
 禮式宜シキヲ得ヌ又ハ動作不充分ナルトキハ答
 禮ヲ爲サヌ又ハ辭令書若ハ物品ヲ授受セス之ヲ
 矯正シテ後ニ答禮又ハ授受スヘシ
 第三十四條 全員ノ點檢了レハ指揮官ハ二列ニ在
 リタルモノハ元ノ二列橫隊ニ復セシムル爲メ左
 ノ號令ヲ下スヘシ
 前列何歩前ヘ一進メ
 此ノ號令ニテ前列ハ左足ヨリ進ミテ元ノ線
 上ニ就ク
 回ハレ 右
 此ノ號令ニテ前列ハ全ク元ノ二列橫隊ニ復
 ス
 第三十五條 指揮官ハ列ヲ解散セシムル爲メ「解
 レー」進メ「進」ノ號令ヲ下シ列員ハ點檢官及指揮
 官ニ對シ一齊ニ敬禮ヲ爲シ解散スヘシ
 第三章 臨時點檢

第三十六條 臨時點檢ハ毎月一回以上之ヲ行フモ
 ノトス
 駐在所其ノ他遠隔ノ地ニ在動スル巡查ニ對シテ
 ハ監督巡視ノ際之ヲ行フモノトス
 第三十七條 物品點檢ハ帽、被服、外套、肌著、長短
 靴、肩章、提燈等ノ使用保存ノ當否及代料渡品ノ
 適否破綻ノ手入レ卸其ノ他儼察ノ正否手帖ノ記
 載事項等嚴密詳細ニ檢査スルモノトス其ノ不都
 合ト認ムルモノハ期間ヲ定メ修繕セシムルヲ要
 ス
 第三十八條 物品配置ノ場所ハ豫メ一定シ置キ一
 見檢査ニ差支ナキ樣配列シ受檢者ハ其ノ前ニ整
 列スヘシ
 第三十九條 物品ノ配列了レハ點檢官ハ指揮官ヲ
 隨ヘ列ノ右翼(左翼)ヨリ檢査ヲ爲シ終テ指揮官
 ハ物品ヲ收メシメ「解」進メ「進」ノ號令ヲ下シ
 第三十五條ノ如ク敬禮ヲ行ヒ解散スヘシ但シ人
 員少數ナルトキハ此ノ號令ヲ略スルコトヲ得





第三圖



●管轄區域

●郡市ノ區域ニ依ラサル警察署

○内務省告示 明治三十三年六月 郡市ノ區域ニ依ラサル警察署管轄區域表中改正 第五十八號

依ラサル警察署管轄區域表中福岡縣ノ部小倉警察署門司警察署ヲ左ノ通改ム

福	小倉警察署	小倉市	霧足一圓	柳ヶ浦村	芝城津野村
	東郷郡ノ内	企救郡ノ内	霧足一圓	會根村	

岡	門司警察署	長司市	東郷一圓		
	企救郡ノ内	企救郡ノ内	東郷一圓		

○内務省告示 明治三十三年九月 郡市ノ區域ニ依ラサル警察署管轄區域表中群馬縣ノ部高崎警察署ノ欄左ノ通改ム

高崎警察署	高崎市	群馬郡ノ内	佐野村	國府村	總社町	中川村
		新高尾村	元總社村	大類村	金古町	久留馬村
		岩鼻村	堤ヶ岡村	窪田村	清里村	倉ヶ野町
		上郷村	箕輪村	倉田村	車里村	長野村
		東郷村	京ヶ島村	相馬村	瀧川村	塚澤村
		六郷村	片岡村			

○内務省告示 明治三十四年三月 郡市ノ區域ニ依ラサル警察署管轄區域表中德島縣德島警察署及板野警察署ノ部左ノ通り改正シ明治三十四年四月一日ヨリ施行ス

德島警察署	德島市	名東郡ノ内	八万村	齊津村	加茂名村	沖洲村	上八万村	佐那河内村
		國府村	南井上村	北井上村	北井上村	大字東黒田村	上八万村	佐那河内村
		北原上助任字	新居村	大字北新居字中ノ	島字慶長字貞亨字四安永ヲ除ク	島字慶長字貞亨字四安永ヲ除ク	島字慶長字貞亨字四安永ヲ除ク	島字慶長字貞亨字四安永ヲ除ク
		川内村	大字金澤新田大字別宮字川向	大字別宮字川向	藍園村	大字東中富字南向傍示	大字東中富字南向傍示	大字東中富字南向傍示
		板野郡ノ内	撫養村	北里浦村	鳴門村	住吉村	板東村	藍園村
		大字中富字南	板西村	榮村	應門村	松坂村	大山村	藍園村
		御所村	北灘村	川内村	川内村	大字金澤新田大字別宮字川向ヲ除ク	大字金澤新田大字別宮字川向ヲ除ク	大字金澤新田大字別宮字川向ヲ除ク
		板野郡ノ内	大字西條字西	大字西條字西	大字西條字西	大字西條字西	大字西條字西	大字西條字西

具志頭間切 東風平間切	首里區一圓 島尻郡ノ内 武和志間切ノ内 上野間切 大里間切 南風原間切 佐敷間切 知念間切 中頭郡ノ内	名村 松川村	嘉手納警察署	西原間切 油添間切 中城間切 北谷間切 美里間切 具志川間切 勝連間切
----------------	---	--------	--------	---

賞與

警察賞與規則中改正(明治三十四年三月勅令第二十號)

警察賞與規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第二條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第二條ノ二 本令中内務大臣ノ職務ハ臺灣ニ於テハ臺灣總督之ヲ行ヒ府縣トアルハ臺灣ニ於テハ縣トス

附則 本令ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

狩獵

狩獵法(明治三十四年四月法律第三十三號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル狩獵法改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一章 獵具、獵法

第一條 本法ニ於テ狩獵ト稱スルハ銃器網、罾繩又ハ探テ以テ鳥獸ヲ捕獲スルヲ謂フ

第二條 爆發物、劇藥、毒藥、据銃又ハ危險ナル良若ハ陷穽ヲ以テ鳥獸ヲ捕獲スルコトヲ得ス

第三條 日出前、日没後又ハ市街、人家稠密ノ場所、衆人聚集ノ場所ニ於テ又ハ銃丸ノ達スヘキ虞アル建物、船舶若ハ汽車ニ向テ銃獵ヲ爲スコトヲ得ス

第四條 左ニ掲グル場所ニ於テハ狩獵ヲ爲スコトヲ得ス

一 御獵場

二 禁獵區

三 公道

四 公園

五 社寺境内

六 墓地

第五條 罾、網、圍障若ハ作物植付アル他人ノ所有地ニ於テハ所有者又ハ占有者、他人ノ共同狩獵地ニ於テハ免許ヲ受ケタル者ノ承諾ヲ得ルニ非サレハ狩獵ヲ爲スコトヲ得ス

第六條 地方長官ハ鳥獸ノ蕃殖保護ノ爲又ハ土地所有者ノ出願其ノ他ノ理由ニ因リ必要ト認ムル場合ニ於テハ十箇年以内ノ期間ヲ以テ禁獵區ヲ設クルコトヲ得

第七條 地方長官ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ區域ヲ限リ銃獵ヲ禁スルコトヲ得

第八條 狩獵ハ地方長官ニ願出テ免狀ヲ受ケルニ非サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス但シ網、罾又ハ圍障アル宅地内ニ於テ銃器ヲ使用セスシテ狩獵ヲ爲ス者ハ此ノ限ニ在ラス

第九條 從來地方ノ慣行ニ依リ一定ノ區域内ニ於テ共同狩獵ヲ爲ス者ハ農商務大臣ニ願出テ免許ヲ受ケルコトヲ得但シ其ノ出願ニ關スル規則ハ

農商務大臣之ヲ定ム

第十條 免狀ヲ分チテ甲乙ノ二種トス

甲種免狀ハ銃器ヲ使用セスシテ狩獵ヲ爲ス者ニ下付シ乙種免狀ハ銃器ヲ使用シテ狩獵ヲ爲ス者ニ下付スルモノトス

第十一條 免狀ヲ受ケル者ハ甲乙各種ニ付左ノ區別ニ從ヒ免許稅ヲ納ムヘシ

一等 所得稅百圓以上、地租五百圓以上若ハ營業稅百五十圓以上 金二十圓

二等 所得稅三十圓以上、地租三十圓以上若ハ營業稅二十圓以上 金十圓

三等 一等、二等以外ノ者 金二圓

第十二條 免狀ノ有效期間ハ十月十五日ヨリ翌年四月十五日マテトス但シ北海道ニ於テハ九月十五日ヨリ翌年四月十五日マテトス

第十三條 免狀ノ使用ハ本人ニ限ルモノトス

第十四條 獵者ハ出獵ノ際免狀ヲ携帶スヘシ

第十五條 獵者ハ出獵ノ際免狀ヲ携帶スヘシ

第十六條 未成年者ハ乙種免狀ヲ受ケルコトヲ得ス

第十七條 免狀ハ其ノ效力ヲ失ヒタル日ヨリ三十日以内ニ當初之ヲ下付シタル官廳ニ返納スヘシ

第十八條 學術研究又ハ有害鳥獸驅除ノ爲其ノ他特別ノ理由ニ因リ保護鳥獸又ハ其ノ他ノ鳥獸ノ捕獲ヲ要スルトキハ地方長官ハ何時タリトモ特別ノ許可ヲ與フルコトヲ得但シ捕獲シタル鳥獸ハ之ヲ賣買スルコトヲ禁ス

第十九條 保護鳥獸ヲ捕獲シ又ハ之ヲ賣買スルコトヲ禁ス但シ保護期間前ニ捕獲シタル鳥獸ハ其ノ期間ノ初日ヨリ二週間以内ニ於テ賣買スルハ此ノ限ニ在ラス

第二十條 保護鳥獸ノ卵又ハ雛ヲ取リ若ハ之ヲ賣買スルコトヲ禁ス但シ學術研究ノ爲之ヲ採取テ要スルトキハ地方長官ハ特別ノ許可ヲ與フルコトヲ得

第二十一條 第八條第一項、第十二條第二項ニ違背シテ狩獵ヲ爲シ又ハ許欺ノ所爲ヲ以テ狩獵免狀若ハ共同狩獵地ノ免許ヲ受ケ又ハ許欺共同狩獵地ヲ表示シタル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處シ犯罪ノ川ニ供シタル器具ハ之ヲ沒收ス

第二十二條 第二條第一項、第三條若ハ第四條ニ違背シタル者ハ罰金ニ處ス

第二十三條 第五條、第十四條第三項、第十九條第一項、第二十條ニ違背シタル者ハ四十圓以下ノ罰金ニ處ス但シ第五條ニ付テハ土地所有者、占

有者又ハ共同狩獵地ノ免許ヲ受ケタル者ノ許諾ヲ待テ處斷ス

第二十四條 第十四條第一項、第十五條第一項、第十七條ニ違背シタル者ハ一圓以上一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス

第二十五條 本法ハ明治三十四年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第二十六條 本法施行前ニ免許ヲ受ケタル獵區及共同狩獵地ハ本法施行後ト雖其ノ免許期間仍從前ノ規定ヲ適用ス

第二十七條 本法施行前ニ受ケタル狩獵免狀ハ本法施行後仍其ノ效力ヲ有ス

第二十八條 本法施行前ニ明治二十八年法律第二十號狩獵法ノ罰則ヲ適用スヘキ行為アリタルトキハ本法施行後仍其ノ罰則ヲ適用ス

第二十九條 明治二十八年法律第二十號狩獵法第二十一條ノ處罰ヲ受ケタル者ハ滿一箇年ヲ經過スルニ非サレハ本法ニ依リ狩獵免狀ヲ受ケルコトヲ得ス

第三十條 本法中地方長官ノ職務ハ東京府ニ於テハ警視總監之ヲ行フ

本法中市町村長ノ職務ハ北海道、沖繩縣ノ區ニ於テハ區長、町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ町村長ニ該當スヘキ者之ヲ行フ

狩獵法施行細則中改正(明治三十一年農商務省令第二十一號)

移民保護

移民保護法中改正 (明治三十四年四月法律第二十三號)

朕帝國議會ノ協賛ヲ經テ移民保護法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
移民保護法中左ノ通改正ス
第七條ノ二 移民取扱人ハ渡航ノ周旋ヲ爲シテ...

移民保護法施行細則中改正

外務省令(明治三十三年五月) 明治二十九年外務省令第三號移民保護法施行細則中左ノ通改正ス
第一條「漁業」ノ下割註トシテ「日韓兩國通商規則...

北海道移住民

明治三十一年內務省告示第九號(北海道移住民汽車賃及汽船賃ノ無賃割引取扱方)中改正

日、移民ノ氏名、年齢、族籍、職業並ニ契約又ハ願書ノ番號ヲ外務大臣ニ報告シ又移民取扱人ノ主たる營業所ヲ置ク地方長官(警視總監)ニ通知ス...

官署へ届出ノ件(中改正) (明治三十三年十二月内務省訓令第三十二號)

スル程ノ負傷者アルトキ警察官署へ届出ノ件(中改正)
第一項中「工場」ノ上ニ「職工徒第十人以上ノ雇使スル工場」ヲ加フ...

水難救護

水難救護法ニ依リ取得ノ收入金並支出金等ノ取扱ヲ地方長官ニ委任ノ件(明治三十三年四月)

檢視

明治三十一年內務省訓令第九號工場ニ於テ入院治療ヲ要スル者ノ檢視

法規大全 第二道錄 第十五類

Table with multiple columns listing various goods and materials such as 絹織物, 綿織物, 毛織物, 紙, 布, 油, 漆, etc.

屏	給	紙	提	鼻	綱	網	火	石	辨	石	蠟	陶	算
製	紙	燈	緒	柳	行	指	水	鑽	元	履	一	盤	盤
材	桶	車	藤	行	行	物	物	泉	木	物	物	物	物
建	生	石	石	石	石	石	石	石	石	石	石	石	石
築	絲	荷	油	油	油	油	油	油	油	油	油	油	油
一	上	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
七	七	七	七	七	七	七	七	七	七	七	七	七	七

墓地及埋葬

●死産ノ埋火葬認許證ニ特別番號ヲ附スル件 (明治三十三年六月内務省訓令第二十一號)

墓地及埋葬取締規則ニ依リ死産ニ關シ埋火葬認許證ヲ與フルトキハ其順序ニ從ヒ特別ニ番號ヲ付ス

消防組

●消防組點檢規則 (明治三十三年五月十六號)

消防組點檢規則左ノ通之ヲ定ム
 第一條 消防組ノ點檢ハ人員、服裝、姿勢及機械、

三年六月内務省令第三十五號

精神病者監護法施行規則

器具其ノ他携帶品ノ保存使用ノ適否ヲ檢査スルモノトス
 第二條 點檢ヲ行フトキハ所屬警察署長警察分署長又ハ其ノ代理者ヲ點檢官トシ組頭又ハ小頭ヲ指揮者トス但シ所屬警察署長警察分署長又ハ其ノ代理者在ラサルトキハ組頭ヲ點檢者トシ小頭ヲ指揮者トス
 第三條 消防組員ノ集合整頓ノ方法ハ巡査點檢規則ヲ準用ス
 第四條 指揮者ヲラサル小頭ハ前列右翼ニ若シ餘員アルトキハ同左翼ニ列シ尙ホ餘員アルトキハ後列ノ中央ニ列シ距離ニ於テ押伍ト爲ルヘシ
 第五條 點檢ノ際列員ハ一定ノ服裝ヲ爲シ手袋アルトキハ之ヲ着用スヘシ
 但シ頭巾ヲ携フルトキハ其ノ紐ヲ頭ニ掛ケ之ヲ背部ニ預クヘシ
 第六條 點檢ハ消防組當番員出務ノ際、現場引上ケノ際及演習ノ際之ヲ行フモノトス
 現場引上ケノ際、機械、器具、被服其他携帶品破損ノ有無ヲ檢査スルハ特ニ嚴重ノ注意ヲ要ス
 第七條 機械、器具ニシテ使用シタルモノハ洗滌ノ後修繕シタルモノハ竣工ノ後警察官ニ於テ點檢スヘシ其ノ在ラサルトキハ組頭又ハ小頭ニ於テ點檢スヘシ
 第八條 唧筒其ノ他機械ニシテ組立テアルモノハ毎年二回以上之ヲ分解シ内部ノ檢査ヲ爲スヘシ前項ノ檢査ハ可成丈演習ノ際ニ於テ之ヲ行フヘシ

精神病者監護法施行規則 (明治三十三年六月)

第一條 精神病者監護法第六條及第八條第三項ニ依レル點檢ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第二條 精神病者監護法第六條ニ依リ市區町村長ニ於テ精神病者ヲ監護スヘキ場合ニ於テハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

前項地方長官ノ認可ヲ受クル暇ナキトキハ市區町村長ハ警察官署ノ同意ヲ經テ三十日內精神病者ヲ監護スルコトヲ得但シ急迫ノ事情アルトキハ警察官署ノ同意ヲ經サルモ七日內假ニ之ヲ監護スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ警察官署ニ通知スヘシ

第三條 精神病者監護法第六條及第八條第三項ニ該當スル精神病者アルトキハ地方長官ハ警察官署ヲシテ之ヲ市區町村長ニ引渡サシムヘシ但シ急迫ノ事情アルトキハ警察官署ハ假ニ之ヲ市區町村長ニ引渡シ直ニ地方長官ノ指揮ヲ請フヘシ

第四條 市區町村長ニ於テ監護シタル精神病者治愈シ死亡シ又ハ行方不明ト爲リタルトキハ第一條第一項及第二條ニ依リテ監護シタル者ニ付テハ地方長官ニ報告シ第一條第二項ニ依リテ監護シタル者及第二條但書ニ依リテ假ニ監護シタル者ニ付テハ警察官署ニ通知スヘシ

市區町村長ニ於テ監護シタル精神病者ノ監護ヲ廢止シ又ハ監護ノ方法若ハ場所ヲ變更セムトスルトキハ第一條第一項ニ依リテ監護シタル者ニ付テハ地方長官ニ報告シ第一條第二項ニ依リテ監護シタル者ニ付テハ警察官署ニ通知シ第二條ニ依リテ監護シタル者ニ付テハ地方長官ノ認可ヲ受ク其ノ但書ニ依リテ假ニ監護シタル者ニ付

精神病者監護法施行規則左ノ通定ム
 第一條 精神病者監護法第一條第二項但書ニ依リテ監護義務者ノ順位ヲ變更シタルトキハ關係者ハ七日內ニ連署ヲ以テ警察官署ヲ經テ地方長官ニ届出ヘシ
 第二條 精神病者監護法第一條第二項第五號ニ依リテ監護義務者ヲ選任シタルトキハ親族會ハ七日內ニ警察官署ヲ經テ地方長官ニ届出ヘシ
 第三條 精神病者監護法第三條ニ依リテ精神病者ヲ私宅病院其ノ他ノ場所ニ監護セムトスルトキハ監護義務者ハ醫師ノ診斷書ヲ添へ警察官署ヲ經テ地方長官ニ願出又ハ届出ヘシ
 第三條第一項但書ニ依リテ精神病者ヲ監護シタルトキハ監護義務者ハ警察官署ニ届出ヘシ此ノ場合ニ於テハ醫師ノ診斷書ヲ添フルコトヲ要セス
 第四條 精神病者ヲ監護セムトスル場合ニ於テ地方長官ノ許可ヲ受クルノ暇ナシト認ムルトキハ監護義務者ハ醫師ノ診斷書ヲ添へ警察官署ニ願出ヘシ
 前項ノ場合ニ於テハ監護義務者ハ三十日內ニ前條ニ依リ更ニ地方長官ニ願出ヘシ
 第五條 前二條ノ願出又ハ届出ヲ爲ス場合ニ於テハ監護ノ方法及場所ヲ記シ若シ私宅監護室ヲ設ケルトキハ其ノ構造設備ヲ記シタル書類ヲ添付スヘシ
 第六條 本則第四條第一項ニ依リ監護シタル精神病者ニ關シ三十日內ニ地方長官ニ監護ノ願出ヲ爲ササルトキハ地方長官ニ於テ願出ニ對シ不許可ノ處分ヲ爲シタルトキハ警察官署ノ與ヘタ

條第三項ニ依レル監護ニ關スル件

精神病者監護法第六條及第八條第三項ニ依レル點檢ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 精神病者監護法第六條ニ依リ市區町村長ニ於テ精神病者ヲ監護スヘキ場合ニ於テハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

前項地方長官ノ認可ヲ受クル暇ナキトキハ市區町村長ハ警察官署ノ同意ヲ經テ三十日內精神病者ヲ監護スルコトヲ得但シ急迫ノ事情アルトキハ警察官署ノ同意ヲ經サルモ七日內假ニ之ヲ監護スルコトヲ得此ノ場合ニ於テハ警察官署ニ通知スヘシ

第二條 精神病者監護法第六條及第八條第三項ニ該當スル精神病者アルトキハ地方長官ハ警察官署ヲシテ之ヲ市區町村長ニ引渡サシムヘシ但シ急迫ノ事情アルトキハ警察官署ハ假ニ之ヲ市區町村長ニ引渡シ直ニ地方長官ノ指揮ヲ請フヘシ

第三條 市區町村長ニ於テ監護シタル精神病者治愈シ死亡シ又ハ行方不明ト爲リタルトキハ第一條第一項及第二條ニ依リテ監護シタル者ニ付テハ地方長官ニ報告シ第一條第二項ニ依リテ監護シタル者及第二條但書ニ依リテ假ニ監護シタル者ニ付テハ警察官署ニ通知スヘシ

市區町村長ニ於テ監護シタル精神病者ノ監護ヲ廢止シ又ハ監護ノ方法若ハ場所ヲ變更セムトスルトキハ第一條第一項ニ依リテ監護シタル者ニ付テハ地方長官ニ報告シ第一條第二項ニ依リテ監護シタル者ニ付テハ警察官署ニ通知シ第二條ニ依リテ監護シタル者ニ付テハ地方長官ノ認可ヲ受ク其ノ但書ニ依リテ假ニ監護シタル者ニ付

雜則

形像取締規則 (明治三十三年五月内務省令第十八號)

形像取締規則左ノ通相定ム

第一條 官有地及公衆ノ往來出入スル地ニ於テ永久保存ノ目的ヲ以テ人物其ノ他ノ形像ヲ建設、移轉、改造又ハ除却セントスル者ハ東京市京都府大阪市ニ在テハ内務大臣其ノ他ノ地方ニ在テハ地方長官ノ許可ヲ受クヘシ但シ墓地境内ニ於テ慣例ニ依リ禮拜ノ用ニ供スルモノハ此ノ限ニ在ラス

前項ニ依リ内務大臣ノ許可ヲ申請スルニハ地方長官ヲ經由スヘシ

第二條 形像ノ建設、移轉、改造ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ具シタル書面ヲ添付スヘシ

一 形像ノ位置ヲ表示セル地圖

二 形像ヲ設置スヘキ土地ノ種目

三 地主又ハ其ノ土地若ハ形像ニ關スル權利ヲ有スル者アルトキハ其ノ承諾ノ有無

四 形像ノ物質、製作方法及其ノ設計及圖面

五 礎石其ノ他ノ部分ニ文字ヲ表ハストキハ其

ノ文字
六 歴史上顯著ナル人物ノ肖像ニ係ルトキハ其ノ人ノ專斷又同意アルトキハ其ノ同意
七 費用ヲ募集スルモノハ募集及支出ノ方法
八 肖像ノ管理及維持方法
九 肖像ノ除却ノ許可申請書ニハ其ノ肖像ノ來歴及
除却ノ要スル理由ヲ具シタル書面ヲ添付スヘシ
第三條 内務大臣ニ於テ公共ノ安寧ヲ維持シ又ハ
風俗ノ取締ヲ爲スガ爲必要ト認ムルトキハ既ニ
建設シタル肖像ノ移轉、改造又ハ除却ヲ命スル
コトアルヘシ
許可ヲ得スシテ建設、移轉、改造又ハ除却シタル
肖像ハ地方長官ニ於テ必要ナル措置ヲ命スルコ
トヲ得

●娼妓取締規則 (明治三十三年十月
內務省令第四十四
號)

娼妓取締規則左ノ通ニテ定ム
娼妓取締規則
第一條 十八歳未満ノ者ハ娼妓タルコトヲ得ス
第二條 娼妓名簿ニ登録セラレザル者ハ娼妓ヲ
爲スコトヲ得ス
娼妓名簿ハ娼妓所在地所轄警察官署ニ備フルモ
トス
娼妓名簿ニ登録セラレタル者ハ取締上警察官署
ノ監督ヲ受ケルモノトス
第三條 娼妓名簿ノ登録ハ娼妓タラントスル者自
ラ警察官署ニ出頭シ左ノ事項ヲ具シタル書面ヲ
以テ之ヲ申請スヘシ
一 娼妓ト爲ルノ事由
二 生年月

三 同一戸籍内ニ在ル最近尊族親、尊族親ナキ
トキハ戸主ノ承諾ヲ得タルコト若シ承諾ナキ
トキハ其ノ承諾ナキトキハ其ノ事實
四 未成年者ニ在テハ前號ノ外實父、實父ナキ
トキハ實母、實父母ナキトキハ實祖父、實父母
實祖父ナキトキハ實祖母ノ承諾ヲ得タルコト
五 娼妓名簿登録後ニ於ケル住所
六 娼妓名簿登録後ニ於ケル住所
七 現在ノ生業但シ他人ニ依リテ生計ヲ營ム者
ハ其ノ事實
八 娼妓タリシ事實ノ有無並ニ娼妓タリシ
者ハ其ノ職業ノ開始廢止ノ年月日、場所、娼妓
タリシトキノ住居及職業廢止ノ事由
九 前各號ノ外警察官署ニ以テ定メタル事項
前項ノ申請ニハ戸籍吏ノ作リタル戸籍謄本、前
項第三號第四號ノ承諾書及市區町村長ノ作リタ
ル承諾書印鑑證明書ヲ添付スヘシ
娼妓名簿登録申請者ハ登録前警察官署ノ規定ニ
從ヒ健康診斷ヲ受ケヘキモノトス
第四條 娼妓名簿ニ登録セラレタル者ハ娼妓名簿ヨ
リ削除セラレ、モノトス
前項ノ外娼妓名簿ノ削除ハ娼妓ヨリ之ヲ申請ス
ルモノトス但シ未成年者ニ在テハ前條第一項第
三號及第四號ニ掲グル者ヨリモ之ヲ申請スルコ
トヲ得
第五條 娼妓名簿削除ノ申請ハ書面又ハ口頭ヲ以
テスヘシ
前項ノ申請ハ自ラ警察官署ニ出頭シテ之ヲ爲ス
ニ非サレハ受理セザルモノトス但シ申請書ヲ郵
送シ又ハ他人ニ托シテ之ヲ差出ス場合ニ於テ警
察官署カ申請者自ラ出頭スルコト能ハサル事由
アリト認ムルトキハ此ノ限ニ在ラス

警察官署ニ於テ娼妓名簿削除申請ノ受理シタル
トキハ直ニ名簿ヲ削除スルモノトス
第六條 娼妓名簿削除申請ニ關シテハ何人ト雖妨
害ヲ爲スコトヲ得ス
第七條 娼妓ハ廳府縣令ヲ以テ指定シタル地域外
ニ住居スルコトヲ得ス
娼妓ハ法令ノ規定若ハ官廳ノ命令ニ依リ又ハ警
察官署ニ出頭スルカ爲外出スル場合ノ外警察官
署ノ許可ヲ受ケルニ非サレハ外出スルコトヲ得
ス但シ廳府縣令ノ規定ニ依リ一定ノ地域内ニ於
テ外出ヲ許ス場合ハ此ノ限ニ在ラス
第八條 娼妓ハ官廳ノ許可シタル貸座敷内ニ非
サレハ之ヲ爲スコトヲ得ス
第九條 娼妓ハ廳府縣令ノ規定ニ從ヒ健康診斷ヲ
受ケヘシ
第十條 警察官署ノ指定シタル醫師又ハ病院ニ於
テ疾病ニ罹リ職業ニ堪ヘサル者又ハ傳染性疾患
アル者ト診斷シタル娼妓ハ治療ノ上健康診斷ヲ
受ケルニ非サレハ職業ニ就クコトヲ得ス
第十一條 警察官署ハ娼妓名簿ノ登録ヲ拒ムコト
ヲ得
廳府縣令ハ娼妓職業ヲ停止シ又ハ禁止スルコ
トヲ得
第十二條 何人ト雖娼妓ノ通信、面接、文書ノ閱
讀、物件ノ所持、購買其ノ他ノ自由ヲ妨害スル
コトヲ得ス
第十三條 左ノ事項ニ該當スル者ハ二十五圓以下
ノ罰金又ハ二十五日以下ノ重禁錮ニ處ス
一 虛偽ノ事項ヲ具シ娼妓名簿登録ヲ申請シタ
ル者
二 第六條第七條第九條第十二條ニ違背シタル
者

三 第八條ニ違背シタル者及官廳ノ許可シタル
貸座敷外ニ於テ娼妓ヲ爲サシメタル者
四 第十條ニ違背シタル者及第十條ニ依リ職業
ニ就クコトヲ得サル者ヲシテ強テ職業ニ就カ
シメタル者
五 第十一條ノ停止命令ニ違背シタル者及職業
停止中ノ娼妓ヲシテ強テ職業ニ就カシメタル
者
六 本人ノ意ニ反シテ強テ娼妓名簿ノ登録申請
又ハ登録削除申請ヲ爲サシメタル者
第十四條 本令ノ外必要ナル事項ハ廳府縣令ヲ以
テ之ヲ定ム
第十五條 本令施行ノ際現ニ娼妓タル者ハ申請ヲ
待タズシテ娼妓名簿ニ登録セラレ、モノトス

●富籤類似其他取締ノ件 (明治三十三年
五月內務省令
第二十六號)

賣買其ノ他ノ取引ニ附隨シテ富籤類似其ノ他射博
ノ方法ヲ用井シコトヲ提供スルノ行爲ニシテ公安
又ハ風俗ヲ害スルノ虞アリト認ムルモノハ廳府縣
長官ハ警察官署ニ於テ之ヲ禁止シ又ハ制限スル
コトヲ得
前項禁止又ハ制限ヲ命セラレタル場合ニ於テ其ノ
命令ニ違背シタル者及情ヲ知リテ之ヲ取引シタル
者ハ二十五日以下ノ重禁錮又ハ二十五圓以下ノ罰
金ニ處ス
本令ハ明治三十三年七月一日ヨリ施行ス

●營業浴場ノ風紀取締ノ件 (明治三十三年
五月內務省令
第二十五號)

客ノ來集ヲ目的トスル浴場ニ於テハ十二歳以上ノ
男女ヲシテ混浴セシムルコトヲ得ス
前項ニ違背シタル營業者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ
處ス
本令ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ
廳府縣令ハ東京府ニ於テハ營業者ノ出頭ニ對シ本
令施行ノ日ヨリ起算シ一年以内ノ範圍ニ於テ浴場
ノ設備ヲ爲スニ必要ナル期間本令ノ適用ヲ猶豫ス
ルコトヲ得

●營業浴場ノ風紀取締ノ件 (明治三十三年
五月內務省令
第二十五號)

客ノ來集ヲ目的トスル浴場ニ於テハ十二歳以上ノ
男女ヲシテ混浴セシムルコトヲ得ス
前項ニ違背シタル營業者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ
處ス
本令ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ
廳府縣令ハ東京府ニ於テハ營業者ノ出頭ニ對シ本
令施行ノ日ヨリ起算シ一年以内ノ範圍ニ於テ浴場
ノ設備ヲ爲スニ必要ナル期間本令ノ適用ヲ猶豫ス
ルコトヲ得

第十六類

●監獄則中改正(明治三十三年四月)

朕監獄則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
監獄則中左ノ通改正ス
監獄則中「内務大臣」ヲ「司法大臣」ニ改ム
附則

本令ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

●監獄則施行細則中改正(明治三十三年七月司法省令)

七月司法省令
第二十七號

明治三十二年七月内務省令第三十八號監獄則施行細則第十五條ヲ删除ス

●在監人行狀調査及賞譽規程中改正(明治三十三年十一月)

改正(明治三十三年十一月)
司法省訓令第五號

總府縣 東京府 集治監 假留監
總府縣ヲ除ク

明治三十年二月内務省訓令第五號在監人行狀調査及賞譽規程中左ノ通改正ス
第三條ニ左ノ一項ヲ加フ

前項ニ依リ勸査期ヲ短縮シタルトキハ其殘餘日數ハ第一條第一號ニ該當スル者ニ對シテハ第三期ニ同第二號第三號ニ該當スル者ニ對シテハ第四期ニ算入ス
第八條第一項及第二項ヲ左ノ如ク改ム

賞譽ハ一期間中獄則ヲ遵守シ作業ニ精勵シ且眞心改悛ノ狀顯ハレ他因ノ龜鑑トナルヘキ行爲アル者ニ對シ第一第二及第三ノ各勸査期經過後二一回ツ、之ヲ行フヘシ

若シ第三期經過後賞表三箇未滿ノ者ニシテ前項ニ該當スル行爲アルトキハ次ノ勸査期ニ於テ選次三回マテハ賞譽スルコトヲ得

●看守點檢規則(明治三十四年三月)

司法省訓令第二號
總府縣 東京府 集治監

看守點檢規則左ノ通相定ム

看守點檢規則

第一章 總則

第一條 點檢ハ看守ノ人員、姿勢、服裝、給與品、貸與品ヲ檢査スルモノトス

第二條 點檢ヲ別テ通常點檢、臨時點檢トス

第三條 通常點檢ハ人員、姿勢、服裝、日常ノ携帶品及禮式ヲ檢査スルモノニシテ其順序左ノ如シ但刀身及禮式ノ檢査ハ每點檢時之ヲ爲ササルモ妨ケナシ

一 人員

二 姿勢、服裝

三 刀身

四 手帖、名刺

五 捕繩

六 呼子笛

七 禮式

第四條 臨時點檢ハ給與品ノ保存及代料ヲ以テ給與スル物品ノ適否ヲ檢査スルモノトス

第五條 點檢ハ上席看守長點檢官ト爲リ次席ノ看守長指揮官ト爲ル

點檢官不在ノトキハ次席ノ看守長之ヲ代理シ指揮官ハ順次次席者代理ス

第六條 點檢ノ定刻前ニハ看守ヲ所定ノ場所ニ集セシムヘシ

第七條 點檢ハ最モ嚴格ニ之ヲ執行シ就中刀身ノ

手入、姿勢、服裝ノ正否ハ周到嚴密ニ檢査スルモノトス

第八條 外套ハ兩肩ヲ内ニ納メ之ヲ捲キ兩端ヲ結束シテ左肩ヨリ右腋下ニ懸クヘシ

降雨ノトキハ外套ヲ著スルハ妨ケナシト雖モ各員一定ナラシムルヲ要ス

第九條 手帖ハ上衣ノ左上隠シニ呼子笛ハ同右隠シニ捕繩ハ袴ノ右隠シニ名刺ハ手帖ノ名刺入ニ納ムルモノトス

外套ヲ著スルトキハ手帖、呼子笛ハ其右隠シニ之ヲ納ムヘシ

第十條 點檢ノ隊形ハ通常二列橫隊ニ作ルモノトス

但集合所ノ地形又ハ人員ノ多寡ニ依リテハ一列橫隊又ハ縱隊或ハ片手間隔ノ橫隊若クハ半圓形ニ作ルコトヲ得

第十一條 集合ハ「集マレ」ノ號令又ハ呼子笛ノ一聲ヲ以テス

第十二條 指揮官ハ號令ノ際拔劍スルモノトス但刀身檢査ノ場各ノ外ハ拔劍セサルモ妨ケナシ

第十三條 點檢官ハ左ノ方法ニ依リ豫テ看守ノ集合順序ヲ一定シ置クヲ要ス(第一圖參照)

身幹長短ノ順序ニ從ヒ約ネ二尺(此距離ハ前者ノ背ヨリ後者ノ胸マテ計ル)ノ距離ヲ隔テテ

二列ニ編成シ其前後ニ立テタル二人ヲ伍トシ各伍中長大ナル者ヲ第一列ニ置ク列員奇數ナルトキハ左翼ノ第二列ヲ缺ク之ヲ缺伍トス後列員ハ

正シク前列員ニ重ナリ同方向ニ位置ス

各列員ノ間隔ハ肘肘五ニ接觸スルコトナク行進ニ當リ手ヲ前後ニ振動スルヲ妨ケサルヲ要ス

(此間隔ハ右手ヲ腕骨上ニ當テ肘ヲ側方ニ張りタルトキ輕ク右腕員ノ左臂ニ觸ル、チ度トス)

各伍ハ第一列正面ニ在テ右ヨリ左ニ番號ヲ附ス
列ノ兩翼前列ニ二名ノ總導ヲ置ク總導ハ看守部
長ヲ以テ之ニ充ツ其在ラサルトキハ上席看守ヲ
以テ充ツ他ノ看守部長ハ後列ヨリ二歩ノ處ニ位
置ス之ヲ押伍トス
第十四條 號令ヲ別テ豫令、動令トス豫令ハ明瞭
ニ長ク動令ハ快活ニ短ク其間適當ナル時間ヲ存
スヘシ (適當ナル時間トハ豫令ノ後動令ニテ如
クニ動令トスヘキヤノ判斷及準備ニ費ヤ
ス時間)

第十五條 點檢ヲ受クヘキ人員寡少ナルトキハ第
二章以下ノ規定ヲ參酌シ適當之ヲ行フコトヲ得
第十六條 看守教習所ニ在リテハ此規則ニ依リ所
長教官ニ於テ之ヲ行フヘシ

第十七條 通常點檢ハ當日服務ノ看守ニ對シ交代
時限二十分前ニ施行スルモノトス
第十八條 指揮官ハ時刻ニ至レハ左ノ號令ヲ下シ
看守ヲ集合セシメ點檢ノ準備ヲ爲スヘシ
「集まれ」 (此令ノ後集まれヘキ隊形ヲ高
ハ片手間隔ノ
横隊等ノ如シ)

此號令ニテ右翼總導ハ速カニ指揮官ノ前面
五六歩ノ處ニ面シテ位置シ以下列員ハ番號
ノ順序ニ從ヒ靜肅ニ集合ス
第十九條 集合終レハ指揮官ハ順次左ノ號令ヲ下
シ列員ヲ一線上ニ整頓セシム
一 氣ヲ付ケ

此號令ニテ列員ハ不動ノ姿勢ヲ取ル其法兩
隨テ一線上ニ揃ヘテ之ヲ著ク兩足ハ矩形ヨ
リモ少シク狭ク開キテ齊シク外側ニ向ケ兩

膝ハ之ヲ伸ハシテ著シ上體ハ正シク腰上
ニ落チ付ケ且少シク前ニ傾ケ兩肩ハ故ラ
ニ張ルコトヲ後方ニ引キ一様ニ下ケ兩臂
ハ自然ニ垂レ掌ハ僅ニ前方ニ向ケ指ヲ輕ク
屈メテ之ヲ竝ヘ小指ヲ移シ縫目ノ後ロニ當
テ頭ハ正シク眞直ニ保チ腰ヲ輕ク頭ニ近ツ
ク兩眼ハ遠ク前面ノ一點ヲ直視ス

二 此號令ニテ右翼首位ノ者ヨリ單簡明瞭最モ
迅速ニ一ト發聲シツテ頭ヲ左ニ回ハシ次キ
ノモノ即チ二番ニ唱へ送り直ニ頭ヲ正面ニ
復ス斯ノ如クシテ順次末尾ニ至ル
總導ニテ二番、四番、五番前ヘ一進メ

三 此號令ニテ兩翼總導ハ示サレタル步數ヲ前
進ス指揮官ハ直チニ驅歩ヲ以テ右總導ノ右
側ニ歩ノ處ニ立チ兩總導ヲ一線上ニ位置セ
シメ列員整頓ノ基準線ヲ作ルモノトス

四 此號令ニテ列員ハ三歩、四歩、五歩前
進シ最後ノ一歩ヲ少シク縮メ整頓線ノ後方
五六寸ノ處ニ止マリ右手ヲ腕骨ノ上ニ上ケ
指ヲ後方ニ張リ上體ヲ接シテ之ヲ前ニ
シ肘ヲ側方ニ張リ上體ヲ前後ニ出スコトナ
リ頭ヲ右(左)ニ向ケ右(左)ニ以テ總導員
ヲ目視シ他眼ヲ以テ全線ヲ通視シ得ルマテ
少サキ擡歩ヲ以テ前後シ靜ニ整頓ニ就ク押
伍(若シ二列ナルトキハ後列員モ)ハ正シク
前列員ニ重ツリテ距離ヲ取り右方(左方)ニ
整頓ス

五 兩翼總導ハ已レニ近キ者ヨリ逐次速ニ何番
後ヘ何番前ヘト呼ヒ整頓ヲ正スヘシ

六 此號令ニテ頭ヲ正面ニ復シ右手ヲ垂下ス
若シ二列横隊ナルトキハ左ノ號令ヲ下シ前
後列ヲ六歩ノ距離ニ展開ス
前列六歩前ヘ一進メ

此號令ニテ前列員ハ左足ヨリ六歩前進ス其
法左脚ヲ輕ク風メテ前ニ出シ足尖ヲ少シク
下ケ且少シク外方ニ向ケ上體ヲ少シク前
ニシ右足ヨリ二尺四寸ノ處ニ脚ヲ伸ハシツ
テ放ラニ地面ヲ蹴クコトヲ平ラニ踏付ケ
同時ニ圖チ地面ノ方ニ壓シテ伸ハシ全ク體
ノ重ヲ踏付ケタル足ノ上ニ移シ左足ヲ踏付
ルト同時ニ右踵ヲ地ヨリ離シ左脚ニ就テ示
セシト同法ニテ右脚ヲ前ニ出シ片進ヲ續行
シ兩肩ヲ回スコトヲ頭ヲ眞直ニ保チ兩臂
ヲ自然ニ振動ス而シテ六歩目ニテ後ナル足
ヲ前ニ引付ケテ止ル(一歩ノ長サハ踵ヨリ
踵マテ二尺四寸ニシテ一分時間ニ百五歩ヲ
以テ常歩トス)

第二十條 前條ノ動作終レハ左ノ號令ヲ下シ列員
ヲ休憩セシメ點檢官ノ臨場ヲ待ツモノトス
一 休メ

此號令ニテ列員ハ右足ハ其儘ニシテ左足ヲ
足裏ノ長サ程其方向ニ出シ姿勢ニ意ヲ止ル
コトヲナク休憩ス
若シ右足ヲ休メント欲セハ正シク右足ヲ舊
位ニ復シ右足ヲ左足ヲ休メタル如ク如何
ナル場合ト雖モ兩足同時ニ舊位ヲ離シ又ハ
談話スルコトヲ得ス

第二十一條 點檢官臨場スルトキハ指揮官ハ「氣
ヲ付ケ」ノ號令ヲ下シ列員ハ不動ノ姿勢ヲ取
ラシメ直ニ點檢官ノ許ニ至リ相當ノ敬禮ヲ行フ
タル後人員ノ報告ヲ爲スヘシ

第二十二條 點檢官ハ指揮官ヨリ人員ノ報告ヲ受
ケ終レハ直ニ列ノ右翼前面ヨリ左翼ヲ通過シ背
後ニ回ハリ(若シ二列ナレハ後列モ前列ノ如ク
ス)服裝、刀鞘、靴、手袋、下襟、姿勢ヲ檢查シ終リ
テ定位ニ就クヘシ但指揮官ハ點檢官ニ隨行スル
モノトス

第二十三條 前條ノ檢查終リ刀身ノ檢查ヲ爲ス場
合ハ左ノ號令ヲ下シ各人ノ距離間隔ヲ取ラシム
但人員少數ナルトキハ適宜ノ號令ヲ以テ間隔
ヲ取ラシムルモ妨ケナシ

奇數員(偶數員)三歩前ヘ一進メ
此號令ニテ呼ハレタル數員及兩翼總導ハ三
歩前進ス若シ總導數員間隔ヲ取り得サル
トキハ指揮官ハ右(左)總導一步左(右)ノ告
諭ヲ爲ス

次ニ左ノ號令ヲ下シ拔劍セシム
拔ケ 劍
此號令ニテ列員ハ左ノ分解動作ヲ爲ス
一 「拔ケ」ノ豫令ニテ左手ヲ以テ鞘ノ第一環
上部ヲ握リ右手ヲ以テ劍柄ヲ握リ約一厘米口
一寸餘ヲ絞ム

二 「劍」ノ動令ニテ活潑ニ劍ヲ拔キ右足尖ノ方
向ニ伸シ拳ヲ肩ノ高サニシテ指ヲ劍柄ニ添
ヘ劍ヲ壓スル如クシテ伸ハシ劍又チ右斜下
方ニ向ケ劍尖ヲ眼ノ高サニシ兩眼ヲ切先ニ
注ク

三 劍柄ヲ右手ノ拇指ト食指ト中指ノ間ニ把持
シ他ノ二指ヲ劍柄ノ後ニ當テツ、之ヲ下ケ
右腕骨ノ稍下方ニ接シ肘ヲ成ルヘク後ニ
引キ劍身ヲ眞直ニシ劍背ヲ肩ノ縫目ニ接ス
ルト同時ニ頭ヲ正面ニ復シ左手ヲ垂下ス

第二十四條 拔劍動作終レハ點檢官ハ第一列右翼

コリ劍ノ把持法特ニ刀身ヲ檢查シ荷モ手入ノ粗
漏アルトキハ嚴戒ヲ加フヘシ此場合ニ於テ指揮
官ハ點檢官ニ隨行スルモノトス

第二十五條 刀身ノ檢查終レハ指揮官ハ左ノ號令
ヲ以テ劍ヲ納メシムヘシ
納メ 納

此號令ニテ列員ハ左ノ分解動作ヲ爲ス
一 「納メ」ノ豫令ニテ左手ヲ以テ鞘ノ第一環
上部ヲ握ル

二 「劍」ノ動令ニテ右手ノ拇指ヲ劍柄ニ添ヘテ
伸シ無名指ト小指ヲ他ノ二指ニ併セ劍柄ヲ
握リツ、之ヲ上ケ右肘ヲ輕ク脇ニ著ケ劍ノ
臑ノ前方約四寸ノ處ニ持來リ劍身ヲ眞直
ニシ又チ左方ニ向ク

三 劍身ヲ左方ニ倒シ右手ヲ高ク上ケ眼ヲ離口
ニ注キ劍身ヲ確實ニ納メ速ニ兩手ヲ垂下シ
頭ヲ正面ニ復ス
次ニ指揮官ハ左ノ號令ヲ下シ舊形ニ復サシムヘ
シ

偶數員(奇數員)三歩前ヘ一進メ
此號令ニテ偶數員(奇數員)ハ左足ヨリ三歩
前進シ元ノ位置ニ入ル總導ノ間隔ヲ取りタ
ルモノハ同時ニ舊位置ニ復ス(此時手袋ヲ
脱シ刀鞘ニ挿ムモノトス)

第二十六條 人員、姿勢、服裝、刀身ノ檢查ヲ終ラ
ハ指揮官ハ左ノ順序ニ依リ號令ヲ下スヘシ
點檢官ハ指揮官ヲ隨ヘ一品毎ニ第一列右翼ヨリ
異狀ノ有無ヲ檢查スヘシ
一 手帖 前
此號令ニテ列員ハ左ノ動作ヲ爲ス
一 「手帖」ノ豫令ニテ右手ヲ以テ腰シヨリ
手帖ヲ半ハ程出ス(以下之ニ依リ)

二 「前」ノ動令ニテ手帖ヲ全ク出シテ右肩
ノ前ニ持チ來リ肘ヲ體ニ接シテ前臂ヲ水平
ニシ左手ヲ以テ印章名刺ノアル處ヲ開キ右
掌ノ上ニ置キ拇指ヲ以テ之ヲ支ヘ左手ヲ垂
下ス(以下之ニ依リ)

此號令ニテ速ニ左手ヲ添ヘテ手帖ヲ閉チ右
手ヲ以テ隱シニ之ヲ納ム
捕 前
此號令ニテ右手ヲ以テ捕繩ヲ出シ解キ口ヲ
前方上部ニ向ケ掌ヲ上ニシ之ヲ持ツ

解繩
此號令ニテ左手ヲ添テ一齊迅速ニ解繩シ了
テ左手ヲ垂下ス
但此號令ハ時宜ニ依リ省略スルコトヲ得
收メ

此號令ニテ解繩シアルトキハ左手ヲ添ヘ假
リニ繰リ纏テ之ヲ納メ解繩シアラサルトキ
ハ右手ノミヲ以テ速ニ之ヲ納ム
呼子笛
此號令ニテ右手ヲ以テ呼子笛ヲ出シ橫穴ヲ
下方ニ向テ之ヲ持ツ

發聲
此號令ニテ右内肘ヲ軸トシ頭ヲ伏仰スルコ
トヲ笛ヲ口ニ持チ來リ強ク一聲吹笛シ右
手ヲ舊位ニ復ス如此シテ右翼ヨリ順次吹笛
ス但發聲ハ時宜ニ依リ省略スルコトヲ得
收メ

此號令ニテ之ヲ納ム
第二十七條 前條ノ檢查了リ禮式點檢ヲ行フトキ
ハ左ノ順序ニ依ル
一 室外ノ最敬禮

二 室外ノ敬禮
 三 室外同僚間ノ禮
 四 兩手物品携帶ノ敬禮
 五 室内ノ最敬禮
 六 室内ノ敬禮
 七 辭令書物品等授受ノ禮

第二十八條 前條第一乃至第四ノ禮式點檢ヲ行フ
 トキハ左ノ號令ヲ下スヘシ
 一 前列何歩前ヘ一進メ
 此號令ニテ場所ノ許ス程度ニ於テ成ルヘク
 廣ク展開セシム
 二 前列同ハレ一右
 此號令ニテ左ノ分解動作ヲ爲ス
 一 右足ヲ其方向ニ於テ後ロニ引キ右足尖ヲ左
 踵ニ接ス
 二 兩踵ニ力ヲ加ヘテ伸ハシ兩踵ヲ心トシ兩足
 尖ヲ輕ク上ケ腰ト踵ニテ迅速ニ全ク後ロニ
 向キ同ハレ
 三 右足ヲ左足ニ引著ケテ左方ニ整頓ス
 右第二ノ號令ニ換フルニ左ノ號令ヲ下スコトヲ得
 同ハレ一右ヘ止レ
 其法「止レ」右足ノ地ニ著クトキ下スモノニ
 シテ左足ヲ一步前ニ踏ミ出シ其足尖ニテ後
 ロニ同ハリ右足ヲ左足ニ引著ケ止ル

第二十九條 前條ノ如ク前後相當ノ距離ヲ隔テ相
 對向スレハ點檢官及指揮官ハ列ノ右(左)側方適
 宜ノ位置ニ就キ第二十七條ノ順序ヲ追フテ禮式
 ノ種類ヲ指示シ前列(後列)ヲ受禮者トシ後列
 (前列)ヲ行禮者トス但人員多數ナルトキハ一列
 員ニハ最敬禮他ノ一列員ニハ同僚間ノ敬禮ヲ行
 ハシメ順序行ヒ終ハレハ次ニ一列員ニハ室外ノ
 敬禮他ノ一列員ニハ物品携帶(手帖ヲ物品ト見
 做シ携帶セシム)

ノ禮ヲ行ハシムル等便宜ニ從フコトヲ得(第二
 圖參照)
 指揮官禮式ノ種類ヲ指示シ了レハ左ノ號令ヲ下
 スヘシ
 始メ
 此號令ニテ前列(後列)ノ一番及後列(前列)
 ノ終番員ハ左足ヨリ五ニ前進シテ前後列員
 行進ヒ五ニ五歩ノ處ニ至リ其指示セラレタ
 ル禮式ヲ行ヒ了テ前進シ列ノ後ロニ至リ正
 面ニ位置ス
 又此號令ニテ他ノ列員ハ休メノ姿勢ヲ取ル
 然レトモ前進スルニ當テハ必ス氣ヲ付ケテ
 姿勢ヲ取リ左足ヨリ前進スヘシ
 右禮式了レハ他ノ列員ハ指揮官ノ指示ヲ待
 タス逐次前進シテ末尾ニ至ルヘシ若シ末尾
 奇數ナルトキハ指揮官ヲ受禮者ト見做スヘ
 シ

第三十條 禮式點檢ニ於テ規定ノ禮式ニ違ヒ又ハ
 動作不十分ナルトキ點檢官又ハ指揮官ハ式ニ適
 合スルマテ反覆之ヲ行ハシムヘシ
 第三十一條 第二十七條第五乃至第七ノ禮式點檢
 ナ行フトキハ列ノ右翼ヨリ順次指揮官ハ一々之ニ答禮
 マテ進ミ禮式ヲ爲サシメ指揮官ハ一々之ニ答禮
 スヘシ辭令書物品等授受ノ禮ハ便宜手帖ヲ辭令
 書又ハ物品ト見做シ指揮官ハ奇數員ヲ以テ捧呈
 者トシ偶數員ヲ以テ拜受者トシ順次末尾ニ至ラ
 シムヘシ(第三圖參照)禮式宜シキヲ得ス又ハ動
 作不十分ナルトキハ答禮ヲ爲サス又ハ辭令書若
 ハ物品ヲ授受セス之ヲ矯正シテ後ニ答禮又ハ授
 受スヘシ

第三十二條 全員ノ點檢了レハ指揮官ハ二列ニ在
 リタルモノハ元ノ二列橫隊ニ復サシムル爲メ左

ノ號令ヲ下スヘシ
 一 前列同ハレ一右
 二 後列前ヘ一進メ
 此號令ニテ後列ハ前列ノ直後ニ向テ前進ス
 次ニ左ノ號令ヲ下シテ停止セシメ二列橫隊ニ作
 ル
 三 分隊止レ

第三十三條 指揮官ハ列ヲ解散セシムル爲メ「解
 レ一進メ」ノ號令ヲ下シ列員ハ點檢官及指揮
 官ニ對シ一齊ニ舉手注目ヲ爲シ其答禮ヲ待テ解
 散スヘシ

第三章 臨時點檢

第三十四條 臨時點檢ハ消防具ヲ除ク外毎月一回
 之ヲ行フモノトス
 但時宜ニ依リ二箇月ニ一回ト爲スコトヲ得

第三十五條 物品點檢ハ帽、被服、外套、肌著、長短
 靴、肩章、提燈、消防具等ノ使用保存ノ當否及代
 料渡品ノ適否破綻ノ手入レ釦其他徽章ノ正否手
 帖ノ記載事項等嚴密詳細ニ檢査スルモノトス其
 不都合ト認ムルモノハ期間ヲ定メ修繕セシムル
 ヲ要ス

第三十六條 物品置場ノ場所ハ豫メ一定シ置キ一
 見檢査ニ差支ナキ樣配列シ受檢者ハ其前ニ整列
 スヘシ

第三十七條 物品ノ配列了レハ點檢官ハ指揮官ヲ
 隨ヘ列ノ右翼(左翼)ヨリ檢査ヲ爲シ終テ指揮官
 ハ物品ヲ收メシメ「解レ一進メ」ノ號令ヲ下シ

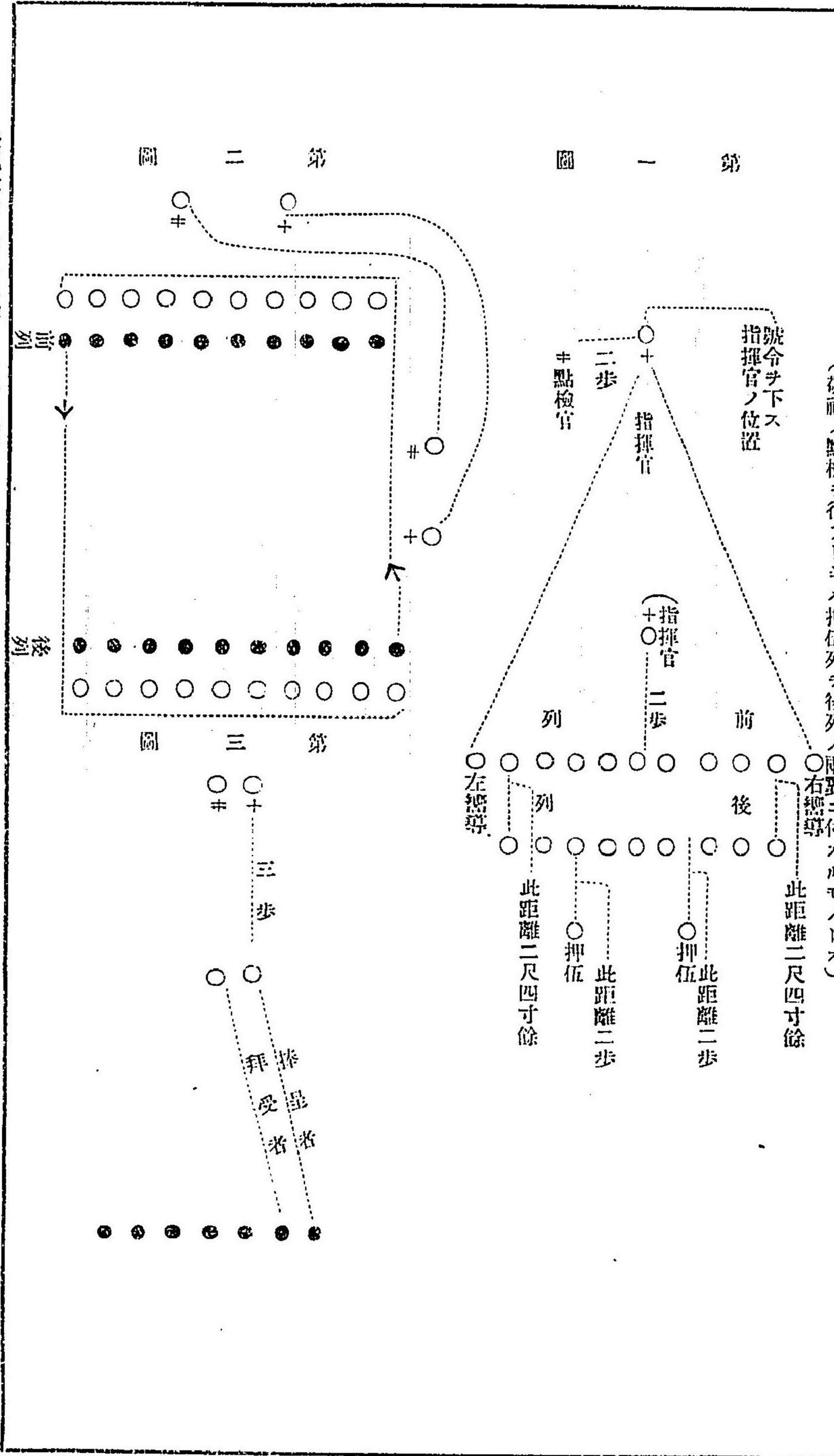
第三十三條ノ如ク敬禮ヲ行ヒ解散スヘシ但人員
 少數ナルトキハ此號令ヲ略スルコトヲ得

第三十八條 消防具ノ點檢ハ四箇月毎ニ一回演習
 ノ際之ヲ行フモノトス

第三十九條 機械、器具ニシテ使用シタルモノハ

洗滌ノ後修繕シタルモノハ竣工ノ後之ヲ點檢ス
 第四十條 唧筒其他ノ機械ニシテ組立テアルモノ
 (敬禮ノ點檢ヲ行フトキハ押伍列ヲ後列ノ兩翼ニ付スルモノトス)

ハ毎年二回以上之ヲ分解シ内部ノ檢査ヲ爲スヘ
 シ
 前項ノ檢査ハ可成丈演習ノ際ニ於テ之ヲ行フヘ
 シ



監獄會計處務規程 (明治三十三年八月司法省訓令第三號)

監獄會計處務規程別冊ノ通相定ム
但別冊ハ別ニ頒ツ (別冊略ス)

明治三十三年法律第四號施行ノ際ニ於ケル國庫地方費ノ區分ニ關スル件 (明治三十三年七月勅令第三百十六號)

朕明治三十三年法律第四號施行ノ際ニ於ケル國庫地方費ノ區分ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
第一條 明治三十三年法律第四號施行ノ際ニ於ケル國庫地方費ノ區分ハ本令ノ規定ニ依ル
第二條 收入米濟金ノ區分ハ其ノ收入スヘキ事實ノ生シタル日ノ所屬ニ依リテ之ヲ定ム
第三條 支出米濟金ノ區分ハ左ノ各號ニ依リテ之ヲ定ム

- 第一 看守補助年金ハ其ノ支拂期日ノ所屬
- 第二 物件買入代價ハ其ノ納付ヲ爲シタル日ノ所屬
- 第三 前各號ノ類別ニ入ラサルモノハ總テ其ノ事實ノ生シタル日ノ所屬

明治二十三年內務省令第五號 (刑事被告人及囚人ニ係ル費用ノ件) 廢止 (明治三十三年九月司法省令第三十四號)

明治二十三年十月內務省令第五號ハ本年九月三十日限り廢止ス

第十七類

傳染病豫防

明治三十年內務省令第十八號 (傳染病豫防法第二十四條補助ニ關スル件) 中改正 (明治三十四年四月內務省令第七號)

明治三十年七月內務省令第十八號中左ノ通改正ス
但支出ニ伴フ收入又ハ補助金寄附金等アルトキハ支出總額ヨリ之ヲ控除シタル額ニ對シ本項ノ歩合ヲ定ムルコトヲ得
第四項ノ次ニ左ノ一項ヲ加フ
五 市町村ヨリ申請セル支出精算額適當ト認ムルトキハ之ヲ査定シ其査定額ニ對シテ補助スルコトヲ得

陸軍部內傳染病豫防規則中改正 (明治三十三年五月陸軍省令第十二號)

明治二十二年陸軍省令第十九號陸軍部內傳染病豫防規則中左ノ通改正ス
第三條及第九條中「都督」ヲ削リ「軍醫長」ヲ「軍醫部長」ニ改ム
第四條中「流行シテ其勢ヒ猖獗ナル」ヲ「流行スルトキ若クハ流行ノ虞アル」ニ改ム
第五條中「流行ニ際シ」ノ下ニ「若クハ流行ノ虞アルニ方」ヲ加フ
第六條中「軍醫長」ヲ「軍醫部長」ニ改ム
第七條 師團長ハ新兵ノ入營又ハ在郷下士兵卒及

法規大全 第二道錄 第十七類

補充兵ノ召集ニ際シ其部隊ニ於テ傳染病流行シ又ハ入營召集ニ應スル者ノ郷里若クハ通過スヘキ宿驛ニ傳染病流行シ若クハ傳染病者アルトキハ陸軍大臣ニ具狀シ指揮ヲ受クヘシ
第八條 部隊長ハ醫官ヲシテ入營スル新兵又ハ召集ニ應シタル在郷下士兵卒及補充兵ニシテ入營召集前傳染病者ニ感染シタル疑アルトキハ其事ヲ調査セシメ必要ト認ムルトキハ先ツ隔離所ヲ設ケ若干日間留置セシムヘシ
第十條 病院長ハ避難病院ノ設置ヲ必要ト認ムルトキハ順序ヲ經テ師團長ニ申請シ師團長ハ軍醫部長ノ意見ヲ問ヒ陸軍大臣ノ認可ヲ得テ之ヲ設置スヘシ
第十一條 中「所管長官」ヲ「師團長」ニ改ム
第十二條 第一項中「流行スルトキ」ノ下ニ「若クハ流行ノ虞アルトキ」ヲ加フ

檢疫

健全證書交付手續中改正

○內務省令 明治三十三年五月 明治三十二年內務省令第四十號健全證書交付手續第一條第二條左ノ通改正ス
第一條 外國通ヒノ船舶橫濱港、神戸港、長崎港、門司港又ハ下ノ關港ヨリ出港セントスルトキハ健全證書ノ交付ヲ海港檢疫所ヘ申請スルコトヲ得此場合ニ於テハ手数料トシテ金五圓ヲ納ムヘシ
第二條 地方長官ハ前條ノ港ニ傳染病流行スト認ムルトキハ之ヲ其港ノ海港檢疫所長 (下ノ關港ハ門司海港檢疫所長) ニ通報スヘシ流行ノ終息シタリト認ムルトキ亦同シ

醫師

死亡診斷書死體檢案書並死産證書死胎檢案書記載事項ノ件 (明治三十三年九月內務省令第四十一號)

死亡診斷書死體檢案書並死産證書死胎檢案書記載事項ノ件左ノ通相定ム
第一條 醫師ハ其ノ作爲スヘキ死亡診斷書又ハ死體檢案書ニ左ノ諸件ヲ記載スヘシ
一 死亡者ノ氏名、其ノ職業及其ノ出生ノ年月日
二 病死者ニ在テハ其ノ病名、自殺者ニ在テハ其ノ手段、自殺以外ノ墜死者及中毒者ニ在テハ其ノ種類
三 發病ノ年月日

四 死亡ノ年月日時及其ノ場所
 第二條 醫師及產婆ハ其ノ作為スヘキ死産證書又ハ死胎檢案書ニ左ノ諸件ヲ記載スヘシ
 一 父ノ氏名、職業、私生子ニ在テハ母ノ氏名、職業及父母ノ出生ノ年月日
 二 死胎ノ嫡出子庶子私生子別及男女別
 三 妊娠ノ月數

四 分娩ノ年月日時及其ノ場所
 附則
 本令ハ明治三十四年一月一日ヨリ施行ス
 ●醫師產婆ノ作為スヘキ死亡診斷書死體檢案書死産證書死胎檢案書ノ樣式及記載方ノ件

(明治三十三年十月 內務省訓令第二十八號)
 歸府縣
 本年九月當省令第四十一號ヲ以テ規定シタル醫師ノ作為スヘキ死亡診斷書、死體檢案書及醫師又ハ產婆ノ作為スヘキ死産證書、死胎檢案書ノ樣式並ニ其記載方ハ左ノ各項ニ準據セシメラルヘシ

第一 死亡診斷書、死體檢案書 樣式

死亡診斷書(死體檢案書)

一 氏名
 二 男女ノ別
 三 出生ノ年月日
 四 職業死亡者ノ職業
 五 病死、自殺、其他ノ變死、中毒ノ別
 六 病名(自殺者ニ 手段及中毒者ニ在テハ種類)
 七 發病ノ年月日(變死者自殺者等ニ在テハ之ヲ除ク)
 八 死亡ノ年月日時
 九 死亡ノ場所
 右證明(檢案)候也

年 月 日

住所
 醫師 何 某 印

記載方
 一 戶籍上ノ氏名ヲ記スヘシ自殺者變死者等ニ在テ若シ氏名明カナラサルトキハ不詳ト記スヘシ
 二 經久ノ死體ニシテ男女ノ區別明瞭ナラサルトキハ不詳ト記スヘシ
 三 自殺者變死者等ニシテ出生ノ年月日明瞭ナラサルトキハ推定年齡何歲ト記シ若シ推定シ能ハサル場合ニ於テハ不詳ト記スヘシ
 四 死亡者家計ノ主働者ナル場合ニ於テハ死亡者ノ職業ノミヲ記シ、死亡者若シ幼者、老者、婦女等ニシテ一定ノ職業ナキ場合ニ於テハ家計ノ主ナル職業ヲ記シ死亡者ノ職業無シト記スヘシ又死亡者一定ノ職業アルモラサルトキハ推定年齡何歲ト記シ若シ推定シ能ハサル場合ニ於テハ不詳ト記スヘシ
 五 自殺者ニ在テハ其自殺ノ手段例之ハ絞死、刃傷、入水等ノ別ヲ記スヘシ
 六 自殺以外ノ變死者及中毒者ニ在テハ其種類例之ハ溺死、壓死、燒死、他殺、河豚中毒、アルコール中毒等ノ別ヲ記スヘシ
 七 病死者ニ在テハ死因トナリタル疾病ノ發病年月日ヲ記スヘシ若シ明瞭ナラサルトキハ推定何年何月何日ト記スヘシ又全ク推定シ能ハサル場合ニ於テハ不詳ト記スヘシ
 八 病死、自殺、變死、中毒ニ拘ハラズ死亡ノ年月日時ヲ記スヘシ若シ自殺者、變死者等ニ在テ死亡ノ時明瞭ナラサルトキハ推定セル年月日時ヲ記スヘシ此場合ニハ推定ノ二字ヲ冠セシムルヲ要ス
 九 死亡ノ場所ハ郡市區町村大字名及番地(番戶、番屋敷)ヲ記スヘシ若シ自殺者、變死者等ニシテ漂著セル死體ナルトキハ其漂著シタル場所ヲ記スヘシ此場合ニハ其下ニ漂著ト記スルヲ要ス

五 場合ニ於テハ不詳ト記スヘシ
 病死ナルヤ自殺ナルヤ若クハ自殺以外ノ變死ナルヤ中毒ナルヤノ別ヲ記スヘシ
 六 病死ノ場合ニ於テハ其死因トナリタル病名ノ外何等ノ事項ヲモ記スヘカラス
 同時ニ二種以上ノ疾病ニ侵サレ死亡シタル者ニシテ一ノ原病アリテ他ハ繼發病若クハ胎後病ナルトキハ其原病名ノミヲ記シ又各種獨立ノ疾病ナルトキハ主トシテ死亡ノ原因トナリタル病名ノミヲ記スヘシ若シ以上ノ區別ヲ爲シ能ハサルトキハ各種ノ病名ヲ併記スヘシ
 全ク死因タル病名ヲ推定シ能ハサルトキハ不詳ト記スヘシ
 自殺者ニ在テハ其自殺ノ手段例之ハ絞死、刃傷、入水等ノ別ヲ記スヘシ
 自殺以外ノ變死者及中毒者ニ在テハ其種類例之ハ溺死、壓死、燒死、他殺、河豚中毒、アルコール中毒等ノ別ヲ記スヘシ
 病死者ニ在テハ死因トナリタル疾病ノ發病年月日ヲ記スヘシ若シ明瞭ナラサルトキハ推定何年何月何日ト記スヘシ又全ク推定シ能ハサル場合ニ於テハ不詳ト記スヘシ
 病死、自殺、變死、中毒ニ拘ハラズ死亡ノ年月日時ヲ記スヘシ此場合ニハ推定セル年月日時ヲ記スヘシ此場合ニハ推定ノ二字ヲ冠セシムルヲ要ス
 死亡ノ場所ハ郡市區町村大字名及番地(番戶、番屋敷)ヲ記スヘシ若シ自殺者、變死者等ニシテ漂著セル死體ナルトキハ其漂著シタル場所ヲ記スヘシ此場合ニハ其下ニ漂著ト記スルヲ要ス

第二 死産證書、死胎檢案書 樣式

死産證書(死胎檢案書)

一 父ノ氏名(私生子ノ場、母ノ氏名)
 二 父ノ出生ノ年月日(私生子ノ場合ニ在テハ之ヲ除ク)
 三 母ノ出生ノ年月日
 四 父ノ職業(私生子ノ場、母ノ職業)
 五 妊娠ノ月數
 六 分娩ノ年月日時
 七 分娩ノ場所
 八 死胎ノ男女ノ別
 九 死胎ノ嫡出子、庶子、私生子ノ別
 右證明(檢案)候也

年 月 日

住所
 醫師(產婆) 何 某 印

記載方
 一 死胎ノ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其父ノ氏名ヲ記スヘシ若シ私生子ナルトキハ其母ノ氏名ヲ記スヘシ
 二 死胎ノ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其父ノ出生ノ年月日ヲ記スヘシ
 三 死胎ノ何タルニ拘ハラズ其母ノ出生ノ年月日ヲ記スヘシ
 四 死胎ノ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルトキハ其

父ノ職業ヲ記スヘシ若シ私生子ナルトキハ其母ノ職業ヲ記スヘシ
總テ職業名ハ商又ハ工等單一ノ汎稱ニ據ラズシテ何商又ハ何工等成ルヘク細密ニ記スヘシ
五 妊娠ノ月數ハ受孕ヨリ分娩ニ至ル妊娠ノ經過ニシテ死胎ハ約四週日チ一月ト做シタル第幾月目ニ該當スルカヲ記スヘシ
六 分娩ノ年月日時ヲ記スヘシ若シ明瞭ナラサルトキハ推定シタル年月日時ヲ記スヘシ此場合ニハ推定ノ二字ヲ冠セシムルヲ要ス
七 分娩ノ場所ハ郡市區町村大字名及番地(番戸、番屋敷)ヲ記スヘシ
八 死胎ノ男女孰レニ屬スルカヲ記スヘシ若シ鬼胎等ニ在テ男女ノ區別ヲ爲シ能ハサル場合ニ於テハ其事由ヲ添テ不詳ト記スヘシ
九 死胎ハ嫡出子ナルカ又ハ庶子ナルカ若クハ私生子ナルカノ別ヲ記スヘシ

陸軍軍醫ノ職務上作為シテ死
亡届出義務者ニ交付スヘキ死
亡診斷書、死體檢案書ノ記載事
項其様式及交付手續(明治三十四
省令第一號)
陸軍軍醫ノ職務上作為シテ死亡届出義務者ニ交付スヘキ死亡診斷書、死體檢案書ノ記載事項其ノ様式及交付手續左ノ通定ム
一 死亡診斷書、死體檢案書ノ記載事項及其ノ様式ハ明治三十三年內務省令第四十一號及同年內務省訓令第二十八號ノ規定ヲ準用スヘシ但

●藥局方

●日本藥局方追加(明治三十三年十月八號)

明治二十四年五月當省第五號改正日本藥局方別冊ノ追加明治三十四年三月一日ヨリ施行ス(別冊)
没食子酸
Acidum gallicum.
没食子酸ハ細絲様ノ光澤アル白色或ハ帶粉白色ノ錠狀結晶ニシテ酸性ノ反應ヲ微シ臭氣ナク味澁ク微ニ酸味ヲ帶フ百分ノ水、三分ノ沸湯、五分ノ酒精、五分ノ依的兒及十二分ノ偏里體林ニ溶解ス
本品ノ水溶液ハ硝酸銀ヲ還元シ稀薄ノ過格魯兒鐵溶液ニ由テ藍色ノ沈澱ヲ生ス
本品ヲ白金板上ニ熱灼スレハ固性物ヲ殘留セスシテ燃化スヘシ
本品ノ水溶液(1:100)ハ硝酸拔留誤、膠或ハ蛋白ノ溶液ニ由テ沈澱ヲ生ス可カラズ
本品ハ百分ニ於テ乾燥シ復々重量ヲ變セサルニ至ルニ其減失百分ニ付キ十分ニ過ク可カラズ
本品ニ容レ密栓シ光ヲ遮リ貯フヘシ
乳糖
Lactum
Acidum lacticum.
乳糖ハ澄明無色或ハ弱類黃色無臭無利別稱ノ液ニシテ純味ヲ有シ水、酒精及依的兒ニハ隨意ノ比例ニ於テ澄明ニ混和ス比重一・一二乃至一・二二ナリ
本品ニ大約半容量ノ硫酸ヲ和シテ温ムレハ「アルデヒッド」ノ臭氣ヲ放ツ
本品ヲ弱ク温ムルモ脂肪酸ノ臭氣ヲ放タス又之ヲ熱灼スルニ固性物ヲ殘留セスシテ燃化スヘシ又試

シ職業ノ項ニハ死者ノ屬スル部隊名及兵種等級ヲ記載シ家計ノ主ナル職業ハ記載ヲ要セス
戰時若ハ事變ノ際動員シタル部隊ニ於テハ前項ノ規定ニ據ラズ明治二十三年陸軍省令第十二號陸軍軍人恩給取扱手續第六書式ニ據ル前號ノ死亡診斷書、死體檢案書ハ陸軍病院入院者ニ在リテハ陸軍病院長其ノ他ノ者ニ在リテハ死者ノ所屬部隊長若ハ附近兵站官衙ノ長ヨリ其ノ在籍地ノ市(區)町村長若ハ之ニ準スヘキ者ヲ經テ死亡届出義務者ニ送付スヘシ但シ動員シタル部隊ニ係ル者ハ其ノ在籍地所管ノ師團司令部若ハ留守師團司令部 臺灣島及澎湖ニ在リテハニ送付シ該司令部ニ於テ本文ノ手續ヲ爲スヘシ
●監獄ニ於ケル死亡診斷書 死體檢案書及死産證書死胎檢案書ノ記載事項並其様式ノ件(明治三十四年一月司法省訓令第一號)
集治監 廳府縣東京府
監獄醫ノ作為スヘキ死亡診斷書死體檢案書並監獄醫又ハ產婆ノ在監人ニ對シ作為スヘキ死産證書死胎檢案書ノ記載事項及其様式ハ明治三十三年九月內務省令第四十一號同年內務省訓令第二十八號ノ規定ニ準據セシメラルヘシ
但死亡者ノ職業及死産ニ於ケル母ノ職業ハ因人、刑事被告人、別居留置人、懲治人、携帶兒ノ別及就役者ハ其死前ニ執リタル作業ノ名ヲ非就役者ハ其非就役ナル旨ヲ記載シ死亡者家計ノ主ナル職業ハ之ヲ記載スルニ及ハス

濾過シテ得タル液ハ蒸發ノ後固性物ヲ殘留スルモ痕跡ニ過ク可カラズ
本品〇・二グラムニ三硫酸一立方センチメートルヲ和シ之ニ三硫酸飽和溶液二立方センチメートルヲ加ヘテ二液層トナスニ其接界ニ於テ褐色ノ輪帶ヲ生ス可カラズ
光ヲ遮リ貯フヘシ
「カスカラ、サグラダ」
Cascara Sagrada. Cortex Bhanani Purshiana.
Bhanani Purshiana D. C.
「カスカラ、サグラダ」ハ本植物ノ皮ニシテ半管狀又ハ管狀ヲナシ長サ三乃至十センチメートル厚サ二ミリメートルニ至リ外面ハ褐色ニシテ横形ノ泡沬チ有シ多少灰白色ノ地衣ヲ被ムルモノアリ内面ハ類黃色乃至類褐色ヲ有ス破折面ハ類黃色乃至厚キ皮ニ在テハ其内邊稍、纖維性ナリ味ハ苦シ
本品ノ粗末ニ水百合チ和シ冷浸シテ得タル澄明ノ液ニ安母尼亞水二三滴ヲ加フレハ黃色赤色ヲ呈ス
本品ヲ石灰水ニ浸セハ其内面暗赤色ヲ呈ス
燐酸古塩ニ混
Codeinum Phosphoricum.
燐酸古塩乙混ハ白色ノ結晶ニシテ苦味チ有シ水ニハ容易ニ溶解シテ弱酸性ノ反應ヲ微シ酒精ニハ溶解シ難シ
本品〇・〇二グラムニ三硫酸十立方センチメートルヲ注キ温ムレハ無色ノ溶液ヲ得レトモ茲ニ三硫酸百立方センチメートル中過格魯兒鐵一滴ヲ含メルモノヲ用フレハ藍色或ハ紫色ヲ呈ス又本品ノ水溶液ハ硝酸銀ニ由テ黃色ノ沈澱又加里濃液ニ由テ白色ノ沈澱ヲ生ス

驗管ニ硫酸ヲ盛リ之ニ本品ノ同容量ヲ層積スルニ其硫酸染色ス可カラズ
本品ノ水溶液(1:10)ハ硫化水素水、硝酸拔留誤、硝酸銀、或ハ硝酸安母組誤ニ由テ變化ス可カラズ又過剰ノ石灰水ヲ和スルニ變化ス可カラズ熱スルモ亦然リ
本品一立方センチメートルヲ依的兒二立方センチメートルニ滴和スルニ潤濁ス可カラズ
次撒里矢爾酸者鉛
Bismuthum subsalicylicum.
次撒里矢爾酸者鉛ハ白色或ハ帶黃白色無晶形ノ粉末ニシテ臭味ナク水、酒精ニ殆ト溶解セス燥灼スレハ溶解セスシテ炭化シ終ニ黃色ノ物質ヲ殘留ス
本品ニ稀薄ノ過格魯兒鐵溶液ヲ注テハ紫色ヲ呈シ硫化水素水ヲ和スレハ黒褐色ヲ呈ス
本品〇・五グラムニ水五立方センチメートルヲ和シ振盪シ濾過シテ得タル液ハ藍色試驗紙ヲ直ニ赤色ニ變ス可カラズ
本品一グラムヲ弱ク燥灼シ極メテ少量ノ硝酸ニ溶解シ注意シテ蒸發乾燥シ更ニ燥灼スルニ少クモ〇・六二グラムノ酸化者鉛ヲ殘サ、レ可カラズ此殘留物ヲ硝酸ニ溶解シ二十立方センチメートルニ稀釋シタルモノハ硝酸拔留誤、硝酸銀及二容量ノ稀硫酸ニ由テ變化ス可カラズ又過剰ノ安母尼亞水ヲ和シ濾過シテ得タル液ハ全ク無色ニシテ硫化水素水ヲ和スルモ變化ス可カラズ
本品一グラムヲ弱ク燥灼シ極メテ少量ノ硝酸ニ溶解シ注意シテ蒸發乾燥シ更ニ燥灼シ此殘留物ヲ大約十立方センチメートルノ鹽酸ニ溶解シ其一半ニ〇・五立方センチメートルノ過格魯兒鐵ヲ加ヘテ熱スルニ變化ス可カラズ又他ノ一半ニ水ヲ和シテ稀釋シ硫化水素ヲ以テ充分ニ沈降セシメ之ヲ

赤色血滴鹽少許ヲ水十立方センチメートルニ溶解シ之ニ過格魯兒鐵一滴ヲ和シタルモノヲ本品ノ水溶液(1:100)一立方センチメートルニ混和スルニ直ニ藍色ヲ呈ス可カラズ
本品ノ硝酸性溶液(1:10)ハ硝酸銀ニ由テ變化ス可カラズ又硝酸拔留誤ニ由テ直ニ潤濁ス可カラズ
本品ハ百分ニ於テ乾燥シ復々重量ヲ變セサルニ至ルニ其減失百分ニ付キ五分ヨリ少ナル可カラズ
注意ニ付ク
「ナナチラン」皮
Cortex Condurangoo.
「エンヂェラン」皮ハ管狀又ハ半管狀ヲナシ長サ大約十センチメートル稀ニハ十五センチメートルニ至リ厚サ一センチメートルヲ超エス間、彎曲セリ外面ハ類褐色或ハ帶粉灰色ノ薄キ泡沬チ被ムリ縱紋ヲ現ハシ又隆起物アリ其泡沬ノ割層セル部位ハ灰色ヲ呈ス内面ハ淡灰色ニシテ縱紋アリ破折面ハ顆粒狀ニシテ其外邊ニ於テ長キ纖維チ現ハス横斷面ハ平等類白色ニシテ略、其中央ニ當リテ褐色點狀ノ層アリ香氣ハ特異ニシテ顯著ナラス味ハ稍、芳香性ニシテ微ニ苦ク少シク辛辣ナリ
本品ニ水五分ヲ和シ冷浸シテ得タル澄明ノ液ハ熱スレハ著シク潤濁シ冷ムレハ復澄明トナル
「テルメトール」 次没食子酸者鉛
Dermatolum. Bismuthum subgallicum.
「テルメトール」ハ黃色無晶形ノ粉末ニシテ臭味ナク水、酒精、依的兒ニハ溶解セス熱スレハ溶解セスシテ炭化シ終ニ黃色ノ物質ヲ殘留ス
本品ニ過剰ノ硫化水素水ヲ和シ振盪スレハ黒褐色ヲ呈ス之ヲ濾過シテ得タル液ヲ沸騰シ冷却シ之ニ稀薄ノ過格魯兒鐵溶液ヲ滴加スレハ藍色ヲ呈ス
本品〇・五グラムニ水五立方センチメートルヲ

本品ハ百分中大約三十五分ノ「フォルムアルデヒド」
 (CHO)ヲ含有ス
 本品五立方センチメートルヲ重湯煎上ニ蒸發ス
 レハ水ニ溶解シ難キ白色無晶形ノ物質ヲ殘留シ之
 チ熱スレハ固性物ヲ遺サシテ炭化ス又本品ニ安
 母尼亞水ヲ加ヘテ強亞爾加里性トナシタル後重湯
 煎上ニ之ヲ蒸發スレハ水ニ溶解シ易キ白色結晶性
 ノ物質ヲ殘留ス
 本品ニ安母尼亞水ヲ和シタルモノニ硝酸銀ヲ加フ
 レハ徐々ニ金屬銀ヲ析出ス又亞爾加里性酒石酸銅
 溶液ト共ニ熱スレハ赤色ノ沈澱ヲ析出ス
 本品ニ四倍容量ノ水ヲ加ヘテ稀釋シタルモノハ硝
 酸銀、硝酸拔留誤及硫化水素水ニ由テ變化セス又
 安母尼亞水ヲ以テ過飽セルモノハ硫化安母組誤ニ
 由テ沈澱ヲ生ス可カラス又本品一立方センチメ
 ートルニ二滴ノ定規亞爾加里液ヲ加ヘタルモノ
 ハ酸性反應ヲ微ス可カラス
 本品五立方センチメートルニ水二十立方センチ
 メートル「安母尼亞水十立方センチメートル」
 ヨリ成レル混和液ヲ加ヘ密閉器中ニ一時間放置シ
 之ニ定規酸液二十立方センチメートル及「ロゾ
 ール」酸溶液一二滴ヲ和シタルモノハ濃微赤色ヲ
 呈スルニ至ルニ少クモ四立方センチメートルノ
 定規亞爾加里液ヲ費サ、ル可カラス
 光ヲ遮リ注意シテ貯フヘシ
 「グアヤコール」
 Guaiacolum.
 「グアヤコール」ハ透明無色強ク光線ヲ屈曲スル油
 狀ノ液或ハ大約二十八度ニ於テ熔融スル無色ノ結
 晶ニシテ特異ノ芳香ヲ有シ大約二百五度ニ於テ沸
 騰ス大約二分ノ水ニ溶解シ酒精、依的兒、硫化炭
 素ニハ證明ニ混和ス 比重一・二〇乃至一・四三

ナリ
 本品ノ水溶液ニ一滴、稀薄過格魯兒鐵溶液(=20)
 ヲ加フレハ暗藍色ヲ呈シ忽チ帶赤褐色ニ變スレト
 モ其酒精溶液ヲ以テスレハ綠色ヲ呈シ直ニ藍色ヲ
 經テ褐色ニ變ス
 本品ハ二容量ノ那篤倫液ニ證明ニ混和シ十倍容
 量ノ水ヲ以テ之ヲ稀釋スルモ證明無色ニ止マラサ
 ル可カラス
 本品ニ二容量ノ加里油液ヲ混和シタルモノハ暫時
 ノ後凝結シテ白色ノ結晶塊ヲ生セサル可カラス
 光ヲ遮リ注意シテ貯フヘシ
 「グアヤコール」
 Guaiacolum carbonicum.
 炭酸「グアヤコール」ハ白色結晶性ノ粉末ニシテ殆
 ト臭味ナク中性ノ反應ヲ微シ水ニ溶解セス酒精ニ
 ハ僅ニ沸騰酒精、依的兒、那篤倫液及偏蘇爾ニハ容
 易ニ溶解シ大約八十八度ニ於テ熔融ス
 本品ヲ酒精、加里油液各等分ヨリ成レル混和液ニ
 溶解シ重湯煎上ニ温メ酒精ノ蒸散シタル後稀硫酸
 及依的兒ヲ注キ振盪シ依的兒層ヲ瀉取シテ之ヲ
 蒸發スルニ其殘留物ハ「グアヤコール」ノ香氣ヲ發
 シ之ヲ酒精ニ溶解シテ稀薄ノ過格魯兒鐵溶液ヲ和
 スレハ綠色ヲ呈ス
 本品ヲ新ニ製シタル證明ノ酒精製加里油液ト共ニ
 數分時間煮沸スレハ結晶性ノ沈澱ヲ析出ス此沈澱
 ヲ純酒精ヲ以テ洗滌シ之ニ鹽酸ヲ注ケハ炭酸ヲ發
 生ス
 本品〇・二グラムヲ熱酒精十立方センチメート
 ルニ溶解シ之ニ過格魯兒鐵一滴ヲ和スルニ藍色
 ヲ呈ス可カラス
 本品ヲ白金板上ニ熱スレハ固性物ヲ殘留セスシテ
 揮散スヘシ又本品ハ硫酸ニハ染色セスシテ溶解ス

「鹽酸」(HCl)ハ白色結晶性ノ粉末ニシテ水、酒
 精ニ容易ク溶解シ中性ノ反應ヲ微シ依的兒ニハ溶
 解セス大約二百三十度ニ於テ熔融ス
 本品〇・二グラムヲ稀硫酸二立方センチメート
 ルト共ニ三分時間煮沸シタル後更ニ酒精二三
 滴ヲ加ヘテ温メレハ醋酸依的兒ノ香氣ヲ發ス之ニ
 稀薄那篤倫液(=10)ヲ加ヘテ殆ト中和シ重湯
 煎上ニ蒸發シテ得タル殘留物ハ硝酸ニ由テ赤色
 過格魯兒鐵ニ由テ藍色ヲ呈ス又本品ノ水溶液ハ硝
 酸銀ニ由テ稀硝酸ニ溶解セサル白澱ヲ生ス
 本品ヲ白金板上ニ熱スレハ固性物ヲ殘留セスシ
 テ炭化スヘシ又本品ハ硫酸ニハ染色セス硝酸ニハ
 黃色ヲ呈シテ溶解スヘシ
 本品ノ水溶液(=10)ハ硝酸拔留誤及稀硫酸ニ由
 テ變化ス可カラス又過格魯兒鐵ニ由テ直ニ藍色ヲ
 呈ス可カラス稀薄ノ過格魯兒鐵溶液ニ赤色血滴鹽
 ヲ和シタルモノヲ加フルモ亦然リ又那篤倫液ヲ
 和スルニ安母尼亞性ノ蒸氣ヲ發ス可カラス
 光ヲ遮リ注意シテ貯フヘシ
 撒里矢爾酸
 Hydrargyrum salicylicum.
 撒里矢爾酸ハ白色無臭無味無晶形中性ノ粉末ニ
 シテ水並酒精ニ殆ト溶解セス那篤倫液並醋酸那
 篤倫誤ニハ常温ニ於テ溶解シ格魯兒那篤倫誤溶液
 ニハ温ムレハ全ク溶解ス
 本品〇・二グラムヲ水五立方センチメートルト
 共ニ振盪シ之ニ過格魯兒鐵一滴ヲ加フレハ紫色ヲ
 呈ス又本品ニ沃度ノ小片ヲ加ヘテ試験管内ニ熱ス
 レハ管内壁ニ赤色沃度永ヲ附著ス

本品〇・五グラムヲ硝酸五立方センチメートル
 及鹽酸十五立方センチメートルト共ニ重湯煎上
 ニ於テ蒸發乾燥シ其殘留物ニ水ヲ和シ鹽酸ヲ以テ
 酸性トナシ濾過シ濾液ニ硫化水素ヲ飽和シテ得タ
 ル黑澱ハ之ヲ乾燥スルニ其重量〇・三二グラムヨ
 リ少ナカル可カラス
 本品ハ濕潤セル藍色試験紙ヲ直ニ赤色ニ變ス可カ
 ラス又瓷製坩堝内ニ燒灼スルニ殘留物ヲ遺サシ
 テ揮散スヘシ
 最モ注意シテ貯フヘシ
 「イヒチオール」 「スルノイヒチオール」
 酸安母組誤
 Ichthyolum. Anoninum sulfocichyot-
 icum.
 「イヒチオール」ハ帶赤褐色舍利別稠ノ液ニシテ焦
 性ノ臭味ヲ有シ熱スレハ炭化シテ強ク膨脹シ燒灼
 スレハ固性物ヲ遺サシテ炭化ス水ニハ證明ニ混
 和シ藍色試験紙ヲ弱ク赤色ニ變ス又酒精依的兒
 ニハ溶解シ難ク酒精、依的兒各同容量ヨリ成レル
 混液ニハ殆ト全溶シ石油偏障ニハ僅ニ溶解ス
 本品ニ加里油液ヲ和シテ熱スレハ安母尼亞水ヲ發シ
 此混和物ヲ乾燥シテ更ニ熱スレハ炭化シ之ニ鹽酸
 ヲ注ケハ流化水素ヲ發ス
 本品ノ水溶液(=10)ニ鹽酸ヲ和スレハ暗色ノ樹
 脂樣物質ヲ沈降ス此沈澱ハ依的兒並水ニ溶解シ其
 水溶液ニ鹽酸或ハ格魯兒那篤倫誤ヲ加フレハ再ヒ析
 出ス
 本品ハ百度ニ於テ乾燥シ復タ重量ヲ變セサルニ至
 ルニ其損失百分ニ付キ五十分ニ過ク可カラス
 炭酸結晶阿曹篤
 Kreosotum carbonicum.
 炭酸結晶阿曹篤ハ證明無色或ハ類黃色粘稠ノ液ニ

シテ殆ト臭味ナク微ニ苦味ヲ有シ水ニ溶解セス酒
 精、依的兒及那篤倫誤ニ溶解シ強ク冷却スレハ結
 晶ヲ分離ス
 本品ヲ酒精、加里油液各等分ヨリ成レル混和液ニ
 溶解シ重湯煎上ニ温メ酒精ノ蒸散シタル後稀硫酸
 及依的兒ヲ注キ振盪シ依的兒層ヲ瀉取シ蒸發スル
 ニ其殘留物ハ結晶阿曹篤ノ香氣ヲ發シ之ヲ酒精ニ
 溶解シテ稀薄ノ過格魯兒鐵溶液ヲ和スレハ綠色ヲ
 呈ス
 本品ヲ新ニ製シタル證明ノ酒精製加里油液ト共ニ
 數分時間煮沸スレハ結晶性ノ沈澱ヲ析出ス此沈澱
 ヲ純酒精ヲ以テ洗滌シ之ニ鹽酸ヲ注ケハ炭酸ヲ發
 生ス
 本品ヲ白金板上ニ熱スレハ固性物ヲ殘留セスシテ
 揮散スヘシ
 本品ノ結晶ヲ分離セルモノハ用ニ臨ミテ之ヲ溶解
 スヘシ
 「ラノリン」 抱水「ラノリン」
 Lanolinum. Aloys Jance hyposus.
 「ラノリン」ハ帶黃白色軟膏樣ノ物質ニシテ殆ト臭
 氣ナク酒精ニハ僅ニ溶解シ水ニハ溶解セザレトモ
 之ニ二倍量ノ水ヲ和スレハ固有ノ稠度ヲ失ハスシ
 テ均等ニ混和ス
 本品ノ那篤倫誤溶液(=10)ヲ注意シテ硫酸上ニ
 注キ二液層トナスニ其境界ニ於テ漸次赤褐色ノ輪
 帶ヲ生ス
 本品ヲ温ムレハ大約四十分ニ於テ溶解シ水ヲ分離
 シ尚ホ攪拌シ、熱スレハ其百分ニ付キ依的兒及
 那篤倫誤ニハ證明ニ溶解スヘキ無水「ラノリン」大
 約七十五分ヲ殘留スヘシ
 本品ヲ白金板上ニ燒灼スルニ固性物ヲ殘留スルモ
 百分ニ付キ〇・三分ニ過ク可カラス

本品十一グラムヲ依的兒二十五立方センチメー
 トルニ溶解シ「フェノール」フタドレイン」溶液二滴
 ヲ加ヘ之ニ定規亞爾加里液〇・一立方センチメー
 トルヲ和スルニ持續スル赤色ヲ呈セサル可カラ
 ス又本品ニ那篤倫誤液ヲ和シ熱スルモ安母尼亞ノ
 臭氣ヲ放ツ可カラス
 「ナフトール」 「ベタナフトール」
 Naphtholum. Beta-Naphtholum.
 「ナフトール」ハ光輝アル無色小葉狀ノ結晶或ハ白
 色結晶性ノ粉末ニシテ硝、石炭酸ニ類スル臭氣及
 辛烈ノ味ヲ有シ二百二十度ニ於テ熔融シ水ニ溶解
 シ難ク大約七十五分ノ沸湯ニ溶解シ此溶液ハ試験
 紙ヲ變色セス酒精、依的兒、那篤倫誤、加里及那篤
 倫誤液ニハ容易ク溶解ス
 本品ノ水溶液ニ安母尼亞水ヲ加フレハ紫色ノ螢石
 彩ヲ現ハス又格魯兒水ヲ和スレハ白濁シ之ニ過剩
 ノ安母尼亞水ヲ加フレハ再ヒ證明トナリ其液初メ
 綠色後褐色ヲ呈ス又本品ノ水溶液ハ過格魯兒鐵ニ
 由テ類綠色ヲ呈シ暫時ノ後白色絮狀ノ物質ヲ析出
 ス
 本品ハ五十分ノ安母尼亞水ニ殘留物ヲ遺サシテ
 溶解シ僅ニ淡黃色ヲ呈スルニ過ク可カラス又本品
 ノ熱飽和水溶液ハ過格魯兒鐵ニ由テ紫色ヲ呈ス可
 カラス
 本品ヲ熱スレハ固性物ヲ殘留セスシテ揮散スヘシ
 光ヲ遮リ貯フヘシ
 「フェナセチン」
 Phenacetinum.
 「フェナセチン」ハ白色無臭無味光輝アル結晶ニシ
 テ百三十五度ニ於テ熔融シ水ニ溶解シ難ク沸湯大
 約七十分及酒精大約二十分ニ溶解シ中性ノ反應ヲ
 微ス

本品〇「二グラム」ヲ鹽酸一立方センチメートルト共ニ二分時間煮沸シ水十立方センチメートルヲ以テ稀釋シ冷後濾過シテ得タル液ニ重格維膜濾過膜一濾ヲ加フレハ紫色ヲ呈ス
本品〇「二グラム」ヲ熱湯十立方センチメートルニ溶解シ冷後濾過シテ得タル液ハ之ニ靛藍水ヲ和シテ黄染スルニ至ラシムルニ潤滑ス可カラズ又本品〇「二グラム」ニ酒精一立方センチメートルヲ和シ三倍容量ノ水ヲ以テ稀釋シ沃度溶液一滴ヲ加ヘテ煮沸スルニ赤紫色ヲ呈ス可カラズ
本品ヲ白金板上ニ熱スレハ固性物ヲ殘留セスシテ燃化ス
本品ハ硫酸ニハ染色セスシテ溶解スヘシ
注意シテ貯フヘシ

硫酸比蘇斯知備密涅 硫酸越羅利涅
Physostigminum sulfuricum.

Isenium sulfuricum.

硫酸比蘇斯知備密涅ハ白色或ハ類黃白色結晶性ノ粉末ニシテ苦味ヲ有シ中性ノ反應ヲ微シ濕潤セル大氣ニ觸ルレハ潮解シ水及酒精ニハ容易ク溶解ス本品ノ水溶液ニ硝酸拔留膜ヲ和シレハ酸類溶解セサル白濁ヲ生ス
本品ニ過格魯兒鐵ヲ和スルニ紫色ヲ呈ス可カラズ此他ノ試驗ハ撒里矢爾酸比蘇斯知備密涅ノ條ニ據クル所ニ準據スヘシ
本品中ニ密檢シ光ヲ遮リ最モ注意シテ貯フヘシ
「ストロファンシス」根

Radix Hydnastis.

Hydnastis canadensis Jtn.

「ストロファンシス」根ハ本植物ノ根莖ニシテ長サ四センチメートル太サ二乃至十ミリメートルニ至リ通常ハ單根ヲナシ上端ニハ短キ殘莖ヲ戴キ彎曲

シ密ニ輪節ヲ具有シ處々ニ結節狀ノ隆起物アリ外面ハ帶灰褐色ヲ有ス其周圍ニ附著セル多數ノ副根ハ大サ「三ミリメートル」ニ過キス長サ往々數センチメートルニ至リ破折シ易シ根莖ノ横折面ハ帶黃色緻密ニシテ角質樣ヲナシ横斷面ニ於テハ皮部ハ廣クシテ木部ニハ大約十條ノ廣キ髓線ニ由テ隔離セルラ、脈管條アリテ中ニ黃色著大ノ髓管圍繞ス味ハ甚ダ苦シ
本品ニ水百分ヲ和シ冷浸シテ得タル液ハ黃色ニシテ劇苦味ヲ有シ其二立方センチメートルニ硫酸一滴ヲ加スレハ暗赤色ヲ呈ス又本品一分二十分ニ超エサル水ヲ加ヘ浸出シテ得タル液十立方センチメートルニ硝酸一立方センチメートルヲ混和スレハ數時間ノ後黃色細微ノ結晶ヲ生ス
商陸

Radix Phytolacae.

Phytolacca nehnosa Roak. var. asenlenta Maxim.

商陸ハ本植物ノ根莖ニシテ通常ハ縱截シテ乾燥セリ其切片ハ長サ十センチメートル厚サ三乃至七ミリメートル幅七センチメートルニ至リ彎曲ス縱斷面ハ汚白色ヲ有シ隆起セル線條アリテ略マ併行ニ排列シ左右ノ兩側面ハ帶赤類白色ノ外皮ヲ被ムル往々横截片或ハ不整形ノ切片ヲ混有スルコトアリ其横截片ハ彎曲シ隆起セル輪層アリ本品ハ柔軟性ニシテ破折シ難シ内部ハ白色ニシテ粉性ナリ殆ト臭氣ナク又味ナシ
「ハナチ」根

Resocinum.

「レンソルチン」ハ無色或ハ僅ニ赤色ヲ帶フル結晶ニシテ微ニ特異ノ臭氣及微甘苛辣性ノ味ヲ有シ百十

度乃至百十一度ニ於テ溶解ス水大約一分、酒精〇五分ニ溶解シ又依的兒及撒里爾酸ニハ容易ニ溶解スレントモ嚙嚼仿誤及硫化炭素ニハ溶解シ難シ
本品ノ水溶液(〇.〇〇〇)ハ鉛鹵ニ由テ白濁ヲ生ス本品〇〇.五グラムヲ酒石酸〇.一グラム及硫酸十滴ト共ニ注意シテ温ムレハ暗猩紅色ノ液ヲ生ス
本品ノ水溶液ハ無色中性ニシテ温ムルモ石炭酸ノ臭氣ヲ發スヘカラズ
本品ヲ熱スレハ殘留物ヲ遺サスシテ燃化スヘシ光ヲ遮リ貯フヘシ
「サロール」 撒里矢爾酸「フェノール」
Salolum. Phenolum sulfuricum.

Salolum.

本品ノ酒精溶液ニ過格魯兒鐵ヲ和シレハ紫色ヲ呈ス又本品ヲ那篤倫油液ト共ニ温メテ溶解シ鹽酸ヲ以テ之ヲ過飽スレハ石炭酸ノ臭氣ヲ發シテ撒里矢爾酸ノ白濁ヲ析出ス
本品ハ濕潤セル藍色試驗紙ヲ赤色ニ變ス可カラズ又本品ヲ五十分ノ水ト共ニ振盪シ濾過シテ得タル液ハ稀薄ノ過格魯兒鐵溶液、硝酸拔留膜或ハ硝酸銀ニ由テ變化ス可カラズ
本品ヲ熱スレハ殘留物ヲ遺サスシテ燃化スヘシ
「ストロファンシス」子

Semen Strophanthi.

Strophanthus 屬ノ諸種

「ストロファンシス」子ハ本植物ノ種子ニシテ長サ大約十五ミリメートル幅五ミリメートルニ至リ扁平鏡形ヲナシ其質輕ク頂端尖銳ナリ外面

ニハ類白色、類黃色乃至類褐色ノ毛茸ヲ被ムル此毛茸ヲ帶フル子皮ヲ水ニ浸シテ軟化セシムレハ容易ニ之ヲ剝離シ得ヘシ芽胎ハ純白色ニシテ尖端ニ短キ小根ヲ具フ網狀ノ脈絡ヲ有スル二箇ノ子葉ハ扁平ニシテ互ニ附着シ小根ト共ニ容易ニ剝離スルヲ得ヘキ皮膜樣ノ胚乳中ニ存ス
本品ノ横斷面ヲ硫酸ニテ濕セハ其邊緣ニ在ル胚乳著シキ藍綠色ヲ呈シ直ニ赤色ニ變ス
注意シテ貯フヘシ

「スルフォナール」 「サメチール」 「サメチール」

Sulfonalum. Dimethylthiylsulfonam.

Humum.

「スルフォナール」ハ無色無臭無味柱狀ノ結晶或ハ結晶性粉末ニシテ五分ノ水、十五分ノ沸湯、六十五分ノ酒精、二分ノ沸騰酒精、三十五分ノ依的兒ニ溶解シ中性ノ反應ヲ微シ百二十五度乃至百二十六度ニ於テ熔融ス
本品ヲ木炭末ト共ニ熱スレハ「メルカプタン」ノ臭氣ヲ放ツ
本品ヲ沸湯五十分ニ溶解スルニ毫モ臭氣ヲ發ス可カラズ又冷後之ヲ濾過シテ得タル液ハ硝酸拔留膜或ハ硝酸銀ニ由テ變化ス可カラズ又此水溶液十立方センチメートルニ一滴ノ過飽飽酸加留膜ヲ和スルニ直ニ之ヲ脱色ス可カラズ
本品ヲ熱スレハ殘留物ヲ遺サスシテ燃化スヘシ注意シテ貯フヘシ

「タンニゲン」 「アセチール」 「單寧」

Tannigenum. Yamanum. acetylum.

「タンニゲン」ハ類白色或ハ類白色ノ粉末ニシテ殆ト臭味ナク水、酒精、依的兒ニハ溶解シ難ク炭酸那篤倫或ハ硝酸那篤倫溶液ニハ容易ク溶解ス

本品ニ安母尼亞水ヲ和シ五分時間煮沸シ水ヲ以テ稀釋シタルモノハ過格魯兒鐵ニ由テ藍黑色ノ沈澱ヲ生ス又本品ニ加里液液ヲ和シ温メタル後稀硫酸ヲ以テ過飽スレハ硝酸ニ蒸氣ヲ發ス
本品ニ水二十分ヲ和シ振盪シ濾過シテ得タル液ハ過格魯兒鐵ニ由テ藍黑色ヲ呈ス可カラズ又本品ヲ硝酸銀ノ水二十分ト共ニ振盪シ濾過シテ得タル液ハ硝酸銀、硝酸拔留膜或ハ硫化水素水ニ變テ變色ス可カラズ
本品ヲ白金板上ニ熱スレハ固性物ヲ殘留セスシテ燃化スヘシ或ハ之アルモ痕跡ニ止マルヘシ
本品中ニ密檢シテ貯フヘシ

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

「ストロファンシス」子

第九條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテハ明治三十三年法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第十條 第二條乃至第七條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

第十一條 本則ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十二條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

●清涼飲料水營業取締規則 (明治三十三年六月內務省令第三十號)

清涼飲料水營業取締規則左ノ通定ム

第一條 本則ニ於テ清涼飲料水ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル「ラムネ」、「リモナー」(果實水、薄荷水及桂皮水ノ類ヲ含ム)曹達水及其ノ他炭酸含有ノ飲料水ヲ謂フ

第二條 清涼飲料水製造ノ營業ヲ爲サントスル者ハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第三條 清涼飲料水營業者ハ飲料水ニ接觸スル部分ヲ銅、鉛又ハ其ノ合金ニテ製シタル調製器、容器又ハ量器ヲ使用スルコトヲ得ス但シ鍍錫其ノ他衛生上有害ノ炭キ方法ヲ施シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第四條 清涼飲料水營業者ハ清涼飲料水ノ製造又ハ貯蔵ニ參見色素、薩葛林、有害性芳香質又ハ防腐劑ヲ使用スルコトヲ得ス

第五條 清涼飲料水營業者ハ左ノ清涼飲料水ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯蔵スルコトヲ得ス

第六條 清涼飲料水製造者ハ其ノ氏名、社名、營業所ノ所在並製造年月日ヲ記載シタル票紙ヲ以テ清涼飲料水ヲ販賣スル容器ヲ封緘スヘシ但シ地方長官ノ容器ノ種類又ハ製造販賣ノ方法ニ依リ封緘ヲ要セスト認ムルモノニ關シ別段ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第七條 清涼飲料水營業者ハ清涼飲料水ノ調製器、容器、量器及製造場其ノ他清涼飲料水ヲ取扱フ場所ヲ常ニ清潔ニ爲スヘシ

第八條 清涼飲料水營業者ハ結核、癩病、梅毒及傳染病ニ罹レル者ヲシテ清涼飲料水ノ調製若ハ小分ヲ爲サシメ又ハ其ノ場所ニ立入ラシムルコトヲ得ス清涼飲料水營業者ニシテ其ノ疾病ニ罹レルトキ亦之ニ準ス

第九條 地方長官ハ第三條ノ器具第五條ノ清涼飲料水ニ關シテハ明治三十三年法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル

●牛乳營業取締規則 (明治三十三年四月內務省令第五號)

牛乳營業取締規則左ノ通定ム

第一條 本則ニ於テ牛乳ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル全乳及脱脂乳ヲ謂フ乳製品ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル煉乳及粉乳ヲ謂フ

第二條 牛乳ノ比重ハ攝氏十五度ニ於テ全乳ニ在リテハ一・〇二八乃至一・〇三四トシ脱脂乳ニ在リテハ一・〇三二乃至一・〇三八トス

第三條 煉乳ハ水分ヲ除ク外全乳ノ諸成分ノ三倍以上ヲ含有スルモノトス

第四條 牛乳ノ搾取又ハ乳製品製造ノ營業ヲ爲サ

●牛乳營業取締規則 (明治三十三年七月內務省令第七號)

牛乳營業取締規則左ノ通定ム

第一條 本則ニ於テ牛乳ト稱スルハ地方長官ノ認可ヲ受クヘシ

第二條 牛乳營業者ハ左ノ牛乳ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ運搬シ若ハ貯蔵スルコトヲ得ス

第三條 牛乳營業者ハ左ノ牛乳ヲ搾取シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ運搬シ若ハ貯蔵スルコトヲ得ス

第四條 牛乳營業者ハ左ノ牛乳ヲ搾取シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ運搬シ若ハ貯蔵スルコトヲ得ス

第五條 牛乳營業者ハ左ノ牛乳ヲ搾取シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ運搬シ若ハ貯蔵スルコトヲ得ス

第六條 牛乳營業者ハ左ノ牛乳ヲ搾取シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ運搬シ若ハ貯蔵スルコトヲ得ス

營業者ニ關シテ亦同シ

第十條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテハ明治三十三年法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第十一條 清涼飲料水營業者虛偽ノ記載ヲ爲シタル封緘票紙ヲ貼用シ若ハ貼用セシメタル者又ハ封緘票紙ニ虛偽ノ改竄ヲ爲シ若ハ爲サシメタル者ハ二十五圓以下ノ重罰金ニ處ス

第十二條 左ニ掲クル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス

一 認可ヲ受ケスシテ第二條ノ營業ヲ爲シタル者

二 第三條乃至第五條ニ違背シタル者

第十三條 第六條乃至第八條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十四條 本則ハ明治三十三年九月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ「ラムネ」ニ關シテハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十五條 地方長官ハ清涼飲料水ノ製造場ノ構造、設備及管理方法ニ關シ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第十六條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監之ヲ行フ

●氷雪營業取締規則 (明治三十三年七月內務省令第七號)

氷雪營業取締規則左ノ通定ム

第一條 本則ニ於テ氷雪ト稱スルハ販賣ノ用ニ供スル氷及雪ヲ謂フ

第二條 氷雪營業者ハ左ノ牛乳ヲ搾取スルコトヲ得ス

一 牛疫、炭疽、傳染性胸膜肺炎、流行性口瘡、狂犬病、結核、痘瘡、黃胆、「アグチノミヨ」セ、氣腫疽、赤痢、乳腺病、膿毒症、尿毒症、敗血症、中毒、亞布魯、腐敗性子宮炎、其ノ他熱性諸病ニ罹レル牛

二 牛乳中ニ移行スヘキ毒藥劇藥服用中ノ牛

三 分娩後七日以內ノ牛

第六條 牛乳營業者ハ亞鉛、銅、黃銅、燒酎不長ニシテ且有害ノ雜質ヲ施シタル陶器又ハ含鉛珐瑯ヲ塗布シタル鐵材料ニテ製シタルモノヲ牛乳又ハ乳製品ノ容器又ハ量器トシテ使用スルコトヲ得ス

第七條 牛乳營業者ハ左ノ牛乳ヲ搾取シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ運搬シ若ハ貯蔵スルコトヲ得ス

一 腐敗シタルモノ

二 粘稠若ハ苦味ナルモノ又ハ藍色赤色其ノ他異常ノ色ヲ呈スルモノ

三 他物ヲ混合シタルモノ

四 第五條ノ牛ヨリ搾取シタルモノ

五 第二條ノ規定ニ適合セサルモノ

第八條 牛乳營業者ハ前條第一號乃至第四號ノ牛乳ヲ乳製品ノ原料ト爲スコトヲ得ス

第九條 牛乳營業者ハ左ノ乳製品ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯蔵スルコトヲ得ス

一 腐敗シタルモノ

二 他物ヲ混合シタルモノ

三 第六條ノ容器ヲ用非タルモノ
 四 第七條第一號乃至第四號ノ牛乳ヲ原料ト爲シタルモノ
 五 第三條ノ規定ニ適合セザル煉乳
 第十條 牛乳營業者ハ牛乳ヲ配布スル容器ニ全乳又ハ脱脂乳タルコトヲ明記スヘシ
 牛乳營業者ハ全乳ト明記シタル容器ニ脱脂乳ヲ容ルコトヲ得ス
 第十一條 牛乳營業者ハ牛乳又ハ乳製品ノ容器、量器及牛乳又ハ乳製品ヲ取扱フ場所ヲ常ニ清潔ニ爲スヘシ
 第十二條 牛乳營業者ハ結核病、癩病、梅毒、及傳染病ニ罹レル者ヲシテ牛乳、乳製品若ハ其ノ容器、量器ノ取扱ヲ爲サシメ又ハ其ノ取扱ヲ爲ス場所ニ立入ラシムルコトヲ得ス牛乳營業者ニシテ其ノ疾病ニ罹レルトキ亦之ニ準ス
 第十三條 牛乳營業者ハ傳染性ノ疾病ニ罹レル牛ノ隔離ヲ行フヘシ
 第十四條 地方長官ハ當該官吏又ハ衛生技術員ヲシテ牛乳營業者ノ牛ヲ檢診セシメ一定ノ疾病ニ罹レル牛ニハ其ノ角ニ番號若ハ符號ヲ烙記セシメ又ハ其ノ耳朶ニ番號若ハ符號ヲ記セル耳環ヲ付セシムルコトヲ得
 前項ノ番號符號又ハ耳環ハ官吏ノ許可ヲ受クルニ非サレハ之ヲ消除シ又ハ除去スルコトヲ得ス
 第十五條 地方長官ハ第五條ノ牛第六條ノ容器ヲ用非タル牛乳製品第七條各號ノ牛乳第九條各號ノ乳製品ニ關シテハ明治三十三年二月法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ
 第十六條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテ明治三十三年二月法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得

第十七條 第十四條第二項ニ違背シタル者ハ二十日以下ノ罰金ニ處ス
 第十八條 左ニ掲グル者ハ二十五日以下ノ罰金ニ處ス
 一 認可ヲ受ケスシテ第四條ノ營業ヲ爲シタル者
 二 第五條乃至第九條ニ違背シタル者
 第十九條 第十條乃至第十三條ニ違背シタル者ハ十圓以下ノ罰金ニ處ス
 第二十條 本則ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
 第二十一條 乳牛ノ牛舎及牛乳搾取若ハ乳製品製造ニ用ユル場所ノ構造設備及管理方法ハ地方長官ニ由リテ定ム
 第二十二條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監ニ由リテ行フ
 牛乳中ニ移行スヘキ毒藥劇藥
 處方ニ關スル件 (明治三十三年四月內務省令第四十六號)
 石炭酸
 安知母組鹽類
 砒素及其ノ化合物
 銅鹽類
 越嶺利濕、斯篤利幾尼涅其ノ他「アルカロイド」及其ノ鹽類

非沃斯草
 別刺致那草
 水銀鹽類
 沃度加留酸
 阿片
 鉛鹽類
 亞鉛鹽類
 番木鱈子
 亞鉛鹽類
 以上ノ藥品ヲ含有スル諸製劑
 第二條 獸醫前條ノ毒藥劇藥ヲ處方シタルトキハ其ノ旨ヲ牛乳營業者ニ告知スヘシ
 第三條 獸醫前條ニ違背シタル者ハ一圓九十五錢以下ノ科料ニ處ス
 牛乳ノ比重及脂肪量ノ檢定方法 (明治三十三年五月內務省令第二十號)
 牛乳營業取締規則第二條牛乳ノ比重及脂肪量ノ檢定方法左ノ通定ム
 一 比重
 攝氏十五度ニ於テクワエンス、ミユルレル氏ノ乳稠計ヲ用ヒ計測ス若シ他ノ溫度ニ於ケルトキハ矯正表ニ依リ攝氏十五度ニ於ケル比重ニ換算ス
 一 脂肪
 牛乳十立方センチメートルニ「チマルシヤン」氏乳脂計ニ取リ加里油液(比重一二・二七)三滴ヲ混和シ次ニ依リ見(乃重〇・七三〇)十立方センチメートル「チ」ヲ加ヘテ密栓シ強ク振蕩シ更ニ酒精(九十九・二〇二容重)十立方センチメートル「チ」ヲ加ヘ「アロセソ」十立方センチメートル「チ」ヲ加ヘ強ク振蕩シタル後攝氏四十度ノ溫湯中ニ十分間挿入シ次ニ攝氏二十度ノ溫湯中ニ三十

分乃至一時間靜置シ並ニ析出セル依的兒層ヲシニミット、トルレンス氏ノ脂肪計測表ニ照ラシ牛乳百分中ノ脂肪量ヲ定ムヘシ

● 著色料取締

● 有害性著色料取締規則 (明治三十三年四月內務省令第十七號)

有害性著色料取締規則左ノ通定ム
 有害性著色料取締規則
 第一條 有害性著色料ヲ分テ左ノ二種トス
 第一種 左ニ掲グル物質又ハ之ヲ含有スルモノ
 砒素、拔留酸、嘉度密烏酸、格羅酸、銅、水銀、鉛、錫、安知母組鹽、烏拉組鹽、亞鉛、藤黃、必備林酸、「グニトロクロソール」、「コラルリン」
 第二種
 硫酸拔留酸、硫化嘉度密烏酸、酸化格羅酸、米、酸化錫、「ムツシフ」金、酸化亞鉛、硫化亞鉛、銅、錫、亞鉛及其ノ合金屬ニシテ固有ノ光澤ヲ有スルモノ
 第二條 有害性著色料ハ販賣ノ用ニ供スル飲食物ノ著色ニ使用スルコトヲ得ス
 第三條 有害性著色料ヲ以テ著色シタルモノハ販賣ノ用ニ供スル飲食物ノ容器又ハ被包トシテ使用スルコトヲ得ス但シ左ニ掲グルモノハ此ノ限ニ在ラス
 一 漆、硝子、釉藥又ハ珪瑯質ニ有害性著色料ヲ融和シタルモノ
 二 第一條第二種ノ著色料ヲ以テ著色シタル容器又ハ被包ニシテ飲食物ニ其ノ著色料混入ノ虞ナキモノ
 第四條 第一條第一種ノ著色料ハ販賣ノ用ニ供ス

ル化粧品、齒磨、小兒玩具品(繪畫紙、錦繪、色紙ヲ含ム)ノ製造又ハ著色ニ使用スルコトヲ得ス但シ左ニ掲グルモノハ此ノ限ニ在ラス
 一 漆、硝子、釉藥又ハ珪瑯質ニ有害性著色料ヲ融和シタルモノ
 二 砒素、砒素ヲ含有スル著色料ハ販賣ノ用ニ供スル衣服其ノ他身ノ圍リニ用ユル物品又ハ其ノ材料ノ著色ニ使用スルコトヲ得ス但シ布片百平方センチメートル中「ミリグラム」以下ノ砒素ヲ含有スルモノハ此ノ限ニ在ラス
 第六條 第二條ニ違背シテ著色シタル飲食物第三條ノ容器被包及ヒ之ヲ使用シタル飲食物又ハ第四條若ハ第五條ニ違背シテ製造シタル物品若ハ材料ハ之ヲ販賣シ又ハ販賣ノ目的ヲ以テ陳列シ若ハ貯藏スルコトヲ得ス
 第七條 前條ノ物品ニ關シテハ地方長官ハ明治三十三年二月法律第十五號第一條ニ依リ處分スルコトヲ得本則ニ違背シタル營業者ニ關シテ亦同シ
 第八條 地方長官ハ本則ノ執行ニ關シテ明治三十三年二月法律第十五號第二條ノ職權ヲ行フコトヲ得
 第九條 第二條乃至第六條ニ違背シタル者ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
 附則
 第十條 本則ハ明治三十三年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
 第十一條 鉛白ハ當分ノ内第四條ノ規定ニ拘ハラズ化粧品トシテ之ヲ使用スルコトヲ得
 第十二條 東京府ニ在リテハ地方長官ノ職務ハ警視總監ニ由リテ行フ

● 獸疫

● 畜牛結核病豫防法 (明治三十四年四月法律第三十五號)
 朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル畜牛結核病豫防法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 畜牛結核病豫防法
 第一條 乳用牛、外國種牛及雜種牛ハ結核病ノ有無又ハ輕重ヲ定ムル爲行政官廳ニ於テ之ヲ検査ス結核病ニ罹リ又ハ其ノ疑アル畜牛ニ付テモ亦同シ
 第二條 乳用牛、種牝牛及結核病ニ罹リ又ハ其ノ疑アル畜牛ノ検査ハ「ツベルリン」注射ノ方法ニ依リ之ヲ行フ
 第三條 検査ノ期日及場所ハ行政官廳ニ之ヲ指定ス
 第一條ニ掲ケタル畜牛ノ所有者又ハ管理者ハ前項ノ指定ニ從ヒ其ノ検査ヲ受クヘシ
 第四條 結核病ニ罹リ又ハ其ノ疑アル畜牛ヲ發見シタルトキハ所有者、管理者又ハ獸醫ニ於テ直ニ之ヲ届出ツヘシ
 第五條 結核病ニ罹リ又ハ其ノ疑アル畜牛ハ検査員ノ指揮ニ從ヒ所有者又ハ管理者ニ於テ之ヲ隔離スヘシ
 第六條 重症結核病ニ罹リタル畜牛ハ検査員ノ指揮ニ從ヒ所有者又ハ管理者ニ於テ之ヲ撲殺スヘシ
 輕症結核病ニ罹リタル畜牛ハ検査員ノ指揮ニ從ヒ所有者又ハ管理者ニ於テ之ヲ鎖鑰スヘシ
 第七條 外國ヨリ輸入スル畜牛ハ輸入申告後特ニ定メタル場所ニ於テ「ツベルリン」注射ノ方法ニ依リ之ヲ検査ス
 前項ノ検査ニ關シテハ稅關長及検査員ノ指揮ニ從フヘシ

第一項ノ畜牛ニシテ結核病ニ罹リ又ハ其ノ疑アルトキハ税關長又ハ検査員ニ於テ其ノ輸入ノ禁止、緊留其ノ他必要ナル處分ヲ命スルコトヲ得

第八條 前條ニ依リ輸入ヲ禁止セラレタル者畜牛ヲ撲殺セムトスルトキハ税關長及検査員ノ指揮ニ從フヘシ

第九條 結核病ニ罹リタル畜牛ノ乳汁、屍體及其ノ部分、畜牛ヲ置キタル場所或ハ汚染シ及ヒ其ノ疑アル物品ハ検査員ノ指揮ニ從ヒ所有者又ハ管理者ニ於テ之ヲ消毒スヘシ

第十條 重症結核病ニ罹リタル畜牛ノ乳汁或ハ屍體及其ノ部分ハ皮角蹄ヲ除クノ外検査員ノ指揮ニ從ヒ所有者又ハ管理者ニ於テ之ヲ燒棄又ハ埋却スヘシ但シ認可ヲ得タル装置ヲ以テ化製スルモハ此ノ限ニ在ラス

第十一條 結核病ニ罹リタル畜牛ノ乳汁或ハ屍體及其ノ部分ハ主務大臣ノ決定ム

第十二條 結核病ニ罹リタル畜牛ノ乳汁、屍體若ハ其ノ部分又ハ病毒ニ汚染シ若ハ其ノ疑アル物品ヲ埋却シタル場所ハ三箇年間にテ發掘スルコトヲ得ス但シ行政官廳ノ許可ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十三條 第六條又ハ第十一條ニ依リ畜牛ヲ撲殺シ又ハ物品ヲ燒棄若ハ埋却シタル場合ニ於テハ其ノ評價額ノ二分ノ一ニ當ル手當金ヲ下付ス

第十四條 手當金ハ二頭ニ付外國種牛ニ在リテハ七十五圓、雜種牛及内國種牛ニ在リテハ五十圓、六箇月未滿ノ幼牛ニ在リテハ十五圓ヲ超ユルコトヲ得ス物品ノ手當金ハ總テ十圓ヲ超ユルコトヲ得ス

第十五條 畜牛及物品ノ評價額ハ三人以上ノ評價人ヲ選定シテ之ヲ爲サシム但シ其ノ評價額不相當ト認メタルトキハ更ニ三人以上ノ評價人ヲ選定シテ之ヲ爲サシム

第十六條 左ノ場合ニ於テハ畜牛ノ手當金ヲ下付セズ

一、検査ヲ受ケス、之ヲ拒ミ又ハ妨ケタルトキ

二、第四條、第五條又ハ第六條ニ違背シタルトキ

三、検査ヲ受ケスシテ畜牛ヲ輸入シタルトキ左ノ場合ニ於テハ物品ノ手當金ヲ下付セズ

一、前項各號ノ一ニ該當スルトキ

二、第九條、第十條第一項又ハ同條第二項ニ基ツキテ發シタル命令ニ違背シタルトキ

三、第七條第二項、第三項又ハ第八條若ハ第十條ノ命令ニ從ハサルトキ

第十七條 畜牛結核病豫防ニ關スル費用ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ國庫、府縣及一個人ニ於テ之ヲ負擔ス

第十八條 検査ヲ受ケス、之ヲ拒ミ若ハ之ヲ妨ケタル者、検査ヲ受ケスシテ畜牛ヲ輸入シタル者、第五條若ハ第六條ニ違背シタル者又ハ第七條第三項ノ命令ニ從ハサル者ハ百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 第四條、第九條、第十條第一項若ハ第十二條ニ違背シタル者又ハ第七條第二項、第八條若ハ第十一條ノ命令ニ從ハサル者ハ二十圓以下ノ罰金ニ處ス

第十九條 明治三十三年法律第五十二號ハ本法及本法ニ基ツキテ發シタル命令ノ處罰ニ關シテ之ヲ適用ス

附則
本法ハ明治三十六年七月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ外國ヨリ輸入スル畜牛ニ關シテハ明治三十四年七月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十八類

古社寺

古社寺保存法ニ依ル特別保護建造物指定

○内務省告示 明治三十三年四月 古社寺保存法第四條ニ依リ左記ノ建造物ヲ以テ特別保護建造物ノ資格アルモノト定ム

(物件名稱略ス)

○内務省告示 明治三十四年三月 古社寺保存法第四條ニ依リ左記ノ建造物ヲ以テ特別保護建造物ノ資格アルモノト定ム

(物件名稱略ス)

古社寺保存法ニ依ル國寶物件指定 (内務省告示第二十號)

古社寺保存法第四條ニ依リ左記ノ物件ヲ以テ國寶ノ資格アルモノト定ム

(物件品目略ス)

雜

●明治三十一年内務省令第六號 (神社寺院等ニテ參拜料金寄附金募集ニ關スル件) 中改正 (明治三十三年八月内務省令第三十八號)

明治三十一年内務省令第六號中左ノ通改正シ來ル八月五日ヨリ之ヲ施行ス

第三條 神社、寺院、祠宇、佛堂其他宗教ノ宣布又

第五條ノ次へ左ノ一條ヲ加フ

第十條 本令實施前募集ノ行為ヲ爲シタルモノニシテ其募集ノ完了ニ至ラサルモノハ其部分ニ對シ本令ヲ適用ス

神、官

●明治二十年閣令第四號(官國幣社神職ノ件) 中改正 (明治三十一年三月十一號)

朕明治二十年閣令第四號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治二十年閣令第四號中「廟宜主典ハ北海道廳府縣」トアルヲ「廟宜主典ハ臺灣總督府 北海道廳府縣」ニ改ム

●明治二十七年勅令第二十二號 (府社縣社郷社ノ神職ニ關スル件) 中改正 (明治三十三年十一月)

朕明治二十七年勅令第二十二號中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治二十七年勅令第二十二號第六條第一項ニ左ノ但書ヲ加フ

但シ氏子(信徒)總代ニ於テ候補者ヲ推薦セサルカ若ハ推薦再同ニ及フモ候補者其ノ任ニ適セスト認メタルトキハ北海道廳長官府縣知事ニ於テ適任者ヲ舉クテ其ノ職ニ補スヘシ

●神官神職服制中改正 (明治三十三年九月勅令第三十七號)

第十九類

普通會計

大林區署會計事務章程中改正

○農商務省訓令 明治三十三年四月

大林區署 林野整理支局

明治三十三年三月 當省訓令第十一號大林區署及林野整理支局會計事務章程中左ノ通改正シ明治三十三年度ヨリ施行ス

第二條第八條第九條第十一條第二十五條第三十一條第三十二條第三十三條第三十五條第三十八條第四十一條第四十三條第四十四條第四十五條及第六十條中「歳入測定官」ヲ「歳入徵收官」ニ改ム

第七條及第三十三條中「歳入測定額計算書」ヲ「歳入徵收額計算書」ニ改ム

第八條中「甲號若ハ乙號」ヲ削リ左ノ二項ヲ加フ

前項ニ依リ測定シタル金額ハ明治二十六年十一月大藏省令第三十二號第十一號書式ノ徵收簿ニ之ヲ記入スヘシ

法規大全 第二道錄 第十九類

第十七條 收入官吏納金ヲ領收スルトキハ第八條

第一項但書ノ場合ニ於テハ明治二十六年十一月大藏省令第三十二號第二號書式ノ領收證書ヲ納入告知書ニ依リタルモノナルトキハ之ニ接續セル領收證書ヲ納入ニ交付シ翌日マテニ領收簿ノ旨ヲ歳入徵收官ニ報告スヘシ

第十八條 歳入徵收官前條ノ報告ヲ受ケタルトキハ徵收簿及歳入測定原簿ニ納濟ノ記入ヲ爲シ尙之ヲ現金收入監査簿ニ記入スヘシ

第十九條中前二條「ヲ」第十七條「改メ」收入簿、收入細別簿及「ヲ」削リ「現金出納簿」ノ下ニ「及内附簿」ヲ加フ

第二十一條中「納入告知書ニ指定スル金額及」ヲ削リ

第二十三條 歳入徵收官會計規則第二十七條ニ依リ金額ヨリ領收簿ノ通知ヲ受ケタルトキハ納入告知書ニ依リタルモノハ徵收簿及歳入測定原簿ニ現金拂込書ニ依リタルモノハ現金收入監査簿ニ納濟ノ記入ヲ爲スヘシ

第二十四條 分任收入官吏ハ毎月現金拂込仕譯書ヲ調製シ翌月一日マテニ之ヲ主任收入官吏ニ送付スヘシ

第二十五條中「報告書」ヲ「仕譯書」ニ「收入簿」ヲ「現金出納簿」ニ「收入報告書」ヲ「現金拂込仕譯書」ニ各歳入金月計對照表「ヲ」分任收入官吏ヨリ送付ヲ受ケタルモノ「二十日」ヲ「五日」ニ改メ第二項ヲ削ル

第二十六條 歳入徵收官ハ徵收簿ニ依リ明治二十六年十一月大藏省令第三十二號第四號書式ノ徵收報告書ヲ調製シ歳入金月計對照表ヲ添ヘ翌月十五日マテニ一般會計ニ屬スルモノハ大臣官房會計課ニ特別會計ニ屬スルモノハ林野整理局ニ送付スヘシ

第二十七條中「主任收入官吏」ヲ「歳入徵收官」ニ改

メ第二項及第三項ヲ削ル

第二十八條 歳入徵收官第八條ノ手續ヲ了シタル後科目(經常ノ臨時又ハ森林資金)ニ誤記アルヲ發見シタルトキハ直ニ徵收簿ニ訂正ノ記入ヲ爲シ其ノ記入ヲ爲シタルトキ既ニ其ノ月ノ計算締切後ナルトキハ訂正シタル月ノ徵收報告書ニ之ヲ掲ケ其ノ事由ヲ詳記スヘシ但シ年度ニ誤記アルヲ發見シタルトキ訂正手續ハ明治二十四年五月大藏省令第十一號ニ依ルヘシ

前項ノ場合ニ於テ收入官吏ニ現金ヲ納入セシモノナルトキハ科目又ハ年度訂正書ヲ調製シ之ヲ當該收入官吏ニ送付スヘシ

森林資金收入森林收入ノ科目ノ誤記ヲ訂正シタル場合ニ於テ納入告知書ニ依リ既ニ金額ニ現金ヲ納入セシモノナルトキハ歳入徵收官ヨリ現金拂込書ニ依リ納入セシモノナルトキハ收入官吏ヨリ關係金額ニ其ノ訂正ヲ請求スヘシ但シ取扱應ニ異ニシタル場合ニ於テハ彼此ノ歳入徵收官又ハ收入官吏連署ヲ以テ請求スヘシ

前各項ニ依リ誤記ノ訂正ヲ爲スハ翌年度七月三十一日限トス

第三十條 歳入徵收官ハ明治二十四年八月大藏省訓令第六十八號同二十五年四月同省訓令第二十五號及同三十一年二月同省訓令第十二號ニ依リ歳入總額計算表及明細表ヲ翌年度四月、八月ノ兩度ニ於テ調製シ其ノ月十五日マテニ一般會計ニ屬スルモノハ大臣官房會計課ニ特別會計ニ屬スルモノハ林野整理局ニ送付スヘシ

二七三

第三十九條中「收入計算書及」ヲ削リ「領收濟通知書及」ヲノ「ニ改ム

第四十條中第二項ヲ削ル

第四十一條中「第三十六條」及「第三十四條」ヲ削ル

第四十三條中「及第四十條」ノ收入計算書ヲ削ル

第四十四條中「第三十四條」ヲ削ル

第五十三條中「於テ」ヲ「在ル」ニ改メ「電信爲替ニ依リ送金スル」ヲ「電信爲替拂」ニ改メ「要セス」ノ下ニ「單ニ其ノ旨ヲ通知スヘシ」ヲ加フ

第五十四條中「送金ニ係ル」ヲ「金庫所在地外ニ在ル債主ニ仕拂ヲ要スル」ニ改ム

第六十條中「取扱主任收入官吏」ヲ「歳入徴收官」ニ改ム

第六十四條中「定額ヲ翌年度ニ繰越ヲ要スルモノアルトキハ」ヲ「定額ノ繰越ヲ要スルトキハ」ニ改メ「年度經過後二十日以内」ヲ「翌年度四月二十日マテ」ニ改ム

第六十八條第一項中「現金ノ徴收ヲ取扱ハサル收入官吏及」ヲ削ル

第七十四條中「大林區署長及林野整理支局長」ヲ「歳入徴收官」ニ改ム

第七十五條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第七十六條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第七十七條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第七十八條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第七十九條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第八十條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第八十一條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第八十二條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第八十三條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第八十四條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第八十五條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第八十六條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第八十七條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第八十八條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第八十九條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第九十條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第九十一條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第九十二條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第九十三條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第九十四條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第九十五條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第九十六條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第九十七條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第九十八條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第九十九條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

第一百條中「歳入徴收官」ヲ「徴收簿」ニ改ム

整理支局會計事務章程中左ノ通明治三十三年度ヨリ改正ス

第二十七條及第百三十九條ヲ削ル

第二十九條 歳入徴收官吏送シタルトキハ直ニ其ノ旨ヲ關係金庫ニ通知スヘシ

第六十二條中「及」ヲ削リ「歳出仕拂未済繰越金支出月計對照表」ノ下ニ「及仕拂命令受領濟額報告書」ヲ加フ

○農商務省訓令 明治三十三年六月 第二十五號 大林區署 林野整理支局

明治三十三年三月當省訓令第十一號大林區署及林野整理支局會計事務章程中左ノ通改正ス但シ第三十五條乃至第四十三條ハ明治三十三年度ヨリ施行ス

第三十五條 主任收入官吏ハ明治三十三年五月會計検査院送第二號收入證明規程ノ書式ニ依リ收入計算書ヲ調製シ證書類及會計規則第九十三條ノ檢定書ヲ添ヘ翌年度五月三十一日マテニ之ヲ歳入徴收官ニ送付スヘシ

第三十七條 主任收入官吏ハ收入證明規程ノ書式ニ準シ收入計算書ヲ調製シ證書類及檢定書ヲ添ヘ翌年度四月三十日マテニ之ヲ主任收入官吏ニ送付スヘシ

第三十八條 主任收入官吏交替シタルトキハ其在職期間ニ取扱タル收入ノ計算書ヲ調製シ六十日以内ニ第三十五條ノ手續ヲ爲スヘシ

第三十九條 主任收入官吏主任收入官吏交替ノ通知ヲ受ケタルトキハ其交替當日マテニ取扱タル收入ノ計算書ヲ調製シ十日以内ニ第三十七條ノ手續ヲ爲スヘシ

第四十二條中「現金出納」ヲ「收入」ニ改ム

第四十三條ヲ削ル

第四條、第六條、第二十六條、第三十條、第三十三條、第六十六條、第八十七條及第百五十五條中「大臣官房」ヲ「總務局」ニ改ム

○農商務省訓令 明治三十三年十月 第三十五號 大林區署

明治三十三年三月當省訓令第十一號大林區署及林野整理支局會計事務章程中左ノ通改正シ來ル十月十日ヨリ施行ス

大林區署及林野整理支局會計事務章程ヲ大林區署會計事務章程ト改ム

第一條 第八十七條、第九十一條、第百六條及第百二十條中「及林野整理支局」ヲ削ル

第二條中「歳入徴收官」ヲ上ニ「大林區署」ヲ加ヘ「大林區署」ニ在リテハ大林區署長トシ林野整理支局ニ在リテハ林野整理支局長トシ「大林區署長」ニ改ム

第三條中「第十一條」ノ上ニ「第十條」ニ「ヲ加ヘ「及ハ林野整理支局長」ヲ「部下ノ官吏」(森林監守ヲ「同」ニ「改ム

第四條及第六條中「林野整理局長」又ハ「總務局會計課長」ヲ「山林局長」ニ改ム

第六條中「又ハ課長」ヲ削ル

第十條中「林野整理支局長」ハ出張所首席者其ノ他「若ハ」ニ改メ「(森林監守ヲ除ク)」ヲ削ル

第十二條、第九十一條及第九十四條中「又ハ林野整理支局出張所」ヲ削ル

第二十條削除

第二十四條ヘ左ノ但書ヲ加フ

但シ仕譯書ハ一般會計ニ屬スルモノト特別會計

ニ屬スルモノト區別シテ調製スヘシ

第二十六條及第三十條中「林野整理局」ヲ「山林局」ニ改ム

第二十八條第三項中但書ヲ削ル

第三十三條中「一般會計」ニ屬スルモノハ總務局會計課長ニ特別會計ニ屬スルモノハ林野整理局長「ヲ」之ヲ山林局長「ニ改ム

第四十七條、第四十八條、第六十四條、第七十一條、第七十二條、第七十四條、第八十五條、第百二十條、第百二十一條、第百二十二條、第百二十三條、第百二十六條、第百二十八條、第百三十二條、第百三十八條、第百四十二條、第百四十三條、第百四十四條、第百四十八條、第百四十九條、第百五十三條及第百五十四條中「及林野整理支局長」ヲ削ル

第六十六條中「大林區署」ニ在リテハ總務局會計課長ニ林野整理支局長ニ在リテハ林野整理局長ニ之ヲ「之ヲ山林局長」ニ改ム

第七十條中「會計検査院」ヲ「山林局長」ニ改メ但書ヲ削ル

第七十三條、第七十五條、第百二十四條、第百二十五條、第百二十七條、第百三十條、第百三十一條、第百三十三條及第百四十一條中「又ハ林野整理支局長」ヲ削ル

第七十五條中「及林野整理支局所在地」ヲ削ル

第八十七條及第百五十五條中「林野整理局長及總務局會計課長」ヲ「山林局長」ニ改ム

第八十八條中「又ハ林野整理支局」ヲ削ル

第八十九條第二項第一號中「留針」ノ下ニ「字消」ヲ加フ

第九十一條及第百九條中「又ハ其ノ出張所ノ首席者」ヲ削ル

第九十五條、第百九條及第百二十條中「及林野整理

支局出張所」ヲ削ル

第百八條中「監督」上毎年三月委員ヲ命シ「物品會計規則」第十條ノ二ニ依リ毎年三月検査員ヲシ「ニ改メ」ニ立會ハシメ該官吏「ヲ削リ」(檢閲シ「ヲ」檢査セシメ「ニ改ム

第百九條中「委員」ヲ「検査員」ニ改ム

第百二十七條中「記名」ヲ削リ「此ノ場合ニ於テ」ノ下ニ「記名公債證書ナルトキ」ヲ加フ

○農商務省訓令 明治三十四年三月 第六號 大林區署

明治三十三年農商務省訓令第十一號大林區署會計事務章程中左ノ通改正シ明治三十四年度ヨリ施行ス

第六章物品ノ注脚中「林産物品」ノ上ニ「圖書及」ヲ加フ

第百九條但書中「小林區署長ノ保證書」ヲ「第百十條ノ檢査圖書」ニ改ム

第百十條中「圖書ヲ製シ」ノ下ニ「物品會計官吏ヲ經」ヲ加フ

第百二十五條中「四箇月」ヲ「二箇月」ニ改ム

第百二十七條一號中「及」ヲ削リ「物品會計官吏」ノ下ニ「及圖書會計官吏」ヲ加フ

第百二十一條中「物品會計官吏」ノ次位ニ「圖書會計官吏」ヲ加フ

第百三十八條但書中「物品會計官吏」ノ下ニ「圖書會計官吏及林産物會計官吏」ヲ加フ

●鐵山監督署、生絲検査所、農事試驗場會計事務規程(明治三十三年九月農商務省訓令第二十二號)

鐵山監督署、生絲検査所、農事試驗場會計事務規程左ノ通り相定ム

會計事務規程

第一章 總則

第一條 歳入歳出豫算額及仕拂豫算額ハ毎年度農商務大臣之ヲ令達スヘシ

第二條 歳入徴收官、仕拂命令官及物品出納命令官ハ鐵山監督署ニ在リテハ鐵山監督署長、生絲検査所ニ在リテハ橫濱生絲検査所長、農事試驗場ニ在リテハ農事試驗場長トス

第三條 會計規則第六十七條第九十一條ノ検査員第九十二條ノ立會員第百條ノ代務員及物品會計規則第十一條第十二條ノ検査員第十五條第二項ノ代務員ハ鐵山監督署長、橫濱生絲検査所長又ハ農事試驗場長之ヲ命スヘシ

第四條 會計検査院ヨリ發シタル管理書ノ答辯ハ總務省ヲ經山スヘシ

第二章 收入

第五條 歳入徴收官ハ諸收入ヲ測定シ各納入ニ對シ納入告知書ヲ發スヘシ但シ現金ヲ收入官吏ニ即納セシムル場合ニハ納入告知書ヲ發スルコトヲ要セス

第六條 歳入徴收官ハ翌月十日迄ニ徴收報告書ヲ調製シ歳入金月計對照表ヲ添ヘ當省ヘ差出スヘシ

第七條 歳入徴收官交替ノトキハ其旨ヲ關係金庫ヘ通知スヘシ

第八條 歳入徴收官ハ歳入金ノ過誤納ヲ發見シ其ノ下展ヲ要スルトキハ諸拂戻金仕拂要求書ヲ調製シ權利者ノ請求書ヲ添ヘ農商務大臣ニ差出スヘシ

第九條 會計規則第五十二條第二項ニ依リ提出スヘキ歳入徴收額計算書ハ歳入徴收官ヨリ直ニ會計検査院ニ提出スヘシ

第十條 歳入徴收官ハ毎年度歳入金決算報告書ヲ

調製シ翌年度七月三十一日迄ニ農商務大臣ニ差出スヘシ

第三章 支出

第十一條 鑛山監督署長、横濱生絲検査所長及農事試験場長ハ豫算各項定額内ニ於テ必要ニ依リ目以下ノ金額ヲ流用スルコトヲ得
第十二條 鑛山監督署長、横濱生絲検査所長及農事試験場長ハ豫備金ノ補充ヲ要スルモノアル場合ニ於テハ其金額事由ヲ詳記シタル請求書ヲ農商務大臣ニ差出スヘシ
第十三條 鑛山監督署長、横濱生絲検査所長及農事試験場長ハ會計法第二十一條第二十二條ニ依リ定額ヲ翌年度ニ繰越ヲ要スルトキハ年度經過後十五日以内ニ經費繰越計算書ヲ調製シ農商務大臣ニ差出スヘシ
第十四條 會計規則第五十二條第三項ニ依リ提出スヘキ支出計算書ハ仕拂命令官ヨリ直ニ會計検査院ニ提出スヘシ
第十五條 現金前渡ヲ受ケタル官吏ハ毎月仕拂計算書ヲ調製シ翌月五日迄ニ之ヲ仕拂命令官ニ送付スヘシ但シ仕拂事項ノ終リタル月若クハ臨時ノ現金前渡ニ屬スルモノハ仕拂ノ終リタル日ヨリ五日以内ニ之ヲ送付スヘシ
第十六條 仕拂命令官前條計算書ヲ受ケタルトキハ直ニ下検査ヲ執行シ之ヲ會計検査院ニ送付スヘシ
第十七條 仕拂命令官ハ毎年度經費決算報告書ヲ調製シ翌年度七月三十一日迄ニ農商務大臣ニ差出スヘシ
第十八條 仕拂命令官ハ毎年度豫備金支出計算書ヲ調製シ翌年度七月三十一日迄ニ農商務大臣ニ差出スヘシ

第四十條 工率及物件買貸借
第十九條 工率及物件買貸借ノ契約ハ鑛山監督署長、横濱生絲検査所長及農事試験場長之ヲ擔任シ契約書ニ署名捺印スヘシ
第二十條 工率及物件買貸ノ手續其他契約ハ總テ明治二十三年當省訓令第五十八號ニ物件ノ借入ハ明治二十二年當省達丁第八百六號ニ據ルヘシ但シ金額五百圓ヲ超ヘサルモノハ契約書案又ハ入札心得書案ノ經何ヲ要セス
第二十一條 會計規則第七十條第一號ノ保證金ハ其事項ノ見積代金ノ百分ノ五以上ニ於テ鑛山監督署長、横濱生絲検査所長及農事試験場長適宜ニ之ヲ定ムヘシ

物品
第二十二條 物品ノ出納ハ物品出納命令官ノ命令書ニ依リ物品會計官吏之ヲ行フヘシ
第二十三條 物品會計官吏購入其他ノ事由ニ依リ鑛山監督署、生絲検査所又ハ農事試験場ノ管理ニ屬シタル物品ハ認證書照シ調査納入シ直ニ倉庫ニ保管スヘシ
第二十四條 鑛山監督署、生絲検査所、農事試験場及農事試験場各支場ノ物品ハ各在勤員ノ内一名ニ物品取扱主任ヲ命ジ置キ保存及消耗品ノ受拂ヲ爲サシムヘシ但シ農事試験場本場ニ限リ必要ニ應ジ取扱主任ヲ増スコトヲ得
第二十五條 物品ノ交付又ハ修繕ヲ要スルモノアルトキハ物品取扱主任ヨリ請求書ヲ物品出納命令官ニ差出スヘシ
第二十六條 物品會計官吏物品ヲ交付スルトキハ請求書各自ヨリ領收證ヲ徴スヘシ
第二十七條 物品ヲ返納セントスルトキハ物品取扱主任返納書ヲ物品出納命令官ニ差出スヘシ但シ

シ神戸生絲検査所、農事試験場各支場ニ在ル物品ハ之ヲ遞送セス返納書ト共ニ處分見込ヲ具申セシムヘシ
第二十八條 物品會計官吏返納ノ物品ヲ受ケタルトキハ第二十三條ノ手續ヲ爲シ返納人ニ領收證ヲ交付スヘシ
第二十九條 物品取扱主任交替シタルトキハ前任者ヨリ物品ヲ後任者ニ引継キ品名數量ヲ記シタル物品受授ノ報告書ヲ調製シ雙方運署ノ上之ヲ物品會計官吏ニ差出スヘシ
第三十條 物品會計官吏前項報告書ヲ受ケタルトキハ帳簿ニ照査シ物品出納命令官ノ閱ニ供スヘシ
第三十一條 物品會計官吏ハ在庫及使用ニ供シタル物品保管ノ責任スルモノトス
第三十二條 物品取扱主任、公務旅行者ハ其領收シタル物品ニ對シテ管守ノ責任スルモノトス
第三十三條 物品會計官吏ハ毎年三月物品出納命令官ノ命シタル委員立會ノ上保管物品ノ數量、使用ノ適否及帳簿ヲ査閱シ調査書ヲ作り物品出納命令官ニ差出スヘシ但シ物品取扱主任管守ノ物品ハ該主任ノ領收證書ヲ以テ現品ト看做スコトヲ得
第三十四條 物品取扱主任ハ毎年三月管守物品ノ數量及使用ノ適否ヲ査閱シ其調査書ヲ製シテ物品出納命令官ニ差出スヘシ
第三十五條 物品出納命令官ハ毎年三月管守物品ノ數量及使用ノ適否ヲ査閱シ其調査書ニ充テ物品出納命令官ノ検査ヲ受ケヘシ
第三十六條 物品出納命令官検査ヲ執行シタルトキハ出納簿ノ末尾ニ検査済ノ旨ヲ記入捺印スヘシ
第三十七條 物品出納命令官ハ左ノ事項ニ就キ直ニ検査成績報告書ヲ調製シ之ヲ農商務大臣ニ差出スヘシ

出スヘシ
一 物品會計官吏官氏名及其ノ出納管理期
二 物品出納簿ト認證書及現品ト符合ノ保證
三 事實ニ適合セスト認メタル事項
第三十六條 物品會計官吏交替ノトキハ交替後六十日以内ニ前二條ノ手續ヲ爲スヘシ
第六章 出納官吏
第三十七條 鑛山監督署長、横濱生絲検査所長及農事試験場長ハ部下ノ官吏ニ物品會計官吏ヲ命ず
常時現金前渡ヲ受ケル官吏
一箇年取扱額
五百圓以上六百圓未満 百圓迄毎ニ
六百圓以上一萬圓未満 五百圓迄毎ニ
一萬圓以上十萬圓未満 千圓迄毎ニ
十萬圓以上 千圓迄毎ニ
收入官吏
一箇年取扱額
五百圓以上七百圓未満 二百圓迄毎ニ
七百圓以上一萬圓未満 六百圓迄毎ニ
一萬圓以上十萬圓未満 千三百圓迄毎ニ
十萬圓以上 千三百圓迄毎ニ
物品會計官吏
一箇年取扱額
千圓以上千五百圓未満 五百圓迄毎ニ
千五百圓以上一萬圓未満 千圓迄毎ニ
一萬圓以上十萬圓未満 二千圓迄毎ニ
十萬圓以上 二千圓迄毎ニ
第四十條 出納官吏交替ノ場合ニ於テハ前任官吏ト同一ノ身元保證金額ヲ後任官吏ニ達スヘシ
第四十一條 數職ヲ兼ヌル出納官吏ノ身元保證金額毎ニ區別シテ納付スヘシ

スヘシ
第三十八條 前條ノ外必要ニ應ジ收入官吏又ハ常時若クハ臨時現金前渡ヲ受ケル官吏ヲ命ズルコトヲ得
第三十九條 出納官吏ニシテ身元保證金ノ納付ヲ要スルモノアルトキハ鑛山監督署長、横濱生絲検査所長及農事試験場長ハ左ノ標準ニ依リ身元保證金額ヲ定メ之ヲ出納官吏ニ達スヘシ其ノ増減ノ場合モ亦同シ
第四十三條 鑛山監督署長、横濱生絲検査所長及農事試験場長前條請求ヲ受ケタルトキハ登記ノ手續ヲ爲スヘシ
第四十四條 利附公債證券若クハ勸業債券ヲ以テ現金ニ代用セントスルモノハ該證券ヲ保管物取扱規程ニヨリ金額ニ預ケ入レ其保管證書ヲ得テ之ヲ納付書及左ノ書類ヲ添ヘ鑛山監督署長、横濱生絲検査所長及農事試験場長ニ差出スヘシ
一 他人所有ノモノナルトキハ其承諾書
二 國債證券ナルトキハ其記名證明書ヲ爲シタル取扱店地方債證券若クハ勸業債券ナルトキハ其ノ發行者ニ宛タル記名者ヨリノ質權設定通知書
前項第二號ノ通知書ハ鑛山監督署長、横濱生絲検査所長又ハ農事試験場長之ニ連署捺印シ第三債務者ニ送付スヘシ
第四十五條 鑛山監督署長、横濱生絲検査所長及農事試験場長ハ納付済ノ身元保證金ニ對シテ納付濟證ヲ出納官吏ニ交付スヘシ
第四十六條 土地、公債證券又ハ勸業債券ヲ以テ現金ニ代用スル場合ニ於テハ明治二十三年勸令第四號第三條及第四條ノ計算ニ依リ其價格身元保證金額ヲ超過スルヲ妨ケス
第四十七條 出納官吏相當資產アル保證人二名以上ヲ立テ身元保證金ノ全部若クハ一部ノ免除ヲ請ハントスルトキハ各保證人ノ辨償引受證書ヲ添ヘ鑛山監督署長、横濱生絲検査所長又ハ農事試験場長ノ認可ヲ受ケヘシ
第四十八條 出納官吏身元保證金ノ拂戻ヲ要スルトキハ該請求書ニ身元保證金納付濟證ヲ添ヘ責任解除ヲ得タルコトヲ證明シテ鑛山監督署長、横濱生絲検査所長又ハ農事試験場長ニ差出スヘシ但シ保證人ヲ立テタルモノハ辨償引受證書ノ

長ニ差出スヘシ

長ニ差出スヘシ

下頁請求書ヲ差出スヘシ
第四十九條 嶺山監督署長、橫濱生絲検査所長及農事試験場長前條請求書ヲ受ケタルトキハ保管證書、抵當權設定證書、公債證書又ハ勸業債券納付證書等ハ辨償引受證書ヲ返付シ其領收證書ヲ徴スヘシ

第五十條 嶺山監督署長、橫濱生絲検査所長及農事試験場長ハ第三十七條乃至第四十條ノ手續ヲ了シタルトキハ其都度出納官吏任命及身元保證金額報告書ヲ調製シ農商務大臣、大藏大臣及會計検査院長ニ提出スヘシ但身元保證金ナキ物品會計官吏ニ係ルモノハ大藏大臣ニ報告ヲ要セ

第四十三條 第四十五條第四十七條ノ手續ヲ了シタルトキハ出納官吏身元保證金納付済報告書ヲ調製シ其都度農商務大臣及會計検査院長ニ差出スヘシ

第五十一條 嶺山監督署長、橫濱生絲検査所長及農事試験場長ハ會計規則第九十一條ニ依リ検査員ヲシテ出納官吏ノ帳簿金額ヲ検査セシメ検査書ニ通テ製シ検査員及出納官吏若クハ立會人ニ署名捺印シ一通ハ該官吏ニ一通ハ嶺山監督署長、橫濱生絲検査所長又ハ農事試験場長ニ差出サシムヘシ

第五十二條 歳入徴收官ハ左ノ帳簿ヲ設クヘシ
一 歳入測定簿
二 徴收簿
三 納入告知書刻印簿

第五十三條 任拂命令官ハ左ノ帳簿ヲ設クヘシ
一 經費整理簿
二 現金前渡金整理簿
三 概算支出金整理簿

第五十四條 嶺山監督署長、橫濱生絲検査所長及農事試験場長ハ保管證書出納簿ヲ設ケ保管證書ノ出納ヲ整理スヘシ
第五十五條 收入官吏ハ左ノ帳簿ヲ設クヘシ
一 現金出納簿
第五十六條 物品會計官吏ハ左ノ帳簿ヲ設クヘシ
一 備品出納簿
二 消耗品出納簿

第五十七條 物品取扱主任ハ適宜帳簿ヲ設ケ物品ノ受拂ヲ整理スヘシ
第五十八條 本規程ニ掲ケル帳簿其他ノ様式ハ總務局會計課長ニ決定ムヘシ

第五十九條 本規程ハ明治三十三年十月一日ヨリ施行ス
第六十條 本規程ニ抵觸スル訓令等ハ本規程施行ノ日ヨリ廢止ス

第六十一條 嶺山監督署及橫濱生絲検査所ニ於ケル諸帳簿ハ本年度ニ限リ従前ノ儘使用スルモ妨ケナシ

● 工事物件賣買貸借
政府ニ於テ直接ニ從事スル事業ニ要スル職工人夫雇傭ノ請負ニ關スル隨意契約ノ件(明治三十四年二月勅令第八號)

朕政府ニ於テ直接ニ從事スル事業ニ要スル職工人夫雇傭ノ請負ニ關スル隨意契約ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

政府ニ於テ直接ニ從事スル事業ニ要スル職工人夫雇傭ノ請負ハ隨意契約ニ依ルコトヲ得
附則
明治二十九年勅令第二百八號同年勅令第二百八十八號明治三十年勅令第四百六十號及明治三十三年勅令第四百號ハ之ヲ廢止ス

● 帝國大學 文部省直轄諸學校及帝國圖書館資金所屬ノ不動産
ニシテ一時使用セサルモノヲ貸渡ストキ隨意契約ニ依ルヲ得ルノ件(明治三十三年八月勅令第三十四號)

朕帝國大學文部省直轄諸學校及帝國圖書館資金所屬ノ不動産ニシテ一時使用セサルモノヲ貸渡ストキ隨意契約ニ依ルヲ得ルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

● 政府ノ工事業又ハ物件ノ購入ニ關スル指名競争ノ件(明治三十三年六月勅令第二百八十號)

朕政府ノ工事業又ハ物件ノ購入ニ關スル指名競争ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
政府ノ工事業又ハ物件ノ購入ニシテ無制限ノ競争ニ付スルチ不利トスルトキハ指名競争ニ付スルコトヲ得

前項ニ依リ契約ヲ爲シタルトキハ事由ヲ詳具シ直ニ各省大臣ヨリ會計検査院ニ通知スヘシ

● 橫濱港灣維持工事ニ屬スル浚渫船並附屬器械其他供給競争資格(明治三十四年二月)

神奈川縣橫濱港灣維持工事ニ屬スル浚渫船並附屬器械汽脚船鐵道運搬船及小蒸汽船ノ工事ニ關スル競争ニ加ハラントスル者ハ會計規則第六十九條第一項ニ定ムル資格ノ外尙本令ニ定ムル資格ヲ備フルコトヲ要ス

第一 完全ナル船渠ヲ有スル者
第二 二年以來引續キ所得稅百圓以上ヲ納ムル者
第三 合名會社ニ在リテハ其社員ノ一人ハ合資會社ニ在リテハ無限責任社員ノ一人第二ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス

但舊商法ノ規定ニ從ヒ設立シタル合資會社ニ在リテハ業務擔當社員ノ一人其資格ヲ備フルヲ以テ足ル

第四 株式會社ニ在リテハ株金拂込額五萬圓以上
第五 株式合資會社ニ在リテハ第三合資會社ニ要スル資格若クハ第四ノ資格ノ一ヲ備フルコトヲ要ス

第六 外國會社ニ在リテハ規定ノ登記ヲ了シタルモノニシテ第三乃至第五ニ掲ケタル會社ト同種ノモノ又ハ最モ之ニ類似セルモノト同一ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス

● 淀川改良工事業用煉化石供給競争資格(明治三十三年六月)

淀川改良工事業用煉化石供給競争ニ加ハラントスル者ハ會計規則第六十九條第一項ニ定ムル資格ノ外尙本令ニ定ムル資格ヲ備フルコトヲ要ス

第一 一箇年五百萬圓以上ヲ製造スルニ堪ユヘキ製造場ヲ所有スルモノト土木監督署ニ於テ認定シタルモノ
第二 入札當時ヨリ起算シ既往三箇年中ノ少クモ一箇年ニ於テ一日若クハ數日ニ貳百萬圓以上ノ供給契約ヲ完全ニ履行シタル確證アルモノ

● 明治三十年內務省令第十號(利根川改修工事業用浚渫船及曳船小蒸汽船供給)競争加入資格

中改正(明治三十三年六月)內務省令第三十一號
明治三十年內務省令第十號中左ノ通改正ス

第二 船體專任技術者及機關專任技術者各一人以上ヲ置キ其業務ヲ擔當セシメ居ルコト

第三 前號ニ掲ケタル技術者ハ東京帝國大學工科大學京都帝國大學理工科大學又ハ之ト同等以上ノ學科ヲ備フル學校ヲ卒業シ三箇年以上ノ船體若クハ機關ノ製造ニ從事シタルモノ又ハ上記ノ學校ヲ卒業シ五箇年以上ノ船體若クハ機關ノ修繕ニ從事シ其製造ヲ監督シ又ハ其検査ニ從事シタルモノナルコト

● 北海道鐵道工事業請負競争資格(明治三十三年十二月)

北海道鐵道工事業請負競争ニ加ハラントスルモノハ會計規則第六十九條第一項ニ定ムル資格ノ外尙本令ニ定ムル資格ヲ備フルコトヲ要ス
第一條 北海道鐵道工事業請負競争ニ加ハラントスルモノハ競争入札ノ際二年以來引續キ左ノ區

別ニ從ヒ直接國稅ノ納稅者タルコトヲ要ス
第一 一口ニ付各自見積金額
五百圓以上
五千圓未滿
納稅年額 五圓以上

第二 一口ニ付各自見積金額
壹萬圓未滿
納稅年額 拾圓以上
第三 一口ニ付各自見積金額
五萬圓未滿
納稅年額 貳拾圓以上

第四 一口ニ付各自見積金額
拾萬圓未滿
納稅年額 參拾圓以上
第五 一口ニ付各自見積金額
貳拾萬圓未滿
納稅年額 五拾圓以上

第六 一口ニ付各自見積金額
貳拾萬圓以上
納稅年額 八拾圓以上

第二條 合名會社ニアリテハ其社員ノ一人及合資會社ニアリテハ其無限責任社員ノ一人第一條ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス

第三條 株式會社ニアリテハ株金ノ拂込額五萬圓以上ノ額力各自見積金額ノ二倍以上タルコトヲ要ス

第四條 株式合資會社ニアリテハ第二條合資會社ニ要スル資格若クハ第三條ノ資格ノ一ヲ備フルコトヲ要ス

第五條 外國會社ニアリテハ規定ノ登記ヲ了シタルモノニシテ第二條乃至第四條ニ掲ケタル會社ト同種ノモノ又ハ最モ之ニ類似セルモノト同一ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス

第六條 本令ハ明治三十三年十二月十五日ヨリ施行ス
● 北海道鐵道用品供給競争資格

格(明治三十三年六月)

北海道鐵道用品供給ノ競争ニ加ハラントスル者ハ會計規則第六十九條第一項ニ定ムル資格ノ外尙ホ本令ニ定ムル資格ヲ備フルヲ要ス

- 第一條 北海道鐵道用品(内務省令第三十三號)供給ノ競争ニ加ハラントスル者ハ競争ハ札ノ際左ノ區別ニ從ヒ直接國稅ノ納稅者タルコトヲ要ス
第一 一口ニ付各自見積代價金五千圓未満
納稅年額十圓以上
第二 一口ニ付各自見積代價金一萬圓未満
納稅年額二十圓以上
第三 一口ニ付各自見積代價金二萬圓未満
納稅年額五十圓以上
第四 一口ニ付各自見積代價金五萬圓未満
納稅年額八十圓以上
第五 一口ニ付各自見積代價金五萬圓以上
納稅年額百圓以上

外國會社ニ在リテハ規定ノ登記ヲ了シタルモノニシテ第二條乃至第四條ニ掲ケタル會社ト同種ノモノ又ハ最モ之ニ類似セルモノト同一ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス

第六條 本令ハ明治三十三年七月一日ヨリ施行ス
外國ニ於テ製作ヲ要スル北海道鐵道用品供給競争者資格(明治三十三年六月內務省令第三十三號)

- 第一條 內務省所管北海道鐵道用品ニシテ歐洲又ハ北米合衆國ニ於テ製作ヲ要シ該物品船積前ニ其品質種類ノ検査ヲ受クヘキモノニ關シ供給契約ノ競争ニ加ハラント欲スル者ハ會計規則第六十九條第一項ニ定ムル資格ノ外左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス
一 帝國内ニ本店支店又ハ代理店ヲ有スルコト
二 歐洲又ハ北米合衆國市府ニ本店支店又ハ代理店ヲ有スルコト
三 入札當時ノ年ヨリ起算シ既往三箇年中ノ少クモ一箇年ニ於テ總計金十萬圓以上ノ鐵道用品供給契約ヲ官廳若クハ鐵道會社ニ對シ完全ニ履行シタル確證アルコト
第二條 本令ハ明治三十三年七月一日ヨリ施行ス

工事又ハ物品供給ノ競争者資格證明ノ件(明治三十三年六月內務省令第三十四號)

- 會計規則第六十九條第一項ニ據リ工事又ハ物品供給ノ競争ニ加入セントスル者ハ市(區)町村長又ハ市町村制ヲ施行セザル地ニ於テハ之ニ準スヘキモノノ確證アル書面ヲ以テ其資格ヲ證明スヘシ但外國ニ於テ從事シタル者ハ其所屬國領事ノ證明書ヲ以テスルヲ要ス
臨時稅關工事部ニ於テ購入スル小蒸汽船特種ノ構造ヲ要スル材料運搬船汽機汽罐ヲ据付クヘキ機軸鑿船其他之ニ準スヘキ船體製造ノ競争ニ加ハラントスル者ハ會計規則第六十九條ニ定ムル資格ノ外尙ホ左ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス(三十三年大藏省令第二十四號ヲ以テ本文中改正)
第一 内地ニ於テ總噸數二千噸以上ノ汽船ノ船體、汽機及汽罐ヲ製造スルニ適當ナル工場、船臺及機軸ヲ有スルコト(同令上省令ヲ以テ本號中改正)
第二 造船及機軸專門ノ技術者ヲシテ二年以上引續キ其業務ヲ擔當セシメ居ルコト
臨時稅關工事部 用汽機汽罐供給競争者資格(明治三十三年十月大藏省令第三十二號)
臨時稅關工事部ニ要スル汽機汽罐供給ノ競争ニ加ハラントスル者ハ會計規則第六十九條ニ定ムル資格ノ外尙ホ左ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス
第一 二箇年以テ引續キ原動力ヲ使用シ且ツ之ニ相當スル機軸ノ設備ヲ有シ汽機汽罐類ヲ製造シタル經驗アルコト
第二 帝國大學ニ於テ機械學科ヲ卒業シタル者若クハ之ト同等以上ノ學識ヲ有スル技術者ヲシテ二箇年以上引續キ其業務ヲ擔當セシメ居ルコト

神戸稅關加納町用地海面波止新設工事請負競争者資格(明治三十三年七月大藏省令第二十九號)

- 神戸稅關加納町用地海面波止新設工事ニ關スル競争ニ加ハラントスル者ハ會計規則第六十九條ニ定ムル資格ノ外尙ホ左ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス
一 一口ノ金額壹萬圓以上貳萬圓未満ノ競争ニ加ハラントスル者ハ左ノ資格ヲ要ス
一 各人ニ在リテハ二年以來引續キ直接國稅年額五圓以上ヲ納ムルコト
二 商會社ニ在リテハ拂込株金額又ハ財產ヲ目的トスル出資價格壹萬圓以上ナルコト
一 各人ニ在リテハ二年以來引續キ直接國稅年額拾五圓以上ヲ納ムルコト
二 商會社ニ在リテハ拂込株金額又ハ財產ヲ目的トスル出資價格五萬圓以上ナルコト
三 入札ニ付スル工事又ハ物品供給ト同種ノ工事又ハ物品供給一口壹萬圓以上ノ請負ヲ完全ニ履行シタル確證アルコト

京都稅務管理局及上京稅務署廳舍新築工事請負競争者資格(明治三十三年七月大藏省令第三十號)

- 京都稅務管理局及上京稅務署廳舍新築工事ノ競争ニ加ハラントスル者ハ會計規則第六十九條ニ定ムル資格ノ外尙ホ左ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス
一 各人ニ在リテハ二年以來引續キ直接國稅拾

陸軍本省ニ於テ印刷受負競争者資格(陸軍省令第二十六號)

- 陸軍本省ニ於テ印刷受負ノ競争ニ加ハラントスル者ハ會計規則第六十九條第一項ニ定ムル資格ノ外尙ホ左ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス
一 東京市内ニ印刷工場ヲ有シ職工三十人以上ヲ使用スルコト
二 八頁以上ノロール器械三臺以上ヲ有スルコト
三 各人ニ在リテハ二年以來引續キ直接國稅一箇年金額拾圓以上ヲ納ムルコト
四 商會社及合資會社ニ在リテハ財產ヲ目的トスル出資價格金貳萬圓以上ナルコト
五 株式會社ニ在リテハ拂込株金額壹萬圓以上ナルコト
六 株式合資會社ニ在リテハ拂込株金額及財產ヲ目的トスル出資價格金壹萬圓以上ナルコト

宮原水管式汽罐製造請負競争者資格(明治三十四年三月海軍省令第三號)

- 宮原水管式汽罐製造請負ノ競争ニ加ハラントスル者ハ會計規則第六十九條ニ定ムル資格ノ外尙ホ左ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス
一 明治二十三年三月海軍省告示第九號工事請負規則第三十九條第一項中「二百分ノ一」ヲ「二百分ノ一以下」ト改ム

探炭事業請負規則 (明治三十四年三月海軍省告示)

探炭事業請負規則ノ通定ム
第一條 石炭探掘、坑内開鑿、坑内仕練及坑内諸道ノ請負事業ハ本則ニ據ルモノトス
第二條 請負ノ競争ニ加ハラントスルモノハ礦山監督署ノ認可書及二年以來引續キ其業ニ從事セル證明書ニ市町村長又ハ郡區長ノ與書ヲ受ク差出スヘシ
第三條 請負ノ競争ニ加ハラントスルモノハ海軍探炭所ニ就キ其設計、圖面、仕様書、契約書案及炭坑ヲ熟覽スヘシ
第四條 入札保證金ハ各自見積代價ノ百分ノ五以上百分ノ十以下トシ契約擔任者之ヲ定ム
第五條 入札書ニハ左ノ事項ヲ記載シ捺印スヘシ
一 請負事業ノ名稱、數量若ハ間數、單價、全價
二 著手及落成若ハ終了期日
三 入札者住所氏名
四 宛名
第六條 入札ハ單價ヲ以テ落札人ヲ定ムルト全價ヲ以テ落札人ヲ定ムルトハ契約擔任者豫メ之ヲ定メ入札人ヲシテ熟知セシムヘシ
第七條 全價ヲ以テ落札人ヲ定ムル場合ニハ物品若ハ工事ノ名稱異ナル毎ニ數量若ハ間數、單價、代價等ヲ記入セル明細書ヲ添付スヘシ
第八條 單價ヲ以テ落札人ヲ定ムル場合ニ於テハ全價ニ誤謬アルモノ單價明瞭ナレハ入札ヲ有效トス又全價ヲ以テ落札人ヲ定ムル場合ニハ單價ニ誤謬アルモノ全價明瞭ナレハ入札ヲ有效トス
第九條 左ニ掲グル入札ハ無効トス

探炭事業請負規則 (明治三十四年三月海軍省告示) 續

一 物品若ハ工事ノ名稱、代價記載ナキモノ若ハ記載アルモノ不明瞭ニシテ認識シ難キモノハ入札者ノ記名捺印ナキモノ若ハ不明瞭ニシテ認識シ難キモノ
二 開札ノ現場ニ立會ハサル者ノ入札
三 入札保證金ヲ納メサル者ノ入札
四 資格ノ證明ナキ者ノ入札
五 代理人ニシテ委任狀ヲ提出セサル者ノ入札
六 入札者ハ入札前ニ資格證明書及入札保證金ヲ掛官ニ出シ其調査ヲ受クヘシ
七 代理入札ノ場合ニハ前項ノ外委任狀ヲ掛官ニ出シテ調査ヲ經ルヲ要ス
八 開札ノ節ハ豫テ公示ノ場所ニ入札者ヲ呼集メ契約擔任者立會ヒ掛官名稱、代價及入札者氏名ヲ朗讀シ豫定價格以內ニ於ケル最低金額ノ入札人ヲ以テ落札者ト定メ其人姓名ヲ入札者ニ公示スヘシ
九 落札トナルヘキ同價ノ入札者アルトキハ該入札者ヲシテ直ニ再入札セシム尙同價ナルトキハ即時抽籤ヲ以テ落札者ヲ定ムヘシ
第十條 入札ノ結果豫定價格ノ制限ヲ超過シタルトキハ更ニ時間ヲ限リ即日再入札者再入札ヲサシムルコトアルヘシ再入札書提出後開札ノ手續ハ前各條ニ依ル
第十一條 入札ノ金額尙ホ豫定價格ノ制限ヲ超過スルトキハ其入札ヲ取消スモノトス
第十二條 契約保證金ハ請負代價ノ百分ノ十以上百分ノ十五以下トシ契約擔任者之ヲ定ム
第十三條 工事ノ性質ニ依リ竣工ノ後保金期限ヲ定ムルノ必要アルモノハ契約擔任者相當ノ金額ヲ定メ保金保證金トシテ之ヲ該期限間保管シ置クヘシ
第十四條 保金期間ニ於テ工事ノ不完全ニヨリ損壞ヲ生スル場合ニ於テハ契約擔任者ハ請負人ヲシテ其ノ修理改造ヲ自辨セシムヘシ若シ本入札者背セサルトキハ之ヲ他ノ請負人ニ命シ保金保證金ヲシテ其任拂ニ充テシムヘシ
第十五條 契約保證金ハ現金若ハ公債證書ヲ以テ納付スヘシ
第十六條 納付ノ手續ハ大藏大臣ノ定ムル所ノ保管物取扱規程ニ依ル
第十七條 入札保證金ヲ掛官ニ於テ受領シタルトキハ之ヲ引換ニ假證ヲ交付スヘシ
第十八條 入札保證金ハ落札者定マリタルトキハ落札者ノ外ハ即時還付ス
第十九條 落札者ノ入札保證金ハ契約締結ノ後落札者ニ還付ス若シ契約擔任者ノ定メタル期日以內ニ落札者契約ヲ結ハサルトキハ之ヲ官ノ所得トス
第二十條 契約書ニハ請負事項、請負金額、保證金額、終結期限、保證金處分法、代金仕拂期限等ヲ明記シ必要アルトキハ仕様書、仕様書等ヲ添付スヘシ
第二十一條 契約書ニハ請負人ト契約擔任者ト雙方記名捺印シ各一冊ヲ所持スルモノトス
第二十二條 請負者天災若ハ不可抗力ニアラスシテ契約ノ全部若ハ一部ヲ履行セザルトキハ契約ノ全部若ハ一部ヲ解除シ其解除ニ對スル契約保證金ハ官ノ所得トス
第二十三條 契約期限内ニ物品ノ上納ヲ終ラサルカ或ハ工事竣工セザルトキハ延滞日數一日毎ニ物品ニ在リテハ請負金額ノ百分ノ一以內工事ニ在リテハ其百分ノ一以內ノ違約金ヲ徴收ス前項ノ延滞日數契約期限ノ三分ノ一以上ニ及ブ

三年十一月海軍省告示第二十九號

明治三十九年三月海軍省告示第三號物品購買賣却規則第三十六條第二項中「百分ノ一」ヲ「百分ノ一以下」ト改ム

遞信省用品供給競争者資格 (明治三十三年五月遞信省令第十九號)

遞信省用品供給ノ競争ニ加ハラントスル者ハ會計規則第六十九條第一項ニ定ムル資格ノ外尙本令ニ定ムル資格ヲ備フルコトヲ要ス
第一條 本令ニ於テ遞信省用品ト稱スルハ左ノ四類トス
一 遞信省所管各部局校所署廳中用品
二 通信事業用器具機械諸材料品
三 鐵道用品 (遞信省令第二十號ニ屬スルモノヲ除ク)
四 航路標識事業用器具機械諸材料品
第二條 遞信省用品供給ノ競争ニ加ハラントスル者ハ競争入札ノ際左ノ區別ニ從ヒ直接國稅ノ納稅者タルコトヲ要ス
第一 一口ニ付各自見積代價金五千圓未満
第二 一口ニ付各自見積代價金一萬圓未満
第三 一口ニ付各自見積代價金二萬圓未満
第四 一口ニ付各自見積代價金五萬圓未満
第五 一口ニ付各自見積代價金十萬圓以上
第六 一口ニ付各自見積代價金二十萬圓以上
第七 一口ニ付各自見積代價金五十萬圓以上
第八 一口ニ付各自見積代價金一百萬圓以上
第九 一口ニ付各自見積代價金五百萬圓以上
第十 一口ニ付各自見積代價金一千萬圓以上
第三條 合名會社ニ在リテハ其社員ノ一人合資會社ニ在リテハ無限責任社員ノ一人第二條ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス
但商法ノ規定ニ從ヒ設立シタル合資會社ニ在リテハ業務擔當社員ノ一人其資格ヲ備フルコトヲ要ス
第四條 株式會社ニ在リテハ株金ノ拂込ヲ了シタル額力各自見積代價ノ二倍以上タルコトヲ要ス
第五條 株式合資會社ニ在リテハ第三條合資會社ニ要スル資格若クハ第四條ノ資格ノ一ヲ備フルコトヲ要ス
第六條 外國會社ニ在リテハ規定ノ登記ヲ了シタルモノニシテ第三條乃至第五條ニ掲ケタル會社ト同種ノモノ又ハ最モ之ニ類似セルモノト同一ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス
第七條 鐵道燈塔供給ノ競争ニ加ハラントスル者ハ第二條乃至第六條ニ掲グル資格ノ外左ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス
一 六十尺平方高八十尺ノ建物ヲ容ル、ニ支障ナキ空地ヲ工場ノ構内若クハ其近傍ニ於テ備フルコト
二 一回一噸以上ノ銑鐵ヲ銑解シ得ル銑爐ヲ備フルコト
三 長十六尺ノ鐵柱ヲ削リ得ル旋盤ヲ工場内ニ備フルコト
四 幅四尺ノ鐵板ヲ曲ケ得ル板曲機械ヲ工場内ニ備フルコト
第八條 航路標識用石油供給ノ競争ニ加ハラントスル者ハ第二條乃至第六條ニ掲グル資格ノ外左ノ資格ヲ備フルコトヲ要ス
石油發火點百六十度以上ノ請負ニ就テハ一日百瓦以上、百四十度以上ノ受負ニ就テハ一日五十

トキハ直チニ契約ヲ解除ス而シテ其解除ニ對スル契約保證金ハ官ノ所得トス
第二十四條 契約期限ハ天災若ハ不可抗力ト官ニ於テ認ムルトキハ延期ヲ許可スルコトアルヘシ
第二十五條 請負人ハ豫テ其使役スル鐵夫夫婦ノ名簿ヲ海軍探炭所ヘ差出スヘシ其鐵夫夫婦ノ行為ニシテ官ニ於テ不正ト認メタルモノアルトキハ其使役ヲ禁止スルコトアルヘシ
第二十六條 請負事業ニ使役スル材料、物品ハ官ニ於テ供給スルモノ、外係官ノ検査ヲ經サルモノハ使用スルコトヲ得ス
第二十七條 請負事業ニ使用スル納屋、車馬、器具、器械等契約ニ明文アルモノ、外總テ請負人ノ負擔トス
第二十八條 請負事業著手ノ後官ノ都合ニヨリ一時中止又ハ廢止ヲ要スルトキハ請負人ニ於テ差異議ヲ申立ツルコトヲ得ス此場合ニ於テ中止ノ日數ハ契約期限ニ算入セス其既ニ探掘シタル炭量或ハ工事既濟部分等ニ對シテハ其代金ヲ支拂フモノトス
但中止日數ハ契約日數ノ三分ノ一以內トス
第二十九條 請負代金ノ仕拂、物品ノ完納或ハ工事完済ノ後其他契約ニヨリ既納部分、既濟部分ニ對シ其五分ノ四以內ヲ仕拂フモノトス
第三十條 本規則ニ明文ナキモノハ總テ明治二十三年三月海軍省告示第九號工事請負規則ニ依ル附則
第三十一條 明治二十四年三月海軍省告示第六號探炭請負規則ハ本規則施行ノ日ヨリ廢止ス
●物品購買賣却規則中改正 (明治三十

第十九條ヲ左ノ如ク改ム
 本金庫ハ現金出納原簿ニ據リ毎五十ノ日ニ金庫
 出納事務規程第六十五條ノ收支金報告表ハ作業
 及鐵道歳入、作業歳出仕拂元金收支額ヲ掲ケ報
 告スヘシ
 第二十七條第二十九條ニ左ノ一項ヲ加フ
 毎年七月ノ出納内譯書ニハ前年度所屬歳入歳出
 出納明細書ヲ添付スヘシ
 第二十六條ヲ削除ス
 附屬第六號第七號第十四號第十五號書式ヲ左ノ如
 ク改メ第三號第四號第八號第九號書式ヲ削
 (書式略ス)
 官立學校及圖書館會計金庫出納事務規
 程ノ部
 第六條中添付スルノ下「官立學校歳入歳出仕拂元
 金」ノ十二字ヲ削ル
 第八條中「其書式第三號ノ如シ」トアルヲ「二十六
 省令第三十七號」ト及第九條中「其書式第四號
 第八號書式ニ據ル」ト及第六條中「其書式第三
 號ノ如シ」トアルヲ「二十六年大藏省令第三十
 七號」ト改メ第七號書式ニ據ル
 第十二條第一項中「支出簿同」トアルヲ削リ送付ノ
 下「シ各其證明ヲ請フヘシ」トアルヲ「スヘシ」ト及
 同條第二項中「當該官吏證明簿月計對照表」トアル
 ルヲ「前項歳出金月計對照表」ハ當該官吏ノ證明ヲ
 受ケ」ト改ム
 第十三條ヲ左ノ如ク改ム
 中央金庫ハ官立學校及圖書館歳出仕拂元金仕拂
 元受高差引簿ニ據リ毎月官立學校及圖書館歳出
 仕拂請求書受領簿額報告書ヲ製シ當該主任命
 令官ニ提出シテ證明ヲ受ケ金庫出納後之ニ署名
 捺印シ毎月出納計算書ト共ニ大藏省ヘ提出スヘ
 シ

シ(二十六年大藏省令第三十
 七號)ノ第三號書式ニ據ル
 第十七條ヲ左ノ如ク改ム
 本金庫ハ現金出納原簿ニ據リ毎五十ノ日ニ金庫
 出納事務規程第六十五條ノ收支金報告表ハ官立
 學校歳入歳出仕拂元金收支額ヲ掲ケ報告スヘシ
 第二十五條第二十七條ニ左ノ一項ヲ加フ
 毎年七月ノ出納内譯書ニハ前年度所屬歳入歳出
 出納明細書ヲ添付スヘシ
 第二十四條ヲ削ル
 附屬第六號第七號第十四號第十五號書式ヲ左ノ如
 ク改メ第三號第四號第八號第九號書式ヲ削
 (書式略ス)
 ○大藏省訓令 明治三十四年三月
 出納官吏 金庫出納役
 明治二十六年大藏省訓令第五十四號官立學校及圖
 書館會計金庫出納事務規程第三條中「シ其旨仕拂
 命令官ニ報告」ノ十一字ヲ削除ス
 ○明治二十三年大藏省令第九號
 (作業及鐵道會計規則ニ據リ要
 スル諸報告書諸表諸帳簿書式)
 中改正
 ○大藏省令 明治三十三年四月 明治二十三年大
 藏省令第九號書式ヲ左ノ通り改正ス
 一 目錄中「收入官吏收入報告書」トアルヲ「歳入徵
 收官吏報告書」ト改メ「作業事務本局歳入官吏收入
 合計表」トアルヲ「作業事務本局歳入徵收官吏
 合計表」ト改メ「收入官吏收入簿」トアルヲ「歳入徵
 收官吏報告書」ト改ム

一 第五號書式欄外及備考第一中「收入報告書」トアル
 ルヲ「徵收報告書」記名「主任收入官吏」トアルヲ
 「歳入徵收官吏」ト改メ備考第二第四ヲ削ル
 一 第六號書式欄外及備考第一中「收入合計表」トアル
 ルヲ「徵收合計表」ト改メ記名及備考第二第六中
 「主任收入官吏」トアルヲ「歳入徵收官吏」ト改メ備
 考第五ヲ削ル
 一 第十一號書式表紙備考第二「主任收入官吏」ノ收
 入報告書若クハ收入合計表」トアルヲ「歳入徵收
 官吏」ノ徵收報告書若クハ徵收合計表」ト改ム
 一 第十五號書式欄外「收入官吏收入簿」トアルヲ
 「歳入徵收官吏報告書」備考第一第三中「收入簿」
 トアルヲ「徵收簿」備考第二主任收入官吏」トアル
 ルヲ「歳入徵收官吏」ト改メ備考第一ノ但書ヲ左ノ
 通り改メ「現金」ニテ「四」字ヲ削ル
 但二人以上歳入徵收官吏アルトキハ此書式ニ準
 シ徵收簿ヲ製シ本局歳入徵收官吏ハ其總
 收入ヲ登記スヘシ
 ○大藏省令 明治三十三年四月 明治二十三年大
 藏省令第九號中第七號書式ヲ左ノ通り改正ス
 (書式略ス)
 ●事業公債及鐵道公債特別會計
 法中改正 (明治三十四年四月
 法律第二十九號)
 朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル事業公債及鐵道公債特
 別會計法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 一 事業公債及鐵道公債特別會計法中左ノ通り改正ス
 第二條中但書ヲ左ノ如ク改ム
 但シ償金特別會計資金ノ一時雜費金ヲ返償スル
 場合ニハ直ニ償金特別會計ノ資金ニ繰入シ又盛

灣事業公債法第五條ニ依ル一時借入金ヲ償還ス
 ル場合ニハ直ニ臺灣銀行ニ仕拂フヘシ
 ●清國事件費ニ關スル財政上必
 要處分ノ件 (明治三十三年六月
 勅令第二十七號)
 朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ帝國憲法第七十條ニ依リ
 清國事件費ニ關スル財政上必要處分ノ件ヲ裁可シ
 茲ニ之ヲ公布セシム
 清國事件ニ關スル經費支辨ノ爲政府ハ軍艦水雷艇
 補充基金災害準備基金及教育基金ノ特別會計ニ屬
 スル資金ヲ使用スルコトヲ得
 前項ニ依リ使用シタル資金ハ後日補填スヘシ
 ●物品會計
 朕物品會計規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布
 セシム
 物品會計規則中左ノ通り改正ス
 第一條ニ左ノ一項ヲ加フ
 政府ノ保管ニ屬スル物品ニシテ各省大臣ニ於テ
 特ニ指定スルモノハ本規則ヲ準用ス此場合ニ於
 テハ各省大臣ヨリ會計検査院ヘ通知スヘシ
 第十條ノ二 各省大臣ハ検査ノ官吏ヲ命シ四年以
 内ヲ以テ一期トシ物品會計官吏ノ保管スル物品
 ノ全部ヲ精細ニ検査セシメ其調査ヲ作ラシムヘ
 シ但シ經費ニ屬スル物品ハ各省大臣適宜ニ検査
 ノ方法ヲ設クヘシ
 第十三條中「第十一條」ヲ「第十條ノ二、第十一條」
 ニ改ム
 第十五條第一項中「年度後四箇月以内」ヲ「會計檢

査院所定ノ期限内」ニ改ム
 第十八條ノ二 會計検査院法第十六條ニ依リ委託
 検査ニ付シタル物品ニ對シテハ帳簿ヲ以テ出納
 ナ證明セシメ第十五條ノ計算書ヲ省略スルコト
 ヲ得
 第十九條 會計規則第八十四條第八十五條第八十
 八條第九十九條第九十八條ノ二及第二百二條乃至
 第二百十條ハ物品會計官吏ニ準用ス
 第二十條 物品ノ保管出納ニ關スル規定及帳簿ノ
 様式ハ各省大臣之ヲ定メ發布前會計検査院ヘ通
 知スヘシ
 附則
 本令ハ明治三十三年十月一日ヨリ之ヲ施行ス
 ●陸軍兵備品會計規則中改正 (明
 治三十四年二月
 勅令第九號)
 朕陸軍兵備品會計規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之
 ヲ公布セシム
 陸軍兵備品會計規則第二條ニ左ノ一號ヲ加フ
 一 軍隊輸送用補助物件
 ●海軍被服條例 (明治三十四年二月
 勅令第四號)
 朕海軍被服條例ノ改正ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシ
 ム
 海軍被服條例
 第一條 准士官以上初任及候補生採用ノ際ハ武装
 手當トシテ左ノ金額ヲ給シ兵曹長及機關兵曹長
 ヨリ各其ノ上官ニ進級シタル者ニハ士官初任ト
 同額ヲ給ス但シ准士官ヨリ士官ニ任セラレタル
 トキハ武装手當ヲ給セス
 士官以上 八十圓
 准士官 四十圓

候補生 三十圓
 第二條 准士官以上及候補生ニシテ艦船ノ破壞又
 ハ沈没ニ依リ被服物品ヲ亡失シタルトキハ其ノ
 狀況ニ應ジ服裝手當トシテ左ノ金額以內ヲ給ス
 ルコトヲ得
 將 二百四十圓
 上長官 二百圓
 士官 百六十圓
 准士官 八十圓
 候補生 六十圓
 第三條 現役下士卒及召集中ノ豫備役後備役下士
 卒ニハ官職相當ノ被服物品ヲ交付ス但シ歸休兵
 ハ此ノ限ニ在ラス
 現役下士卒ニ交付スヘキ定數ハ別表ニ依リ
 召集中ノ豫備役後備役下士卒ニ交付スヘキ定數
 ハ別表ノ範圍內ニ於テ海軍大臣之ヲ定ム歸休兵
 ナ召集シタルトキ亦同シ
 第四條 熱帶地方若ハ惡疫流行地ニ在ル下士卒又
 ハ同地方ニ航行スル艦船乗組ノ下士卒ニハ腹巻
 ナ臨時交付ス
 結氷期ニ際シ凍港ニ在ル軍艦乗組ノ下士卒若ハ
 之ニ均シキ地方ニ在ル下士卒ニハ適宜防寒服ヲ
 給與スルコトヲ得
 第五條 下士卒ニ交付スル被服物品ハ交換期限、
 交換定數ヲ定メ之ヲ交換ス其ノ期限及定數ハ海
 軍大臣之ヲ定ム但シ夏服略帽、麻襪、襪、襪、
 帽、袴、袴、靴、靴、手袋、折メス組、紺足袋、正
 服帽、臂章、腹巻ハ還付セシメス
 第六條 下士卒ニハ被服物品修補料トシテ一箇月
 十錢ヲ給ス但シ入院、在監又ハ逃亡中ノ者ニハ
 之ヲ給セス
 第七條 下士卒現役ヲ離レ若ハ歸休ヲ命セラレタ

ルトキハ數額ヲ定メ其ノ被服物品ヲ給與ス其ノ定數ハ海軍大臣之ヲ定ム
豫備役後備役下士卒歸休兵ニシテ召集ヲ解キタル場合ニ於テ被服物品ノ給與ヲ必要トスルトキハ適宜之ヲ給與スルコトヲ得
第八條 下士卒死亡シタル場合ニ於テ被服物品ノ給與ヲ必要トスルトキハ適宜之ヲ給與スルコトヲ得
第九條 記章佩用ノ資格ヲ有スル下士卒ニハ其ノ

(別表)

品名	官職		日	
	官	職	日	職
正服上衣袴	一等兵曹	二等兵曹	二等兵曹	二等兵曹
軍服上衣袴	一等船匠手	二等船匠手	二等船匠手	二等船匠手
通常軍服上衣袴	一等機關兵曹	二等機關兵曹	二等機關兵曹	二等機關兵曹
夏服上衣袴	一等看護手	二等看護手	二等看護手	二等看護手
外 套	一等廚宰	二等廚宰	二等廚宰	二等廚宰

記章ヲ給與ス
第十條 左ニ掲グル場合ニ於テ被服物品ノ給與ヲ必要トスルトキハ適宜之ヲ給與スルコトヲ得
一、離破船乗組ノ者又ハ漂流人ヲ救護スルトキ
二、局外中立ノ際交戰國ノ軍務ニ從事スル者ニシテ傷疾ヲ受ケ若ハ疾病ニ罹リタル者其ノ他避難者ヲ帝國艦船ニ於テ救護スルトキ
三、外國ニ於ケル戰亂又ハ事變ニ際シ帝國臣民ヲ艦船ニ於テ保護スルトキ

附則
本令ハ明治三十四年四月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ本令ニ依リ品目ヲ新設又ハ改正シ若ハ交付定數ヲ增加シタル被服物品ノ交付ハ漸次執行スルコトヲ得
本令ニ依リ品目ヲ廢止シ若ハ交付定數ヲ減シタル被服物品ハ當分ノ内舊條例ニ依リ交付交換スルコトヲ得

品名	給與定數	品名	給與定數
雨 衣	一	雨 衣	一
正 服 帽	一	正 服 帽	一
軍 服 帽	一	軍 服 帽	一
夏 服 帽	一	夏 服 帽	一
襪 靴	一	襪 靴	一
中 著	一	中 著	一
中 著	一	中 著	一
脚 絆	一	脚 絆	一
脚 絆	一	脚 絆	一
麻 襪	一	麻 襪	一
襪 組	一	襪 組	一
襪 卷	一	襪 卷	一
襪 飾	一	襪 飾	一
手 袋	一	手 袋	一
手 袋	一	手 袋	一
袴 鈎	一	袴 鈎	一
シ ャ ツ	一	シ ャ ツ	一
靴	一	靴	一
靴	一	靴	一
短 劍	一	短 劍	一

明チ爲スコトヲ得但此場合ニ在リテハ主任物品
會計官吏ヲ經由スヘシ
第三條 物品出納計算書ニハ左ノ區分ニ準シ物品
ノ種類若クハ所用ノ目的ニ依リ適宜類別シテ每
品之ヲ列記スヘシ但同名稱ノ品種ハ之ヲ集計ス
ルモ妨ケナシ

一 通常物品ニ在リテハ器具、機械、備品、消耗
品、動物等ニ之ヲ區分スヘシ
二 作業及鐵道其他之ニ類スル部局ノ事業用物
品ニ在リテハ生產品、材料等、機械運轉用
品、作業場用備品、作業場用器具機械等ニ之
ヲ區分スヘシ
三 造船造兵材料鐵道用品資金所屬物品其他工
事材料林產物品、農工業物品ノ類ニ在リテ
ハ地金木材穀類等ニ之ヲ區分スヘシ
第四條 左ノ事項ハ物品出納計算書ノ備考ニ記載
スヘシ
一 露漚書類中他ノ計算證明上提出濟ノモノア
ルトキハ其事由
二 現在品ノ内地運送中ノモノアルトキハ其
數量價額及事由
三 既在年度代價收入濟ニ係ル物品ノ提出濟ノ爲
シタルモノアルトキハ其數量及價格
第五條 物品出納ノ露漚トシテ提出スヘキモノ左
ノ如シ
一 物品會計規則第六條ノ規定ニ據リタル命令
書及領收證書但監督ノ任アル官吏ノ保證書
ヲ以テ代用スルコトヲ得
二 不用物品ノ賣拂ニ對シテハ品質數量代價
賣拂ノ年月日並代價納付濟ノ年月日及其事
由ヲ詳記シタル當該官吏ノ證明書又ハ決議
書

三 亡失毀損ノ物品ニ對シテハ當該上官ノ認定
アル品質、數量、價格及其亡失毀損ニ係ル事
實ヲ詳記シタル證明書其辨償ニ係ルモノハ
尙其物品ノ數量及辨償金額ノ仕譯書
四 贈與拂等ノ物品ニ對シテハ其價格事由ヲ詳
記シタル證明書又ハ決議書
作業及鐵道造船造兵材料鐵道用品資金所屬ノ物
品ニ對シテハ前各號書類ノ外左ノ書類ヲ提出ス
ヘシ
一 價格ヲ評定シタルモノハ其評定價格書又年
度末ニ於テ其價格ヲ改定シタルモノアルト
キハ每件其事由ヲ詳記シタル仕譯書又ハ決
議書
二 不用物品ニ組換タルモノアルトキハ每件其
事由ト元價格又ハ見積價格ヲ詳記シタル證
明書若クハ決議書
收入印紙及郵便切手類ニ對シテハ第一項各號書
類ノ外左ノ書類ヲ提出スヘシ
一 交換渡ニ對シテハ受取人ノ領收證書但損傷
汚染又ハ廢棄毀壞ニ係ル交換ニハ其事由並
種類數量ヲ詳記シタル當該上官ノ認定書ヲ
添付スヘシ
二 遺失及燒却拂ニ對シテハ事由並種類數量ヲ
詳記シタル當該上官ノ認定書及立會官吏ノ
證明書
前各項ノ外物品ノ種類ニ依リ特ニ明細書若クハ
露漚書ヲ要スルモノハ別ニ之ヲ指定ス
第六條 前條ノ露漚書類ハ受拂ニ大別シ物品出納
計算書ニ掲グル品目毎ニ其區畫ノ順次ニ依リ之
ヲ編纂シ其表紙ニ數量價格ノ合計及露漚書ノ
枚數ヲ記載スヘシ但一品目ノ露漚書僅少ナルモノ
ハ計算書ニ掲グル品目ノ順次ニ從ヒ合算スルモ
可シ

一 證明書中數種ノ品目混合セルモノアルトキハ
別冊ニ編纂シ其表紙ニ每品目ノ數量價格合計ヲ
記載スヘシ
第七條 當時出納チナササル倉庫若クハ貯藏所ノ
物品ニシテ物品會計規則第十八條ニ依リ調査ヲ
以テ證明スル場合ニ於テ前同ノ證明書ニ對シ増
減異動アルモノハ其仕譯書ヲ添付スヘシ
第八條 下検査書ハ物品出納計算書毎ニ調製シ左
ノ事項ヲ記載スヘシ
一 物品出納計算書ト物品出納簿トノ符合及其
現在品ノ保證
二 事實ニ適合セスト認定シタル事項及其理由
第九條 審理書及答辯書ハ下検査ヲ執行スル官吏
ヲ經由スヘシ
第十條 本規程ハ明治三十三年度分ヨリ施行ス
造幣局金銀地金及廢紙幣準備貯藏館公債證書
類ニ係ル出納ノ證明ハ別ニ定ムル所ノ規程ニ依
ル

一 物品會計規則第六條ノ規定ニ據リタル命令
書及領收證書但監督ノ任アル官吏ノ保證書
ヲ以テ代用スルコトヲ得
二 不用物品ノ賣拂ニ對シテハ品質數量代價
賣拂ノ年月日並代價納付濟ノ年月日及其事
由ヲ詳記シタル當該官吏ノ證明書又ハ決議
書

一 證明書中數種ノ品目混合セルモノアルトキハ
別冊ニ編纂シ其表紙ニ每品目ノ數量價格合計ヲ
記載スヘシ
第七條 當時出納チナササル倉庫若クハ貯藏所ノ
物品ニシテ物品會計規則第十八條ニ依リ調査ヲ
以テ證明スル場合ニ於テ前同ノ證明書ニ對シ増
減異動アルモノハ其仕譯書ヲ添付スヘシ
第八條 下検査書ハ物品出納計算書毎ニ調製シ左
ノ事項ヲ記載スヘシ
一 物品出納計算書ト物品出納簿トノ符合及其
現在品ノ保證
二 事實ニ適合セスト認定シタル事項及其理由
第九條 審理書及答辯書ハ下検査ヲ執行スル官吏
ヲ經由スヘシ
第十條 本規程ハ明治三十三年度分ヨリ施行ス
造幣局金銀地金及廢紙幣準備貯藏館公債證書
類ニ係ル出納ノ證明ハ別ニ定ムル所ノ規程ニ依
ル

出納官吏
大藏省所管出納官吏身元保證
金取扱規程(明治三十三年十二月
號) 大藏省訓令第六十三號
警視廳 專賣局 北海道廳 府 關
造幣局 稅關

稅務管理局
臨時沖繩縣土地整理事務局
臨時稅關工部部
當省所管出納官吏身元保證金取扱規程左ノ通相定
現金前渡ヲ受クル官吏

Table with 2 columns: 取額 (Amount) and 保管額 (Guarantee Amount). Rows include 五百圓以上六百圓未満, 六百圓以上七百圓未満, etc.

第二條 各廳長官ハ前條達濟ノ上ハ直ニ第一號書
式ニ依リ本大臣及會計検査院長ニ報告スヘシ
第三條 出納官吏現金ヲ以テ身元保證金ヲ納付セ
ムトスルトキハ各廳長官ハ保管物取扱規程ニ依
リ當該出納官吏ヲシテ現金ヲ金庫ニ預ケ入レシ
メ其ノ保管證書ニ第二號書式ノ納付證書ヲ添へ
差出サシメ保管證書ハ之ヲ保管スヘシ
第四條 出納官吏土地ヲ現金ニ代用シテ納付セム
トスルトキハ各廳長官ハ當該出納官吏ヲシテ第
三號書式ノ土地抵當權設定登記請求書二通及第
四號書式ノ土地抵當權設定證書一通ヲ差出サシ
ムヘシ

明治三十四年一月一日ヨリ施行ス
但明治三十二年當省訓令第五十號ハ本規程施
行ノ日ヨリ廢止ス
大藏省所管出納官吏身元保證金取扱規程
物品會計官吏

Table with 2 columns: 保證金額 (Guarantee Amount) and 保管額 (Guarantee Amount). Rows include 五百圓以上六百圓未満, 六百圓以上七百圓未満, etc.

第五條 各廳長官前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ直
ニ登記囑託ノ手續ヲ爲シ登記所ヨリ登記證書
ノ交付ヲ受ケタルトキハ之ヲ保管スヘシ
第六條 出納官吏有價證券ヲ現金ニ代用シテ納付
セムトスルトキハ各廳長官ハ保管物取扱規程ニ
依リ當該出納官吏ヲシテ該證券ヲ利札付ノ儘金
庫ニ預ケ入レシメ其ノ保管證書ニ第五號書式ノ
質權設定證書ヲ添へ差出サシメ保管證書及質權
設定證書ハ之ヲ保管スヘシ
第七條 登記證書ナルトキハ記名者ヲシテ其ノ記名
證明書ニシタル取扱店ノ承諾書又記名勸業債券
ナルトキハ記名者ヲシテ其ノ發行者タル會社ノ

第一條 各廳長官ハ左ノ標準ニ依リ所屬出納官吏
ノ身元保證金額ヲ定メ之ヲ當該出納官吏ニ達ス
ヘシ
其取扱金額保證價格ニ増減アリタルトキ亦同シ

Table with 2 columns: 保證金額 (Guarantee Amount) and 保管額 (Guarantee Amount). Rows include 五百圓以上六百圓未満, 六百圓以上七百圓未満, etc.

帳簿ニ質權ノ設定記入濟ノ書面ヲ受ケシメ之ヲ
當該出納官吏ヨリ差出サシムヘシ
第七條 現金ニ代用スル土地若クハ有價證券ハ其
ノ價格身元保證金額ニ對シ過剩アルモノ其ノ儘納
付スルチ妨ケス
第八條 出納官吏ノ身元保證金納付濟トナリタル
トキハ各廳長官ハ其ノ納付金額ニ對スル第六號
書式ノ納付證書ヲ當該出納官吏ニ交付スヘシ
第九條 出納官吏保證人ヲ立テ身元保證金ノ一部
若クハ全部ノ免除ヲ請ハムトスルトキハ各廳長
官ハ當該出納官吏ヲシテ第七號書式ノ願書ニ相
當ノ證明ヲ受ケタル保證人ノ資産調査書ヲ添へ差

出シ其ノ認可ヲ請ハシムヘシ
 第十條 各廳長官前條ノ認可ヲ爲シタルトキハ當該出納官吏ヨリ其ノ保證人ノ調製シタル第八號書式ノ身元保證金辨償引受證書ヲ徵シ之ヲ保管スヘシ
 各廳長官ハ第九號書式ニ依リ其ノ保證人ノ住所氏名職業ヲ會計検査院長ニ通知スヘシ
 第十一條 各廳長官第八號ノ身元保證金納付済證書交付シ又ハ第十條ノ身元保證金免除願ノ認可ヲ爲シタルトキハ第十號書式ニ依リ其ノ旨直ニ本大臣ニ報告スヘシ
 第十二條 出納官吏身元保證金ノ拂戻ヲ請ハムトスルトキハ各廳長官ハ第十一號書式ノ請求書ニ身元保證金納付済證書ニ認可狀寫ヲ添ヘ請求セシムヘシ但シ保證人ヲ立テ免除ヲ得タル出納官吏ニ對シテハ第十二號書式ノ請求書ヲ差出サシムヘシ
 第十三條 各廳長官前條ノ請求ヲ受ケタルトキハ保管證書實額設定證書又ハ身元保證金辨償引受證書ヲ請求者ニ還付シ其ノ領收證書ヲ徵スヘシ土地ニ係ルモノハ土地抵當權解除證書ヲ調製シ抵當權抹消登記ノ手續ヲ了シ土地抵當權設定證書並ニ土地抵當權解除證書ヲ請求者ニ還付シ其ノ領收證書ヲ徵スヘシ
 第十四條 各廳長官ハ會計規則第五百五條ニ依リ出納官吏ノ身元保證金ヲ以テ損失金ノ辨償ニ充テムトスルトキハ身元保證金ヨリ損失金ノ辨償ニ充テヘキ金額ヲ控除シ其ノ旨出納官吏ニ通知スヘシ
 第十五條 各廳長官ハ會計規則第五百五條第二項ノ場合ニ於テ土地若クハ有價證券ノ公賣シタルトキハ同時ニ公賣公告入費ノ辨償ヲ出納官吏ニ命

スヘシ
 第十六條 各廳長官ハ會計規則第五百五條第三項及第六條ノ場合ニ於テハ直ニ其ノ辨償遺留ノ手續ヲ履行スヘシ
 第十七條 出納官吏會計規則第八條ニ依リ身元保證金ノ追納ヲ要スルトキハ各廳長官ハ其ノ期限ヲ定メ當該出納官吏ニ通知スヘシ
 第十八條 數職ヲ兼スル出納官吏ノ身元保證金ハ各職毎ニ區別シ納付セシムヘシ
 第十九條 各廳長官ハ第十三號書式ノ出納官吏身元保證金彙帳ヲ備ヘ身元保證金ニ關スル一切ノ事項ヲ登記スヘシ
 第二十條 各廳長官ハ本規程第十四條乃至第十六條ノ處分ヲ爲シタルトキハ其ノ旨直ニ本大臣ニ報告スヘシ
 (書式略ス)
 ●農商務省所管 出納官吏身元保證金取扱手續中改正 (明治三十四年三月農商務省訓令第七號)
 本省一般 大林区區署、礦山監督署、農事試驗場、生絲検査所ヲ除ク
 明治二十六年當省訓令第三十三號出納官吏身元保證金取扱手續中ノ如ク改正ス
 第五條ノ左ノ如ク改ム
 土地ヲ以テ現金ニ代用納付セントスルトキハ第二號書式ノ抵當權設定證書ニ第三號書式ノ登記請求書ヲ添テ農商務大臣ニ差出スヘシ
 第六條ノ左ノ如ク改ム
 農商務大臣ハ前條書類ヲ受ケタルトキハ登記ノ手續ヲ爲スヘキモノトス
 第七條ヲ削除ス

第八條ヲ第七條トシ左ノ如ク改ム
 利札付公債證書又ハ勸業債券ヲ以テ現金ニ代用納付セントスルトキハ各記名ノモノヲ保管物取扱規程ニ依リ金庫ニ預ケ入レ其保管證書ヲ得之ニ第四號書式ノ納付書及第五號書式ノ實額設定通知書ヲ添付シ農商務大臣ニ差出スヘシ
 第八條トシテ左ノ一條ヲ加フ
 農商務大臣ハ前條ノ實額設定通知書ヲ受ケタルトキハ之ヲ第三號書式ニ送付スヘキモノトス
 第九條中「第五號書式」トアルヲ「第六號書式」ト改ム
 第十一條中「第六號書式」トアルヲ「第七號書式」ト改ム
 第十二條中「第七號書式」トアルヲ「第八號書式」ト改ム
 第十四條中「第八號書式」トアルヲ「第九號書式」ト改ム
 第十五條ヲ左ノ如ク改ム
 農商務大臣ハ前條ノ請求書ヲ受ケタルトキハ保管證書、抵當權設定證書、現金代用公債證書納付證書又ハ身元保證金辨償引受證書ヲ返付シ領收證書ヲ徵スルモノトス
 第十六條ヲ削除シ第十七條ヲ第十六條トス
 書式中第三號及第十號ヲ削除シ第二號ヲ第三號トシ第五號ヲ第六號トシ以下順次繰下ケ第二號、第三號、第四號及第五號書式ヲ左ノ如ク改ム
 (書式略ス)
 ●明治二十六年陸軍省訓令甲第七號 出納官吏身元保證金代用土地登記手續ノ件(廢止) (明治三十四年三月陸軍省訓令第一號)

北海道廳 府縣
 明治二十六年陸軍省訓令第七號ヲ廢ス

●明治二十二年 大藏省訓令第七十號(出納官吏現金取扱規則中保管金引出切符及監守證書式)中改正 (明治三十三年四月大藏省訓令第三十號) 出納官吏

●官設鐵道、郵便、電信、電話官署 出納員現金出納ニ關スル件 (明治三十三年十一月) 勅令第四百八號

朕官設鐵道、郵便、電信、電話官署出納員現金出納ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 第一條 明治三十三年法律第五十號ニ依リ官設鐵道、郵便、電信、電話官署ニ於テ其ノ事務員ニ現金出納ヲ分掌セシムルトキハ主任出納官吏若クハ分任出納官吏ノ所屬出納員トシテ之ヲ取扱ハシムヘシ
 第二條 出納員ノ領收シタル現金ハ之ヲ所屬出納官吏ニ拂込ムヘシ
 第三條 出納員ノ出納事務ニ要スル帳簿及樣式ハ逓信大臣ニ之ヲ定ム
 第四條 出納員ハ其ノ現金出納ニ關シ逓信大臣ノ指揮監督ヲ受ク
 第五條 出納員ノ身元保證金及之ニ關スル規定ハ逓信大臣ニ之ヲ定ム
 ●明治三十三年法律第五十號(官

設鐵道、郵便、電信、郵便爲替及郵便貯金ニ屬スル現金出納ニ關スル件)ヲ臺灣ニ施行スルノ件 (明治三十三年六月) 勅令第二百六十三號

●明治二十六年 大藏省訓令第七十六號(北海道廳取扱ニ係ル諸收入ニシテ收入官吏ヨリ金庫ニ拂込ム收入取扱方)中改正

●警視廳北海道廳府縣收入官吏配置方ノ件 (明治三十三年四月) 大藏省訓令第八號

朕明治三十三年法律第五十號ヲ臺灣ニ施行スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 明治三十三年法律第五十號ヲ臺灣ニ施行ス
 十六號(北海道廳取扱ニ係ル諸收入ニシテ收入官吏ヨリ金庫ニ拂込ム收入取扱方)中改正
 諸收入官吏(若クハ收入官吏ニシテ歳入歳出外ノ現金ヲ取扱フ者)任命(異動)報告書
 在任部局名所在地名現金取扱見込高 前 任 者
 官 氏 名 解 任 年 月 日 官 氏 名 就 任 年 月 日 事務授受年月日
 右報告候也 大藏大臣宛
 備 考
 一 收入官吏ニシテ歳入歳出外ノ現金ヲ取扱フ出納官吏ノ資格ヲ兼ル者ハ尙其資格ニ就キ之ヲ別紙ニ調製スヘシ
 一 從前身元保證金ヲ納付セサル收入官吏ニシテ之ヲ納付スヘキ資格ニ變更セル場合ハ特ニ報告スヘシ
 一 新ニ收入官吏ヲ命シタルトキハ前任者ノ欄ニ斜線ヲ施シ後任者ノ欄ニ記入スヘシ
 ●税關及稅務管理局收入官吏配

(明治三十三年四月) 大藏省訓令第三十二號
 北海道廳 收入官吏 金庫出納役
 明治二十六年當省訓令第七十六號第三項中「諸收入ノ收納ヲ監督スル官吏」トアルヲ「歳入徵收官」ト改メ第四項ヲ削ル
 ●警視廳北海道廳府縣收入官吏配置方ノ件 (明治三十三年四月) 大藏省訓令第八號
 警視廳 北海道廳 府縣
 明治二十六年大藏省訓令第五十號左ノ通改正シ明治三十三年度ヨリ施行ス
 各廳長官ハ諸收入ノ收入官吏ヲ命シ左記書式ニ依リ報告スヘシ其異動ヲ生シタルトキ亦同シ
 置方 (明治三十三年四月) 大藏省訓令第十六號
 北海道廳 長崎縣 島根縣 鹿兒島縣 稅關 稅務管理局
 稅關及稅務管理局收入官吏配置方左ノ通相定メ明治三十三年度ヨリ施行ス
 第一條 稅關長ハ主任收入官吏トシ稅關支署長ハ所屬稅關主任收入官吏ノ分任收入官吏トス
 稅關長ハ必要ニ應シ部下ノ官吏ニ分任收入官吏ヲ命スルトヲ得
 貨物ノ検査ニ從事シタル官吏關稅ヲ收入シタル

トキハ其所屬稅關主任收入官吏ノ分任收入官吏ト心得ヘシ(三十四年大藏省訓令第三號ヲ以テ本條改正三十四年度ヨリ施行ス)

第二條 稅務管理局長ハ主任收入官吏トシ稅務署長及那覇船政所長ハ所屬稅務管理局主任收入官吏ノ分任收入官吏トシ但稅務管理局長ハ必要ニ應シ他ノ官吏ニ分任收入官吏ヲ命スルコトヲ得(同上)

第三條 町村制ヲ施行セサル地方ニシテ稅務署所在地外ニアル町村ノ戶長ハ所屬稅務管理局主任收入官吏ノ分任收入官吏トシテ國稅徵收ノ事務ヲ取扱フヘシ(同上)

第四條 稅關長又ハ稅務管理局長ハ第一條第二項又ハ第二條但書ニ依リ收入官吏ヲ命シタルトキ若ハ收入官吏ニ異動ヲ生ジタルトキハ左記書式ニ據リ報告スヘシ

在職部局名	所在地名	現金取扱見込額	前職年月日	官氏名	後任者	事務授受年月日

右報告候也

年月日

大藏大臣宛

備考

- 一 國稅ノ收入ヲ取扱フ收入官吏ト國稅外諸收入ノ收納ヲ取扱フ收入官吏トハ之ヲ區別シ別紙ニ調製スヘシ
- 但一人ニシテ右ニ資格ヲ兼ル者ハ國稅收入官吏ト兼テ報告書官氏名ノ下ニ諸收入官吏ニ係ル報告書ニハ之ヲ除クヘシ
- 一 收入官吏ニシテ歳入歳出外ノ現金ヲ取扱フ出納官吏ノ資格ヲ兼ル者ハ尙其資格ニ就キ之ヲ別紙ニ調製スヘシ
- 一 從前員元保證金ヲ納付セサル收入官吏ニシテ之ヲ納付スヘキ資格ニ變更セル場合ハ特ニ報告スヘシ
- 一 新タニ收入官吏ヲ命シタルトキハ前任者ノ閣ニ斜線ヲ施シ後任者ノ欄ニ記入スヘシ

何稅關長又ハ何稅務管理局長氏名

● 出納官吏保管現金亡失ノトキ、辦償ヲ命シタルトキ及私訴提起ノトキ報告ノ件 (明治三十三年六月內務省訓令第十二號)

內務省所管各廳
出納官吏銀行又ハ一人私人ニ預托ノ現金ニ對スル利子ヲ受取リタルトキ取扱方ノ件 (明治三十三年七月大藏省訓令第五十六號)

明治二十二年大藏省令第十三號出納官吏現金取扱規則第十四條ニ依リ銀行又ハ一人ニ現金保管ヲ托セシ場合ニ於テ該預金ニ對スル利子ヲ受取タルトキハ收入官吏トシテ之ヲ取扱ヒ金庫へ拂込ノ手續ヲ爲スヘシ

● 明治三十一年大藏省訓令第五十三號(政府極印付一圓銀貨出納計算整理手續)中改正 (明治三十一年五月大藏省訓令第四十九號)

明治三十一年大藏省訓令第五十三號在臺灣出納官吏一圓銀貨出納計算整理手續第三條第四條第五條中民政部ノ下ニ(陸軍所屬出納官吏ニ在)及第六條中民政部長ノ下ニ(陸軍所屬出納官吏ニ在)ノ括弧及劃書ヲ加フ

● 歲入徵收官交替ノトキ手續ノ件

○ 大藏省訓令 明治三十三年五月 第四十五號

大藏省所管歲入徵收官
歲入徵收官交替ノトキハ直ニ關係ノ各金庫へ其旨ヲ通知スヘシ
一金庫ニ於テ前項ノ通知ヲ受ケタルトキハ帳簿上前任歲入徵收官官氏名ノ上ニ何年何月何日交替ニ據リ後任何官何某ニ改ムト記入スヘシ(前任官氏名ハ塗抹スヘカラス)

○ 內務省訓令 明治三十三年五月 第十號

歲入徵收官
當省所管歲入徵收官交替シタルトキハ本年大藏省訓令第四十五號ニ據リ取扱フヘシ

「官氏名」ニ改ム
第一號書式第二號書式中主任收入官吏「官氏名」所屬分任收入官吏ヲ削ル
第一號第四號第七號及第八號書式中「何」稅務署長「官氏名」扱ヲ「何」稅務署扱ニ改ム
第四號第七號及第八號書式中主任收入官吏「官氏名」所屬分任收入官吏「官氏名」扱ヲ「何」稅務署扱ニ改ム

○ 農商務省訓令 明治三十三年五月 第二十號

農商務省所管歲入徵收官
歲入徵收官交替ノ場合ニ於テハ明治三十三年五月大藏省訓令第四十五號ノ規定ニ準據シ取扱フヘシ

第一號第七號及第八號書式中主任收入官吏「官氏名」扱ヲ「何」稅務署局長「氏名」扱ニ改ム
第二號書式備考第二號中「何町村」分以下ヲ「何町村」分トスニ改ム
第八號書式中國稅關處分費納金ヲ削ル

● 明治二十六年大藏省訓令第七十九號(收入官吏轉免死亡等ニ依リ交替シタルトキ金庫へ通知方及金庫計算取扱手續)及明治二十七年大藏省訓令第十三號(分任收入官吏ノ屬スル主任收入官吏交替ノトキ事務引續手續)廢止 (明治三十三年五月)

● 國稅徵收法ニ依ル公共團體指定ノ件 (明治三十三年六月) 勅令第二百六十號

○ 大藏省令 明治三十三年四月 第九號

國稅徵收法施行細則中改正
省令第十號國稅徵收法施行細則中左ノ通改正シ明治三十三年度ヨリ施行ス

● 市町村ニ徵收スヘキ國稅ニ關スル件 中改正 (明治三十三年四月) 勅令第四百四十五號

● 明治三十年大藏省訓令第四十號(國稅徵收事務取扱方)中改正 (明治三十三年四月) 勅令第十七號

明治三十年大藏省訓令第四十號第七條左ノ通知改正
 明治三十三年度ヨリ施行ス
 第七條 滯納處分ノ引繼ヲシタル稅務署長ハ其
 金額ヲ測定額ヨリ控除シ其引繼ヲ受ケタル稅務
 署長ハ其金額ヲ測定額ニ組入レ整理スヘシ

●明治三十一年大藏省訓令第十
 一號(國稅徵收事務取扱上諸帳
 簿及報告書調製方)中改正(三十
 三年四月大藏省
 訓令第二十號)

稅務管理局

明治三十一年大藏省訓令第十一號中左ノ通知改正シ

明治三十三年度ヨリ施行ス

第二條 稅務管理局長ハ第三號書式繰越額整理簿
 ナ備ヘ前年度ニ於テ收入未済繰越ニ係ル事項ヲ
 記入スヘシ

第三條及第四條ヲ削ル

第五條 收入官吏ハ會計規則第二十五條ニ依リ領
 收簿ノ報告ヲナストキハ第四號書式ニ據リ稅務
 署ノ取扱ニ係ルモノハ稅務署長ヲ經由シ其他ハ
 直チニ稅務管理局長ニ報告スヘシ

第六條 稅務署長ハ徵稅簿ニ據リ第五號書式ノ徵
 收報告書ヲ翌月五日マテニ稅務管理局長ニ送付
 スヘシ

第七條中收入報告書ヲ徵收報告書ニ改ム

第八條 稅務管理局長ハ徵收簿ニ據リ徵收報告書

ヲ調製シ歲入金月計對照表ヲ添ヘ翌月十五日マ
 テニ大藏省ニ送付スヘシ
 第九條 收入官吏ハ第六號書式ニ據リ毎月現金拂
 込任譯書ヲ調製シ翌月一日限リ稅務署ノ取扱ニ
 係ルモノハ稅務署長ヲ經由シ其他ハ直チニ稅務
 管理局長ニ報告スヘシ但稅務管理局及稅務署在
 勤ノ收入官吏ニ於テハ第六號樣式ニ準シタル帳
 簿ヲ備ヘ之ヲ以テ報告ニ代フルコトヲ得
 (改正書式略ス)

●明治二十七年大藏省訓令第三
 十七號(北海道ニ於テ戶長又ハ
 水産物營業人組合納稅委員ヨ
 リ金庫へ拂込ム國稅金取扱方)
 中改正(明治三十三年四月
 大藏省訓令第三十四號)

北海道廳 收入官吏 金庫出納役
 官吏トアルヲ歲入徵收官ト改ム

●諸收入收納取扱規程

警視廳 北海道廳 府縣稅關 稅務管理局
 明治二十六年大藏省訓令第四十二號諸收入收納取
 扱規程左ノ通り改正シ明治三十三年度ヨリ施行ス

諸收入收納取扱規程

警視廳 北海道廳 府縣稅關 稅務管理局

第一條 警視廳北海道廳府縣稅關及稅務管理局ニ

於テ收納スル國稅外ノ諸收入ハ大藏省主管トシ
 テ特別ノ規定アルモノヲ除クノ外此規程ニ依リ
 取扱フヘシ但監獄ノ收入ハ此限ニ在ラス(三十
 三年大藏省訓令第六十二號ヲ以テ但書追加三十
 四年大藏省訓令第十二號ヲ以テ但書中削除)
 第二條 各廳長官ハ諸收入ヲ徵收セントスルトキ
 ハ特別ノ規定アルモノヲ除クノ外十五日以内ニ
 於テ適宜納期日ヲ定メ各納人ニ對シ別記書式ノ
 納入告知書ヲ發スヘシ但シ納人ナシテ收入官吏
 ニ即納セシムル場合ニ於テハ納入告知書ヲ發ス
 ルコトヲ要セス
 第三條 各廳長官ハ其所屬署長、官立學校長及
 北海道廳所管鐵道各驛主席官吏ニ委任シテ諸收
 入收納事務ヲ分掌セシムルコトヲ得
 第四條 納入告知書ハ納入ナシテ納金ヲ納付スル
 トキニ添付セシムヘシ
 第五條 各廳長官ハ納金ヲ其期限内ニ納付セサル
 者アルトキハ直チニ督促シ尙ホ完納ニ至ラサル
 トキハ速ニ相當ノ手續ヲ爲スヘシ
 第六條 收入官吏ハ毎月現金拂込任譯書ヲ調製シ
 各廳長官ニ報告スヘシ
 第七條 各廳長官ハ徵收簿ニ據リ徵收報告書ヲ調
 製シ歲入金月計對照表ヲ添ヘ翌月十五日マテニ
 大藏省ニ送付スヘシ
 第八條 諸收入ノ徵收事務ニ關スル取扱手續及帳
 簿報告等ノ書式ハ適宜之レヲ定ムヘシ

(別記)

備考

領收證書及報告書(通知書)用紙ノ納入金額納入年度種類等ハ總テ納入告知書發行廳ニ於テ記入スルモノトス
 用紙適宜 縱四寸五分ノモノニ枚 縱四寸五分ノモノニ枚 接綴

納 入 告 知 書

第 [何] 號 [某]	年 度 [何] 郡 市 [何] 町 村 [何] 某 [納]
經 常 (臨時) [何]	(款) [何] (項) [何] (目) [何]
大 藏 省 主 管 取 扱 廳 名 []	
一金 何 程	
[但何々] 收入ノ目的ヲ記載ス	
右(何)年(何)月(何)日限リ收入官吏官氏名又ハ(何々)金庫へ納付スヘシ	
明治[何]年[何]月[何]日	
納入告知書發行者官氏名 ㊦	

金庫 割印

領 收 證 書

第 [何] 號 [某]	年 度 [何] 郡 市 [何] 町 村 [何] 某 [納]
取 扱 廳 名 []	
一金 何 程	
[但何々]	
右領收候也	
明治[何]年[何]月[何]日	
[收入官吏官氏名] ㊦	
又ハ[何地金庫] ㊦	

報金庫
告知書

第 [何] 號 [某] 年 度 [何] 郡市 [何] 町村 [何] 某 [納
經常 (臨時) 何々 (款) [何] 々 (項) [何] 々 (目) [何] 々 (項) [何] 々 (目) 大藏省主官
取 扱 廳 名

一金 何程 取扱主任之印

右領收濟ニ付報告 (金庫ハ) 候也
通知 (書) 明治 [何] 年 [何] 月 [何] 日

[各廳長官氏名宛]
[收入官吏官氏名] 團
又ハ [何地金庫] 印

○農商務省訓令 明治三十三年四月 第十六號
製鐵所 鑛山監督署 生絲検査所 廣島鑛山
諸收入收納取扱方ノ儀ハ本月六日大藏省訓令第二
十七號ニ據リ取扱フヘシ

○内務省訓令 明治三十三年四月 第七號
大臣官房庶務課 衛生局
集 治 監 土 木 監督署
衛生試驗所 血清製藥院
痘苗製造所 傳染病研究所
海港検査所 警察監獄學校

收納取扱規程左ノ通知正シ明治三十三年度ヨリ施行ス
但明治二十九年拓殖務省訓令第三號ハ之ヲ廢止ス

第一條 諸收入收納取扱規程
第二條 內務省所管ノ諸收入ハ此規定ニ依リ取扱フヘシ
第三條 大臣官房庶務課長、衛生局長、各廳長官ハ納期日ヲ定メ各納入ニ對シ別記書式ノ納入告知書ヲ發スヘシ但納入ヲシテ收入官吏ニ即納セシムル場合ニ於テハ納入告知書ヲ發スルコトヲ要セス
第四條 納事務ヲ分掌セシムルコトヲ得
第五條 納入告知書ハ納入ヲシテ納金ヲ納付スルトキニ添付セシムヘシ
第六條 大臣官房庶務課長、衛生局長、各廳長官ハ納金ヲ其納期內ニ完納セサル者アルトキハ直チニ督促シ尙未完納ニ至ラサルトキハ速ニ相當ノ手續ヲ爲スヘシ
第七條 收入官吏ハ毎月現金拂込仕譯書ヲ調製シ各所屬ノ長官ニ報告スヘシ
第八條 大臣官房庶務課長、衛生局長、各廳長官ハ徵收簿ニ據リ徵收報告書ヲ調製シ歲入金月計對照表ヲ添ヘ之ヲ內務省ニ差出スヘシ
第九條 大臣官房庶務課、衛生局、衛生試驗所、血清製藥院、痘苗製造所、傳染病研究所、海港検査所、警察監獄學校、入徵收額計算書ヲ調製シ會計規則第五十二條ニ依リ之ヲ內務省ニ差出スヘシ
第十條 諸收入ノ徵收事務整理上必要ナル取扱手續及帳簿報告等ノ書式ハ適宜之ヲ定ムヘシ

清藥院、痘苗製造所、傳染病研究所、海港検査所、警察監獄學校ニ於ケル徵收官ハ徵收簿ニ據リ歲入徵收額計算書ヲ調製シ會計規則第五十二條ニ依リ之ヲ內務省ニ差出スヘシ

第九條 集治監、土木監督署ニ於ケル徵收官ハ徵收簿ニ據リ歲入徵收額計算書ヲ調製シ會計規則第五十二條ニ依リ之ヲ內務省ニ差出スヘシ

第十條 諸收入ノ徵收事務整理上必要ナル取扱手續及帳簿報告等ノ書式ハ適宜之ヲ定ムヘシ

(別記)

備考
領收證書及報告書(通知書)用紙ノ納入金額納入年度種類等ハ總テ納入告知書發行廳ニ於テ記入スルモノトス
用紙適宜縦四寸五分ノモノニ枚縦四寸五分ノモノ一枚接綴
横三寸三分ノモノ一枚横二寸五分ノモノ一枚接綴

告知書 納入

第 [何] 號 [某] 年 度 [何] 郡市 [何] 町村 [何] 某 [納
經常 (臨時) 何々 (款) [何] 々 (項) [何] 々 (目) [何] 々 (項) [何] 々 (目) 大藏省主官
取 扱 廳 名

一金 何程

「但何々」(收入ノ目的ヲ記載ス)
右(何)年(何)月(何)日限リ收入官吏官氏名又ハ(何々)金庫へ納付スヘシ
明治 [何] 年 [何] 月 [何] 日 納入告知書發行者 官 氏 名 印

領 取

第 [何] 號 [某] 年 度 [何] 郡市 [何] 町村 [何] 某 [納
取 扱 廳 名

收 證 書

一金何程
取主印
之印

「但何々」
右領收候也

明治何年何月何日

「收入官吏官氏名」印
又ハ「何地金庫」印

金庫
刺印

報金庫

第 [何] 號 [某] 年 [何] 度 [何] 郡市 [何] 町村 [何] 某 [納
經 常 (臨時) 何々 (款) 何々 (項) 何々 (目) 內務省主管
取 扱 廳 名

一金何程
取主印
之印

右領收濟ニ付報告(金庫ハ)候也
明治何年何月何日

「各廳長官氏名宛」

「收入官吏官氏名」印
又ハ「何地金庫」印

明治二十三年大藏省訓令第七十一號(甲應ヨリ乙應ニ向テ取

入金ヲ收納スルトキ取扱順序) 廢止(明治三十四年四月大藏省訓令第十六號)

北海道廳 府縣 明治二十三年大藏省訓令第七十一號ハ本年五月一日ヨリ廢止ス

爲替納金取扱順序廢止(明治三十三年大藏省訓令第六號)

北海道廳 府縣 出納官吏 金庫出納役 明治二十三年大藏省訓令第三十四號爲替納金取扱順序ハ本年五月一日ヨリ廢止ス

官吏遺族扶助法納金收入規則 中改正(明治三十三年四月勅令第五十一號)

朕官吏遺族扶助法納金收入規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム 官吏遺族扶助法納金收入規則中左ノ通改正ス 前條ニ依リ金庫ニ於テ差引シタル金員ハ歲入徵收官ノ計算ニ移シ直ニ報告書ヲ作リ之ヲ歲入徵收官ニ送付スヘシ

官吏遺族扶助法納金收入規則 取扱順序中改正

○大藏省訓令明治三十三年四月 明治二十三年大藏省訓令第三十八號 官吏遺族扶助法納金收入規則取扱順序中左ノ通改正ス 第二條二項金庫出納事務規程第十八條ノ下「金庫所在地外ニ在ル債主ニ任拂ヲ要シ又ハ」ノ十九字ヲ挿入ス 第三條第五條中「收入官吏」トアルヲ「歲入徵收官」ニ改メ第五條中「收入簿」トアルヲ「徵收簿」ニ改ム 第四條ヲ削除ス 第七條中「收入簿」ノ三字ヲ削除ス 第八條但書ヲ削除ス 第二號式中「收入官吏」トアルヲ「歲入徵收官」ニ改

○大藏省訓令明治三十三年四月 明治二十三年大藏省訓令第三十九號 官吏遺族扶助法納金收入規則取扱順序第九條及附屬第四號書式「收入官吏」トアルヲ「歲入徵收官」ニ改ム

明治二十四年大藏省令第十一號(年度課課發見訂正手續)中 改正(明治三十三年四月大藏省令第十六號)

明治二十四年大藏省令第十一號年度課課發見訂正手續左ノ通り改正ス 第一條中納額告知書ノ下「納付書送付書」ノ六字ヲ加ヘ「歲入」ノ測定官ヨリ收入官吏ヲ經テ「トアルヲ「歲入徵收官」ト改メ及「納付書」トアルヲ「徵收簿」ト改メ及「收入官吏」トアルヲ「歲入徵收官」ト改ム 第三條中「歲入」ノ徵收ヲ監督スル所ノ官吏又ハ收入官吏ニ領置シタル」ノ二十六字ヲ削除シ「該官吏」トアルヲ「歲入徵收官」ト改ム

關稅噸稅及稅關雜收入取扱規程中改正(明治三十三年四月大藏省訓令第十九號)

稅務管理局 稅關 明治三十二年大藏省訓令第五十三號關稅噸稅及稅關雜收入取扱規程中左ノ通改正シ明治三十三年度ヨリ施行ス 第六條 收入官吏ハ會計規則第二十五條ニ依リ領收濟ノ報告ヲナストキハ稅關支署管轄內ニアリテハ稅關支署長ヲ經由シ其他ハ直接ニ稅關長ニ報告スヘシ 第七條 收入官吏ハ第四號書式ニ據リ毎月現金拂込任譯書ヲ調製シ翌月一日限リ稅關支署長ヲ經

由シ又ハ直接ニ稅關長ニ報告スヘシ但稅關及稅關支署在勤ノ收入官吏ハ第四號書式ニ準シタル帳簿ヲ備ヘ之ヲ以テ報告ニ代フルコトヲ得 第八條 稅關支署長ハ納額整理簿ノ結果ニ依リ明治二十三年大藏省令第三十二號第四號書式ニ準シ徵收報告書ヲ調製シ翌月五日迄ニ稅關長ニ送付スヘシ

第九條 稅關長ハ徵收簿ニ依リ徵收報告書ヲ調製シ歲入金月計對照表ヲ添ヘ翌月十五日迄ニ大藏省ニ送付スヘシ 第一號書式中「何」稅關主任收入官吏「官氏名」所屬トアルニ欄ヲ「何」稅關所屬ノ一欄ニ分任收入官吏「官氏名」扱トアルヲ「何」稅關支署扱ニ主任收入官吏「官氏名」又ハ分任 扱トアルヲ「何」稅關支署扱ニ主任收入官吏「官氏名」トアルヲ「何」稅關支署扱「氏名」宛ニ改メ備考ヲ左ノ如ク改ム 稅關直接ノ報ニ係ルトキハ納稅告知書式申何稅關支署扱欄ニ斜線ヲ畫スヘシ 第三號書式中現金收入トアルヲ收入官吏ノ領收濟通知ヲ受クニ改メ同書式ノ備考ヲ削除ス 第四號書式(略ス)

明治三十二年大藏省訓令第六十號(租稅ノ現況報告樣式)中 改正(明治三十三年六月大藏省訓令第五十二號)

稅務管理局 明治三十二年八月大藏省訓令第六十號樣式中左ノ通改正追加ス 第一號、第二號、第三號樣式表中「明治何年」ヲ「明治何年何月一日」ニ改ム

一第七號様式表名中「何月末日」ヲ「何月一日」ニ備考第一中「十月末日、一月末日及四月末日」ノ現在額ニ依リ各翌月「五」十月一日、十二月一日、二月一日及四月一日ノ現在額ニ依リ各其ノ月「ニ」改メ「前年度ヨリ持越石數」欄及備考第二項ヲ削ル

一第八號様式表名中「明治何酒造年度第何期」ヲ「明治何年何月」ニ改メ備考ヲ左ノ通改正ス

一 本表ハ毎月査定ノ石數ヲ掲ケ翌月二十日マテニ送付スルモノトス

二 税率ノ異ルモノハ區分掲記スルモノトス

三 外國人ノ製造ニ係ルモノハ其ノ石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

四 査定石數中犯則ニ係ルモノ及税法第五條第二項但書ニ該當ノモノアルトキハ其ノ石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

五 造石税ノ免除ヲナシタルモノニシテ其ノ月査定ニ係ルモノハ尙其ノ石數ヲ査定石數ニ合算掲記スルモノトス第十三號及第十六號様式亦同シ

六 免除石數中前月以前ノ査定ニ係ルモノアルトキハ其ノ年月(既往年度ニ屬スル)及石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

七 前年度ヨリ持越石數「一」欄ヲ設ケ該石數ヲ掲記スルモノトス

一第十二號様式中「末日」ヲ「一日」ニ「各翌月」ヲ「其ノ月」ニ改メ「前年ヨリ持越石數」欄及備考第二項ヲ削ル

一第十三號様式表名中「第何期」ヲ「何月」ニ改メ備考ヲ左ノ通改正ス

一 本表ハ毎月査定ノ石數ヲ掲ケ翌月二十日マテニ送付スルモノトス

二 税率ノ異ルモノハ區分掲記スルモノトス

三 外國人ノ製造ニ係ルモノハ其ノ石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

四 査定石數中犯則ニ係ルモノアルトキハ其ノ石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

五 輸入税ヲ課セラレタルモノアルトキハ其ノ石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

一第十五號様式中備考ニ左ノ一項ヲ追加ス

五 毎年一月末日分ニ在テハ備考ニ醬油稅則第一條第二項ニ該當スル者ノ其ノ年一月一日現在人員ヲ掲記スルモノトス

一第十六號様式表名中「第何期」ヲ「何月」ニ改メ備考ヲ左ノ通改正ス

一 本表ハ毎月査定ノ石數ヲ掲ケ翌月二十日マテニ送付スルモノトス

二 税率ノ異ルモノハ區分掲記スルモノトス

三 外國人ノ製造ニ係ルモノハ其ノ石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

四 査定石數中犯則ニ係ルモノアルトキハ其ノ石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

五 免除石數中前月以前ノ査定ニ係ルモノアル

テニ送付スルモノトス

二 税率ノ異ルモノハ區分掲記スルモノトス

三 外國人ノ製造ニ係ルモノハ其ノ石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

四 査定石數中犯則ニ係ルモノアルトキハ其ノ石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

五 免除石數中前月以前ノ査定ニ係ルモノアルトキハ其ノ年月(既往年度ニ屬スル)及石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

六 前年ヨリ持越石數「一」欄ヲ設ケ該石數ヲ掲記スルモノトス

一第十四號様式表名中「前(後)期」ヲ「何月」ニ改メ備考ヲ左ノ通改正ス

一 本表ハ毎月ノ石數ヲ掲ケ翌月二十日マテニ送付スルモノトス

二 輸入税ヲ課セラレタルモノアルトキハ其ノ石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

一第十五號様式中備考ニ左ノ一項ヲ追加ス

五 毎年一月末日分ニ在テハ備考ニ醬油稅則第一條第二項ニ該當スル者ノ其ノ年一月一日現在人員ヲ掲記スルモノトス

一第十六號様式表名中「第何期」ヲ「何月」ニ改メ備考ヲ左ノ通改正ス

一 本表ハ毎月査定ノ石數ヲ掲ケ翌月二十日マテニ送付スルモノトス

二 税率ノ異ルモノハ區分掲記スルモノトス

三 外國人ノ製造ニ係ルモノハ其ノ石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

四 査定石數中犯則ニ係ルモノアルトキハ其ノ石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

五 免除石數中前月以前ノ査定ニ係ルモノアル

トキハ其ノ年月(既往年度ニ屬スル)及石數ヲ備考ニ内譯掲記スルモノトス

一第十七號様式備考中「一月」ヲ「二月」ニ改メ

一 第十九號様式備考ニ左ノ一項ヲ追加ス

二 輸入賣藥ニ係ルモノハ備考ニ内譯掲記スルモノトス

一 第二十三號様式中「第二十三號」ヲ「第十六號」ニ「各翌月」ヲ「其ノ月」ニ改メ

(追加様式略ス)

● 軍事費補足ノ獻金收入ノ件(明治三十三年九月六號) 北海道廳 府縣 省訓令第五十九號

軍事費補足ノ趣旨ヲ以テ人民ヨリ獻金スルモノアルトキハ當省主管トシテ收入スヘシ

● 收入證明規程(明治三十三年五月) 會計検査院第二號

收入證明規程左ノ通定ム

第一條 會計規則又ハ各特別會計規則ニ依リ收入官吏ノ調製スヘキ收入計算書ハ別記書式ニ據ルヘシ

第二條 身元保證金ヲ納メタル分任收入官吏交替ノトキハ特ニ其收入計算書ヲ調製シ證明書爲スコトヲ得但此場合ニ在リテハ主任收入官吏ヲ經由スヘシ

第三條 左ノ事項ハ收入計算書ノ備考ニ記載スヘシ

一 缺損補填ヲ受ケタルモノアルトキハ其金額

二 會計規則第八十八條ニ依リ辨償ヲ命セラレタルモノアルトキハ其金額事由

三 金庫ニ拂込未済又ハ債主其他ニ拂渡未済ニ係ルモノアルトキハ其金額事由

四 右金額ニシテ後任官吏ニ引繼キタルモノアルトキハ其事由

第四條 收入計算書ニハ會計規則第九十三條ニ依レル檢定書ヲ添付スヘシ

第五條 證憑トシテ提出スヘキ書類左ノ如シ

一 金庫ニ拂込ミタルモノ後任官吏ニ引繼キタルモノ又ハ債主其他ニ拂渡シタルモノハ各其領收證書

二 金庫ニ寄託シタルモノ又ハ供託シタルモノハ當該上官又ハ金庫ノ保證書

第六條 證憑書類ハ所屬年度ニ區分編纂シ其金額紙數ヲ表紙ニ記載スヘシ

第七條 下檢査ヲ執行スル官吏ニ於テ收入計算書及證憑書類ヲ受ケタルトキハ十五日以内ニ下檢査ヲ執行シ之ヲ提出スヘシ

第八條 下檢査書ハ收入計算書毎ニ調製シ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 收入計算書ト現金出納簿トノ符合及殘額現存ノ保證

二 事實ニ適合セスト認定シタル事項ノ金額事由

第九條 審理書及答辯書ハ下檢査ヲ執行スル官吏ヲ經由スヘシ

第十條 本規程ハ明治三十三年度分ヨリ施行ス從前ノ各收入證明規程ハ明治三十二年分限リ廢止ス

(書式略ス)

● 内務省所管歳出臨時部土木事業費中 信濃川河口修築費繰越ニ關スル件(明治三十四年三月) 法律第四號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ内務省所管歳出臨時部土木事業費中 信濃川河口修築費繰越ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

明治三十三年度迄ニ竣功スヘキ内務省所管信濃川河口修築ニ係ル繼續費ニシテ竣功遲延ノ爲同年度迄ニ支出ヲ終ラサル金額ハ明治三十五年迄迄逐次繰越使用スルコトヲ得

● 北海道鐵道支部局及派出所場現金前渡官吏設置ニ關スル件(明治三十四年四月) 法律第十五號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ北海道鐵道支部局及派出所場現金前渡官吏設置ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

北海道鐵道支部局及派出所場ニ於テ任拂ヲ爲ス經費ハ主任ノ官吏ニ委任シテ支拂ヲ爲サシムル爲現金ノ前渡ヲ爲スコトヲ得

● 明治二十六年陸軍省訓令甲第四號(陸軍召集旅費現金前渡ニ係ル出納ノ檢査及責任解除委任ノ件) 中改正(明治三十三年) 令甲第四號 北海道廳 府縣 沖繩縣 陸軍省訓令

明治二十六年陸軍省訓令甲第四號中「陸軍召集旅費」ヲ「陸軍召集諸費」ニ改ム

● 任拂命令集合任拂命令發布等

● 任拂命令集合任拂命令發布等

明治二十六年内務省訓令第二十二號任拂命令集合任拂命令發布等ニ關スル取扱手續左ノ通改正ス

但明治三十年拓殖務省訓令第五號臺灣經費取扱順序第一條ハ之ヲ削除ス

第一條 任拂命令官支拂命令又ハ任拂請求書ヲ受取人ニ交付セントスルトキハ成ルヘク其交付付爲サントスル日ノ前日ニ其案内任拂命令又ハ案内任拂請求書ヲ金庫ニ送付スヘシ但臨時至急ヲ要スルモノハ此限ニアラス

第二條 任拂命令官集合任拂命令又ハ集合任拂請求書ヲ金庫ニ送付シタルトキハ本訓令附屬第一號書式ノ通知書ヲ各受取人ニ交付シ受取人ヲシテ式ノ如ク領收ノ旨等ヲ記入シ署名捺印シテ之ト引換ニ現金ヲ金庫ヨリ受取ラシムヘシ

第三條 任拂命令官金庫所在地外ニ在ル債主ニ任拂ヲ要スル任拂命令任拂請求書又ハ集合任拂命令集合任拂請求書ヲ金庫ニ送付シタルトキハ通知書ヲ各受取人ニ送付シ現金領收ノ際受取人ヲシテ式ノ如ク領收ノ旨等ヲ記入シ署名捺印シテ之ヲ金庫ニ送付シシムヘシ但外國受取人ハ送金及電信爲換拂ノ場合ニハ本條ノ通知書ヲ送付スルニ及ハス單ニ其旨ヲ通知スルモノトス

第四條 任拂命令官任拂命令任拂請求書債主ニ交付シ若クハ集合任拂命令集合任拂請求書又ハ金庫所在地外ニ在ル債主ニ任拂ヲ要スル任拂命令任拂請求書集合任拂命令集合任拂請求書ヲ金庫ニ送付シタルトキハ各其領收證書ヲ徴スヘシ

前項ノ領收證書ハ會計規則第五十二條第三項ノ計算書ニ添付シ提出スヘシ
 第五條 仕拂命令官仕拂請求書集合仕拂命令集合仕拂請求書ヲ發行シタル後科目ニ誤謬アルコトヲ發見シタルトキハ本訓令附屬第二號書式ノ科目訂正書ヲ當該金庫ニ送付スヘシ
 第六條 毎月ノ計算整理ノ爲メ仕拂命令官仕拂請求書又ハ集合仕拂命令官仕拂請求書ヲ受取人ニ交付シ又ハ金庫ニ送付スルハ毎月二十八日(二月二十六日)限リトス但法規上仕拂期日ノ定マレルモノ及臨時至急ヲ要スルモノハ此限ニアラス
 第七條 仕拂命令官ハ毎月二十八日(二月二十六日)ニ於テ其月中ニ金庫ニ送付シタル案内仕拂命令又ハ案内仕拂請求書ニ對シテ仕拂命令又ハ仕拂請求書ニシテ事故アリテ同日迄ニ受取人ニ交付

スルニ至ラザリシモノアルトキハ之ヲ調査シ即日其案内仕拂命令又ハ案内仕拂請求書ノ返付ヲ金庫ニ請求スヘシ但共二十八日(二月二十六日)以後ノ送付ニ係ルモノニシテ其月中ニ交付スルニ至ラサルモノアルトキハ末日ニ於テ木文ノ手續ヲナスヘシ
 第八條 仕拂命令官金庫出納事務規程(特別會計)ニ據リ金庫ヨリ歳出金月計對照表歳出仕拂未済繰越金支出月計對照表仕拂命令受領濟額報告書及仕拂請求書受領濟額報告書ニ證書書類ヲ添ヘ送付ヲ受ケタルトキハ證書書類ニ對照(受領濟額ハ支出額)シ相違ナキ場合ハ式ノ如ク證明スニ對照ス署名捺印ノ上證書書類ト共ニ三日以内ニ之ヲ金庫ニ返付シ相違アル場合ハ速ニ其事由ヲ付シテ返付スヘシ(三十三年內務省訓令第十

二號ヲ以テ木項改正)
 前項ニ據リ證明ヲ爲シタル後該證明ニ就キ誤謬ヲ發見シタルトキハ其事由ノ證明書ヲ作り之ヲ金庫ニ交付スヘシ
 第九條 仕拂命令官ハ照帳ノ用ニ供セシムル爲メ其印鑑ヲ金庫ニ送付スヘシ
 備考
 金庫所在地外ニ在ル債主ニ仕拂ヲ要スル分ノ通知書ハ書式ノ通裏書ヲ爲シ債主ニ送付スルモノトス仕拂命令官當テタル金庫外ノ金庫ヲシテ振換拂ヲ爲サシムル分ノ通知書ニハ仕拂金庫ノ欄ニ振換拂金庫名ヲ記入スルモノトス
 證券印紙ノ貼用ヲ要スルモノハ仕拂命令官ニ於テ其旨ヲ通知書ニ記入スルモノトス

第一號書式 (用紙寸法 縱四寸五分 横五寸五分)

内務省主管	取	一 番	號	一	金 庫 拂	何 地 金 庫
「某」年度仕拂命令(仕拂請求書)又ハ集合仕拂命令(集合仕拂請求書)第「何」號金額氏名表						
第「何」號(金額氏名表云々)記入ヲ要スルハ(集合仕拂命令集合仕拂請求書ノ場合ニ限ル)						
一金「何」圓也						
右金額ニ對スル仕拂命令(仕拂請求書)本日發行濟ニ付前記金庫ヨリ現金ヲ受取ルヘシ						
明治「何」年「何」月「何」日	「何」	「某」	殿	「何」應仕拂命令官	「官」	氏 名「何」
受取人 何 某 圓						

式入記證收領

前記ノ金額領收候也

明治「何」年「何」月「何」日

受取人 何

某 圓

一 受取人ニ於テ金庫ニ就キ現金ヲ受取度望ミノモノハ此通知書ヲ以テ仕拂金庫ニ於テ現金ヲ領收スヘシ
 若シ自己ノ住居地迄送金ヲ要スルモノハ其旨仕拂金庫ニ請求スヘシ

第二號書式

第 何 號	歳出科目訂正書
一金 何 程	何年度歳出總當部(臨時部)何廳所管
右何年何月何日發行第何號仕拂命令(仕拂請求書集合仕拂命令集合仕拂請求書)何ノ誰渡ノ分科目未書ノ通知書ヲ要ス	「此訂正科目」 何々(項)
何年何月何日	「何々(款) 何々(項)」
何地 金庫 宛	何應仕拂命令官 官 氏 名 何

明治二十六年 大藏省訓令第四十號 仕拂命令官仕拂請求書集合仕拂命令及集合仕拂請求書發布等ニ關スル取扱手續中改正

○大藏省訓令 明治三十三年四月 第二十三號
 大藏省所管經費仕拂命令官 明治二十六年大藏省訓令第四十號仕拂命令仕拂請求書集合仕拂命令及集合仕拂請求書發付等ニ關ス

ル取扱手續中第二條、第三條、第四條第二項及附屬第一號書式ヲ左ノ通り改正ス
 第二條 仕拂命令官集合仕拂命令又ハ集合仕拂請求書ヲ金庫ニ送付シタルトキハ本訓令附屬第一號書式ノ通知書ヲ各受取人ニ交付シ受取人ナシ

テ式ノ如ク領收ノ旨等ヲ記入シ署名捺印シテ之
ト引換ニ現金ヲ金庫ヨリ受取ラシムヘシ
第三條 仕拂命令官金庫所在地外ニ在ル債主ニ仕
拂ヲ要スル仕拂命令仕拂請求書又ハ集合仕拂命
令集合仕拂請求書ヲ金庫ニ送付シタルトキハ通
知書ヲ各受取人ニ送付シ現金領收ノ際受取人ヲ
シテ式ノ如ク領收ノ旨等ヲ記入シ署名捺印シテ

之ヲ金庫ニ差出サシムヘシ但在外國受取人ヘノ
送金及電信爲換拂ノ場合ニハ本條ノ通知書ヲ送
付スルニ及ハス單ニ其旨ヲ通知スルモノトス
第四條 (第二項)前項ノ領收證書ハ會計規則第五
十二條第三項ノ計算書ニ添付シ提出スヘシ
備考
金庫所在地外ニ在ル債主ニ仕拂ヲ要スル分

ノ通知書ハ書式ノ通り裏書ヲ爲シ債主ニ送
付スルモノトス仕拂命令ヲ當テタル金庫外
ノ金庫ヲシテ振換拂ヲ爲サシムル分ノ通知
書ニハ仕拂金庫ノ欄ニ振換拂金庫名ヲ記入
スルモノトス
證券印紙ノ貼用ヲ要スルモノハ仕拂命令官
ニ於テ其旨ヲ通知書ニ記入スルモノトス

第一號書式 (用紙寸法 縱四寸五分
横五寸五分)

大藏省主官	取	番	號	仕	地	金	庫
「某」年度「仕拂命令(仕拂請求書)又ハ集合仕拂命令(集合仕拂請求書)第「何」號金額氏名表							
第「何」號 (金額氏名表云々ノ記入ヲ要スルハ集合 仕拂命令集合仕拂請求書ノ場合ニ限ル)							
一金「何」圓也							
右金額ニ對スル仕拂命令(仕拂請求書)本日發行済ニ付前記金庫ヨリ現金ヲ受取ルヘシ							
明治「何」年「何」月「何」日							
「何」 某							
「何」總仕拂命令官							
「官」 氏 名「何」							
前記之金額領收候也							
受取人							
何 某團							

受取人金庫ヨリ
現金受取ノ際式
ノ如ク領收ノ旨
等ヲ記入シ署名
捺印シテ之ヲ金
庫ニ交付スヘシ

式入記證收領

通知書裏面

一 受取人ニ於テ金庫ニ就キ現金ヲ受取度察ミノモノハ此通知書ヲ以テ仕拂金庫ニ於テ現金ヲ領收スヘシ
若シ自己ノ住居地送金ヲ要スルモノハ其旨仕拂金庫ヘ請求スヘシ

○大藏省訓令 明治三十三年五月
第四十號

大藏省所管經費仕拂命令官
明治二十六年大藏省訓令第四十號第八條第一項ヲ
左ノ通知正ス

仕拂命令官金庫出納事務規程(特別會計)ニ據リ
金庫ヨリ歳出金月計對照表歳出仕拂未済繰越金
支出月計對照表仕拂命令受領濟額報告書及仕拂
請求書受領濟額報告書ニ對照(受領濟額報告
書ハ支出額ニ對照)シ相違ナキ場合ハ式ノ如ク證明スト記入
シ署名捺印ノ上證憑書類ト共ニ三日以内ニ之ヲ
金庫ニ返付シ相違アル場合ハ速ニ其事由ヲ付シ
テ返付スヘシ

明治二十三年大藏省令第二十
七號(會計主務官ヨリ 金庫ニ
送付セル仕拂命令同請求書ニ
シテ受取人ヘ現金交付前誤拂

過渡發見ノトキ整理手續)中
改正(明治三十三年四月
大藏省令第十七號)

明治二十三年當省令第二十七號中左ノ通知正ス
第二條第四條第五條中「收入官吏」トアルヲ「歳入
徴收官」ト改ム
第三條第一項中歳入測定官ニ通知シ以下三十七字
ヲ「歳入徴收官」ニ通知スヘシト改ム
第五條第二項中「三項」トアルヲ「二項」ト改ム
第六條ヲ削除ス

●經費取扱規程(明治三十四年三月
大藏省訓令第八號)

稅務管理局
經費取扱規程左ノ通定メ明治三十四年四月一日ヨ
リ施行ス
但明治三十一年三月當省訓令第十七號内國稅徵收
費取扱順序ハ本令施行ノ日ヨリ廢止ス
第一條 豫算定額ノ配賦ヲ受ケタルトキハ適實ニ

計畫分配シ其當初配賦ニ係ルモノハ令達後十五
日以内ニ別記書式ニ依リ分配金額ヲ報告スヘシ
第二條 修繕費ハ明細書ヲ作り事由ヲ具シ四月十
日限リ請求スヘシ
第三條 豫備金ヲ以テ補充シ得ヘキ費途ニシテ豫
算配賦ノキトキ又ハ豫算ニ不足ト生シタルトキ
ハ明細書ヲ作り事由ヲ具シ請求スヘシ
第四條 仕拂豫算各目ノ流用ヲ要スルトキハ之ヲ
決行スルコトヲ得但委任俸給及列任俸給ハ相互
ニ流用スルヲ得ス
特ニ用途ヲ指定シタル費額ハ認可ヲ經ルニ非サ
レハ他ノ費途ニ使用シ又ハ他ノ費目ヨリ補充ス
ルコトヲ得ス
第五條 前條ニ依リ流用シタル金額ハ別記書式ニ
依リ翌年度四月十日以内ニ之ヲ報告スヘシ
第六條 過年度ニ屬スル經費ノ支出ヲ要スルトキ
ハ事由ヲ具シ處分稟請スヘシ
第七條 配賦シタル金額剩餘ヲ生シ又ハ生スヘキ
見込アルトキハ其時々々之ヲ報告スヘシ

(別記)

何年度何費(款)分配報告書

科 (項) (目) (節)	目	金額	現豫算額		仕拂命令 未済額
			額	減	
計					

年月日

大藏大臣宛

何稅務管理局長 姓

名印

備考

一土地、間稅檢査旅費ノ節ハ檢査、監督ノ内譯金額ヲ分配摘要欄ヘ記載ヲ要ス

何年度何費(款)豫算各目流用報告書

(内ハ未書)

科 目	豫算額	流用金額		事由	現豫算額	仕拂命令 未済額
		増	減			
總 費	200000	150000	150000		200000	200000
備 品 費	50000	15000	15000	不用ノ事由 「不用ノ事由 記載ヲ要ス」	45000	45000
消 耗 品	70000	10000	10000	「同斷」	60000	60000
通信運搬費	80000	50000	50000	所要ノ事由 記載ヲ要ス	95000	95000
備 品 費	50000	50000	50000	「同斷」	0	0
消 耗 品	30000	30000	30000	「同斷」	0	0

年月日

大藏大臣宛

何稅務管理局長 姓

名印

稅關經費配賦並取扱順序及稅關事務計畫規程廢止(明治三十四年三月大藏省訓令第十一號)

收支豫算概定順序中左ノ通改正ス
第一條中「簿書」ヲ「豫定案及豫算書」ニ改メ尙各號ヲ左ノ通改ム

- 一 造林豫定案
- 二 官行間伐豫定案
- 三 官行伐木造材及運材豫定案
- 四 官行伐竹豫定案
- 五 歲入概算書
- 六 歳出概算書
- 七 歳出概算明細書

臺灣經費取扱順序中改正(明治三十三年七月内務省訓令第二十六號)

明治三十一年三月當省訓令第十八號稅關經費配賦並取扱順序及同年三月當省訓令第十九號稅關事務計畫規程ハ明治三十四年三月三十一日限リ廢止ス

● 森林事業及收支豫算概定順序
中改正(明治三十三年五月農商務省訓令第十八號) 大林區署

明治三十一年十一月當省訓令第三十六號森林事業及

第二條中「簿書」ヲ「豫定案及豫算書」ニ改メ尙各號ヲ左ノ通改ム

一 主産物處分豫定案

二 副産物處分豫定案

三 貸地豫定總括表

四 歳入豫定計算書

五 歳入豫定明細書

第三條中「簿書表」ヲ「豫定案及豫算書表」ニ改ム

臺灣總督府
明治三十年拓殖務省訓令第五號臺灣經費取扱順序中第三條及別記書式左ノ通改正ス

第三條 臺灣總督ハ各仕拂命令ヨリ支出報告書ヲ徵シ其報告ニ基キ別記書式ニ據リ支出合計報告書ヲ調製シ毎期ノ翌月二十日マテニ其地ヲ發シ本大臣ニ差出スヘシ

(別記書式)

科 目	現豫算額	仕拂命令未済額	
		額	減
計			

法規大全 第二道錄 第十九類

俸給高		現金支給高	國庫納金引去高	債主氏名	送金場所
五〇〇〇	四九五〇〇	〇五〇〇	一 何ノ誰	何府(縣)郡市町村番地	何金庫
〇〇〇〇	四九七〇〇	〇〇〇〇	二 何ノ誰	何府(縣)郡市町村番地	何金庫
〇〇〇〇	四九八〇〇	〇〇〇〇	三 何ノ誰	何府(縣)郡市町村番地	何金庫
五〇〇〇	四九五〇〇	〇五〇〇	何ノ誰	何國府(縣)郡市町村番地	
〇〇〇〇	四九七〇〇	〇〇〇〇	何ノ誰	何國府(縣)郡市町村番地	
〇〇〇〇	四九八〇〇	〇〇〇〇	何ノ誰	何國府(縣)郡市町村番地	

明治何年何月何日
川紙寸法 縱四寸五分
横五寸五分

何府(縣)郡市町村番地
何府(縣)郡市町村番地
何府(縣)郡市町村番地
何國府(縣)郡市町村番地
何國府(縣)郡市町村番地
何國府(縣)郡市町村番地

通知書 領收證書記入式

「主」	「取」	「管」	「廳」	「番」	「號」	「金」	「庫」	「何」	「地」	「金」	「庫」
	「某」年度仕拂命令(仕拂請求書)又ハ集合仕拂命令(集合仕拂請求書)第「何」號					「金額氏名表第何號」(金額氏名表云々ノ記入ヲ要スルハ集合仕拂命令集合仕拂請求書ノ場合ニ限ル)					
						一金「參拾圓也」 內 金「貳拾九圓七拾錢也」	俸給高	現金支給高	國庫納金引去高		
						右金額ニ對スル仕拂命令(仕拂請求書)本日發行濟ニ付前記金庫ヨリ現金ヲ受取ルヘシ					
						明治「何」年「何」月「何」日					
						前記ノ金額領收候也					
						受取人					
						「何」					
						「某」					

受取人金庫ヨリ
現金受取ノ際式
ノ如ク領收ノ旨
等ヲ記入シ署名
捺印シテ之ヲ金
庫ニ交付スヘシ

通知書裏面

一 受取人ニ於テ金庫ニ就キ現金ヲ受取度望ミノモノハ此通知書ヲ以テ仕拂金庫ニ於テ現金ヲ領收スヘシ若シ自
己ノ住居地送金ヲ要スルモノハ其旨仕拂金庫ヘ請求スヘシ

○大藏省令明治三十三年四月
藏省令第十七號書式「歳入ノ測定官」又ハ「收入
官吏」トアルヲ總テ「歳入徵收官」ト改メ備考第三
ヲ削除ス

○明治二十六年大藏省令第三十
二號(諸計算仕拂命令領收證及
諸帳簿様式)中改正

○大藏省令明治三十三年四
月第十號
省令第三十二號諸計算仕拂命令領收證及諸帳簿ノ
様式中第六號書式甲ノ二及丙ノ二左ノ通り改正ス

第六號書式甲ノ二

備考

- 第一 會計規則第三十五條ニ據リ仕拂命令ヲ當テタル金庫所在地外ノ債主ニ仕拂ヲ要スルトキハ金庫ニ送付スヘキ仕拂命
令及集合仕拂命令ハ此書式ニ據リ裏書ヲ爲スヘキモノトス此場合ニ於テハ案内仕拂命令ノ送付ヲ要セス
- 第二 債主カ仕拂命令ヲ當テタル金庫ノ出納區域外ニアルトキハ債主ニ對シ支拂ニ最モ便利ナル金庫ヲシテ振換拂ヲ爲サ
シメ書式ノ通り該金庫名ヲ記載スルモノトス但電信送金ヲ要スルモノニシテ債主居住地方振換拂ヲ爲スヘキ金庫所
在地ナルトキハ仕拂命令ヲ當テタル金庫ヨリ直ニ送金セシムルコトヲ得(三十三年大藏省令第三十三號ヲ以テ本號
中改正)
- 第三 仕拂命令ヲ當テタル金庫ニテ直接仕拂フヘキモノ又ハ其金庫以外ノ金庫ヲシテ振換拂ヲ爲サシムルモノ及海外送金
ニ係ルモノノ集合仕拂命令ハ各別ニ調製スルモノトス
- 第四 電信送金ヲ要スルモノハ其旨仕拂命令裏面ニ記入スルモノトス

裏 面

表書之金額ハ何府(縣)郡市町村何番地何某へ仕拂ヲ要ス
 又ハ
 表書之金額ハ何府(縣)郡市町村何番地何某へ何地金庫ニ於テ振換拂ヲ要ス
 又ハ
 表書之金額ハ在何國(海外ヲ云フ)何府(縣)郡市町村何番地何某へ送金ヲ要ス

官命仕
印令拂

明治何年何月何日金庫へ
送付

(以下集合仕拂命令ノ記入式)
 表書之金額ハ金額氏名表ニ記載之通仕拂(又ハ振換拂)ヲ要ス
 又ハ
 表書之金額ハ金額氏名表ニ記載之通海外へ送金ヲ要ス

第六號書式丙ノ二

備考

- 第一 内譯中ノ債主住所ハ仕拂命令ヲ當テタル金庫所在地ノ債主ニ仕拂フヘキ分ニハ必要ナシトス
 - 第二 内譯中ノ振換拂金庫ハ仕拂命令ヲ當テタル金庫以外ニ於テ振換拂ヲ爲スヘキ金庫ヲ記入スルモノトス
- 集合仕拂命令第「何」號金額氏名表
 「某」年度歳出「經常部(臨時部)」
 「何々(款)」「何々(項)」
 一金參千圓也
- 債主何之誰外人渡

内 譯 金 額	番 號	債 主 氏 名	債 主 住 所
壹、五〇〇〇〇〇	一	何	某 何府(縣)郡市町村番地
壹、五〇〇〇〇〇	二	同	同

(振換拂ニ係ル内譯書式)

内 譯 金 額	番 號	債 主 氏 名	債 主 住 所	振換拂金庫名
壹、五〇〇〇〇〇	一	何	某 何府(縣)郡市町村番地	何 金 庫
壹、五〇〇〇〇〇	二	同	同	同

(海外送金ニ係ル内譯書式)

内 譯 金 額	債 主 氏 名	送 金 場 所
壹、五〇〇〇〇〇	何	某 何國府(縣)郡市町村番地
壹、五〇〇〇〇〇	同	同

明治何年何月何日

何廳仕拂命令官

官 氏 名 圖

○大藏省令明治三十三年四月 明治二十六年大藏省令第三十二號書式中左ノ通り改正ス
 一目錄中「收入官吏收入報告書」トアルヲ「歳入徴

收官徴收報告書」、「歳入事務管理廳歳入總報告書」トアルヲ「歳入事務管理廳徴收總報告書」、「收入官吏收入簿」トアルヲ「歳入徴收官徴收簿」

ト改ム
 一第二號書式ヲ左ノ通り改ム

第二號書式

備考

- 第一 會計規則第二十五條ニ據リ交付スヘキ領收證ハ此書式ニ據ル
- 第二 金額ヲ記入シタル印紙切手類又ハ金額ヲ記入セサルモ定額アル切符類ヲ以現金ヲ收入スル場合ニ於テハ其印紙切手切付類ヲ以テ會計規則第二十五條ノ領收證ニ代用ス
- 第三 官廳間ノ收入金ニシテ通知書ニ裏書ヲ寫シ收入ヲ了シタルトキハ此領收證書ヲ交付セス

第四 領收證書郵送ノ必要アル場合ニ於テハ式ノ如ク記入シタル郵便證書ヲ使用スルコトヲ得
用紙適宜 縱四寸五分 三枚接綴
横三寸三分

領 收 證 書

	第 經 常 (臨 時)	號 (何 々)	年 (何 々)	度 (何 々)	郡 (何) 村 (何) 氏 名 納	項 (何 々)	目 (何 々)
一金 何程							
明治(何)年(何)月(何)日領收							
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 收入官 更檢印 </div>							
右領收候也							
明治何年何月何日							
(何)廳主任收入官吏官氏名所屬 (何)廳分任收入官吏 官 氏 名 〇							

報 告 書

	第 經 常 (臨 時)	號 (何 々)	年 (何 々)	度 (何 々)	郡 (何) 村 (何) 氏 名 納	項 (何 々)	目 (何 々)
一金 何程							
明治何年何月何日							
<div style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; width: 100px; height: 100px; margin: 0 auto; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> 收入官 更檢印 </div>							
右領收済ニ付報告候也							
明治何年何月何日							
(何)廳主任收入官吏官氏名所屬 (何)廳分任收入官吏 官 氏 名 〇							

又ハ

(何)廳主任收入官吏官氏名所屬
(何)廳分任收入官吏
官 氏 名 〇

又ハ

何廳主任收入官吏
官 氏 名 〇

何廳主任收入官吏官氏名所屬
何廳分任收入官吏
官 氏 名 〇

歳入徴收官吏官氏名宛

一第三號書式中通知書ノ宛名及備考第三中「監督官吏官氏名」トアルヲ「歳入徴收官吏官氏名」ト改メ現金拂込書及領收證書所管ノ下ニ「歳入徴收官吏官氏名」ノ一欄ヲ加フ

一第四號書式甲欄外及備考第一中「收入報告書」トアルヲ「徴收報告書」ト改メ備考第二第六ヲ削リ

一第四號書式乙備考第一中「收入報告書」トアルヲ「徴收報告書」及記名「主任收入官吏」トアルヲ

一金何圓也
 內
 金何圓也
 金何圓也
 右金額正ニ額收候也
 年月日
 預金取扱規程第十二號保管物取扱規程第七號及
 供託物取扱規程第八號舊式中利子記入證明式
 一金何圓也
 內
 金何圓也
 金何圓也
 右之通ニ候也
 年月日
 預金利子元加額何ノ難分
 (利率年何分何厘)
 利付額何圓ニ對スル何年何月ヨリ何年何月マテ
 何
 金 庫 團
 利子額(利率年何分何厘)
 利付額何圓ニ對スル何年何月ヨリ何年何月マテ
 何
 金 庫 團

保管

●救恤寄附金ノ保管出納ニ關スル件
 (明治三十三年八月勅令第三百二十九號)
 朕救恤寄附金ノ保管出納ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 政府ハ救恤ノ目的ヲ有スル寄附金ノ保管出納ヲ爲ス
 ストテ得

●供託法第五條第一項ニ依ル倉庫營業者指定
 ○司法省告示 明治三十三年八月 供託法第五條
 第一項ニ依リ左ノ倉庫營業者ヲ指定ス(三十四年

東京倉庫株式會社 大阪支店 大阪府大阪市西區西道頓堀通一丁目一番地 日本倉庫株式會社 大阪府大阪市北區中ノ島三丁目 大阪倉庫株式會社 大阪府堺市宿院町四十四番地 堺倉庫株式會社 大阪府泉南郡岸和田濱町六百五十七番地 山崎秀四郎 兵庫縣神戸市兵庫今出在家町二丁目二番邸 東京倉庫株式會社 兵庫支店 兵庫縣神戸市榮町三丁目 日本貿易倉庫株式會社 滋賀縣大津市坂本町第五十番屋敷 近江倉庫株式會社 福井縣敦賀郡敦賀町泉 敦賀倉庫株式會社 福井縣福井市豊島中町五十七番地 福井倉庫株式會社 石川縣金澤市上今町四十六番地 石浦三郎平 石川縣能美郡小松町大三日市町十九番地 小松倉庫合資會社 石川縣江沼郡大聖寺町字法華坊四十四番地ノ二 大聖寺倉庫株式會社 石川縣鹿島郡七尾町字生駒町二十八番地 七尾倉庫合資會社 石川縣羽咋郡高濱町字高濱イ十九番地 岡部治三郎 富山縣富山市常盤町三十三番地 株式會社富山倉庫銀行 和歌山縣和歌山市十二番町九番地	和歌山倉庫株式會社 鳥取縣鳥取市駿片原町七十七番地 鳥取倉庫株式會社 愛知縣名古屋市泥江町二丁目四番地 名古屋倉庫株式會社 愛知縣知多郡半田町千四百八十八番戶 半田倉庫合資會社 愛知縣瀧美郡豊橋町大字關屋四十七番戶 東海倉庫株式會社 三重縣津市大字船頭町八十三番屋敷 津倉庫株式會社 三重縣四日市市大字北納屋町 四日市倉庫株式會社 三重縣度會郡字治山田町大字河崎町 山田倉庫合資會社 岐阜縣岐阜市上加納四百二十一番戶 美濃倉庫株式會社 山口縣赤間關市大字西南郡町 九州倉庫株式會社出張所 長崎縣長崎市浦五島町三十五番地 九州倉庫株式會社長崎支店 福岡縣門司市棧橋通一番地 九州倉庫株式會社 沖繩縣那霸區 沖繩開運株式會社 宮城縣仙臺市清水小路一番地 仙臺倉庫株式會社 福島縣信夫郡福島町字榮町三十七番地 福島誠意株式會社 福島縣西白河郡白河町字中町六十六番地 白河倉庫合資會社 巖手縣膽澤郡水澤町	松本倉庫株式會社 長野縣東筑摩郡松本町百九十番地 長野縣諏訪郡上諏訪町四百八番地 上諏訪倉庫株式會社 長野縣小縣郡上田町四百九十三番地 上田倉庫株式會社 新潟縣新潟市大字魁町 新潟倉庫株式會社 新潟縣刈羽郡柏崎町第四百六十五番戶 柏崎倉庫株式會社 新潟縣中頸城郡直江津町 直江津倉庫株式會社 新潟縣古志郡草津津町大字久七第八十六番戶 長岡倉庫株式會社 京都府京都市下京區東鹽小路町六十六番地 京都倉庫株式會社 大阪府大阪市北區中ノ島五丁目九十一番屋敷
--	---	---

供託

●供託法第五條第一項ニ依ル倉庫營業者指定
 ○司法省告示 明治三十三年八月 供託法第五條
 第一項ニ依リ左ノ倉庫營業者ヲ指定ス(三十四年

東京倉庫株式會社 大阪支店 大阪府大阪市西區西道頓堀通一丁目一番地 日本倉庫株式會社 大阪府大阪市北區中ノ島三丁目 大阪倉庫株式會社 大阪府堺市宿院町四十四番地 堺倉庫株式會社 大阪府泉南郡岸和田濱町六百五十七番地 山崎秀四郎 兵庫縣神戸市兵庫今出在家町二丁目二番邸 東京倉庫株式會社 兵庫支店 兵庫縣神戸市榮町三丁目 日本貿易倉庫株式會社 滋賀縣大津市坂本町第五十番屋敷 近江倉庫株式會社 福井縣敦賀郡敦賀町泉 敦賀倉庫株式會社 福井縣福井市豊島中町五十七番地 福井倉庫株式會社 石川縣金澤市上今町四十六番地 石浦三郎平 石川縣能美郡小松町大三日市町十九番地 小松倉庫合資會社 石川縣江沼郡大聖寺町字法華坊四十四番地ノ二 大聖寺倉庫株式會社 石川縣鹿島郡七尾町字生駒町二十八番地 七尾倉庫合資會社 石川縣羽咋郡高濱町字高濱イ十九番地 岡部治三郎 富山縣富山市常盤町三十三番地 株式會社富山倉庫銀行 和歌山縣和歌山市十二番町九番地	和歌山倉庫株式會社 鳥取縣鳥取市駿片原町七十七番地 鳥取倉庫株式會社 愛知縣名古屋市泥江町二丁目四番地 名古屋倉庫株式會社 愛知縣知多郡半田町千四百八十八番戶 半田倉庫合資會社 愛知縣瀧美郡豊橋町大字關屋四十七番戶 東海倉庫株式會社 三重縣津市大字船頭町八十三番屋敷 津倉庫株式會社 三重縣四日市市大字北納屋町 四日市倉庫株式會社 三重縣度會郡字治山田町大字河崎町 山田倉庫合資會社 岐阜縣岐阜市上加納四百二十一番戶 美濃倉庫株式會社 山口縣赤間關市大字西南郡町 九州倉庫株式會社出張所 長崎縣長崎市浦五島町三十五番地 九州倉庫株式會社長崎支店 福岡縣門司市棧橋通一番地 九州倉庫株式會社 沖繩縣那霸區 沖繩開運株式會社 宮城縣仙臺市清水小路一番地 仙臺倉庫株式會社 福島縣信夫郡福島町字榮町三十七番地 福島誠意株式會社 福島縣西白河郡白河町字中町六十六番地 白河倉庫合資會社 巖手縣膽澤郡水澤町	松本倉庫株式會社 長野縣東筑摩郡松本町百九十番地 長野縣諏訪郡上諏訪町四百八番地 上諏訪倉庫株式會社 長野縣小縣郡上田町四百九十三番地 上田倉庫株式會社 新潟縣新潟市大字魁町 新潟倉庫株式會社 新潟縣刈羽郡柏崎町第四百六十五番戶 柏崎倉庫株式會社 新潟縣中頸城郡直江津町 直江津倉庫株式會社 新潟縣古志郡草津津町大字久七第八十六番戶 長岡倉庫株式會社 京都府京都市下京區東鹽小路町六十六番地 京都倉庫株式會社 大阪府大阪市北區中ノ島五丁目九十一番屋敷
--	---	---

供託法第六條ニ依ル供託書式

●指定倉庫營業者ノ定款、規則等提出報告ノ件(明治三十三年八月)
 地方裁判所長
 ○司法省告示 明治三十四年四月 供託法第五條
 第一項ニ依リ左ノ倉庫營業者ヲ指定ス
 宮城縣宮城郡鹽釜町四百十六番地
 仙臺倉庫株式會社支店

(明治三十三年八月 司法省告示第三十九號)

供託法第六條ニ依リ供託書式左ノ通相定ム

(用紙寸法適宜)

(一) 内ハ米)

供託物	評價金	保管料	供託ノ原因	供託物ヲ受取ルヘキ者ノ氏名、住所	反對給付ノ目的物	豫備
「本欄ニハ供託物ノ種類、品質、數量及ヒ荷造ノ種類、箇數竝ニ記號等ヲ記載ス」			「本欄ニハ供託ノ事由及ヒ供託スヘキ法令ノ條項等ヲ記載ス」			
<p>右供託候也</p> <p>明治 年 月 日</p> <p>「府縣郡市町村番地」</p> <p>「介庫營業者氏名(又ハ商號)宛」</p> <p>「府縣郡市町村番地」</p> <p>「供託者」氏 名</p>						

●金庫

●金庫検査規程(明治三十四年四月)

金庫検査規程本年七月一日ヨリ左ノ通り改正ス

金庫検査規程

第一條 金庫ノ検査ハ定時及臨時ニ之ヲ施行ス

第二條 定時検査ハ毎年三月三十一日(當日ノ出テ検査ス) 臨時検査ハ金庫出納役及其代理人交替スルトキ若クハ大蔵大臣必要ト認ムルトキニ於テ之ヲ施行ス

第三條 検査官吏中央金庫若クハ本金庫(臨檢ノ節ハ出納役若クハ其代理人ヨリ現金出納原簿ノ計算表、現金出納計算書、有價證券受拂計算書及現金有價證券ノ現在高書ヲ徴シ之ヲ原簿其他諸帳簿等ノ員額ニ對シ又現在高書ト其金額ニ保管スル所ノ現金及有價證券ト對シスヘシ

備考 回送中ニ係ル員額ノ内譯ハ裏面ニ掲載スルモノトス

乙 號		某金庫檢定書	
一金何圓		明治何年何月何日現金出納原簿	
一金何圓		現金及回送科目ヲ合計シタル高	
内		明治何年何月何日金庫現在金高	
金 貨 何圓			
補助銀貨 何圓			
兌換銀行券 何圓			
銅 貨 何圓(白銅貨共)			

支金庫へ臨檢ノ節ハ出納役代理人ヨリ各帳簿ノ現金出納任課書有價證券受拂計算書及現金有價證券ノ現在高書ヲ徴シ之ヲ各帳簿ニ對シ現在高書ト金額ニ保管スル所ノ現金及有價證券ト對シスヘシ

定時検査ノ場合ニ於テハ現金出納計算書及有價證券受拂計算書ヲ徴スルニ及ハス

検査官吏前各項ノ對シテ了シタルトキハ檢定書ニ通テ作り金庫出納役若クハ其代理人ヲシテ之ニ署名捺印セシメ其一通(即甲)ハ金庫出納役若クハ其代理人へ交付スヘシ

第四條 金庫出納役若クハ其代理人交替ノ場合ニ於ケル検査執行ノ際ニハ後任者タル金庫出納役若クハ其代理人ノ立會フヘシ

前項ノ場合ニハ後任者ハ檢定書ニ連署シ検査終了ノ後直ニ前任者ヨリ現金有價證券等ノ引繼ヲ受ケ其旨前任者ト連署シ検査官吏ニ届出ツヘシ

第五條 検査官吏ハ金庫ノ検査了シタルトキハ検査報告書ヲ作り之ニ金庫出納役若クハ其代理人ヨリ提出シタル所ノ書類及檢定書(即乙)ヲ添付シ定時検査ニ係ルモノハ其年四月三日迄ニ臨時検査ニ係ルモノハ直ニ其地ヲ發シ大蔵大臣ニ送付スヘシ

第六條 金庫規則第十條ニ依リ金庫事務ヲ取扱フ所ノ銀行全部ノ金櫃帳簿ヲ検査スル場合ニハ検査官吏ハ其銀行ヨリ貸借對照表及現金有價證券ノ現在高書ヲ徴シ之ヲ諸帳簿及現在品ニ對シスヘシ

前項ノ場合ニハ検査官吏ハ其關係書類ヲ添付シ金庫検査報告ト併セテ大蔵大臣ニ報告スヘシ

第七條 検査官吏金庫へ臨檢ノトキハ臨檢章ヲ携帶シ之ヲ金庫出納役若クハ其代理人ニ示スヘシ

第八條 検査執行ニ關スル手續ハ別ニ之ヲ定ム

(明治三十三年八月 司法省告示第三十九號)

供託法第六條ニ依リ供託書式左ノ通相定ム

(用紙寸法適宜)

(「丙」來)

供託書	「本欄ニハ供託物ノ種類、品質、數量及ヒ荷造ノ種類、箇數並ニ記號等ヲ記載ス」
物託供	
評價金	
保管料	
供託ノ原因	「本欄ニハ供託ノ事由及ヒ供託スヘキ法令ノ條項等ヲ記載ス」
供託物ヲ受取ルヘキ者ノ氏名、住所	
反對給付ノ目的物	
豫備	
右供託候也	
明治 年 月 日	
「府縣郡市町村番地」	
「倉庫營業者氏名(又ハ商號)宛」	
「府縣郡市町村番地」	
「供託者」氏 名	

●金庫

●金庫検査規程(明治三十四年四月)

金庫検査規程本年七月一日ヨリ左ノ通り改正ス

金庫検査規程

- 第一條 金庫ノ検査ハ定時及臨時ニ之ヲ施行ス
- 第二條 定時検査ハ毎年三月三十一日(當日ノ出シシ處ヲ以テ)臨時検査ハ金庫出納役及其代理人交替スルトキ若クハ大藏大臣必要ト認ムルトキニ於テ之ヲ施行ス
- 第三條 検査官吏中央金庫若クハ本金庫ハ臨檢ノ節ハ出納役若クハ其代理人ヨリ現金出納原簿ノ計算表、現金出納計算書、有價證券受拂計算書及現金有價證券ノ現在高書ヲ徴シ之ヲ原簿其他諸帳簿等ノ員額ニ對シ又現在高書ト其金櫃ニ保管スル所ノ現金及有價證券ト對シスヘシ

備考 同送中ニ係ル員額ノ内譯ハ裏面ニ掲載スルモノトス

乙	號	某金庫檢定書
一金何圓		明治何年何月何日現金出納原簿
一金何圓		現金及同送科目ヲ合計シタル高
丙		明治何年何月何日金庫現在金高
金 貨	何圓	
補助銀貨	何圓	
兌換銀行券	何圓	
銅 貨	何圓(白銅貨共)	

法規大全 第二道錄 第十九類

●支金庫

支金庫へ臨檢ノ節ハ出納役代理人ヨリ各帳簿ノ

- 現金出納任證書有價證券受拂計算書及現金有價證券ノ現在高書ヲ徴シ之ヲ各帳簿ニ對シ現在高書ト金櫃ニ保管スル所ノ現金及有價證券ト對シスヘシ
- 定時検査ノ場合ニ於テハ現金出納計算書及有價證券受拂計算書ヲ徴スルニ及ハス
- 検査官吏前各項ノ對シタルトキハ檢定書ニ通テ作リ金庫出納役若クハ其代理人ヲシテ之ニ署名捺印セシメ其一通(即甲)ハ金庫出納役若クハ其代理人へ交付スヘシ
- 第四條 金庫出納役若クハ其代理人交替ノ場合ニ於ケル検査執行ノ際ニハ後任者タル金庫出納役若クハ其代理人ノ立會フヘシ
- 前項ノ場合ニハ後任者ハ檢定書ニ連署シ検査終了ノ後直ニ前任者ヨリ現金有價證券等ノ引繼ヲ受ケ其旨前任者ト連署シ検査官吏ニ届出ツヘシ

●第五條

- 検査官吏ハ金庫ノ検査ヲ了シタルトキハ検査報告書ヲ作り之ニ金庫出納役若クハ其代理人ヨリ提出シタル所ノ書類及檢定書(即乙)ヲ添付シ定時検査ニ係ルモノハ其年四月三日迄ニ臨時検査ニ係ルモノハ直ニ其地ヲ發シ大藏大臣ニ送付スヘシ
- 第六條 金庫規則第十條ニ依リ金庫事務ヲ取扱フ所ノ銀行全部ノ金櫃帳簿ヲ検査スル場合ニハ検査官吏ハ其銀行ヨリ貸借對照表及現金有價證券ノ現在高書ヲ徴シ之ヲ諸帳簿及現在品ニ對シスヘシ
- 前項ノ場合ニハ検査官吏ハ其關係書類ヲ添付シ金庫検査報告ト併セテ大藏大臣ニ報告スヘシ
- 第七條 検査官吏金庫へ臨檢ノトキハ臨檢章ヲ携帶シ之ヲ金庫出納役若クハ其代理人ニ示スヘシ
- 第八條 検査執行ニ關スル手續ハ別ニ之ヲ定ム

送金手形 何圓		右ノ外現金ノ種類アルトキハ一々之ヲ掲クヘシ	
一金何圓		明治何年何月何日回送中	
一券面額 何圓	何枚	明治何年何月何日有假證券現在高	
内譯			
保管 諸公債證書	何圓 何枚		
保管 諸株券	何圓 何枚		
保管 諸證券	何圓 何枚		
各自預金購入保管公債證書	何圓 何枚		
明治何年何月何日検査候處書而之通相違無之候也			
明治何年何月何日		金庫検査官吏	
		官 氏 名 印	
		某金庫出納役又ハ代理人	
		何 某 印	
		某金庫後任金庫出納役又ハ代理人	
		何 某 印	
甲 號	某金庫檢定書	検査官 更 印	出納役印

一金何圓		明治何年何月何日現金出納原簿
一金何圓		現金及回送科目ヲ合計シタル高
内		明治何年何月何日金庫現在金高
金 貨 何圓		
補助銀貨 何圓		
兌換銀行券 何圓		
銅 貨 何圓(白銅貨共)		
送金手形 何圓		
右ノ外現金ノ種類アルトキハ一々之ヲ掲クヘシ		
一金何圓		明治何年何月何日回送中
一券面額 何圓	何枚	明治何年何月何日有假證券現在高
内譯		
保管 諸公債證書	何圓 何枚	
保管 諸株券	何圓 何枚	
保管 諸證券	何圓 何枚	
各自預金購入保管公債證書	何圓 何枚	
明治何年何月何日検査候處書而之通相違無之候也		
金庫検査官吏		

明治何年何月何日

官 氏 名 何
某金庫出納役又ハ代理人 某 何
某金庫後任金庫出納役又ハ代理人 某 何

乙號裏面

一金何圓

明治何年何月何日回送中

内

金何圓

明治何年何月何日何地金庫へ發送

但證據書何々ヲ檢ス

金何圓

明治何年何月何日何地金庫へ發送

但證據書何々ヲ檢ス

甲號裏面

一金何圓

明治何年何月何日回送中

内

金何圓

明治何年何月何日何地金庫へ發送

但證據書何々ヲ檢ス

金何圓

明治何年何月何日何地金庫へ發送

但證據書何々ヲ檢ス

●金庫出納事務規程中改正
○大藏省訓令 明治三十三年四月 第二十四號

出納官吏 金庫出納役

明治二十六年大藏省訓令第三十九號金庫出納事務規程中左ノ通り改正ス

一第十七條第十八條及第十九條ヲ左ノ通り改ム
第十七條 各處仕拂命令官ノ仕拂命令ヲ持參シ現金ノ仕拂ヲ請求スルモノアルトキハ金庫ハ其案内仕拂命令ニ對シ其金額ヲ交付スヘシ但現金交付ノ際仕拂命令及案内仕拂命令ノ表面ニ年月日現金交付済ノ旨ヲ記入シ置クヘシ
仕拂命令又ハ集合仕拂命令ニ對スル仕拂命令官ノ通知書ヲ持參シテ現金ノ仕拂ヲ請求スルモノアルトキハ金庫ハ仕拂命令又ハ集合仕拂命令ニ添付シタル金額氏名表ニ對シ該通知書ニ式ノ如ク領收ノ旨等ヲ記入署名捺印セシメタル領收證書ヲ引換ニ現金ヲ交付スヘシ但現金交付済ノ際仕拂命令又ハ金額氏名表ニ年月日現金交付済ノ旨ヲ記入シ置クヘシ
第十八條 金庫ニ於テ其金庫所在地外ニ在ル債主

ヨリ仕拂命令又ハ集合仕拂命令ニ對スル仕拂命令官ノ通知書ニ據リ送金ノ請求ヲ受ケタルトキ及仕拂命令官ヨリ電信爲替ヲ以テ送金ノ請求ヲ受ケタルトキハ該出ノ送金トシテ現金ヲ拂出シ債主ニ送付シ債主ヨリ仕拂命令官ノ通知書ニ式ノ如ク領收ノ旨等ヲ記入署名捺印セシメタル領收證書(電信爲替ニ係ルモノハ債主適宜ノ領收證書)ヲ徵シタル上更ニ送金トシテ拂出ノ手續ヲ爲スヘシ但受取人現金領收ノ後行衛不明等ニシテ領收證書ヲ徵シ能ハサルトキハ郵便局又ハ銀行等ノ渡濟證明書又受取人ノ領收證書同送ノ途中ニ紛失シタル場合ニハ受取人ノ受領證明書ヲ以テ本項領收證書ニ代ユルコトヲ得前項ニ據リ送金ヲ爲シタルモ事故アリテ受取人ニ到達セズ還付シ來リタルトキハ金庫ニ於テ之ニ對スル現金ノ仕拂ヲ取消スヘシ
金庫ニ於テ海外送金ヲ要スヘキ裏書アル仕拂命令集合仕拂命令ニ依リ債主へ送金セントスルトキハ前項ノ手續ニ依リ現金ヲ拂出シ送金ヲ爲シ追テ債主ヨリ適宜ノ領收證書ヲ徵シタル上更ニ送金トシテ拂出ノ手續ヲ爲スヘシ

第十九條 金庫ニ於テ金庫振換拂(仕拂命令ヲ當シモノヲ云フ以下同シ)ヲ要スヘキ裏書アル仕拂命令若クハ集合仕拂命令ヲ受ケタルトキハ其指定シタル振換拂金庫ニ通知シテ債主ニ仕拂ノ準備ヲ爲サシムヘシ其電信振換拂ノ請求アルモノハ電信ヲ以テ通知スヘシ
振換拂金庫ニ於テ前項振換拂ヲ要スル通知ヲ受ケタル後仕拂命令官ノ通知書ヲ持參シテ現金ノ仕拂ヲ請求スルモノアルトキハ第十七條第二項ノ手續ニ準シ領收證書ヲ引換ニ振換拂トシテ現金ヲ拂出シ債主ニ交付シ領收證書ハ仕拂命令官當テタル金庫へ送付スヘシ其電信振換拂ニ係ルモノハ適宜ノ領收證書ヲ徵シテ現金ヲ交付スヘシ
振換拂金庫ニ於テ債主ヨリ仕拂命令又ハ集合仕拂命令ニ對スル仕拂命令官ノ通知書ニ據リ送金ノ請求ヲ受ケタルトキ及仕拂命令官當テタル金庫ヨリ電信送金ノ通知ヲ受ケタルトキハ振換拂トシテ現金ヲ拂出シ債主へ送金シ債主ヨリ第十八條第一項ノ區別ニ依リ領收證書ヲ徵シ之ヲ仕拂命令官當テタル金庫へ送付スヘシ

任拂命令ヲ當テタル金庫ニ於テ振換拂金庫ヨリ前第二項及第三項ノ領收證書ヲ得タルトキハ該出金ヲ拂出シ振換受ノ計算ヲ爲スヘシ

第二十二條中「現金仕拂ノ請求ナキモノ若クハ送金スルヲ得サルモノ」トアルヲ「送金トシテ拂出ノ計算ヲ爲シ得サルモノ」ト改ム

第二十三條、第五十六條及第五十七條ヲ左ノ通り改ム

第二十三條 金庫ハ現金交付済ノ任拂命令、集合任拂命令ノ内現金交付済ニ係ル受取人ノ領收證書及金庫所在地外ニ在ル債主ニ仕拂ヲ要スヘキ裏書アル任拂命令集合任拂命令ニ對スル受取人ノ領收證書並ニ返納告知書(定額ニ限ル)其他ノ諸證書類ヲ各年度主管總及任拂命令官毎ニ區分シ一箇月分ヲ取總メ合計書ヲ調製シ帳簿上ノ仕拂額及戻入額ニ對シ共ニ保存スヘシ但支金庫ニ於テ調製セシモノハ其證書ト共ニ本金庫ニ屬スル支金庫ニ在テハ其本金庫ニ送付スヘシ

金庫ハ案内任拂命令集合任拂命令金庫所在地外ニ在ル債主ニ仕拂ヲ要スヘキ裏書アル任拂命令集合任拂命令ヲ各年度主管總及任拂命令官毎ニ區分シ一箇月分ヲ取總メ之ヲ金額及ヒ定額戻入高ヲ帳簿上ノ任拂命令受領額及戻入額ニ對シ共ニ保存スヘシ

第五十六條 歳出金月計對照表ハ支出簿及歳出金各廳内簿ニ據リ中央金庫ニ於テ直接ニ取扱ヒタル金額ヲ掲ク毎月之ヲ調製シ(帳簿登記ノ日)任拂命令受領額、該命令ニ記載シタル金額ハ送付ノ日ノ屬スル月ノ區分ニ據リ之ヲ掲ク任拂命令及受取人ノ領收證書ヲ添ヘ翌月五日迄ニ任拂命令官へ送付スヘシ其書式第十八號ノ如シ

第五十七條 歳出仕拂未済繰越金支出月計對照表ハ歳出仕拂未済繰越金各廳内簿ニ據リ中央金庫ニ於テ直接ニ送付セシ金額ヲ掲ク毎月之ヲ調製シ(其月中ノ當該支出)現金仕拂額ノ任拂命令及受取人ノ領收證書又ハ大藏大臣令送付ヲ添ヘ翌月五日迄ニ任拂命令官へ送付スヘシ其書式第十九號ノ如シ

前項ノ月計對照表ハ當該官吏ノ證明ヲ受ケ添付シタル證書類ト共ニ還付ヲ請フヘシ

任拂命令官へ送付スヘシ其書式第十八號ノ如シ

前項ノ月計對照表ハ當該官吏ノ證明ヲ受ケ添付シタル證書類ト共ニ還付ヲ請フヘシ

第五十七條 歳出仕拂未済繰越金支出月計對照表ハ歳出仕拂未済繰越金各廳内簿ニ據リ中央金庫ニ於テ直接ニ送付セシ金額ヲ掲ク毎月之ヲ調製シ(其月中ノ當該支出)現金仕拂額ノ任拂命令及受取人ノ領收證書又ハ大藏大臣令送付ヲ添ヘ翌月五日迄ニ任拂命令官へ送付スヘシ其書式第十九號ノ如シ

前項ノ月計對照表ハ當該官吏ノ證明ヲ受ケ添付シタル證書類ト共ニ還付ヲ請フヘシ

○大藏省訓令 明治三十三年四月 出納官吏 金庫出納役

明治二十六年當省訓令第三十九號金庫出納事務規程中左ノ通り改正ス

第七條第八條第十二條第十四條第十五條中「主任收入官吏」トアルヲ「歳入徵收官」ト改ム

第九條第十條中「歳入ノ徵收ヲ監督スル官吏」トアルヲ「歳入徵收官」ト改ム

第十一條ヲ左ノ如ク改ム

第十一條 金庫ニ於テ前各條ニ據リ納人若クハ收入官吏ヨリ受領シタル納稅告知書、送付書、納付書、納入告知書、現金拂込書若クハ監督證ハ總テ歳入徵收官ノ計算トシテ取扱フヘシ

第十四條第十六條第二十二條第四十六條中「金庫所在地外」トアルヲ「於テ」トシ「在ル債主」トアルヲ「債主」ト改ム

第五十五條中金額ノ下制註括弧トモ並ニ「支金庫ヨリ送付スル歳入金突合表ヲ參照シ」ト十九字及但書ヲ削ル

第六十二條第六十六條中「歳入金突合表」トアルヲ「第六十七條中」第二歳入金突合表」トアルヲ削ル

第六十七條中「第二歳入金突合表」トアルヲ削ル

第一號書式ヲ左ノ如ク改ム

(書式略ス)

第九號第十七號第二十六號書式中「主任收入官吏」又ハ「收入官吏」トアルヲ「歳入徵收官」ト改ム

第二十五號書式ヲ削除ス

○大藏省訓令 明治三十三年五月 出納官吏 金庫出納役

明治二十六年大藏省訓令第三十九號金庫出納事務規程中及附屬書式中左ノ通り改正ス

第四十六條中「其書式第十四號ノ如シ」トアルヲ「第六十三號書式ニ據ル」ト改ム

第五十五條中「甲乙二葉トシ」トアルヲ「六字及第二項ヲ削ル」ト改ム

第五十六條中「支出簿及」ノ四字並ニ制註及第五十八條中ノ制註ヲ削ル

第六十一條ヲ左ノ如ク改ム

任拂命令受領額報告書ハ支出簿ニ據リ中央金庫ニ於テ直接ニ受領セシ金額ヲ掲ク毎月之ヲ調製シ(帳簿登記ノ日)附シタルハ任拂命令受領額ノ月ノ屬スル)翌月五日迄ニ任拂命令官へ送付スヘシ(第二十六號大藏省令第三十三號)前項ノ報告書ハ當該官吏ノ證明ヲ受ケ然ル上金庫出納役式ノ如ク署名捺印シ支金庫ヨリ送付シタル任拂命令受領額報告書ヲ添ヘ翌月十五日迄ニ毎月出納計算書ト共ニ大藏省へ送付スヘシ

各金庫ハ任拂命令受領額報告書ハ各本金庫ヨリ中央金庫へ受領シタルトキ各本金庫毎月出納

計算書ト共ニ大藏省へ差出スヘシ

本支金庫ノ任拂命令受領額報告書ニハ金庫出納役式ノ如ク署名捺印スヘシ

第六十四條中「任拂命令受領額報告書」トアルヲ「支金庫ヨリ送付シタル任拂命令受領額報告書」ト改ム

第六十五條中「現金種類別簿」トアルヲ削ル

第七十五條中「支出簿中央金庫ニ屬スル支金庫及本支金庫ヨリ送付スル任拂命令受領額報告書ノ結果」トアルヲ「並ニ案内任拂命令等ヲ受領セシ金額」ト改ム

第七十六條第二項第七十九條第二項ノ次ハ左ノ一項ヲ加フ

毎年七月ノ出納内譯書ニハ前年度所屬歳入歳出出納明細書ヲ添付スヘシ

第七十七條中「中央金庫任拂命令受領額報告書ヲ添ヘ」トアルヲ「各本金庫任拂命令受領額報告書ト共ニ」ト改ム

第八十條中「任拂命令受領額報告書」ト共ニ「十四字ヲ削ル

第六十二條第六十六條及第六十九條ヲ削除ス

附屬第十七號第十八號第十九號第二十號及第三十一號書式ヲ左ノ如ク改メ第十四號第二十三號書式ヲ削ル

(書式略ス)

○大藏省訓令 明治三十四年三月 出納官吏 金庫出納役

明治二十六年大藏省訓令第三十九號金庫出納事務規程中左ノ通り改正追加シ明治三十四年四月一日ヨリ施行ス

第二十二條第一項中「第二號書式」ノ報告書ヲ調製シ大藏省へ差出シ之ニ對スル金額ハ「トアルヲ削除シ第二項中「前項ニ準シ」トアルヲ「第二號書式」ト改ム

第六十四條中「現金出納原簿計算表」トアルヲ「第二十三號書式ニ據リ調製シ」ノ文字ヲ追加ス

付屬第二號書式冒頭「某年度歳出仕拂未済年度」ハ繰越金報告書トアルヲ「某年度歳出仕拂未済繰越金五箇年經過報告書」ト改ム

第二十二號書式ヲ左ノ通り改正シ第二十三號書式ヲ追加ス

(書式略ス)

○金庫出納事務規程ニ依リ金庫ヨリ雜部金月計對照表等ノ送付ヲ受ケタルトキ 調査證明方

(明治三十三年四月 大藏省訓令第三十一號)

出納官吏

明治二十二年當省訓令第七十四號ヲ左ノ通り改正ス

明治二十六年大藏省訓令第三十九號金庫出納事務規程ニ依リ金庫ヨリ雜部金月計對照表ニ證書ヲ添ヘ送付ヲ受ケタルトキハ之ヲ調査シ相違アルトキハ直ニ其事由ヲ付シテ返付シ相違ナキトキハ式ノ如ク證明シ三日以内ニ金庫へ返付スヘシ

○預金保管物及供託物金庫出納事務規程中改正

○大藏省訓令 明治三十三年四月 金庫出納役

明治二十六年大藏省訓令第三十二號預金保管物及供託物金庫出納事務規程附屬第一號書式ヲ左ノ通り改ム

(書式略ス)

○大藏省訓令 明治三十三年五月 金庫出納役

明治二十六年大藏省訓令第三十二號預金保管物及供託物金庫出納事務規程中左ノ通り改正ス

第二十二條中集計表トアル上ニ「收支金額報告表」ノ文字ヲ加フ

第二十三條中「各其集計表」トアルヲ「收支金額報告表」ト改ム

第三十六條ヲ左ノ如ク改正ス

本金庫ハ第三十二條ノ諸帳簿ニ依リ金庫出納事務規程第二十四號書式ノ收支金額報告表へ預金、保管金、供託金、各自預金購入保管公債證書利子ノ受領額ヲ掲載スヘシ

又有價證券受領簿ニ據リ毎月五十ノ日ニ有價證券受領集計表(第十二號書式)ヲ調製シ中央金庫へ報告スヘシ

第三十七條第三十八條及第三十九條ヲ削除ス

第四十七條中内譯額トアル下ニ「並ニ有價證券受領簿」ノ文字ヲ加フ

第四十八條へ左ノ一項ヲ追加ス

又有價證券受領簿ニ據リ中央金庫及之ニ屬スル支金庫ニ於テ一箇月中ニ取扱ヒタル有價證券ノ受領集計表(第十二號書式)ヲ調製シ毎月出納計算書ニ綴込ミ差出スヘシ

第四十九條へ左ノ一項ヲ追加ス

又有價證券受領簿ニ據リ本金庫及之ニ屬スル支金庫ニ於テ一箇月中ニ取扱ヒタル有價證券

ノ受拂計算書(第十四號書式)ヲ調製シ毎月出納計算書ニ綴込ミ差出スヘシ
 第五十條第五十一條及第五十二條ヲ削除ス
 第九號書式第十二號書式一ノ乙第十三號書式第十四號書式ヲ左ノ如ク改メ第十號書式ノ二備考ノ二チ支金庫ノ口座ハ保管金供託金ヲ區分スヘシト改ム
 第十二號書式一ノ甲第十二號書式ノ二ヲ削リ(書式略ス)

●明治二十七年 大藏省訓令第十八號(金庫出納證明規程) (明治三十三年四月大藏省訓令第三十三號)
 八號(金庫ノ歳入金各廳内譯簿登記ニ關スル件)中改正 (明治三十三年四月大藏省訓令第三十三號)
 金庫出納役

●金庫出納證明規程 (明治三十三年四月大藏省訓令第三十三號)
 明治二十七年會計検査院達第十九號金庫出納證明規程左ノ通改正ス
 第一條 會計規則ニ依リ金庫出納役ノ調製スヘキ金庫出納計算書ハ第一號書式ニ各金庫出納内譯書ハ第二號書式ニ據ルヘシ
 第二條 毎年度七月各金庫出納内譯書ニハ第三號書式ニ據リ調製シタル前年度所屬歳入歳出出納明細書ヲ添付スヘシ
 前項明細書提出ノ後歳入歳出年度科目等ニ誤謬アルコトヲ發見シタルモノアルトキハ其都度金

額事由ヲ詳記シタル報告書ヲ提出スヘシ
 第三條 出納計算書ノ謄本トシテ提出スヘキモノハ定時検査ヲ執行シタル官吏ノ各金庫檢定書及該官吏ノ證明ヲ受ケタル有價證券殘高書トス
 第四條 出納内譯書ノ謄本トシテ提出スヘキモノ左ノ如シ
 一 歳出金及歳出仕拂未済繰越金ノ仕拂又ハ雜部金ノ出納ニ對シテハ當該官吏ノ證明ヲ受ケタル月計對照表
 二 預金保管金供託金及有價證券ノ出納ニ對シテハ大藏大臣指定ノ官吏ノ檢證ヲ受ケタル受拂謄本類證明書
 三 大藏大臣ノ命ニ依リ移換又ハ出納ヲ爲シタルモノニ對シテハ其令達ノ謄本
 前項月計對照表及受拂謄本類證明書ニシテ出納内譯書提出ノ期日迄ニ當該官吏ノ證明又ハ檢證ヲ得ルコト能ハサルトキハ其事由ヲ付記シタル謄本ヲ提出シ正本ハ到達ノ月ニ於テ區分提出スヘシ
 謄本類ハ適宜分類編纂シ其金額紙數ヲ表紙ニ記載スヘシ
 第五條 金庫ノ保管スル現金又ハ有價證券ノ亡失損失アリタル場合ニ於テハ其事由ヲ詳記シタル報告書ヲ提出スヘシ
 前項ノ場合ニ於テ辨償ヲ命ゼラレ又ハ缺損補填ヲ受ケタルモノアルトキハ其金額事由ヲ詳記シタル報告書ヲ提出スヘシ
 第六條 審理書答辯書及報告書ハ大藏大臣ヲ經由スヘシ
 附則
 第七條 本規程ノ出納計算書ニ關スル規定ハ明治三十二年度ヨリ出納内譯書ニ關スル規定ハ明治

三十三年度ヨリ施行ス
 有價證券出納證明規程ハ廢止ス
 (書式略ス)

●金庫位置及出納區域中改正
 ○大藏省告示 第三十二號 明治三十年大藏省告示第七十三號金庫位置及出納區域中鳳山支金庫ヲ打狗支金庫ト改稱シ臺中縣北港辨務署管内ハ臺中支金庫ノ區域ニ改メ本年九月一日ヨリ實施ス
 ○大藏省告示 第五十一號 明治三十年大藏省告示第七十三號金庫位置及出納區域中左ノ通改正シ福岡山鹿兩支金庫ハ明治三十四年一月一日其他ハ本年十二月一日ヨリ施行ス
 千葉本金庫所屬銚子支金庫出納區域中匝碓郡ヲ削リ銚子支金庫ノ次ニ左ノ一欄ヲ加フ

○大藏省告示 第三十三號 明治三十年大藏省告示第七十三號金庫位置及出納區域中左ノ通改正シ本年四月一日ヨリ施行ス
 福島本金庫出納區域中伊達郡ヲ削リ二本松支金庫ノ上ニ左ノ一欄ヲ加フ

○大藏省告示 第三十四號 明治三十年大藏省告示第七十三號金庫位置及出納區域中左ノ通改正シ本年四月一日ヨリ施行ス
 福島本金庫所屬三池支金庫ヲ三池郡大牟田町ニ移シ三島支金庫ト改稱ス
 福岡本金庫所屬三池支金庫ヲ三池郡大牟田町ニ移シ大牟田支金庫ト改稱ス

佐世保	東彼杵郡佐世保町	鹿	鹿本郡山鹿町鹿	木	郡
福	匝碓郡福岡町匝碓	鹿	鹿本郡山鹿町鹿	木	郡
山	鹿本郡山鹿町鹿	木	郡		

長崎本金庫所屬大村支金庫ノ次ニ左ノ一欄ヲ加ヘ平戸支金庫ノ出納區域北松浦郡ノ下及大村支金庫ノ出納區域東彼杵郡ノ下ニ(佐世保支金庫ノ出納區域ニ屬スル分ヲ除ク)括弧及割書ヲ加フ

江田島	安藝郡江田島村	安藝郡ノ内江田島
高松本金庫所屬丸龜支金庫ノ次ニ左ノ一欄ヲ加ヘ同支金庫ノ出納區域仲多度郡ノ下ニ(善通寺支金庫ニ屬スル)括弧及割書ヲ加フ	仲多度郡ノ内七箇村 仲多度郡ノ内七箇村 仲多度郡ノ内七箇村 仲多度郡ノ内七箇村 仲多度郡ノ内七箇村 仲多度郡ノ内七箇村 仲多度郡ノ内七箇村	善通寺 仲多度郡善通寺村
函館本金庫ノ出納區域中紗那、櫻取、櫻別、櫻提、網走、常呂、紋別、斜里ノ八郡ヲ削リ浦河支金庫ノ次ニ左ノ二欄ヲ加フ	網走 網走郡網走北見町	紗那 紗那郡紗那村
札幌本金庫ノ出納區域中宗谷、枝幸、禮文、利尻ノ四郡ヲ削リ増毛支金庫ノ次ニ左ノ一欄ヲ加フ	宗谷 宗谷郡利尻村	利尻 利尻郡利尻村

函館本金庫所屬室蘭支金庫ヲ札幌本金庫所屬トス
 ○大藏省告示 第三十四號 明治三十年大藏省告示第七十三號金庫位置及出納區域中左ノ通改正シ本年四月一日ヨリ施行ス
 福島本金庫出納區域中伊達郡ヲ削リ二本松支金庫ノ上ニ左ノ一欄ヲ加フ

●大藏省所屬建築規程 (明治三十三年六月大藏省訓令第五十三號)
 總務局 造幣局 專賣局
 稅關 稅務管理局
 第一章 總則
 第二章 廳舍
 第三章 土藏
 第四章 稅關上屋
 第五章 保稅倉庫
 第六章 藥煙草倉庫
 第七章 官舍
 第八章 附屬物
 第九章 附屬物
 第一章 總則
 第一條 大藏省所屬建築物ノ新營、増築及改築ハ總テ此ノ規程ニ依ルヘシ但シ氣發物、爆裂物等ヲ貯藏スル建築物其ノ他特種ノ構造ヲ要スルモノハ此ノ限ニ在ラス
 第二條 總テ建築物ハ執務及管理上ノ便ヲ圖リ衛生又ハ保存上ニ注意シ其ノ種類ニ應ジ形式ヲ定メ外觀ノ虛飾ヲ省キ實用堅牢ヲ主トシ之ガ設計

チ爲スヘシ
 第三條 築造物ノ基礎ハ其ノ重量及敷地ノ地質ニ
 應シ適當ナル構造ヲ施スヘシ但シ定水面以上ニ
 ハ木材ヲ使用スヘカラス
 第四條 家屋敷地地盤ノ高サハ周圍ノ地盤ヨリ三
 寸以上タルヲ要ス但シ地下室アルモノハ此ノ限
 ニ在ラス
 第五條 家屋ハ左ノ標準ニ依リ其ノ高サヲ定ムヘ
 シ但シ計畫上已ムヲ得サルモノハ此ノ限ニ在ラ
 ス
 一 床ハ地盤ヨリ二尺以上トスルコト
 二 窓ハ床上ヨリ二尺三寸以上三尺以内トスル
 コト
 三 專務室天井ノ高サハ九尺以上其ノ他ハ七尺
 以上トスルコト
 前項第二號ノ標準ハ中窓及和式一等二等ノ官舎
 ニハ之ヲ適用セズ
 第六條 事務室ノ容積ハ事務員一人ニ對シ六百立
 方尺ノ割合ヲ以テ算出スヘシ但シ人工換氣法ヲ
 施スモノハ此ノ限ニ在ラス
 第七條 床下ニハ空氣ノ流通ヲ計ル爲メ適當ナル
 風窓ヲ設置スヘシ
 第八條 梁間二十四尺以上ノ房間ニシテ上部ノ重
 量ヲ支持スルモノハ支柱ヲ設クルコトヲ得
 第九條 煉瓦石材又ハ地盤ニ接スル木材ノ部分ハ
 「コーラタール」其ノ他ノ之類スル防腐劑ヲ塗抹
 スヘシ
 第十條 窓ハ計畫上已ムヲ得サルモノ、外引戸、
 引違戸若ハ揚卸ノ構造ト爲スヘシ
 第十一條 寒地ニ於ケル家屋ノ窓建具ハ二重ト爲
 スコトヲ得
 第十二條 木造ノ壁ニハ筋違木ヲ施シ床間及小屋
 ノ要所ニハ飛打チ付スヘシ
 第十三條 木材ノ継手及重要ナル接合部ニハ堅牢
 ナル鐵材ヲ以テ結合スヘシ
 根太ハ六尺間毎ニ繫鐵物又ハ蟻掛ケ若ハ簷止ニ
 爲スヘシ
 第十四條 家屋ノ構造ニ關スル緊要ノ部分ニ使用
 スヘキ木材ハ總テ鐵材ヲ以テ之ヲ繋合スヘシ
 第十五條 梁、根太及小屋材等ノ寸面ハ其ノ支持
 スル重量ニ依リ之ヲ定ムヘシ
 第十六條 天井ヲ設クル小屋内ニハ相當ナル空氣
 扱及小屋検査口ヲ設クヘシ
 第十七條 小屋組ニハ筋違及挾貫又ハ挾木ヲ使用
 スヘシ
 第十八條 床間ノ音響止ニハ濕潤若ハ汚穢ナル物
 ヲ用フルコトヲ得ス
 第十九條 内法四尺以上ノ出入口ノ開戸ハ雨開キ
 ト爲スヘシ
 第二十條 外部板張ハ「ペンキ」又ハ生漆塗ト爲ス
 ヘシ
 第二十一條 金屋煙筒ハ家屋ノ内外ヲ開ハス燃質
 物ニ對シ一尺五寸以上ノ距離ヲ存シ木造壁又ハ
 天井等ヲ通過スル部分ノ周圍ハ三寸以上ノ不燃
 質物ヲ用フヘシ但シ不燃質物ヲ以テ覆ヒタル軒
 先ハ其ノ距離ヲ五寸ニ減縮スルコトヲ得
 第二十二條 屋根ハ不燃質物ヲ以テ覆フスヘシ但
 シ降雪多キ地方ニシテ氣候ノ關係上他ノ材料ヲ
 適當トスルモノハ此ノ限ニ在ラス
 第二十三條 家屋ノ雨水ハ樋ヲ以テ下水ニ注入シ
 溝壁及基礎ノ損害ヲ預防シ道路ニ流出セシムヘ
 カラス
 第二十四條 火具其ノ他發火物ヲ保管スヘキ場所
 ハ廳舎、官舎又ハ物品貯藏所等ニ接近ノ場所若
 ハ階段下ヲ避ケ其ノ周圍ハ不燃質ノ材料ヲ以テ
 之ヲ覆フヘシ
 第二十五條 家屋ハ總テ適當ノ方法ヲ以テ空氣ノ
 流通ヲ完全ナラシムヘシ
 第二十六條 鐵材ハ釘ヲ除ク外總テ銷留ヲ爲シ使
 用スヘシ
 第二十七條 煉瓦及石材ハ寒氣ニ耐ヘ空氣ノ作用
 ヲ受ケ崩壞セサル硬質ノモノタルヲ要ス
 第二十八條 煉瓦及石造家屋ノ壁ハ最低部ニ於テ
 壁厚二倍以上ノ根積ヲ設クヘシ但シ構造上必要
 ナキモノハ此ノ限ニ在ラス
 第二十九條 煉瓦及石造家屋ハ鐵材ヲ混用シ耐震
 構造トシ其ノ高サ三十五尺以下ノモノハ最上層
 ノ外壁ノ厚サヲ一尺五寸三分以上トシ以下一層
 毎ニ三寸九分宛チ増スヘシ
 内壁ハ外壁ノ厚サヨリ三寸九分宛チ減スルコト
 ヲ得
 第三十條 煉瓦及石造家屋ハ地上三四寸ノ位置ニ防濕層ヲ
 設クヘシ但シ地下室アル場合ニハ外部ノ土質ニ
 接スル分ハ總テ防濕材ヲ塗抹スヘシ
 第三十一條 煉瓦壁ノ表面ヲ石材ニテ被覆スル場
 合ニハ每層九尺以内ニ採取石ヲ用ヒ上下ノ位置
 ナ異ニスルヲ要ス
 第三十二條 煉瓦壁ニ石材ヲ交置スルトキハ各要
 所鐵材ヲ以テ結合スヘシ
 第三十三條 風雨ニ接スル煉瓦壁頭ニハ適當ノ覆
 蓋ヲ爲スヘシ
 第三十四條 幅員二尺以下ノ迫持ノ厚サハ煉瓦長
 手四分ノ三以上トシ其ノ幅員ノ加ハルニ應シ適
 當ノ厚サチ増スヘシ
 石材ノ迫持ノ厚サハ亦前項ニ準ス

第三十五條 出入口及窓ハ煉瓦又ハ石材ノ迫持若
 ハ石梁又ハ鐵梁ヲ架シ上壁ノ重量ヲ支持セシム
 ヘシ
 第三十六條 煉瓦若ハ石材ノ軒蛇腹等ノ如キ突出
 部ハ其ノ重量三分ノ二ハ下壁ヲシテ支持セシム
 ヘシ
 第三十七條 鐵柱石柱及鐵梁ハ其ノ重量ニ耐フヘ
 キ適當ノ基礎ヲ設クヘシ
 第三十八條 煉瓦及石積ニハ「セメント」入膠泥ヲ
 使用スルヲ要ス
 第三十九條 煉瓦又ハ石造壁内ニ木材ヲ積込ムト
 キハ其ノ周圍ニ空隙ヲ存シ空氣ノ流通ヲ爲サシ
 ムヘシ
 第四十條 煉瓦及石造煙筒ノ煙道周圍ノ壁厚ハ煉
 瓦長手一枚半以上トシ二箇以上チ連設スルトキ
 ハ其ノ間チ煉瓦半枚以上ト爲スヘシ
 第四十一條 前條ノ煙道ヨリ一尺一寸五分ノ距離
 内ニ木材ヲ用フルコトヲ得ス
 第四十二條 屋上二尺以上突出スル煙筒ノ頭部ニ
 ハ煉瓦及石材ヲ使用スヘカラス
 第四十三條 壁爐ノ前面ニハ石材又ハ煉瓦ノ類ヲ
 以テ其ノ壁面ヨリ幅二尺以上厚サ四寸以上ノ灰
 留ヲ設クヘシ
 第二章 廳舎
 第四十四條 廳舎ノ形状ハ附錄參考圖ヲ標準トシ
 計畫スヘシ但シ敷地ノ模様ニ因リ一定シ難キモ
 ノハ此ノ限ニ在ラス
 第四十五條 廳舎ハ事務取扱上已ムヲ得サルモノ
 ノ外ハ成ルヘク二層以上ト爲スヘシ
 第四十六條 公衆受付窓及控所ハ左ノ標準ニ依ル
 ヘシ
 一 受付臺ハ公衆控所床土ヨリ三尺五寸ト爲ス
 コト
 二 受付口ハ吹抜、引戸若ハ揚卸戸其ノ他ハ網
 張又ハ透明硝子張ト爲スコト
 三 控所ノ幅員ハ内法九尺以上床ハ石敷、瓦敷
 又ハ不滲透質ノ材料ヲ以テ敷キト爲スコト
 第四十七條 廳舎内主ナル廊下ノ幅員ハ六尺以上
 トシ屋外渡り廊下ノ幅員三尺五寸以上ノ吹抜掃
 造ト爲スヘシ
 雨霽防備ノ必要アル地方ノ渡り廊下ハ外部ヲ被
 覆スルコトヲ得
 第四十八條 廳舎ノ主ナル階段ハ曲折構造トシ中
 間ニ踊場ヲ設ケ蹴上ク六寸五分以内踏面八寸以
 上下ト爲スヘシ
 第四十九條 事務室ノ周圍ニ腰羽目ヲ附スル場合
 ニ於テハ其ノ高サ二尺五寸以上ト爲スヘシ
 第五十條 各室ノ採光面積(窓總面積)ハ配置上已
 ムヲ得サルモノ、外ハ總テ其ノ室ノ容積ノ百二
 十立方尺ニ對シ硝子面積一平方尺ヲ標準ト爲ス
 ヘシ
 第三章 土藏
 第五十一條 壁塗土ノ厚サハ柱ノ外面ヨリ三寸以
 上ト爲スヘシ
 第五十二條 出入口及窓等ハ總テ細戸、裏白戸、及
 塗り扉又ハ金屬製ノ扉ヲ付スヘシ
 第五十三條 内部ノ周圍ハ壁面ヨリ一寸以上ノ距
 離ヲ存シ板張ト爲スヘシ
 第五十四條 床下地盤ハ總テ敲キト爲シ其ノ周圍
 ニ防火用ノ蓋ヲ有スル適當ノ風窓ヲ設クヘシ
 第五十五條 土居塗ノ厚サハ二寸五分以上ト爲ス
 ヘシ
 第五十六條 寒地ノ土藏ニハ凍氷及降雪豫防ノ爲
 メ適當ノ設備ヲ爲スヘシ
 第五十七條 稅關上屋ノ構造ハ左ノ標準ニ依ルヘ
 シ
 一 上層ハ吹キ抜キト爲スコト
 二 風雨降雪等ノ爲メ其ノ豫防ヲ要スル場所ハ
 其周圍ヲ被覆スルコト
 三 床ハ貨物取扱ノ狀況ニ依リ平地式若ハ高地
 式ト爲スコト
 四 梁間三十六尺以上ノモノハ天窗其ノ他適當
 ノ方法ヲ以テ採光スルコト
 五 柱間ノ距離ハ材料ノ種類ニ依リ二間以上四
 間以内ト爲スコト
 六 出入口ハ引戸トシ貨物取扱上適當ノ位置ヲ
 設クルコト
 七 汽罐車及貨物列車ヲ使用スル場所ハ軒ノ高
 サヲ十七尺以上ト爲スコト
 八 面積ハ輻湊貨物ノ數量ニ依リ之ヲ算出スル
 コト
 九 土地ノ形状ニ依リ已ムヲ得サルモノ、外幅
 員ハ六十尺以上百五十尺以内ト爲スコト
 第五章 稅倉庫
 第五十八條 稅倉庫ハ不燃質ノ材料ヲ以テ耐震
 及防火ノ構造ト爲スヘシ
 第五十九條 稅倉庫ノ構造ハ左ノ標準ニ依ルヘ
 シ
 一 床ハ貨物取扱ノ狀況ニ依リ平地式又ハ高地
 式ト爲スコト
 二 階下床ハ石敷「コンクリート」敷キ若ハ其ノ
 他ノ不滲透質ノ材料ヲ以テ敷キ詰
 ムルコト
 三 階床及昇降階段ハ不燃質ノ材料ヲ使用スル
 コト

四 貨物取扱ニ要スル揚卸器及起重機等ヲ備フ
ルコト

五 階床ノ高サハ十一尺以内トスルコト

六 内部周圍ニハ荷摺木ヲ付スルコト

七 昇降階段ハ貨物貯蔵所ト區畫スルコト

八 貨物揚卸口ハ耐火蓋ヲ以テ階上下ヲ隔離スルコト

九 各倉庫床面積百坪以上ナルトキハ厚サ一尺五寸以上ノ防火壁ヲ以テ區畫シ二尺以上屋上ニ突出セシムルコト

十 庫内ニハ適當ノ位置ヲ選ビ消火栓ヲ設置スルコト

第六十條 保税倉庫ノ構造ニ付テハ第三章ノ規程ヲ適用ス

第六十一條 葉煙草倉庫ヲ分テテ煉化造、石造、土藏、瓦張及板張ノ五種トス

第六十二條 葉煙草倉庫ノ構造ハ左ノ標準ニ依ルヘシ

- 一 二階建ノ外軒ノ高サハ地上ヨリ十七尺ト爲スコト
- 二 床ノ高サハ地上ヨリ一尺五寸以上窓ハ床先端ヨリ四尺五寸ト爲スコト
- 三 窓ハ戸ノ開閉ニ支障ナキ構造トシ荷摺ヲ付スルコト
- 四 梁間ハ五間トシ内部ニハ高サ六尺以上ノ中階ヲ設ケルコト
- 五 中階上下ニ堆積棚ヲ設ケルコトハ煙草ノ種類ニ依リ取付ケ若ハ取置棚ト爲スコト
- 六 内部周圍ハ板張リト爲スコト
- 七 出入口ノ幅(板張リ除ク)ハ六尺以内高サハ八尺以下トシ昇降路ハ石材又ハ敲キ其ノ他

適當ノ材料ヲ以テ傾斜形ニ爲スコト

八 瓦張ハ外部漆喰塗ノ厚サヲ八分以上ト爲スコト

九 煉瓦及石造ニシテ外部漆喰塗ヲ施スモノハ其ノ厚サヲ六分以上ト爲スコト

十 前面庇ハ總庇ト爲スコト

第六十三條 葉煙草倉庫ノ構造ニ付テハ第三章ノ規程ヲ適用ス

第七章 官舎

第六十四條 官舎ヲ分ツテ一等ヨリ六等ニ至ル六種トス

第六十五條 一等及二等官舎ノ建築式ハ洋式、和式、又ハ折衷式トシ三等以下ハ和式ヲ通例トス

第六十六條 三等官舎ハ一棟二戸建トシ四等官舎ハ一棟三戸建以上五等官舎ハ一棟四戸建以上トシ通例トシ六等官舎ハ合宿所トス

第六十七條 三等以下ノ官舎床下ハ地盤ヨリ高サ一尺五寸以上トシ周圍ニハ適當ノ空氣孔ヲ設ケヘシ

天井ノ高サハ敷居上端ヨリ七尺以上トス二層建モ亦之ニ準ス

第六十八條 三等官舎ノ門ハ一戸毎ニ二戸門ヲ付スルコトヲ得

四等以下ノ官舎前ニハ一戸以上ノ共通道路ヲ設ケ付付兩側共同門ヲ設置スヘシ

第六十九條 周圍ノ柵ハ防火ノ必要アル場所ヲ除ク外木柵竹柵又ハ生垣トス

第七十條 飲料井ハ一、二等官舎ハ毎戸一箇所三等官舎ハ二、三箇所四等以下ノ官舎ハ四戸毎ニ一箇所合宿所ハ三、四戸ニ對シ一箇所ヲ設ケルヲ通例トス但シ水道ノ設備アル地方ハ此ノ限ニ在ラス

第八章 附屬物

第七十一條 庭園類ノ新設若ハ修飾ニ亘ル樹木ノ栽植ヲ爲スコトヲ得ス

第七十二條 煉瓦又ハ石造家屋ヨリ十八尺以内ニ於テ掘非其ノ他坑穴ヲ掘鑿セントスルトキハ特ニ其方法ヲ詳具シ大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第七十三條 石垣ハ基礎ヲ堅固ニ爲シ要所ニ採取石ヲ交置シ裏込ヲ充分ニ用フヘシ

第七十四條 表門ハ左右ニ袖扉ヲ設ケ一方ニ二戸ヲ付スヘシ

第七十五條 飲料井ノ位置ハ周圍及糞坑ヨリ十八尺以上ノ距離ヲ存スルコトヲ要ス

第七十六條 下流シノ周圍及底部ハ不透透質ノ材料ヲ以テ構造シ下水渠ニ連綴セシムヘシ

第七十七條 構内下水ハ不透透質ノ材料ヲ以テ暗渠又ハ露渠ヲ作り各要所ニ同質ノ溜槽ヲ設ケ雨水及廢水ヲ外溝ニ排泄スヘシ

第七十八條 暗渠ハ石材、煉瓦、「セメント」、「敲キ」、若ハ内外ニ釉藥ヲ施シタル陶管ヲ用非其ノ陶管ノ接合部ハ「セメント」入膠泥ヲ以テ包裏スヘシ

第七十九條 露渠ハ石材、煉瓦、「セメント」、「敲キ」、内外ニ釉藥ヲ施シタル陶管又ハ厚板(厚サ八寸以上)ヲ以テ作ルヘシ

前項陶管ノ接合部ハ亦前條ニ同シ

第八十條 汚水溜及芥溜ハ飲料井ヨリ十八尺以内ニ設置スルコトヲ得ス但シ已ムテ得サル場所ニ在リテハ不透透質ノ材料又ハ厚板ヲ以テ作ルコトヲ得

第八十一條 周圍ハ衛生ニ注意シ適當ナル構造ヲ施スヘシ

附則

第八十二條 建築物面積ノ標準ヲ立ツル必要アル

モノハ別ニ之ヲ定ム
(第四十四條ノ附錄參考圖ハ當省總務局ヨリ別ニ配付ス)

●大藏省所屬工事取扱規程(明治三十三年八月六日大藏省訓令第五十七號)

總務局 造幣局 專賣局
稅關 稅務管理局

大藏省所屬工事取扱規程
年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第一條 大藏省所屬營造物家屋及其ノ附屬物ノ新築、増築、改築、修繕修繕又ハ水面埋立等ニ關スル工事ハ總テ此ノ規程ニ依ルヘシ

第二條 此ノ規程ニ於テ部局ト稱スルハ總務局、造幣局、專賣局、稅關及稅務管理局ヲ云フ

第三條 部局ニ於テ工事ノ施行ヲ要スル見込アルトキハ其ノ事由ヲ詳具シ之ニ該工事ノ繪圖面、仕樣說明書及年度工費豫算書ヲ添ヘ前々年度一月十五日迄ニ大藏大臣ニ上申スヘシ

第四條 部局長ハ工事施行前ニ於テ其ノ施工ノ順序方法ヲ詳盡シ左ノ事項ヲ具シ大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ

- 一 工事ヲ要スル事由
- 二 完全ナル繪圖面及細密ナル局部ノ圖面
- 三 仕樣書
- 四 豫定費額内譯書

一口三百圓ヲ超ヘサル工事ハ前項ノ手續ヲ要セズ部局長限リ之ヲ施行スルコトヲ得但シ在來建築物ノ柱ノ位置ヲ變更シ又ハ之ヲ除去シ若ハ間仕切、出入口及小屋組ヲ變更シ其ノ他重要ノ模様換ヲ要スルモノハ總テ其ノ許可ヲ受クヘシ

第五條 部局長ハ修繕工事ヲ除ク外總テ適當ナル技術者ヲシテ之ヲ設計ヲ爲サシメ前條第二號第三號及第四號ノ書類ニハ其ノ技術者ヲシテ署名捺印セシムヘシ

第六條 天災其ノ他ノ災害ニ因リ修繕工事ヲ要スル場合ニ於テ豫算額内ヲ以テ支辨シ能ハサルトキハ其ノ都度豫算書、仕樣書及圖面ヲ添ヘ大藏大臣ニ上申スヘシ

第七條 許可ヲ受ケタル工事ノ變更ヲ要スルトキハ第四條ニ準シ必要ノ事項ヲ具シ更ニ大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第八條 許可ヲ受ケタル工事ヲ中止シ又ハ其ノ契約ヲ解除シタルトキハ部局長ハ其ノ事由ヲ詳具シ直ニ大藏大臣ニ上申スヘシ

第九條 許可ヲ受ケタル工事ニ付テハ大藏省技術官ハ大藏大臣ノ命ヲ受ケ之ヲ指揮監督ヲ爲スヘシ

第十條 工事契約ニ關スル手續ハ別ニ之ヲ定ム

第十一條 許可ヲ受ケタル工事ニ付テハ一、工事毎ニ工事監督員及現場監督員若干名ヲ置キ工事ニ關スル諸般ノ事項ヲ擔任セシムヘシ

前項工事監督員及現場監督員ハ囑托技術者ヲ以テ之ニ充ツルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ手當金額等取調豫メ大藏大臣ノ許可ヲ受クヘシ

第十二條 一口三百圓ヲ超ヘサル工事ニ付テハ營繕主任ヲ置キ第十四條乃至第二十二條及第二十四條乃至第二十八條及第三十七條ニ掲ケタル事項ヲ擔任セシムヘシ

第十三條 部局長ハ前二條ノ職員ノ外別ニ工事検査員ヲ置キ竣功工事ノ検査ヲ爲サシムヘシ

許可ヲ受ケタル工事ニ付テハ工事検査員トシテ工事監督員及現場監督員トハ相兼シムルコトヲ得ス

第十四條 工事請負人ヨリ工事内譯書ヲ差出シタルトキハ工事監督員ハ左ノ事項ヲ精確ニ調査スヘシ

- 一 各種材料ニ對スル單價ノ適否
- 二 品質寸法等仕樣書ニ相違ナキヤ否ヤ

第十五條 前條調査ノ結果各種代價ノ見積其ノ他不相當ト認ムルモノアルトキハ直ニ訂正ヲ爲サシムヘシ

第十六條 工事監督員ハ工事着手以前請負人立會ノ上仕樣書ニ基キ工事ニ使用スル諸般ノ材料ヲ精密ニ検査スヘシ検査未済ノ材料ヲ使用セシムヘカラス

前項材料ノ検査ニ際シ特ニ木材ハ總テ建築用材ニ適スル程度ニ乾燥ヲ經タルモノナルヤ否ヤヲ注意シ「セメント」ハ其ノ成分、細粗、龜裂、膨脹、硬度及耐力ノ如何ヲ精密ニ試験スヘシ

第十七條 仕樣書ニ依リ調査ヲ要スル諸般材料ハ現場監督員立會ノ上調査使用セシムヘシ

第十八條 現場監督員ハ工事監督員ノ指揮ヲ受ケ工事中常ニ現場ニ臨ミ左ノ事項ヲ嚴正ニ監督スヘシ

- 一 請負人ハ仕樣書及圖面ニ基キ完全ニ其ノ工事ヲ施行スルヤ否ヤ
- 二 使用ノ材料ハ第十六條及第十七條ニ依リ検査済ノモノナルヤ否ヤ
- 三 其ノ他監督上必要ノ事項

第十九條 現場監督員ハ工事監督員日記ヲ調製シ日々督役上ノ事項ハ勿論諸職工ノ出而其ノ他工事ニ關スル必要ノ事項ヲ詳記シ十五日毎ニ第一號書式ニ依リ工程要領ヲ摘記シ工事監督員ヲ經テ部局長ニ報告スヘシ

第二十條 請負人又ハ其ノ代理人工場ニ臨マサル

見、水坪、鴻山、南谷、松山、梅木、廣角、大崎、檜山

水害地方田畑地租免除ニ關スル件(明治三十四年四月)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル水害地方田畑地租免除ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

一府縣又ハ郡府縣ノ全部若ハ一部ニ亘ル水害ニ因リ收穫皆無ニ歸シタル田畑ノ地租ハ其ノ年分ニ限リ之ヲ免除ス

前項ニ依リ免租ノ處分ヲ受ケムトスル者ハ罹災後三十日內ニ主務官廳ニ申出ツヘシ此ノ期間內ニ申出テサル者ハ免租ノ處分ヲ受ケルコトヲ得ス

水害地方田畑地租免除願書差出方(明治三十四年四月)

大藏省令第三號

明治三十四年法律第二十七號ニ依リ地租ノ免除ヲ請ハントスル者ハ被害ノ種類及時期ヲ記載シ收穫ノ皆無タリシ事實ヲ證明シ願書ヲ所轄稅務署ニ差出スヘシ

所得稅

所得稅法中改正(明治三十四年四月)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル所得稅法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第二條中職業ヲ有スルトキ「職業ヲ有シ若ハ

式ノ件(中改正)(明治三十三年四月)

明治三十二年大藏省令第十七號第二項中「收入官吏」稅務署ヲ經テ歳入徵收官ニ第一號書式申

「主在收入官吏(管官)長官」ヲ「何」稅務管理局「何」稅務署長「第三號書式」中「又ハ」主在收入官吏(管官)長官「何」稅務管理局長「氏名」宛ニ改メ排込人ノ上部ニ「何」稅務管理局「何」稅務署長「一」欄ヲ加フ

第二種所得稅ノ過課納下戻請求方(明治三十三年十二月)

大藏省令第三十六號

第二種所得稅ニ付所得稅ノ過課納アリタルトキ下戻請求者ハ公債社債ノ利子支拂者ヲ經山シテ其利子支拂地ノ所轄稅務管理局長ニ下戻ヲ請求スルコトヲ要ス

登錄稅

登錄稅法中改正(明治三十四年四月)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル登錄稅法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

登錄稅法中左ノ通改正ス

第二條第一項第二十一號及第二十二號ヲ左ノ如ク改ム

二十一 附記登記 不動產每一箇 金十錢

但シ一件ニ付稅額金三十錢ヲ超ユルトキハ三十錢トス

二十二 登記ノ更正、變更又ハ抹消 不動產每一

但シ一件ニ付稅額金三十錢ヲ超ユルトキハ三十錢トス

某地方裁判所

明治三十二年司法省訓令第五號中左ノ通改正ス

司法省管理ニ屬スル事項ノ登錄稅及手數料報告表調製方中改正(明治三十三年十二月)

司法省訓令第七號

地方裁判所

手數料報告表ノ次ニ左ノ一表ヲ加フ

明治何年度 手數料報告表ノ二		某地方裁判所	
種	目	件數	手數料
明治	三十 相互保險會社登記簿	抄本	金十錢
三年	登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明	抄本	金十錢
省令	登記	計	
九號	外國相互保險會社登記簿	抄本	金十錢
明治	三十 外國相互保險會社登記簿	抄本	金十錢
三年	登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明	抄本	金十錢
省令	登記	計	
第三號	登記	計	
十六	登記	計	
合			
明治	三十 產業組合登記簿	抄本	金十錢
三年	登記事項ニ變更ナキコト又ハ或事項ノ登記ナキコトノ證明	抄本	金十錢
省令	登記	計	
第三號	登記	計	
十號	登記	計	
合			

記載例中左ノ一項ヲ加フ

一相互保險會社、產業組合登記ニ關スル登錄稅及登記件數ハ登錄稅報告表中稅法第六條第三

項、同條第四項ノ部ニ合載スルモノトス

酒造稅

酒造稅法中改正(明治三十四年三月)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル酒造稅法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

三三三

酒造稅法中左ノ通改正ス
 第一條中「酒精ノ六種トス」ヲ「五種トス」ニ改ム
 第四條 酒精ヲ製造スル者ニハ其ノ造石數ニ應シ左ノ割合ヲ以テ造石稅ヲ課ス
 第一種 酒精分二十度以下ノ清酒、濁酒、白酒、味淋及甘酒原料トシテ製造シタル燒酎ニシテ酒精分三十度以下ナルモノ
 一石三付 金十五圓
 第二種 酒精分四十五度以下ノ燒酎
 一石三付 金十六圓
 第三種 酒精分二十度ヲ超スル清酒、濁酒、白酒、味淋及酒精分四十五度ヲ超スル燒酎
 一石二付 金十七圓五錢
 前項ニ於テ酒精分ト稱スルハ攝氏驗温器十五度ノ時ニ於テ原容量百分中ニ含有スル〇、七九四七ノ比重ヲ有スル酒精ノ容量トス
 第五條 第一項中「酒精」ヲ削ル
 第七條中「徵收スルコトヲ得」ヲ「徵收スル此ノ場合ニ於テハ納稅ノ擔保トシテ酒精ヲ差押フルコトヲ得」ニ改ム
 第十九條 收稅官吏ハ酒精ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ノ所持ニ係ル酒類、其ノ製造出入ニ關スル一切ノ帳簿書類及酒精製造又ハ販賣上必要ナル建築物、材料、器械其ノ他ノ物件ヲ検査シ又ハ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得
 第二十二條 免許ヲ受ケスシテ酒母、醱又ハ酒精ヲ製造シタル者ハ五十圓以上五千圓以下ノ罰金ニ處ス但シ直ニ造石稅ヲ賦課徵收スルコトヲ妨ケス
 第二十三條 酒精ヲ製造セサル者第二十一條ノ禁令ヲ犯シタルトキハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第二十三條ノ二 免許ヲ受ケスシテ酒母、醱ヲ製造シタル者又ハ第二十一條ノ禁令ヲ犯シタル者ハ酒類製造シタル者トシ其ノ製造ニ係ル酒母、醱ノ總石數ニ對シテ造石稅ヲ課ス
 前項ノ造石稅ハ第六條ノ納稅ニ依ラス直ニ之ヲ納ムヘシ
 第二十三條ノ三 削除
 第二十四條中「三倍ニ相當スル罰金若ハ科料ニ處ス」ヲ「五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス」ニ改ム
 第二十五條中「三倍ニ相當スル罰金若ハ科料ニ處ス」ヲ「五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス」ニ改ム
 第二十六條中「三倍ニ相當スル罰金若ハ科料ニ處ス」ヲ「五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス」ニ改ム
 第二十七條中「十圓」ヲ「三十圓」ニ「三百圓」ヲ「五百圓」ニ改ム
 第二十八條中「五圓」ヲ「十圓」ニ「五十圓」ヲ「百圓」ニ改ム
 第二十九條 酒精ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者酒類ノ製造出入ニ關シ帳簿ノ記載又ハ事實ノ申告ヲ詐リ若ハ怠リタルトキハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス
 第三十二條 酒精ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ此ノ稅法ヲ犯シタルトキハ其ノ製造者又ハ販賣者ヲ處罰ス
 第三十九條中「三倍ニ相當スル罰金又ハ科料ニ處ス」其ノ酒類ハ何人ノ所有ニ屬スルヲ問ハス之ヲ沒收ス」ヲ「五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ五十圓ヲ下ルコトヲ得ス」ニ改ム
 第三十條 製造石數査定前ニ於テ之ヲ他人ニ讓渡シ買入シ消費シ又ハ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス
 第三十一條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者其ノ製造、出入ニ關シ詳細明瞭ニ其ノ事實ヲ帳簿ニ記載スヘシ
 第三十四條 收稅官吏ハ命令ノ規定ニ依リ酒精又ハ酒類ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ノ所持ニ係ル酒類又ハ酒精ヲ含有スル飲料其ノ製造、出入ニ關スル一切ノ帳簿書類及材料其ノ販賣上必要ナル建築物、器械、材料其ノ他ノ物件ヲ検査シ又ハ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得
 第三十五條 免許ヲ受ケスシテ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造シタル者ハ其ノ造石稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ五十圓ヲ下ルコトヲ得ス
 第三十六條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者詐偽其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ其ノ製造石數ノ査定ヲ免カレ又ハ免レムトシタルトキハ其ノ造石稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス
 第三十七條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者故意ニ事故ヲ作爲シ又ハ詐術ヲ構ヘ造石稅ノ免除ヲ得ムトシタルトキハ其ノ申請ニ係ル總石數ノ造石稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス
 第三十八條 第十二條ノ禁令ヲ犯シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第三十九條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者其ノ原料若ハ帳簿書類ヲ隱蔽シタルトキハ十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス
 下ルコトヲ得ス」ニ改メ左ノ一項ヲ加フ
 前項ノ酒類ハ何人ノ所有ニ屬スルヲ問ハス之ヲ沒收ス
 附則
 本法ハ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ同日前ニ於テ製成シタル酒類ニハ舊稅率ヲ適用ス
 ●酒精及酒精含有飲料稅法（明治三十四年三月法）
 律第八號
 朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル酒精及酒精含有飲料稅法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 酒精及酒精含有飲料稅法
 第一條 酒精及酒精含有飲料ニハ本法ニ依リ造石稅ヲ課ス
 第二條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スルトキハ一石ニ付原容量百分中純酒精ノ容量一箇每ニ金七十五錢ノ割合ヲ以テ其ノ石數ニ應シテ造石稅ヲ課ス但シ一石ニ付金十六圓ノ割合ヲ下ルコトヲ得ス
 第三條 本法ニ於テ純酒精ト稱スルハ攝氏驗温器十五度ノ時ニ於テ〇、七九四七ノ比重ヲ有スル酒精トス
 第四條 清酒、濁酒、白酒、味淋、燒酎、麥酒（ビール）及葡萄酒ヲ以テ釀造シタル葡萄酒ニハ本法ヲ適用セス
 第五條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者ハ製造場一箇所毎ニ政府ノ免許ヲ受ケヘシ其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキハ免許ノ取消ヲ求ムヘシ
 第六條 造石稅ハ毎月中ノ査定石數ニ依リ翌月中ニ於テ一時ニ之ヲ納ムヘシ但シ製造ヲ廢止シタル

ルトキハ即納トス
 第七條 造石稅ヲ納ムヘキ者造石稅ヲ連脱シ又ハ連脱セムトスルノ所爲アリト認ムルトキハ政府ハ直ニ造石稅ノ全部又ハ一部ヲ徵收ス此ノ場合ニ於テハ納稅ノ擔保トシテ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ差押フルコトヲ得
 第八條 同一製造場内ニ於テ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スルカ爲原料トシテ使用スル酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ニハ造石稅ヲ課セス
 前項ノ規定ニ依ラムトスル者ハ其ノ原料用ノ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ニ付製成ノ時石數ノ檢定ヲ受クルコトヲ要ス
 第九條 製造石數ハ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製成シタル時實測シテ之ヲ査定ス但シ前條ニ依リ檢定シタル酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ハ此ノ限ニ在ラス
 犯則其ノ他ノ事故ニ依リ前項ニ依リ難キ場合ニ於テハ現在ノ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料若ハ證憑物件ニ就キ製造石數ヲ査定シ造石稅ヲ課ス
 第十條 第八條ニ依リ檢定シタル酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ハ左ノ場合ニ於テハ其ノ檢定石數ヲ以テ査定石數トシ造石稅ヲ課ス
 一 他人ニ讓渡サレタルトキ
 二 公賣セラレタルトキ
 三 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料製造場外ニ移出セラレタルトキ
 第十一條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ニシテ災害ニ罹リ亡失シタルトキハ其ノ造石稅ヲ免除スルコトヲ得但シ製造場外ニ移出シタルモノハ此ノ限ニ在ラス
 第十二條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造シタル者ハ其ノ製造石數査定前ニ於テ之ヲ他人ニ讓渡シ買入シ消費シ又ハ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス
 第十三條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者其ノ製造、出入ニ關シ詳細明瞭ニ其ノ事實ヲ帳簿ニ記載スヘシ
 第十四條 收稅官吏ハ命令ノ規定ニ依リ酒精又ハ酒類ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ノ所持ニ係ル酒類又ハ酒精ヲ含有スル飲料其ノ製造、出入ニ關スル一切ノ帳簿書類及材料其ノ販賣上必要ナル建築物、器械、材料其ノ他ノ物件ヲ検査シ又ハ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得
 第十五條 免許ヲ受ケスシテ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造シタル者ハ其ノ造石稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ五十圓ヲ下ルコトヲ得ス
 第十六條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者詐偽其ノ他不正ノ所爲ヲ以テ其ノ製造石數ノ査定ヲ免カレ又ハ免レムトシタルトキハ其ノ造石稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス
 第十七條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者故意ニ事故ヲ作爲シ又ハ詐術ヲ構ヘ造石稅ノ免除ヲ得ムトシタルトキハ其ノ申請ニ係ル總石數ノ造石稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス
 第十八條 第十二條ノ禁令ヲ犯シタル者ハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第十九條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者其ノ原料若ハ帳簿書類ヲ隱蔽シタルトキハ十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス
 第二十條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者其ノ製造、出入ニ關シ帳簿ノ記載又ハ事實ノ申告ヲ詐リ若ハ怠リタルトキハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス
 第二十一條 收稅官吏ハ其ノ職務ヲ執行スルニ當リ之ニ對シテ其ノ執行ヲ拒ミ又ハ之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依リ
 第二十二條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ不倫罪及減輕、再犯加重、數罪併發ノ例ヲ用非ス但シ刑法第七十五條第一項ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス
 第二十三條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ其ノ製造者又ハ販賣者ヲ處罰ス
 第二十四條 酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ノ製造ヲ廢止シタル者及ヒ其ノ相繼人ハ造石稅完納前ニ在リテハ總テ本法ノ規定ニ從フ
 附則
 第二十五條 本法ハ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス但シ同日前ニ於テ製成シタル酒精ニハ舊稅率ヲ適用ス
 第二十六條 混成酒稅法ハ之ヲ廢止ス但シ本法施行前ニ於テ製造シタル混成酒ニハ仍舊法ヲ適用ス
 第二十七條 本法若ハ本法ト同一ノ稅率ヲ有スル法規ヲ臺灣ニ施行スルマテハ臺灣ニ於テ製造シタル酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ヲ本法施行地ニ移入スルトキハ得ス但シ其ノ石數ニ應シテ第二條ノ稅率ニ從テ算出シタル稅額五倍ニ相當

スル別金ニ處ス但シ五十圓ヲ下ルコトヲ得ス
前項ノ酒精又ハ酒精ヲ含有スル飲料ハ何人ノ所
有ニ屬スルヲ問ハス之ヲ沒收ス

●酒精、酒類其ノ他酒精ヲ含有
スル飲料輸出入戻金ニ關スル
件(明治三十四年三月)
法律第十號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル酒精、酒類其ノ他酒精
ヲ含有スル飲料輸出入戻金ニ關スル法律ヲ裁可シ
茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 帝國内ニ於テ製造シタル酒精又ハ酒類其
ノ他酒精ヲ含有スル飲料外國ニ輸出シタル者
ハ左ノ割合ニ依ル金額ノ下付テ政府ニ請求スル
コトヲ得但シ葡萄酒ヲ以テ醸造シタル葡萄酒ハ
此ノ限ニ在ラス

一 清酒、濁酒、白酒、味淋及甘酒原料トシテ製
造シタル酒精

一 石ニ付 金十五圓
一 燒酎 一石ニ付 金十六圓
一 麥酒(ビール) 一石ニ付 金七圓
一 酒精ヲ含有スル飲料ニシテ前各號ニ掲ケサル
モノ及酒精

一 石ニ付 原容量百分純酒精
精ノ容量一箇毎ニ
金七十五錢

輸出後一年ヲ經過シタルトキハ前項ノ請求ヲ爲
スコトヲ得ス

第二條 前條ニ依リ金額ノ下付ヲ請求セムトスル
者ハ申請書ニ左ノ書類ヲ添附シ之ヲ輸出港稅關
ニ提出スルコトヲ要ス

一 製造場所稅務署ノ交付シタル納稅證明
書

二 輸出免狀

三 外國輸入港稅關ノ輸入免狀又ハ其ノ他外國
ニ陸揚シタルコトヲ證スヘキ書類

第三條 納稅済ニ至ラサル酒精又ハ酒類其ノ他酒
精ヲ含有スル飲料輸出入戻金ニ關スル稅額ニ相當
スル擔保ヲ提供シタルコトヲ證スヘキ書類ヲ以
テ前條納稅證明書ニ代フルコトヲ得

附則

第四條 本法ハ明治三十四年十月一日ヨリ施行シ
同日以後製造シタル酒精又ハ酒類其ノ他酒精ヲ
含有スル飲料ニ之ヲ適用ス

第五條 明治二十一年勅令第五十四號ハ之ヲ廢止
ス但シ本法施行前ニ於テ製造シタル酒精又ハ酒
類其ノ他酒精ヲ含有スル飲料ニ關シテハ仍該勅
令ヲ適用ス

●醫藥用、工業用酒精戻稅法(明
治三十四年三月)
法律第十一號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル醫藥用、工業用酒精戻
稅法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

醫藥用、工業用酒精戻稅法

第一條 造石稅若ハ輸入稅納付済ノ酒精ヲ醫藥用
又ハ工業用ニ供スル者ハ政府ノ承認ヲ得テ每回
一石以上ノ酒精ヲ使用スルトキニ限リ其ノ納付
シタル造石稅若ハ輸入稅ニ相當スル金額ノ下付
テ政府ニ請求スルコトヲ得

使用後一年ヲ經過シタルトキハ前項ノ請求ヲ爲
スコトヲ得ス

第二條 酒類又ハ其ノ他ノ飲料製造用ニ供スル酒
精ニハ前條ヲ適用セス

第三條 第一條ニ依リ金額ノ下付ヲ請求セムトス
ル者ハ申請書ニ造石稅又ハ輸入稅納付シタル

コトヲ證スヘキ書類ヲ添附スルコトヲ要ス

附則

第四條 本法ハ明治三十四年十月一日ヨリ施行シ
同日以後造石稅又ハ輸入稅ノ賦課ヲ受ケタル酒
精ニ之ヲ適用ス

第五條 明治三十一年法律第二十七號ハ之ヲ廢止
ス但シ本法施行前ニ於テ造石稅又ハ輸入稅ノ賦
課ヲ受ケタル酒精ノ稅金下戻ニ關シテハ仍該法
ヲ適用ス

●麥酒稅法(明治三十四年三月)
法律第十二號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル麥酒稅法ヲ裁可シ茲ニ
之ヲ公布セシム

麥酒稅法

第一條 麥酒(ビール)ニハ本法ニ依リ麥酒稅ヲ課
ス

第二條 麥酒ヲ製造セムトスル者ハ製造場一箇所
毎ニ政府ノ免許ヲ受ケヘシ其ノ製造ヲ廢止セム
トスルトキハ免許ノ取消ヲ請求ムヘシ

第三條 麥酒稅ハ麥酒一石ニ付金七圓ノ割合ヲ以
テ其ノ製造石數ニ應ジ麥酒ヲ製造スル者ヨリ之
ヲ徵收ス

第四條 麥酒稅ハ毎月中ノ査定石數ニ依リ翌月中
ニ於テ一時ニ之ヲ納ムヘシ但シ製造ヲ廢止シタ
ルトキハ即納トス

第五條 麥酒ヲ製造スル者麥酒稅ヲ通脫シ又ハ通
脫セムトスルノ所爲アリト認ムルトキハ政府ハ
直ニ麥酒稅ノ全部又ハ一部ヲ徵收ス此ノ場合ニ
於テハ納稅ノ擔保トシテ麥酒ヲ差押フルコトヲ
得

第六條 麥酒ノ製造石數ハ製成ノ時容器ノ容量ニ
依リ之ヲ査定ス

犯則其ノ他ノ事故ニ依リ前項ニ依リ難キ場合ニ
於テハ現在ノ麥酒又ハ證憑物件ニ就キ其ノ製造
石數ヲ査定シ麥酒稅ヲ課ス

第七條 災害ニ罹リ亡失シタル麥酒ニ關シテハ其
ノ麥酒稅ヲ免除スルコトヲ得但シ製造場外ニ移
出シタルモノハ此ノ限ニ在ラス

第八條 麥酒ヲ製造スル者ハ製造石數査定前ニ於
テ其ノ麥酒ヲ他人ニ讓渡シ、質入シ、消費シ又ハ
製造場外ニ移出スルコトヲ得ス

第九條 麥酒ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ハ
麥酒ノ製造、出入ニ關シ詳細明瞭ニ其ノ事實ヲ
帳簿ニ記載スヘシ

第十條 收稅官吏ハ命令ノ規定ニ依リ麥酒ヲ製造
スル者又ハ之ヲ販賣スル者ノ所持ニ係ル麥酒、
其ノ製造、出入ニ關スル一切ノ帳簿書類及麥酒
製造又ハ販賣上必要ナル建築物、器械、材料其ノ
他ノ物件ヲ検査シ又ハ監督上必要ノ處分ヲ爲ス
コトヲ得

第十一條 免許ヲ受ケケスシテ麥酒ヲ製造シタル者
ハ其ノ麥酒稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ五
十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第十二條 麥酒ヲ製造スル者詳偽其ノ他不正ノ所
爲ヲ以テ其ノ製造石數ノ査定ヲ免カレ又ハ免カ
レムトシタルトキハ其ノ麥酒稅五倍ニ相當スル
罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第十三條 麥酒ヲ製造スル者故意ニ事故ヲ作爲シ
又ハ詐術ヲ構ヘ麥酒稅ノ免除ヲ得又ハ得ムトシ
タルトキハ其ノ申請ニ係ル總石數ノ麥酒稅五倍
ニ相當スル罰金ニ處ス但シ三十圓ヲ下ルコトヲ
得ス

第十四條 麥酒ヲ製造スル者第八條ノ禁令ヲ犯シ
タルトキハ十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 麥酒ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者
其ノ原料又ハ帳簿書類ヲ隱蔽シタルトキハ十圓
以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十六條 麥酒ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者
麥酒ノ製造、出入ニ關シ帳簿ノ記載又ハ事實ノ
申告ヲ詐リ若ハ怠リタルトキハ三十圓以上三十圓
以下ノ罰金ニ處ス

第十七條 收稅官吏其ノ職務ヲ執行スルニ當リ之
ニ對シテ其ノ執行ヲ拒ミ又ハ之ヲ忌避シ又ハ之
ニ支障ヲ加ヘタル者ハ三十圓以上三十圓以下ノ罰
金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依ル

第十八條 本法ヲ犯シタル者ニハ刑法ノ不備罪及
減刑、再犯加重、數罪併發ノ例ヲ用非ス但シ刑法
第七十五條第一項ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 麥酒ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者
ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業
者ニシテ其ノ業務ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ
麥酒製造者又ハ販賣者ヲ處罰ス

第二十條 麥酒製造ヲ廢止シタル者及其ノ相繼人
ハ麥酒稅完納前ニ在リテハ總テ本法ノ規定ニ從
フ

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル砂糖消費稅法ヲ裁可シ
茲ニ之ヲ公布セシム

砂糖消費稅法

第一條 内地消費ノ目的ヲ以テ製造場、稅關又ハ
保稅倉庫ヨリ引取ララル砂糖、糖蜜及糖水ニハ
本法ニ依リ消費稅ヲ課ス

第二條 製品ノ原料トシテ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ
使用スルハ其ノ消費ト看做ス

第三條 消費稅ノ割合左ノ如シ

第一種 砂糖色相和蘭標本第八號未滿ノ砂糖及
糖蜜 百斤ニ付金一圓

第二種 砂糖色相和蘭標本第八號以上第十五號
未滿ノ砂糖 百斤ニ付金一圓六十錢

第三種 砂糖色相和蘭標本第十五號以上第二十
號以下ノ砂糖及糖水 百斤ニ付金二十錢

第四種 砂糖色相和蘭標本第二十號超ユル砂
糖及冰糖 百斤ニ付金二圓八十錢

第四條 前條ノ消費稅ハ製造場、稅關又ハ保稅倉
庫ヨリ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ引取ルトキニ之ヲ徵
收ス但シ政府ニ於テ相當ト認ムル擔保ヲ提供ス
ルトキハ六箇月以内消費稅ノ徵收ヲ猶豫スルコ
トヲ得此ノ場合ニ於テハ政府ハ其ノ砂糖、糖蜜
又ハ糖水ノ見本ヲ採取スルコトヲ得

前項ニ依リ擔保ヲ提供シタル者期限内ニ稅金ヲ
納付セザルトキハ擔保ヲ以テ之ニ充ツ但シ金銭
以外ノ擔保ハ之ヲ公賣ニ付シ消費稅及公賣ノ費
用ニ充テ殘金アルトキハ之ヲ擔保提供者ニ還付
ス

擔保物ノ種類ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 内地消費ノ目的ニ非スシテ製造場、稅關
又ハ保稅倉庫ヨリ引取ララル砂糖、糖蜜又ハ糖

●砂糖消費稅法(明治三十四年三月)
法律第十三號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル砂糖消費稅法ヲ裁可シ
茲ニ之ヲ公布セシム

砂糖消費稅法

第一條 内地消費ノ目的ヲ以テ製造場、稅關又ハ
保稅倉庫ヨリ引取ララル砂糖、糖蜜及糖水ニハ
本法ニ依リ消費稅ヲ課ス

第二條 製品ノ原料トシテ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ
使用スルハ其ノ消費ト看做ス

第三條 消費稅ノ割合左ノ如シ

第一種 砂糖色相和蘭標本第八號未滿ノ砂糖及
糖蜜 百斤ニ付金一圓

第二種 砂糖色相和蘭標本第八號以上第十五號
未滿ノ砂糖 百斤ニ付金一圓六十錢

第三種 砂糖色相和蘭標本第十五號以上第二十
號以下ノ砂糖及糖水 百斤ニ付金二十錢

第四種 砂糖色相和蘭標本第二十號超ユル砂
糖及冰糖 百斤ニ付金二圓八十錢

第四條 前條ノ消費稅ハ製造場、稅關又ハ保稅倉
庫ヨリ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ引取ルトキニ之ヲ徵
收ス但シ政府ニ於テ相當ト認ムル擔保ヲ提供ス
ルトキハ六箇月以内消費稅ノ徵收ヲ猶豫スルコ
トヲ得此ノ場合ニ於テハ政府ハ其ノ砂糖、糖蜜
又ハ糖水ノ見本ヲ採取スルコトヲ得

前項ニ依リ擔保ヲ提供シタル者期限内ニ稅金ヲ
納付セザルトキハ擔保ヲ以テ之ニ充ツ但シ金銭
以外ノ擔保ハ之ヲ公賣ニ付シ消費稅及公賣ノ費
用ニ充テ殘金アルトキハ之ヲ擔保提供者ニ還付
ス

擔保物ノ種類ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第五條 内地消費ノ目的ニ非スシテ製造場、稅關
又ハ保稅倉庫ヨリ引取ララル砂糖、糖蜜又ハ糖

水ニ付テハ消費稅ニ相當スル擔保ヲ提供スルコトヲ要ス擔保物ノ種類ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム前項ニ依リ擔保ヲ供シタル砂糖、糖蜜又ハ糖水ニシテ引取後六箇月内ニ外國ニ輸出セラレタルノ證明ナキモノハ内地消費ニ供セラレタルモノト看做シ擔保ヲ以テ消費稅ニ充ツ但シ金銀以外ノ擔保ハ之ヲ公賣ニ付シ消費稅及公賣ノ費用ニ充テ殘金アルトキハ之ヲ擔保提供者ニ還付ス

第六條 消費稅納付前又ハ擔保提供者ニ於テハ製造場、稅關又ハ保險倉庫ヨリ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ引取レコトヲ得ス

第七條 砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者ハ消費稅納付前又ハ擔保提供者ニ於テ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ他ニ引渡シ又ハ政府ノ承認ヲ得シテ之ヲ製造場外ニ移出スルコトヲ得ス

第八條 砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造セムトスル者ハ政府ニ申告スヘシ其ノ製造ヲ廢止セムトスルトキ亦同シ

第九條 砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ハ帳簿ヲ備ヘ砂糖、糖蜜又ハ糖水ノ製造、出入ヲ詳細明瞭ニ記載スヘシ

第十條 收稅官吏ハ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ノ所持シタル砂糖、糖蜜、糖水、其ノ製造、出入ニ關スル帳簿書類及其ノ製造又ハ販賣上必要ナル建築物、設備、材料其ノ他ノ物件ヲ検査シ又ハ監督上必要ノ處分ヲ爲スコトヲ得

第十一條 政府ノ承認ヲ得消費稅ヲ課セラレタル砂糖又ハ糖蜜ヲ原料トシテ砂糖、糖水又ハ酒精ヲ製造シタル者ハ原料トシタル砂糖又ハ糖蜜ノ消費稅ニ相當スル金額ノ下付テ政府ニ請求スルコトヲ得

製造後一年ヲ經過シタルトキハ前項ノ請求ヲ爲スコトヲ得ス

第十二條 第六條又ハ第七條ノ禁令ヲ犯シタル者ハ消費稅五倍ニ相當スル罰金ニ處ス但シ五十圓ヲ下ルコトヲ得ス

第十三條 政府ニ申告セズシテ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造シタル者ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十四條 砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者、砂糖、糖蜜又ハ糖水ノ製造、出入ニ關シ帳簿ノ記載又ハ事實ノ申告ヲ詐リ若ハ忘リタルトキハ三十圓以上三百圓以下ノ罰金ニ處ス

第十五條 收稅官吏其ノ職務ヲ執行スルニ當リ之ニ對シテ其ノ執行ヲ拒ミ又ハ之ヲ忌避シ又ハ之ニ支障ヲ加ヘタル者ハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ刑法ニ正條アルモノハ刑法ニ依リ減輕、再犯加重、數罪併發ノ例ヲ用非ス但シ刑法第七十五條第一項ノ場合ハ此ノ限ニ在ラス

第十七條 砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者又ハ之ヲ販賣スル者ノ代理人、戶主、家族、同居者、雇人其ノ他ノ從業者ニシテ其ノ職務ニ關シ本法ヲ犯シタルトキハ製造者又ハ販賣者ト處罰ス

第十八條 本法ハ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

第十九條 本法施行前ヨリ引續キ砂糖、糖蜜又ハ糖水ヲ製造スル者ハ本法施行後一箇月以内ニ其ノ旨ヲ政府ニ申告スヘシ

前項ニ違反シタル者ハ第十三條ヲ適用ス

●葉煙草專賣

●葉煙草專賣法中改正(明治三十四年四月法律第二十號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル葉煙草專賣法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

葉煙草專賣法中左ノ通改正ス

第五條中「葉煙草耕作地ノ區域」ノ下ニ「耕作段別及葉煙草ノ種類」ヲ加フ

第六條 葉煙草ヲ耕作セムトスル者ハ毎年煙草苗床ノ位置及坪數、煙草耕作地ノ位置及段別、煙草ノ種類、本數、乾燥場及貯藏場ヲ定メ政府ニ申請シ許可ヲ受クヘシ若シ之ヲ變更シ又ハ耕作ヲ廢止セムトスルトキ亦同シ

第六條ノ次ニ左ノ四條ヲ加フ

第六條ノ二 葉煙草耕作者ハ政府ノ定ムル方法及手續ニ依リ耕作ヲ完成スルノ義務ヲ負フ

第六條ノ三 政府ハ收穫前ニ於テ葉煙草ノ收穫量目又ハ葉數ヲ査定ス

前項査定ノ場合ニ於テハ煙草耕作者ハ之ニ立會フヘシ若シ立會ハサルトキハ其ノ査定ニ對シ異議ヲ申立タルコトヲ得ス

第六條ノ四 煙草耕作者前條ノ量目又ハ葉數ノ査定ニ不服ナルトキハ即時異議ノ申立ヲ爲スコトヲ得

異議ノ申立アリタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ二人以上ノ鑑定人ヲ選定シ其ノ意見ヲ徵シ政府之ヲ決定ス

異議申立人ノ主張ニ係ル葉煙草ノ量目又ハ葉數ノ前項決定額トノ差方前條ノ査定額ト前項決定額トノ差ヨリ大ナルトキハ鑑定ニ關スル

費用ハ其ノ申立人ノ負擔トス

第六條ノ五 葉煙草耕作者正當ノ事由ナクシテ政府ノ査定若ハ決定シタル量目又ハ葉數以上ノ葉煙草ヲ納付セサルトキハ政府ハ其ノ不足額ニ對シ其ノ年ニ於ケル近傍類似煙草耕作地ノ葉煙草生産額及之ニ對スル賠償價格ニ相當スル金額ヲ納付セシムルコトヲ得

第十條 葉煙草耕作者ハ政府ノ指定シタル期日ニ其ノ葉煙草ヲ政府ニ納付スヘシ

第十一條ノ二 葉煙草ヲ耕作スル者ハ其ノ耕作シタル葉煙草ヲ耕作地、乾燥場、貯藏場又ハ收納官署ノ外他ニ運送スルコトヲ得ス

政府ハ必要ト認ムルトキハ葉煙草運送ノ道路及時間ヲ指定スルコトヲ得

第十一條ノ三 葉煙草ハ相當ノ包裝ヲ爲シ且政府ノ指定スル方法ニ依リ一定ノ目標ヲ附スルニ非サレハ之ヲ運送スルコトヲ得ス

第十二條ノ左ノ一項ヲ加フ

政府ハ特ニ定メタル價格ヲ以テ葉煙草輸出者ニ輸出葉煙草ヲ賣渡スコトヲ得

第十九條ノ五第一號中「營業場一箇所毎ニ」ヲ「製造場一箇所毎ニ」ニ改ム

第十九條ノ五ニ左ノ一項ヲ加フ

政府ハ取締上必要ト認ムルトキハ煙草製造又ハ葉煙草賣買ノ營業ヲ免許セサルコトヲ得

第十九條ノ九 煙草製造業トスル者ハ他人ノ煙草ヲ製造スルコトヲ得ス

煙草製造業トスル者ハ其ノ製造場外ニ於テ煙草製造ヲ爲スコトヲ得ス但シ紙卷煙草ノ貸卷ヲ爲サシムルハ此ノ限ニ在ラス

第二十條第一項ヲ左ノ如ク改ム

葉煙草耕作者ニ非スシテ葉煙草ヲ耕作シ若ハ煙草苗ヲ育成シタルトキ又ハ葉煙草耕作者ニシテ許可ヲ受ケサル土地ニ葉煙草ヲ耕作シ若ハ煙草苗ヲ育成シ又ハ許可ヲ受ケサル種類ノ葉煙草ヲ耕作シ又ハ許可ヲ受ケサル場所ニ葉煙草ヲ乾燥シ若ハ貯藏シタルトキハ五十圓以上百圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ犯罪ニ係ル葉煙草又ハ煙草苗ハ之ヲ沒收ス

第二十一條ノ二中「葉」ヲ「爲」ニ改ム

第二十二條 葉煙草耕作者他人ノ葉煙草ヲ貯藏シ又ハ葉煙草耕作者以外ノ者届出ヲ爲サス他人ノ葉煙草ヲ貯藏シタルトキハ五十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ犯罪ニ係ル葉煙草ハ之ヲ沒收ス

權利者ノ不明ナル葉煙草ヲ運送スル者アルトキハ政府ハ其ノ葉煙草ヲ無償ニ沒收スルコトヲ得

第二十二條ノ次ニ左ノ四條ヲ加フ

第二十二條ノ二 葉煙草耕作者正當ノ事由ナクシテ政府ノ指定シタル納付期日ニ葉煙草ヲ納付セサルトキハ三十圓以上三十圓以下ノ罰金ニ處ス

第二十二條ノ三 第十一條ノ二第一項及第十一條ノ三ニ違反シタル者ハ五十圓以上五十圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ犯罪ニ係ル葉煙草ハ之ヲ沒收ス

政府ノ指定シタル道路及時間外ニ葉煙草ヲ運送シタル者ノ罰則同シ

第二十二條ノ四 第十九條ノ九ニ違反シタル者ハ二十圓以上二百圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ犯罪ニ係ル製造煙草及葉煙草ハ之ヲ沒收ス

第二十二條ノ五 葉煙草耕作者、煙草製造業

トスル者又ハ葉煙草賣買業トスル者本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ違反シタルトキハ政府ハ耕作又ハ營業ノ許可ヲ取消シ又ハ三箇年以内ニ於テ政府ノ指定シタル期間之ヲ許可セサルコトヲ得

第二十八條ノ次ニ左ノ一條ヲ加フ

第二十八條ノ二 煙草製造業トスル者ハ組合ヲ設ケヘシ組合ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第三十四條ノ次ニ左ノ二條ヲ加フ

第三十五條 本法施行前既ニ届出ヲ爲シ現ニ葉煙草ヲ耕作スル者ハ本法ニ依リ葉煙草耕作ノ許可ヲ受ケタル者ト看做ス

第三十六條 煙草製造業トスル者ニシテ數箇ノ製造場ヲ有スルトキハ一箇所以外ノ製造場ニ對シテハ本法施行ノ日ヨリ一箇月内ニ本法ニ定ムル免許料ヲ納ムルコトヲ要ス

●葉煙草專賣法施行細則(明治三十四年四月六號令第四號)

葉煙草專賣法施行細則

第一條 葉煙草ヲ耕作セムトスル者ハ專賣局長又ハ專賣支局長ノ定ムル期限内ニ第一號書式ノ申請書ヲ專賣局長又ハ專賣支局長ニ提出シ許可ヲ受クヘシ

前項耕作ノ許可ヲ得タル者ニハ第二號書式ノ許可證ヲ交付スヘシ

第二條 專賣局長又ハ專賣支局長ハ左ノ順序ニ依リ葉煙草ノ耕作ヲ許可スヘシ

一 前年ニ於テ葉煙草ノ耕作、乾燥、調理、包裝、

品質等他ノ模範トナルヘキモノト認ムル者

二 前年迄葉煙草ノ耕作ヲ繼續シタル者

三 本年新規耕作ヲ申請セル者

第三條 專賣局長又ハ專賣支局長ハ耕作許可申請ニ係ル耕作段別カ申請者ノ實力及其ノ耕作上ノ設備ニ比シテ適當ト認ムルトキハ其ノ段別ヲ減少シテ許可スルコトアルヘシ

第四條 專賣局長又ハ專賣支局長ハ左ノ各號ニ該當スルモノニハ葉煙草耕作ヲ許可セザルコトアルヘシ

一 葉煙草ニ關スル法律命令ニ違反シタルモノ

二 葉煙草耕作ノ成績不良ナリシモノ

三 葉煙草耕作ニ不適當ト認ムルモノ

四 葉煙草耕作ノ耕作取締上不便ト認ムルモノ

五 耕作段別五畝未満ノモノ

第五條 葉煙草耕作者苗床ノ位置、坪數、耕作スヘキ土地段別、煙草ノ種類、本數、乾燥場及貯藏場ヲ變更増減シ又ハ耕作ヲ廢止セムトスルトキハ第一號書式ニ準シ專賣局長又ハ專賣支局長ニ申請シ許可ヲ受クヘシ

第六條 葉煙草耕作者其ノ耕作段別ノ減少又ハ耕作廢止ノ許可ヲ受クタルトキ其ノ現在存スル葉煙草ハ當該官吏ノ承認ヲ受ケ相當ノ處置ヲ爲スヘシ葉煙草專賣法第二十二條ノ五ニ依リ耕作ノ許可ヲ取消サレタルトキ亦同シ

第七條 葉煙草耕作者其許可證ヲ亡失シタルトキハ直ニ事由ヲ具シ之方再渡ヲ專賣局長又ハ專賣支局長ニ申請スヘシ

第八條 左ニ掲クル事項ハ專賣局長又ハ專賣支局長ノ指示スル所ニ從フヘシ

一 苗床ノ設備及其ノ管理

二 播種期

三 移植期

四 一坪當植付株數並畦間及株間ノ距離

五 腋芽ノ摘除

六 心止期

七 其ノ他ノ耕作方法

八 葉分ノ摘別

九 乾燥方法

十 聯繩ノ長サ

十一 一繩ノ吊垂葉數

十二 一坪ノ吊垂葉數

十三 葉葉ノ方法

十四 一把ノ葉數

十五 一包ノ葉日又ハ把數

十六 結束材料

十七 包裝ノ方法

第九條 煙草ノ移植ヲ了シタルトキハ殘存セル煙草苗ハ直ニ廢棄スヘシ但シ移植後三週間ヲ限リ豫備苗トシテ必要ノ本數ヲ保存スルコトヲ得

第十條 葉煙草耕作者ハ其ノ耕作地一畝所毎二字、地番及耕作者ノ氏名ヲ記シタル目標ヲ設クヘシ

第十一條 葉煙草專賣法第六條ノ三ニ依リ葉煙草ノ量目又ハ葉數ヲ査定セムトスルトキハ專賣局長又ハ專賣支局長ハ其ノ期日ヲ定メ豫メ之ヲ公示スヘシ

第十二條 葉煙草耕作者當該官吏ノ査定シタル量目又ハ葉數ニ對シ異議ノ申立ヲ爲サムトスルトキハ即時其ノ不服ノ要領ヲ當該官吏ニ申出ヘシ

第十三條 葉煙草專賣法第六條ノ四第二項ノ鑑定人ハ專賣局長又ハ專賣支局長ニ於テ少クトモ其ノ半數ヲ專賣局長以外ヨリ選定スルモノトス

第十四條 專賣局長又ハ專賣支局長葉煙草專賣法第六條ノ四第二項ノ決定ヲ爲シタルトキハ之ヲ

異議申立人ニ通知スヘシ

第十五條 葉煙草耕作者災害其ノ他ノ事故ニ因リ其ノ耕作葉煙草ニ損害ヲ受ケタルトキハ直ニ其ノ事由ヲ具シ專賣局長又ハ專賣支局長ニ届出ヘシ

第十六條 葉煙草耕作者種子採取ノ爲メ母木ヲ保存セムトスルトキハ其ノ種類、本數ヲ定メ豫メ當該官吏ニ申出テ承認ヲ受クヘシ

第十七條 葉煙草耕作者葉煙草ノ收穫ヲ終リタルトキハ直ニ其ノ幹根ヲ拔除スヘシ

第十八條 枯葉、不熟葉、蝕損葉、立枯等アルトキハ當該官吏ニ申出テ其ノ指押ヲ受ケ相當ノ處置ヲ爲スヘシ

第十九條 葉煙草ハ其ノ種類、乾燥法、葉分、品質、葉量ニ依リ區分調理スヘシ

第二十條 前條ノ葉分ハ總テ左ノ區分ニ據ルヘシ

一 土葉

二 中葉

三 本葉

四 天葉

前項ノ葉分ニ據リ雜キモノハ雜葉トスヘシ

第二十一條 乾燥調理ノ際生シタル葉屑等ニシテ納付ニ堪ヘサルモノハ當該官吏ノ承認ヲ經テ之ヲ處分スヘシ

第二十二條 葉煙草納付ノ場所及期日ハ專賣局長又ハ專賣支局長ニ於テ定メ公示スヘシ

第二十三條 葉煙草耕作者納付ノ爲メ葉煙草ヲ運送スルトキハ耕作許可證ヲ携帶スヘシ

前項ノ許可證ハ納付ノ際之ヲ專賣局長又ハ專賣支局長ニ提出シ葉煙草納付量目賠償金等ノ記入ヲ受クヘシ

第二十四條 葉煙草耕作者ノ納付セムトスル葉煙草ニシテ乾燥、調理、包裝ノ不完全ナルモノハ耕作

作者ヲシテ更ニ相當ノ處理ヲ爲サシムヘシ

第二十五條 葉煙草耕作者以外ノ者葉煙草ヲ運送スルトキハ外部諸島キ箇所ニ葉煙草ト記シタル布片ヲ付著スヘシ

第二十六條 他人ノ葉煙草ヲ貯藏セムトスル者ハ葉煙草所有者ト連署シ其ノ都度種類、包數、量目及貯藏場ヲ專賣局長又ハ專賣支局長ニ届出ヘシ其ノ貯藏場ヲ變更セムトスルトキ亦同シ

第二十七條 煙草製造業トシテモトスル者ハ其ノ製造場毎ニ第三號書式ノ申請書ニ製造場、貯藏場、販賣場ノ圖面及製造器械ノ種類、箇數ノ圖書ヲ添ヘ專賣局長又ハ專賣支局長ニ差出シ免許ヲ受クヘシ

葉煙草賣買業トシテモトスル者ハ其ノ店舖毎ニ第三號書式ニ準シタル申請書ニ營業場貯藏場ノ圖面ヲ添ヘ專賣局長又ハ專賣支局長ニ差出シ免許ヲ受クヘシ

前二項ノ場合ニ於テ前年ニ引續キ免許ヲ申請セムトスル者ハ異動アルトキノ場合ノ外附屬書類ノ添付ヲ要セス

專賣局長又ハ專賣支局長ニ於テ第一項又ハ第二項ノ申請許可シタルトキハ第四號書式ノ免許證ヲ交付スヘシ

第二十八條 煙草製造業者又ハ葉煙草賣買業者其ノ製造場又ハ營業場ヲ移轉セムトスルトキハ第三號書式ニ準シタル申請書ニ免許證ヲ添ヘ專賣局長又ハ專賣支局長ニ差出シ許可ヲ受クヘシ

第二十九條 煙草製造業者又ハ葉煙草賣買業者其ノ業ヲ廢止シ又ハ其ノ製造場、營業場ヲ減セムトスルトキハ免許證ヲ添ヘ專賣局長又ハ專賣支局長ニ届出ヘシ

第三十條 煙草製造業者又ハ葉煙草賣買業者ノ

帳簿ニハ少クモ左ノ事項ヲ記載スヘシ

一 葉煙草製造業者

一 葉煙草受拂ニ關シテハ

受拂ノ月日、包裝番號、種類、葉分、量目及買入代金、買入先

一 煙草製造ニ關シテハ

製造ノ月日、卷葉量目、製造箇數(本數別又、總本數又ハ總量目)

一 製造煙草賣渡ニ關シテハ

賣渡ノ月日、箇數(本數別又)、代金、賣渡先

一 葉煙草賣買業者

一 葉煙草買入ニ關シテハ

買入ノ月日、包裝番號、種類、葉分、量目、代金、買入先

一 葉煙草收裝ニ關シテハ

收裝ノ月日、元包裝番號、元量目、收裝番號、收裝量目

一 葉煙草賣渡ニ關シテハ

賣渡ノ月日、包裝番號、量目、代金、賣渡先

第三十一條 葉煙草ノ賣渡ヲ受ケタル者ハ直ニ代金ヲ納付シ又ハ延納ヲ許可セラレタル場合ニ於テハ擔保物ヲ提供シ現品ヲ引取ルヘシ若シ賣渡契約ノ日ヨリ三日以内ニ現品ヲ引取ラサルトキハ相當ノ保管料ヲ徴收ス但シ契約ヲ解除シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十二條 葉煙草耕作者輸出ニ供スル葉煙草ヲ他ニ賣渡サムトスルトキハ其ノ種類、葉分、包數、量目ヲ記載シタル申請書ヲ專賣局長又ハ專賣支局長ニ差出シ許可ヲ受クヘシ

第三十三條 專賣局長又ハ專賣支局長ニ於テ輸出葉煙草ヲ保管シタルトキハ第五號書式ノ保管證

ヲ交付スヘシ

第三十四條 專賣局長又ハ專賣支局長ニ保管シタル輸出葉煙草ニ調理ヲ加ヘムトスルトキハ保管證ヲ提出シ其ノ旨專賣局長又ハ專賣支局長ニ申出テ承認ヲ受クヘシ

前項葉煙草ノ調理ニ依リ其ノ包數、量目ニ異動ヲ生シタルトキハ更ニ保管證ヲ交付スヘシ

第三十五條 前條調理ノ爲メ生シタル摺屑、葉莖等ハ當該官吏ノ指押ニ依リ相當處分ヲ爲スヘシ

第三十六條 保管葉煙草ノ讓渡ヲ爲ストキハ其ノ保管證ニ裏書ヲ爲スヘシ

前項ノ保管葉煙草ヲ讓受ケタル者ハ其ノ旨專賣局長又ハ專賣支局長ニ申出ヘシ

第三十七條 保管證ノ分割又ハ書換ヲ要スルトキハ專賣局長又ハ專賣支局長ニ申出ヘシ

第三十八條 保管證ヲ亡失シタル者專賣局長又ハ專賣支局長ニ於テ相當ト認ムル資產ヲ有スル二名以上ノ保證人ヲ定メ損害ノ保證ヲ爲ストキハ保管葉煙草ノ交付ヲ受クルコトヲ得

第三十九條 保管葉煙草ヲ輸出セムトスルトキハ其ノ輸出港ヲ指定シテ專賣局長又ハ專賣支局長ニ申出テ回送ノ請求ヲ爲スヘシ

前項ノ葉煙草輸出港ニ到達シタルトキハ葉煙草專賣法第十七條ノ費用ヲ納付シテ保管證ヲ差出シ葉煙草ノ交付ヲ受クヘシ

附則

第四十條 本省令ハ明治三十四年四月二十九日ヨリ之ヲ施行ス

第四十一條 明治三十年三月大藏省令第六號葉煙草專賣法施行細則ハ本省令施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

(第一號書式)

葉煙草耕作申請書

左記ノ通り煙草耕作許可相成度此段申請候也

市町村大字	字	地番	種	類	本	數	段	別
合計	何	筆						

- 一 乾燥區分
 - 何干(何何葉、何干何葉)
 - ハ何干又ハ何々
- 一 苗床所在地
 - 郡(市)、町(村)、大字、字、地番
 - 何坪
- 一 苗床坪數
- 一 貯藏場
 - 居室(郡(市)町(村)大字、地番(何誰所有)物置)
 - 居室(郡(市)町(村)大字、地番(何誰所有)物置)
- 一 乾燥場
 - 何府(縣)郡(市)町(村)大字、字、地番

年月日

專賣(支)局長宛

氏 名 (印)

備考

實播ノトキハ苗床ノ所在地及坪數ノ欄ヲ除キ單ニ實播ト記載スルモノトス
 二番葉ノ收穫ヲ爲サムトスル者ハ段別欄ノ下ニ「事故」ノ一欄ヲ設ケ箇所毎ニ其旨ヲ記載スルモノトス

(第二號書式)
 明治何年

專賣(支)局
 葉煙草耕作許可證
 印

何郡(市)何町(村)大字、字、地番

氏 名

(第何號)
 (第二面)

市(町)村大字	字	地番	種	類	本	數	段	別	量目(葉數)	定	事	由
何町	何番	何			六〇〇	本		一、〇〇〇	六、〇〇〇	可	何月何日申請ニ依リ耕作地變更許可ス	
計											何月何日申請ニ依リ耕作地變更許可ス	

- 乾燥區分
 - 何干(何何葉、何干)
 - 郡(市)町(村)大字、字、地番
 - 何坪
- 苗床所在地
 - 居室(郡(市)町(村)大字、字、地番(何誰所有)物置)
 - 居室(郡(市)町(村)大字、字、地番(何誰所有)物置)
- 苗床坪數
- 貯藏場
- 乾燥場

備考

二番葉ノ收穫ヲ許可シタルトキハ段別ノ下事故ノ一欄ヲ増設シ其ノ旨ヲ記載シ又査定量目ノ下ニ番葉同上ノ一欄ヲ増設スヘシ

(第三面)

納付葉煙草領收

領收	日	包	數	量	目	賠償	金
月	日	④	三				
、	、	④					
、	、	④					

計			

備考
葉數ヲ以テ收穫高ヲ査定シタル場合ニハ量目ノ下葉數ノ一欄ヲ増設スヘシ
(第四面)

- 注意
- 耕作許可條件ノ變更ヲ申請スル場合ニハ其ノ申請書ニ本證ヲ添付スヘシ
 - 葉煙草收穫高ハ査定ノ際當該官吏ニ本證ヲ提示シ其ノ量目又ハ葉數ノ記入ヲ受クヘシ
 - 納付ノ爲メ葉煙草ヲ運送スルトキハ本證ヲ携帯スヘシ
 - 葉煙草納付ノ際ハ本證ヲ提出シ其ノ量目、賠償金等ノ記入ヲ受クヘシ

(第三號書式)

煙草製造營業免許申請書

府(縣)市(郡)町(村)大字、字、地番

居室(郡)市(町)村)大字、字、地番(何ノ誰)物置)

同上

右場所ニ於テ明治何年中煙草製造營業致度ニ付免許相成度此段申請候也

年 月 日

(第四號書式)(第一面)

專賣(支)局長宛

住 所 氏 名

第 號	住 所
專 賣(支)	氏 名
煙草製造	
(葉煙草賣買)營業免許之證	
局 印	

(第二面)

免 許 年 月 日	製 造 場(營業場)ノ 位 置
割 印	府(縣)郡(市)町(村)大字字地番
明 治 年 月 日	

注 一本證ハ當該官吏ヨリ提出ヲ請求シタルトキハ之ヲ示スヘシ
一引續キ營業免許ヲ受ケムトスルトキハ申請書ト共ニ本證ヲ提出スヘシ

備考

一營業ヲ免許シタルトキハ裏面ノ各欄ニ免許ノ年月日ヲ記入シ營業者蓋帳ト契印スルモノトス

(第五號書式)

葉煙草保管證		住 所
第何號	保 管 人	氏 名
一葉煙草	何 種	何 包
一葉煙草	何 種	何 包
一葉煙草	何 種	何 包
計	何 包	此量目何貫何匁
		此量目何貫何匁
		此量目何貫何匁
		此量目何貫何匁
右ハ明治二十九年法律第三十五號葉煙草專賣法第十三條ニ依リ保管ノ證トシテ之ヲ交付ス		
明治何年何月何日		
專賣(支)局長官 氏 名 印		

葉煙草耕作地區ニ關スル件

(明治三十三年十一月)

葉煙草耕作地區ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

葉煙草耕作地區ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

印紙稅附印紙賣下

賣捌

印紙稅法中改正 (明治三十四年四月)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル印紙稅法中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

印紙稅法中左ノ通改正ス

第四條中委任狀ノ次ニ左ノ二號ヲ加フ

一 爲替手形 印紙稅 二錢

一 約束手形 印紙稅 二錢

郵便局所收入印紙賣下規則

三十三年九月遞信省令第七十二號

郵便局所收入印紙賣下規則

第一條 明治三十三年三月勅令第五十號ニ依リ賣下クヘキ收入印紙ハ郵便電信局郵便局郵便受取所及收入印紙賣下ノ許可ヲ得タル郵便切手賣下所

ニ於テ之ヲ賣下ク

第二條 三等郵便電信局郵便受取所及郵便切手賣下所ニ於テ買受クヘキ收入印紙ハ其ノ買受高ニ對シテ左ノ割合ヲ以テ賣下クヘシ

一 三等郵便電信局郵便受取所ニ對シテハ收入印紙買受高ノ百分ノ六

二 郵便受取所及郵便切手賣下所ニ對シテハ收入印紙買受高ノ百分ノ四

第三條 三等郵便電信局郵便受取所及郵便切手賣下所ニ於テ買受クタル收入印紙ノ汚損毀損シタルモノ又ハ効力ヲ失フヘキ虞アルモノ及不用ニ歸シタルモノハ百分ノ九ノ割引ヲ以テ交換又ハ買戻スヘシ

第四條 郵便切手賣下人其ノ郵便切手賣下所ニ於テ收入印紙ノ賣下ヲ爲サントスルトキハ收入印紙賣下ノ免許申請書第一號ヲ作リ所轄一二等郵便電信局郵便局ニ差出シ許可ヲ受クヘシ郵便切手賣下免許申請書ニシテ之ヲ受クヘシ郵便切手賣下免許申請書ニシテ之ヲ受クヘシ郵便切手賣下免許申請書ニシテ之ヲ受クヘシ

第五條 一二等郵便電信局郵便局ニ於テ前條ノ申請ヲ受クヘシ郵便切手賣下人其ノ郵便切手賣下所ニ於テ收入印紙ノ賣下ノ免許申請書ニシテ之ヲ受クヘシ郵便切手賣下免許申請書ニシテ之ヲ受クヘシ

第六條 此ノ規則ニ規定シタルモノノ外郵便切手賣下規則第三條乃至第八條第十條乃至第十二條第十六條乃至第三十二條第三十五條第三十九條及第四十條第二項ハ收入印紙賣下クヘキ郵便局所及其ノ賣下ノ許可ヲ得タル郵便切手賣下所ニ準用ス(三十四年遞信省令第十號ヲ以テ本條改正)

第八條 收入印紙賣下ノ許可ヲ得タル郵便切手賣下人此ノ規則ニ違背シタルトキハ其ノ賣下免許ヲ取消スコトアルヘシ

第九條 此ノ規則ハ明治三十三年十月一日ヨリ施行ス

第十條 此ノ規則施行以前郵便切手收入印紙賣下ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ効力ヲ繼續ス

附則

第一號樣式

收入印紙賣下免許申請書

右ハ從來現住所若ハ何地ニ於テ郵便切手賣下致居一又ハ今般現住所若ハ何地ニ於テ郵便切手賣下免許申請一候處同所ニ於テ郵便切手類ト共ニ收入印紙賣下致度候間免許相成度此段申請候也

年 月 日 何郵便電信局(郵便局)御中

本籍 現住所 職業 郵便切手賣下人

名 氏 名 氏 名 印

(第二號樣式)

二 尺 五 寸

七 寸 五 分



郵便切手 收入印紙

賣 下 所

郵便切手類賣下規則

(明治三十三年九月)

遞信省令第七十五號

郵便切手類賣下規則

第一條 此ノ規則ニ於テ郵便切手類ト稱スルハ政府ニ於テ發行スル郵便切手郵便封皮郵便葉書郵便切手貯金券紙ヲ謂フ(三十四年遞信省令第九號ヲ以テ本條中追加)

第二條 郵便切手類ハ郵便電信及電話局所ニ於テ之ヲ賣下ク但シ郵便及電信局所内又ハ電話交換局内ニ設置ノ電話所及官廳用電信電話又ハ私設ノ電信電話ニ依ル公衆通信取扱所ニ於テハ此ノ限ニアラス

第三條 郵便切手類ハ前條ニ定メタル場所ノ外ニ於テ賣下クルコトヲ得ス

第四條 郵便切手類ハ定價ヲ以テ賣下クヘシ

第五條 郵便切手類ノ汚損毀損シタルモノ又ハ効力ヲ失フヘキ虞アルモノハ賣下クルコトヲ得ス

第六條 郵便切手類ノ賣下時限ハ郵便及電信局所

ニ於テハ郵便又ハ電報受附時限ニ依リ電話局所ニ於テハ電話所ノ電話通話時間ニ依ル但シ時間ヲ定メス受付ヲ爲スヘキ郵便又ハ電報ヲ差出ストキハ本項ノ時限ニ拘ラス之ニ要スル郵便切手類ヲ賣下クヘシ(三十四年遞信省令第九號ヲ以テ但書追加)

第七條 郵便電信及電話局所並郵便切手賣下所ニ於テ賣下クヘキ郵便切手類ハ豫メ日々ノ賣下高ヲ見積リ常ニ相當ノ種類及員數ヲ備ヘ置クヘシ

第八條 三等郵便及電信局ニ於テ賣下クヘキ郵便切手類ハ所轄一二等郵便電信局郵便局ヨリ買受クヘシ

第九條 郵便受取所及郵便切手賣下所ニ於テ賣下クヘキ郵便切手類ハ所轄郵便電信局郵便局ヨリ買受クヘシ但シ所轄郵便電信局郵便局ニ於テ差支アルトキハ其ノ承認ヲ受ケ他ノ郵便電信局郵便局ヨ

ニ對シ收入印紙ノ賣下ヲ許可スルトキハ郵便切手賣下免許證ヲ引替ニ之ヲ交付スヘシ

第六條 收入印紙賣下ノ許可ヲ得タル郵便切手賣下人ハ自費ヲ以テ郵便切手收入印紙賣下所標札第二號ヲ調製シ公衆ノ看易キ場所ニ掲出スヘシ

第七條 郵便電信受取所ニ對シテハ總テ郵便受取所ニ關スル規定ヲ適用ス

此ノ規則ニ規定シタルモノノ外郵便切手類賣下規則第三條乃至第八條第十條乃至第十二條第十六條乃至第三十二條第三十五條第三十九條及第四十條第二項ハ收入印紙賣下クヘキ郵便局所及其ノ賣下ノ許可ヲ得タル郵便切手賣下所ニ準用ス(三十四年遞信省令第十號ヲ以テ本條改正)

第八條 收入印紙賣下ノ許可ヲ得タル郵便切手賣下人此ノ規則ニ違背シタルトキハ其ノ賣下免許ヲ取消スコトアルヘシ

第九條 此ノ規則ハ明治三十三年十月一日ヨリ施行ス

第十條 此ノ規則施行以前郵便切手收入印紙賣下ノ免許ヲ受ケタル者ハ其ノ効力ヲ繼續ス

百分ノ十ノ割引ヲ以テ交換ヲ爲スヘシ但シ天災事變其ノ他避クヘカラサル事故ニ起因スルモノハ額面ヲ以テ交換ヲ爲スコトアルヘシ
 前條第二項ノ郵便切手類ハ第九條ノ割引額ニ相當スル金額ヲ控除シテ買戻スコトアルヘシ
 第一項ノ端数ヲ生スルトキハ五厘以上ハ五厘ヲ以テ計算シ五厘未満ハ切捨トス
 第十三條 第二條第二項ニ依リ郵便切手類ノ賣下ヲ爲サムトスル者ハ郵便切手賣下免許申請書第一號ヲ作り所轄一二等郵便電信局郵便局ニ差出シ許可ヲ受クヘシ
 第十四條 一二等郵便電信局郵便局ニ於テ郵便切手類ノ賣下ヲ許可スルトキハ郵便切手賣下免許證ヲ交付スヘシ
 第十五條 郵便切手賣下人ハ自費ヲ以テ郵便切手賣下所標札第二號ヲ調製シ公衆ノ看易キ場所ニ掲出スヘシ但シ船舶内ノ郵便切手賣下所ハ郵便切手類ノ賣下ヲ表彰スヘキ適宜ノ標札ヲ掲出スルコトヲ得
 第十六條 一二等郵便電信局郵便局郵便局内ノ郵便受取所及郵便切手賣下所ハ郵便切手類ノ買受組合ヲ設ケ總代人ヲ置キ其ノ買受ヲ爲スヘシ
 前項郵便切手類買受組合ハ郵便受取所及郵便切手賣下所數ノ多寡ニ應ジ一組合又ハ數組合ニ分テ所轄一二等郵便電信局長郵便局長ノ決定ハ郵便局内ノ郵便受取所及郵便切手賣下所十五箇所ニ滿タサルモノ郵便局外ノ郵便受取所及郵便切手賣下所ハ郵便切手類買受組合ヲ設ケサルモ妨ナシ
 第十七條 郵便切手類買受組合總代人ハ郵便受取

所取扱人及郵便切手賣下人中ヨリ互選シ毎組合ニ一人ヲ置クヘシ但シ所轄一二等郵便電信局長郵便局長ニ於テ必要ト認ムルトキハ選任大臣ノ認可ヲ受テ郵便切手類買受組合内ノ郵便受取所取扱人中ヨリ選任セシムルコトヲ得(三十四年選任令第九號ヲ以テ但書改正)
 第十八條 郵便切手類買受組合總代人ノ選舉手續總代理人ヲ選舉シタルトキハ連署ヲ以テ所轄一二等郵便電信局長郵便局長ニ届出認可ヲ受クヘシ
 選舉期日及其ノ任期等ハ所轄一等郵便電信局長ノ決定ム但シ總代人ノ任期ハ滿一箇年以上三箇年以内ニ於テ之ヲ定ムヘシ
 第十九條 一二等郵便電信局長郵便局長ニ於テ郵便切手類買受組合總代人ヲ不適當ト認メタルトキハ更ニ改選ヲ命スルコトアルヘシ第十七條第二項ニ依リ總代人ヲ届出タル場合ニ於テ之ヲ不適當ト認メタルトキ亦同シ
 第二十條 郵便受取所取扱人及郵便切手賣下人ト其ノ郵便切手類買受組合總代人トノ間ニ於ケル郵便切手類及其ノ代金ノ受授並組合ノ費用ニ關スル條件等ハ各其ノ組合ノ協議ヲ以テ之ヲ定メ所轄一二等郵便電信局長郵便局長ノ認可ヲ受クヘシ
 第二十一條 三等郵便及電信局ノ郵便切手類買受回数ハ左ノ制限ヲ超ユルコトヲ得ス
 一 一箇月賣下高百圓未満 一 箇月二回
 二 一箇月賣下高百圓以上 一 箇月三回
 三 一箇月賣下高二百圓以上 一 箇月四回
 郵便受取所及郵便切手賣下所ノ郵便切手類買受回数ハ其ノ郵便切手類買受組合總代人ヨリ請求スルモノハ毎日一回其ノ他ハ一箇月二回ヲ超ユ

ルコトヲ得ス
 前各項ノ制限ニ依リ難キ事情アルモノハ當該局所ノ申請ニ依リ所轄郵便電信局長郵便局長ニ於テ特ニ其ノ買受回数ヲ増加スルコトヲ得臨時多數ノ賣下等アリタルトキ亦同シ
 第二十二條 三等郵便及電信局ニ於テ郵便切手類ノ買受ヲ爲サムトスルトキハ郵便切手類買受請求書第三號ヲ作り代金ト共ニ所轄一二等郵便電信局長郵便局長ニ差出シ其ノ賣下ヲ求ムヘシ
 郵便切手類買受組合總代人郵便切手類買受組合ニ於テ郵便切手類ノ買受ヲ爲サムトスルトキハ前項ト同一ノ手續ニ依リ所轄郵便電信局郵便局ニ其ノ賣下ヲ求ムヘシ
 郵便切手類買受組合區域内ノ郵便受取所取扱人及郵便切手類賣下人ニ於テ郵便切手類ノ買受ヲ爲サムトスルトキハ第一項ノ手續ニ準シ郵便切手類買受組合總代人ニ其ノ買受ヲ申込ムヘシ
 第二十三條 三等郵便電信局郵便局郵便局外ノ郵便受取所取扱人又ハ郵便切手賣下人ニ於テ豫メ所轄局ノ承認ヲ得タルトキハ其ノ所轄局集配人ニ郵便切手類ノ買受ヲ依託スルコトヲ得
 前項ノ場合ニ於テハ郵便受取所取扱人又ハ郵便切手賣下人ハ當該局長ト協議シ郵便切手類買受依託ノ條件並其ノ責任ニ關スル事項ヲ定メ所轄一等郵便電信局長ノ認可ヲ受クヘシ
 第二十四條 郵便受取所取扱人及郵便切手賣下人ハ其ノ印鑑ヲ所轄郵便電信局郵便局長ニ届出ヘシ改印文ハ紛失ノトキ亦同シ但シ郵便切手類買受組合ヲ設ケタルモノハ其ノ組合總代人ノ外本條ノ届出ヲ要セス
 第二十五條 郵便切手賣下人改姓名ヲ爲シタルト

キ又ハ郵便切手賣下免許證ヲ毀損若ハ亡失シタルトキハ所轄一二等郵便電信局郵便局ニ其ノ郵便切手賣下免許證ノ書替又ハ再渡ヲ申請スヘシ
 第二十六條 一二等郵便電信局郵便局ニ於テ前條ノ申請ヲ受ケタルトキハ之ヲ審査シ郵便切手賣下免許證ヲ書替交付シ又ハ其ノ再渡ヲ爲スヘシ
 第二十七條 郵便切手賣下人其ノ住所ヲ移轉シタルトキハ速ニ所轄一二等郵便電信局郵便局ニ届出ヘシ
 郵便切手賣下人其ノ郵便切手賣下所ヲ移轉セムトスルトキハ三十日以前前項ノ手續ヲ爲スヘシ
 前項ノ場合ニ於テ他ノ郵便電信局郵便局内ニ移轉セムトスルトキハ三十日以前ニ廢業ノ届出ヲ爲スヘシ
 第二十八條 郵便切手賣下人廢業セムトスルトキハ三十日以前ニ所轄一二等郵便電信局郵便局ニ届出ヘシ
 第二十九條 郵便切手賣下人自ラ廢業ノ届出ヲ爲スコト能ハサルトキ又ハ逃亡失踪若ハ死亡シタルトキハ其ノ家族又ハ親族ニ於テ速ニ廢業ノ届出ヲ爲スヘシ
 第三十條 郵便集配區劃ノ變更郵便切手賣下所ノ廢置郵便切手賣下所ノ位置ノ關係其ノ他郵便切手賣下人ヲ不適當ト認ムル場合ニ於テハ所轄一二等郵便電信局郵便局ニ於テ郵便切手賣下人ニ廢業ヲ命スルコトアルヘシ
 第三十一條 一二等郵便電信局郵便局ニ於テ第二

十七條第二項ノ届出ヲ受ケタルトキハ之ヲ審査シ其ノ移轉地ヲ郵便切手賣下所ノ位置ニ適當ト認ムルモノハ郵便切手賣下免許證ヲ書替交付シ其ノ不適當ト認ムルモノハ廢業ヲ命スヘシ
 第三十二條 郵便切手賣下人自ラ廢業スルトキ又ハ廢業ヲ命セラレタルトキハ郵便切手賣下免許證ヲ所轄一二等郵便電信局郵便局ニ返納スヘシ
 第三十三條 郵便受取所取扱人及郵便切手賣下人ハ其ノ郵便受取所及郵便切手賣下所ニ設置シアル郵便函又ハ其ノ近傍ニ設置シアル郵便函ヲ保護スヘシ
 若シカヘカラサル事故ニ因リ郵便函ノ水火盜難ニ罹リタルトキ又ハ其ノ毀損若ハ郵便物集配時刻表ノ剝脱汚損シタルトキハ速ニ所轄郵便電信局郵便局ニ報告スヘシ
 第三十四條 郵便受取所取扱人又ハ郵便切手賣下人郵便函ノ位置ヲ變更スルノ必要アリト認メタルトキハ所轄郵便電信局郵便局ニ申出ヘシ
 第三十五條 此ノ規則ニ依リ三等郵便電信局郵便局内ノ郵便受取所及郵便切手賣下所ヨリ一等郵便電信局ニ差出スヘキ文書又ハ返納スヘキ郵便切手賣下免許證ハ其ノ所轄三等郵便電信局郵便局ヲ經由スヘシ
 一等郵便電信局ヨリ交付スヘキ文書又ハ郵便切手賣下免許證ハ所轄三等郵便電信局郵便局ヲ經由テ之ヲ交付スヘシ
 第三十六條 第三十三條及第三十四條ノ文書ハ無料郵便トシテ差出スコトヲ得
 第三十七條 第三條乃至第五條ニ違反シタルモノ

ハ二十五圓以下ノ罰金ニ處ス
 第三十八條 郵便切手賣下人此ノ規則ニ違背シタルトキハ郵便切手賣下免許證ヲ取消スコトアルヘシ
 第三十九條 郵便受取所及郵便切手賣下所ニ對シ一二等郵便電信局郵便局ノ有スル職務權限ハ在外郵便受取所及郵便切手賣下所ヲ所轄スル在外郵便電信局郵便局ニ準用ス
 第四十條 此規則中郵便受取所ニ關スル規定ハ總テ郵便電信受取所電信受取所及電話所ニ適用ス
 附則
 第四十一條 此ノ規則ハ明治三十三年十月一日ヨリ施行ス
 明治三十二年三月選任令第十一號郵便切手及收入印紙賣下規則並此ノ規則ニ抵觸スル規定ハ之ヲ廢止ス
 第四十二條 此ノ規則施行以前郵便切手賣下所ノ許可ヲ受ケタル者ハ其ノ效力ヲ繼續ス
 現在ノ郵便切手類買受組合總代人ハ此ノ規則施行ノ爲資格ヲ失フコトナク又其ノ任期ヲ中斷セラルルコトナシ但シ所轄一二等郵便電信局長郵便局長ニ於テ現在ノ組合區域ヲ變更スルトキハ此ノ限ニアラス

郵便切手類賣下免許申請書

本籍

有ハ現住所又ハ何地若ハ所有船何丸ニ於テ郵便切手類賣下致度候間免許相成度此段申請候也
年 月 日

何郵便電信局(郵便局) 御中
(第二號様式)

二尺五寸

七寸五分



現住所

職業

氏

氏

名 名
印

(第三號様式)(三十四年選信令第九號ヲ以テ改正)

郵便切手類買受請求書

- 一 郵便切手何錢 此額面價格金何程
- 一 郵便切手貯金箋紙 此額面價格金何程
- 一 小計額面價格金何程 此買受代金何程
- 一 但割引歩合千分ノ五十又ハ三十五
- 一 郵便通常葉書何錢 此額面價格金何程
- 一 郵便往復葉書何錢 此額面價格金何程
- 一 小計額面價格金何程 此買受代金何程

何 枚
何 枚
何 枚
何 枚

- 一 但割引歩合千分ノ五十又ハ三十五
- 一 長形郵便封皮何錢 此額面價格金何程
- 一 一角形郵便封皮何錢 此額面價格金何程
- 一 小計額面價格金何程 此買受代金何程
- 一 但割引歩合千分ノ五十又ハ三十五
- 一 合計額面價格金何程 此買受代金何程
- 一 右請求候也

何 枚
何 枚

年 月 日

何郵便電信局又ハ郵便局 御中

現住所

何郵便及電信局長又ハ何郵便及電信受取所
取扱人若ハ郵便切手賣下人 氏

名 印

沖繩縣酒類出港稅

● 沖繩縣酒類出港稅則中改正(明治三十四年三月) 法律第九號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル沖繩縣酒類出港稅則中改正法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
沖繩縣酒類出港稅則中左ノ通改正ス
第一條 沖繩縣内ニ於テ製造シタル清酒、濁酒、白酒、味淋又ハ燒酎ヲ帝國内ノ他ノ地方へ移出ス

ルトキハ其ノ石數ニ應シ左ノ割合ヲ以テ出港稅ヲ課ス

- 第一種 清酒、濁酒 一石ニ付 金十五圓
- 第二種 燒酎 一石ニ付 金十六圓
- 攝氏驗温器十五度ノ時ニ於テ原容量百分中純酒精ノ容量第一種ニ在リテハ二十、第二種ニ在リテハ四十五ヲ超ユルモノハ前項ノ割合ニ依ラス
- 一石ニ付原容量百分中純酒精ノ容量一箇毎ニ金七十五錢ノ割合ヲ以テ酒類ノ石數ニ應シ出港稅ヲ課ス

前項ニ於テ純酒精ト稱スルハ攝氏驗温器十五度ノ時ニ於テ〇、七九四七ノ比重ヲ有スル酒精トス

第六條中「三倍ノ罰金ニ處シ仍其ノ酒類ヲ沒收ス既ニ賣捌キタル者ハ其ノ代價ヲ追徵ス」ヲ「五倍ノ罰金ニ處ス但シ五十圓ヲ下ルコトヲ得ス」ニ改メ左ノ一項ヲ加フ
前項ノ酒類ハ之ヲ沒收ス既ニ賣捌キタルモノハ其ノ代價ヲ追徵ス
第七條中「五圓」ヲ「十圓」「五十圓」ヲ「百圓」ニ改

第八條中「二圓」「三圓」「二十圓」「三十圓」ニ改ム

本法ハ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●關稅

●關稅定率法及同法附屬輸入稅

表改正(明治三十四年三月)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ關稅定率法及同法附屬輸入稅表改正法律第十四號

關稅定率法中左ノ通改正ス

第一條第二項 削除

第五條第一項第十號但書中「煙草類酒類」ヲ「煙草類、酒精、酒類其ノ他酒精ヲ含有スル飲料」ニ改ム

第三條中「從價稅率」ヲ「從價及從量稅率」ニ改ム

三六 糖菓類

甲 菓子

乙 砂糖、糖蜜若ハ糖水ヲ以テ貯藏シタルモノ

四、〇

二、五

六九 酒精(アルコール)

每リートル四拾貳錢

六九ノ一

メチレテット、アルコール

攝氏溫度器十五度ノトキニ於テ原容量百分中メチルアルコールノ容量十五以下ノモノ

每リートル四拾貳錢

六九ノ二

同十五以上ノモノ

一、〇

每リートル四拾貳錢

二七八

石油

甲 鐵入ノモノ

每リートル參錢貳厘

乙 鐵入ニアラサルモノ

貳錢

三七九

卷煙草及小卷煙草

一五、〇

三八〇

紙卷煙草

一五、〇

三八一

喫煙草

一五、〇

三八二

其ノ他諸製煙草

一五、〇

三八四

麥酒及黑麥酒

一五、〇

三八五

支那酒(釀造シタルモノ)

一〇、〇

三八六

支那酒(釀造シタルモノ)

一〇、〇

三八八

削除

三八九

削除

三九〇

削除

三九二

削除

三九三

清酒

一〇、〇

三九六

削除

三九八

其ノ他各種ノ酒類

一〇、〇

三九九

但シ攝氏溫度器十五度ノ時ニ於テ〇、七九四

七ノ比重ヲ有スルモノヲ純酒精トシ原容量百分中純酒精ノ容量五十以上一ヲ増ス每二十

「リートル」ニ付四錢ヲ加フ

附則

本法ハ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●關稅定率法附屬輸入稅表中改正(明治三十四年四月)

正(法律第三十二號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ關稅定率法附屬輸入稅表中改正法律第十四號

關稅定率法附屬輸入稅表中左ノ通改正ス

第二種五〇五ノ次ニ「五〇五、一、〇」ヲ加フ

第二種五〇四ノ次ニ「五〇四、一、〇」ヲ加フ

第二種五〇三ノ次ニ「五〇三、一、〇」ヲ加フ

第二種五〇二ノ次ニ「五〇二、一、〇」ヲ加フ

第二種五〇一ノ次ニ「五〇一、一、〇」ヲ加フ

此ノ法律施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

●明治三十四年法律第三十二號

(關稅定率法附屬輸入稅表中改正)

正施行ノ件(明治三十四年四月)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ關稅定率法附屬輸入稅表中改正法律第十四號

關稅定率法中左ノ通改正ス

第一條第二項 削除

第五條第一項第十號但書中「煙草類酒類」ヲ「煙草類、酒精、酒類其ノ他酒精ヲ含有スル飲料」ニ改ム

第三條中「從價稅率」ヲ「從價及從量稅率」ニ改ム

三六 糖菓類

甲 菓子

乙 砂糖、糖蜜若ハ糖水ヲ以テ貯藏シタルモノ

四、〇

二、五

六九 酒精(アルコール)

每リートル四拾貳錢

六九ノ一

メチレテット、アルコール

攝氏溫度器十五度ノ時ニ於テ〇、七九四

七ノ比重ヲ有スルモノヲ純酒精トシ原容量百分中純酒精ノ容量五十以上一ヲ増ス每二十

「リートル」ニ付四錢ヲ加フ

附則

本法ハ明治三十四年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

●關稅定率法附屬輸入稅表中改正(明治三十四年四月)

正(法律第三十二號)

ニ署名又ハ記名捺印スヘシ

附則

本令ハ明治三十三年十二月一日ヨリ之ヲ施行ス

●外國ヨリ輸入スル鹹魚燻製魚及魚粕ニ關スル件(明治三十三年八月法律第八十六號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ外國ヨリ輸入スル鹹魚燻製魚及魚粕ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

外國ヨリ輸入スル鹹魚及燻製魚ニ對シ明治三十年法律第十四號關稅定率法ニ定メタル外仍原價百分

ノ五十以下ノ輸入稅ヲ増課シ魚粕ニ對シ原價百分

ノ五十以下ノ輸入稅ヲ賦課スルコトヲ得但シ此ノ

稅率及其ノ施行期間ハ勅令ヲ以テ之ヲ定

ム

●馬匹ノ輸出禁止ノ件

○勅令明治三十三年七月四日 朕茲ニ緊急ノ必要アリト認メ樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ帝國憲法第八條

ニ依リ馬匹ノ輸出ヲ禁止スルノ件ヲ裁可シ之ヲ公布セシム

大藏大臣ハ特ニ命令ヲ發シテ當分ノ内馬匹ノ輸出ヲ禁止スルコトヲ得

前項ニ依リ發シタル命令ニ違反シテ馬匹ノ輸出ヲ爲シ又ハ爲サントシタル者ハ一年以下ノ重禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ニ處シ其ノ馬匹ハ之ヲ沒收ス

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

○大藏省令明治三十三年七月五日

第二十六號

當分ノ内馬匹ノ輸出ヲ禁止ス

附則

本令ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●關稅假置場法(明治三十三年四月)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經テ關稅假置場法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 稅關ニ假置場ヲ置キ陸揚シタル外國貨物

ヲ假ニ假置スルコトヲ許ス

假置場ヲ置クヘキ稅關ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 大藏大臣ハ假置場ニ假置スヘキ貨物ノ種類ヲ制限スルコトヲ得

第三條 假置場ニ假置ノ貨物ハ輸入セサルモノト看做ス

第四條 假置貨物ハ假置場内ニ於テ改裝、仕分其ノ他ノ手入ヲ爲スコトヲ得

第五條 貨物假置ノ期間ハ滿三箇月以内トス但シ稅關長ハ申請ニ依リ必要ト認ムルトキハ之ヲ延長スルコトヲ得

第六條 稅關長ハ假置場ノ秩序若ハ取締又ハ貨物ノ整理ニ關シ必要ト認ムルトキハ貨物ノ移出ヲ命ジ其ノ他必要ト處分ヲ爲スコトヲ得

第七條 假置貨物假置ノ期間ヲ經過シタルトキ又ハ前條ニ依リ假置貨物ノ移出ヲ命セラレタル者稅關長ノ指定期間内ニ移出セザルトキハ關稅法ニ依リ之ヲ收容スルコトヲ得

第八條 稅關官吏ハ假置場ニ出入スル者ノ身體及之ニ關スル物件ニ就キ搜索ヲ爲スコトヲ得

關稅免除ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

加工ノ爲輸入スル物品ハ勅令ヲ以テ指定シタルモノニ限リ輸入ノ日ヨリ滿一箇年以内ニ再ヒ輸出スルトキハ輸入稅ヲ課セス但シ輸入ノ際擔保トシテ稅金ニ相當スル金銭又ハ有價證券ヲ提供スルヲ要ス

●加工ノ爲輸入スル物品ニ關スル件(明治三十三年十一月)

朕加工ノ爲輸入スル物品ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 明治三十三年法律第八十五號ニ依ルコトヲ得ヘキ物品左ノ如シ

一 彫刻、七寶又ハ象眼ヲ施ス爲輸入スル各種ノ製品

二 繪畫燻附ノ爲輸入スル磁器及陶器

三 色染、捺染若ハ友禪染ノ爲輸入スル布帛又ハ布帛製品

四 刺繍若ハ縫製ヲ施ス爲輸入スル布帛又ハ布帛製品

五 鞣皮法ヲ施ス爲輸入スル毛皮

第二條 第一條ノ物品ヲ輸入セムトスル者ハ輸入申告書ニ輸入ノ目的、加工ノ種類、加工者ノ氏名及再輸出ノ期限ヲ附記スヘシ

第三條 加工シタル物品ハ其ノ原品ヲ輸入シタル港ヨリ之ヲ輸出スヘシ

第四條 加工シタル物品ヲ輸出セムトスルトキハ輸出申告書ニ輸入免狀及加工者ノ作製セル加工證明書ヲ添付スヘシ

加工證明書ニハ物品ノ名稱、物質、數量、加工ノ種類及該證明書作製ノ年月日ヲ記載シ加工者ノ

第九條 政府ハ藏置貨物ノ損害ニ付賠償ノ責ニ任
 第十條 假置場ニ貨物ヲ移入セムトスル者ハ税關
 ニ申告スヘシ
 第十一條 藏置貨物ハ輸入ノ積戻 同漕又ハ保稅倉
 庫庫入ノ免許ヲ受ケ又ハ税關長ノ許可ヲ受ケタ
 ル後ニ非サレハ之ヲ移出スルコトヲ得ス

● 稅關假置場法施行規則 (明治三十三年
 四月勅令第百三十九號)

稅關假置場法施行規則ヲ裁可シ抄ニ之ヲ公布セ
 シム
 第一條 橫濱神戶及長崎稅關管轄區域内ニ稅關假
 置場ヲ置ク (三十四年勅令第六十八號ヲ以テ本
 條中改正)
 第二條 稅關假置場ノ地區ハ大藏大臣之ヲ指定ス
 第三條 貨物ノ移入申告ハ積載船舶ノ名稱、國籍、
 貨物ノ記號、番號、品名、數量、數量及價格ヲ記載
 シタル文書ヲ以テ之ヲ爲スヘシ
 第四條 稅關假置場法第五條但書ニ依リ貨物藏置
 期間ノ延長ヲ申請セムトスル者ハ其ノ貨物ノ記
 號、番號、品名、數量、數量、延長期間及理由ヲ記
 載シタル文書ヲ稅關ニ提出シ特許ヲ受ケヘシ
 第五條 稅關假置場ハ日没ヨリ日出マテノ間及稅
 關ノ休日ニハ之ヲ閉鎖ス但シ稅關長ハ臨時開場
 ノ特許ヲ與フルコトヲ得
 第六條 日没ヨリ日出マテノ間又ハ稅關ノ休日ニ
 於テ臨時開場ノ特許ヲ受ケムトスル者ハ必要ノ
 事由及期間ヲ記載シタル申請書ヲ稅關ニ提出ス
 第七條 第四條及第六條ノ特許ヲ受ケタル者ハ手

數料ヲ納ムヘシ
 第八條 稅關假置場ヲ使用スル者ハ其ノ使用料ヲ
 納ムヘシ
 第九條 使用料及手数料ハ大藏大臣之ヲ定ム
 第十條 使用料及手数料ハ收入印紙ヲ以テ之ヲ納
 付スルコトヲ得
 第十一條 收入印紙ヲ以テ使用料又ハ手数料ヲ納付セムト
 スル者ハ納付書ニ貼付シテ之ヲ提出スヘシ (三
 十四年勅令第六十八號ヲ以テ本條中改正)
 附則

● 稅關假置場使用料及手数料 (治
 三十二年四月大
 藏省令第十五號)

本令ハ明治三十三年五月一日ヨリ之ヲ施行ス
 稅關假置場法施行規則第九條ニ依リ稅關假置場使
 用料及手数料左ノ通相定ム
 第一條 稅關假置場ヲ使用スル者ハ左ノ使用料ヲ
 納ムヘシ
 一 貨物毎立方尺ニ付一箇月間金貳圓乃至五圓
 二 建物ヲ使用スル者ハ一坪ニ付一箇月間金七
 拾五錢乃至四拾錢
 第二條 左ニ掲ケル貨物ハ一百斤ヲ以テ一立方尺
 ニ換算ス
 關稅定率法附屬輸入稅表第二百十五號乃至第二
 百三十四號及第二百四十號乃至第二百五十九號
 ニ包含スル貨物及唐木
 第三條 使用料ハ一箇月毎ニ計算ス一箇月未滿ナ
 ルトキハ十五日マテハ半箇月分十五日ヲ超ユル
 トキハ一箇月分ヲ徵收ス
 一立方尺未滿ノモノハ一立方尺トシ一百斤未滿
 ノモノハ一百斤トシテ計算ス
 第四條 使用料ノ總額ニ厘位ヲ生スルトキハ切捨

トス
 第五條 稅關假置場ノ臨時開扉ヲ申請スル者ハ左
 ノ手数料ヲ納ムヘシ
 日出ヨリ日没マテ 一時間マテ毎ニ 金壹圓
 日没ヨリ日出マテ 同 金壹圓五拾錢
 第六條 使用料ハ貨物移出ノトキ之ヲ納ムヘシ
 第七條 建物使用ノ期間一箇月以上ナル場合ニハ
 其ノ使用料ハ一箇月毎ニ納メシムルコトヲ得
 (三十三年大藏省令第三十一號ヲ以テ追加)
 第八條 稅關假置場法施行規則第四條ニ依リ貨物
 藏置期間ノ延長ヲ申請スル者ハ一件毎ニ手数料
 金五拾錢ヲ納ムヘシ (同上)

● 稅關所屬ノ土地建設物ノ使用
 料 (明治三十三年十二月
 大藏省令第三十七號)

關稅法施行規則第七十七條ニ依リ稅關所屬ノ土地
 建設物ノ使用料左ノ通定テ明治三十四年一月一日
 ヨリ施行ス
 一 土地 一坪一箇月ニ付 金五拾錢以上
 但十五日マテハ半箇月分ヲ十五日ヲ超ユルト
 キハ一箇月分ヲ徵收ス
 一 橫濱稅關損傷石油置場 一區(七坪五勺) 金貳拾五錢
 一日マテ毎ニ
 ● 橫濱及長崎稅關假置場ノ地區
 指定 (明治三十三年五月
 大藏省令第十六號)
 明治三十三年勅令第三百三十九號稅關假置場法施行
 規則第二條ニ依リ橫濱稅關及長崎稅關假置場ノ地
 區左ノ通指定ス
 橫濱稅關構内北端左圍黑線内ノ面積二千二百六
 十六坪九合八勺 (圖略ス)

● 稅關貨物取扱人法 (明治三十四年
 四月法律第二
 十八號)

長崎縣長崎市本館町六十四番戶長崎稅關附屬地
 左圍黑線内面積七百八十六坪八合五勺 (圖略ス)
 朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル稅關貨物取扱人法ヲ裁
 可シ茲ニ之ヲ公布セシム
 稅關貨物取扱人法
 第一條 本法ニ於テ稅關貨物取扱人ト稱スルハ貨
 主ノ爲ニ自己又ハ其ノ貨主ノ名ヲ以テ稅關ニ對
 シ貨物ニ關スル手續ノ取扱ヲ爲スヲ業トスル者
 ナリ
 第二條 稅關貨物取扱人タラムト欲スル者ハ其ノ
 業務ニ從事セムトスル地ヲ管轄スル稅關長ノ免
 許ヲ受ケヘシ
 第三條 免許ヲ受ケルトキハ命令ノ定ムル所ニ依
 リ免許料ヲ納ムヘシ
 第四條 左ニ掲ケル者ハ稅關貨物取扱人タルコト
 ヲ得ス
 第一 國家公務者及停止公務者
 第二 身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサ
 ル者及家資分産若ハ破産ノ宣告ヲ受ケ其
 ノ確定シタルトキヨリ復權ノ決定確定ス
 ルニ至ル迄ノ者
 第三 國稅滯納處分ヲ受ケ滿一箇年ヲ經過セザ
 ル者
 第四 貢納額以上ノ刑ニ處セラレタル者及關稅
 法第七十四條乃至第七十六條ノ規定ニ違
 反シ處罰ヲ受ケ滿三箇年ヲ經過セザル者
 稅關貨物取扱人ハ其ノ業務ニ關シテ所轄
 稅關長ノ監督ヲ受ク

● 稅關貨物取扱人ノ元元保證物ヲ提供シタ
 ル後ニ非サレハ其ノ業務ヲ行フコトヲ得ス

第五條 稅關貨物取扱人ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ
 依リ身元保證トシテ金錢又ハ有價證券ヲ提供ス
 ルコトヲ要ス但シ身元保證金額ハ五千圓以上ト
 ス
 稅關貨物取扱人ハ前項ノ身元保證物ヲ提供シタ
 ル後ニ非サレハ其ノ業務ヲ行フコトヲ得ス
 第六條 稅關貨物取扱人稅關ニ納付スヘキ金錢ヲ
 納付セザルトキハ稅關ハ身元保證物ヲ以テ之ニ
 充ツルコトヲ得
 稅關貨物取扱人ノ業務上ノ過失ニ因リ損害ヲ受
 ケタル貨主ハ其ノ債權ニ付他ノ債權者ニ先テ身
 元保證物ニ依リ辨償ヲ受ケルノ權利ヲ有ス
 第七條 稅關貨物取扱人ハ貨物ノ受取、引渡、保管
 及運送ニ關シ注意ヲ怠ラサリシコトヲ證明スル
 ニ非サレハ其ノ貨物ノ取扱料ヲ請求スルコトヲ
 得ス
 第八條 稅關貨物取扱人ハ取扱貨物ニ關シ受取ル
 ヘキ取扱料、税金其ノ他委託者ノ爲ニ爲シタル
 立替ニ付テノミ共ノ貨物ヲ留置スルコトヲ得
 第九條 稅關貨物取扱人ハ取扱料ノ最高額ヲ定メ
 所轄稅關長ノ認可ヲ受ケヘシ其ノ之ヲ變更スル
 トキ亦同シ
 第十條 稅關貨物取扱人其ノ業務ニ關スル法令ニ
 違反シ又ハ稅關長ノ職權ニ基ケル命令ニ違反シ
 タルトキハ稅關長ハ其ノ營業ヲ停止シ若ハ其ノ
 營業ノ免許ヲ取消スコトヲ得但シ營業停止ノ期
 間ハ三箇月以内トス
 第十一條 前條ノ處分ヲ受ケタル者其ノ處分ニ不
 服ナルトキハ訴願ヲ提起スルコトヲ得
 前項ノ處分ニ因リテ違法ニ權利ヲ侵害セラレタ
 リトスルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得
 第十二條 免許ヲ受ケスシテ稅關貨物取扱人ノ業

● 稅關貨物取扱人ノ代理入、雇入其ノ他
 ノ從業者カ其ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタル行
 爲ハ稅關貨物取扱人ノ行爲ト看做ス

第十三條 稅關貨物取扱人ノ代理入、雇入其ノ他
 ノ從業者カ其ノ業務ニ關シ本法ニ違反シタル行
 爲ハ稅關貨物取扱人ノ行爲ト看做ス
 明治三十三年法律第五十二號ハ本法ニ之ヲ準用
 ス
 附則
 本法ハ明治三十四年七月一日ヨリ之ヲ施行ス
 ● 滯納處分
 明治三十年內務省令第二十二號第一項左ノ通改正
 府縣外ニ於テ府縣稅使用料手数料夫役現品ニ代フ
 ル金錢過料其ノ他府縣ノ收入ノ滯納處分ヲ爲スコ
 トヲ要スルトキハ府縣知事ハ其ノ處分ヲ爲スヘキ
 地ノ府縣知事ニ囑托スルコトヲ得
 郡外ニ於テ使用料手数料過料其ノ他郡ノ收入ノ滯
 納處分ヲ爲スコトヲ要スルトキハ郡長ハ其ノ處分
 ヲ爲スヘキ地ノ郡長ニ之ヲ囑托スルコトヲ得
 前二項ノ處分ノ執行ニ關シテハ府縣制第八十條郡
 制第六十八條ノ例ニ依ル
 ● 手数料
 明治二十六年外務省令第一號

養成セラレタル看護人看護婦大日本私立衛生會同支會及官立府縣立病院ニテ養成セラレタル看護婦ニ限ル但シ看護婦ハ朱書ヲ以テ同欄内ニ分記スヘシ

五 獸醫蹄鐵工ハ獸醫免狀(蹄鐵工免狀)ヲ所有スルモノニ限ル

六 職工ハ現ニ其ノ職ニ従事スル本業者ノミヲ算シ兼業者見習者弟子ノ如キハ之ヲ省ク

七 舟夫ハ兼業ト否トナ問ハス解雇小同船等ノ操縦ニ練レタルモノヲ掲ク但シ現役豫備役後備役軍人及補充兵ヲ除ク

八 建物ハ總テ一構内(一境内)ニ在ルモノハ幾棟アルモノ一箇所ト算ス

九 病院ハ官立陸軍軍ヲ除ク公立私立ヲ問ハス患者十名以上ヲ收容シ得ヘキモノハ總テ之ヲ算ス但シ明治三十年法律第三十條ノ病院ハ官立陸軍軍ヲ除ク

十 學校ハ官立公立私立ヲ問ハス學校專用ノ爲特ニ設ケタル建物ノミヲ算シ民家社寺ノ全部若ハ幾分ヲ使用スルモノハ除ク

十一 神社ハ其ノ境内地坪五百坪以上ヲ有スルモノハ總テ之ヲ算ス

十二 寺院(境外佛堂モ)ハ建坪五百坪以上ヲ有スルモノ若ハ建坪ノ大小ニ拘ラス其ノ境内地坪五百坪以上ヲ有スルモノハ總テ之ヲ算ス

十三 水車場ハ一日一石以上ノ米ヲ搗キ得ヘキモノノミヲ算ス但シ一年間絶エス使用スルモノニ限ル

十四 船舶ノ内西洋形帆船ハ五噸以上日本形船ハ五十石以上ノモノヲ算ス

小船トハ西洋形帆船五噸未満日本形船五十石未満及其ノ他ノ航行用小船航行用ニ供セサル小船ヲ云フ

小船ノ内漁業専用ノモノハ朱書ヲ以テ同欄内ニ分記スヘシ

製表上ノ注意

一 本表ハ隔年(例之明治三十三年、同三十五年、同三十七年ニ調製スルノ類)各郡(市)(區)北海道廳及沖繩 役所、各島廳、北海道廳各支廳ニ於テ調製シ所管府(縣)廳又ハ道廳ヲ經テ翌年三月三十一日限リ陸軍省ニ進達スヘシ

二 表中(イ)ハ東京市、京都市、大阪市ノ例(ロ)ハ其ノ他ノ市及沖繩縣北海道廳ノ區ノ例(ハ)ハ郡及島廳ノ例(ニ)ハ北海道廳支廳ノ例ヲ示ス

三 組合町村或ハ町村制未行地方ノ聯合町村ニ在テハ其ノ町村ヲ各別ニ列記スヘシ

①ハ郡役所②ハ島廳③ハ北海道廳支廳④ハ郵便電信局、同支局⑤ハ郵便局、同支局⑥ハ電信局、同支局、電信取扱所⑦ハ電話交換局、同支局、同分局⑧ハ中央金庫、本金庫、支金庫⑨ハ警察署、同分署ノ所在地ヲ示ス符號トス但シ符號ハ總テ朱書スヘシ

四 各欄ノ數前同ノ分ニ對シ著シク増減アルモノハ表末ニ備考欄ヲ設ケテ其ノ理由ヲ詳記スルヲ要ス

(ニツ折美濃紙)

明治何年十二月三十一日調 徵發物件表

地 名	車				輻		農 産 物 (收 穫 高)					
	馬車	乘用車	荷馬車	牛車	人力車	橋	牛	米	麥	小麥	稗	芻 秣
何府(縣)廳又ハ道廳												

何府(縣)廳	支 何		計	何府(縣)廳	計
	支	何			
何府(縣)廳					
支					
何					
計					

調査上ノ注意

一 車輛及橋ハ官有公有私有ヲ問ハス總テ之ヲ算ス但シ荷車ノ内手荷物又ハ土砂等ノ運搬専用ニ供スルモノハ省ク又橋ハ馬匹ヲ以テ牽引スルモノニ限ル

二 牛及米麥ハ勸業統計材料ト同數ナルヲ要ス

三 芻秣ハ一年間ノ實收高ヲ掲ク

製表上ノ注意

一 本表ハ隔年(例之明治三十三年、同三十五年、同三十七年ニ調製スルノ類)各府(縣)廳又ハ道廳ニ於テ調製シ各郡(市)(區)(島)廳北海道各支廳ヨリ進達スル甲號表ト共ニ翌年三月三十一日限リ陸軍省ニ進達スヘシ

二 表中(イ)ハ府(縣)ノ例(ロ)ハ北海道廳ノ例ヲ示ス地名ノ欄内、區トアルハ沖繩縣及北海道ノ區ヲ指ス

三 各欄ノ數前同ノ分ニ對シ著シク増減アルモノハ表末ニ備考欄ヲ設ケテ其ノ理由ヲ詳記スルヲ要ス

(ニツ折美濃紙)

何市場三箇年同平均物價表

何府(縣)廳又ハ道廳

種 類	立物名	何 年			自 何 年 至 何 年 三 箇 年		
		何 年	同	同	何 年	同	同
支	米						
白	米						
大	米						
小	米						
稗	米						
鹽	米						
味	米						
油	米						

之各聯隊區ニ配賦シ聯隊區司令官ハ之ヲ各徵募

一年志願兵

陸軍一年志願兵條例中改正(明治三十三年五月勅令)

陸軍一年志願兵條例中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

受ケ聯隊長之ヲ任シ計手適任證書ハ監督部長之ヲ付與ス

國民軍

國民軍編入志願者願出規程中改正(明治三十三年五月)

國民軍編入志願者願出規程中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

兵籍

陸軍兵籍規則中改正(明治三十三年五月)

陸軍兵籍規則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

志願兵

海軍志願兵徵募細則中改正

海軍志願兵徵募細則中改正ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム